

令和2年度

行政事務報告書



日の出町



日の出町民憲章

豊かな自然に育まれたわたしたち日の出町民は、先人のたくましい不屈の心を受け継ぎ、この町に住むことの誇りと幸せをよろこびあい、すばらしいロマンと限りない繁栄の町づくりをめざして、ここに町民憲章を定めます。

- 一、お互に手を取り助けあい、心の通う明るいまちにしよう
- 一、子どもたちがすくすく育ち、おとしよりの幸せなまちにしよう
- 一、教養を豊かにし、スポーツを楽しむ希望のあふれるまちにしよう
- 一、美しい自然を大切にし、調和のとれた活力のあるまちにしよう
- 一、働くことをよろこび、みんな健康で住みよいまちにしよう

令和 2 年度行政事務報告書

この行政事務報告書は、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 5 項の規定に基づき、令和 2 年度日の出町の一般会計ならびに特別会計決算について、議会の認定をお願いするにあたり、各会計の決算にかかわる主要な施策の成果を説明するために作成したものです。

令和 3 年 8 月

日の出町長 田 村 み さ 子

目 次

日の出町の概要	1
日の出町組織図	14
令和2年度町長施政方針	15
令和2年度事務実績	
議会事務局	
庶務議事係	27
企画財政課	
企 画 係	39
財 政 係	50
契 約 係	67
管 財 係	70
総 務 課	
庶 務 係	77
職 員 係	83
広聴広報係	90
生活安全安心課	
防災・コミュニティ係	109
環境リサイクル係	122
税 務 課	
住 民 税 係	141
固定資産税係	152
納 税 係	159
町 民 課	
窓口サービス係	169
保険年金係	174
後期高齢者医療係	182
子育て福祉課	
子育て支援係(児童館所管)	191
地域支援係	212
いきいき健康課	
高齢支援係	221
介護保険係	231
健康推進係	235
まちづくり課	
都市計画係	259

下水道係	266
建設課	
管理係	275
工務係	279
産業観光課	
農林振興係	285
商工観光係	298
会計課	
会計係	321
学校教育課	
庶務係	331
教職員係	334
指導・学務係	336
相談支援係	347
文化スポーツ課	
社会教育係	357
スポーツ振興係	367
図書館係	372
学校給食センター	
学校給食センター	381
選挙管理委員会	389
監査委員	395
農業委員会	399
固定資産評価審査委員会	405

町 の 概 要

日の出町の概要

1. 沿革

年 月 日	事 項
昭和 30 年 6 月 1 日	平井・大久野の 2 ヲ村合併により日の出村として発足 日の出町制を施行 新庁舎に移転
昭和 49 年 6 月 1 日	
昭和 64 年 1 月 4 日	

2. 位 置

東京都西多摩郡日の出町大字平井 2780 番地

東 経 139 度 15 分 42 秒
北 緯 35 度 44 分 17 秒
海 抜 170 メートル

3. 広 ば う

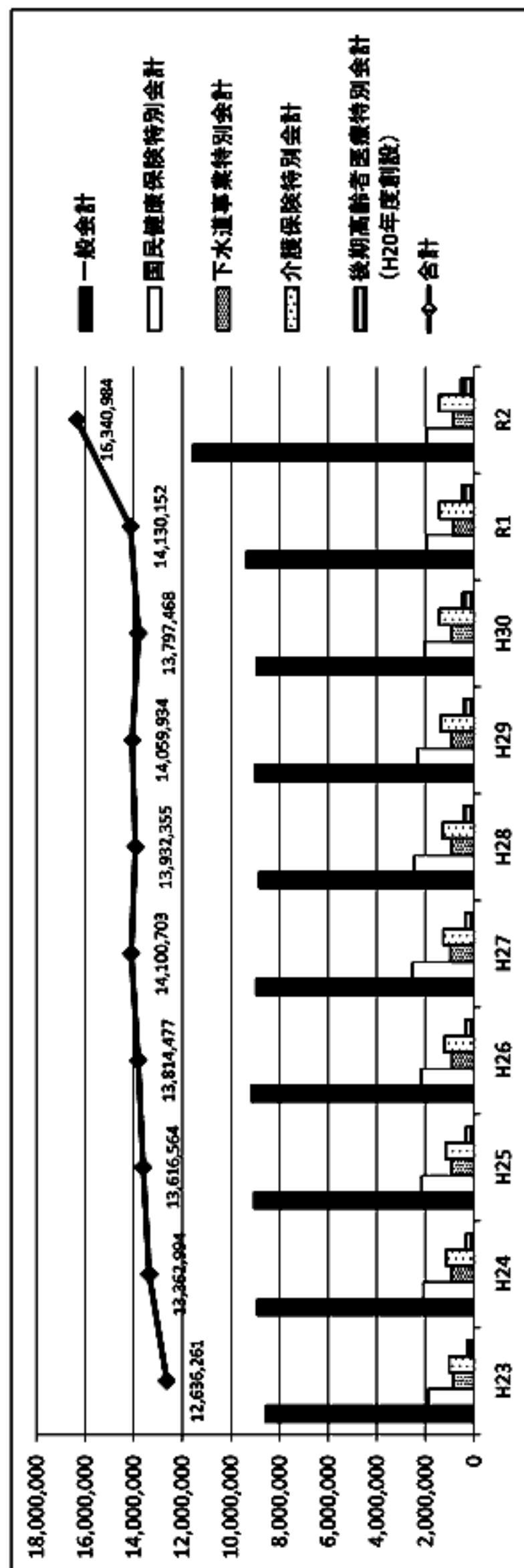
面 積 28.07 平方キロメートル
東 西 12.0 キロメートル
南 北 2.5 キロメートル

4. 世帯と人口

世 帯 数	人 口		
	男	女	計
世 帯	人	人	人
7,435	8,169	8,394	16,563

（令和 3 年 4 月 1 日現在）

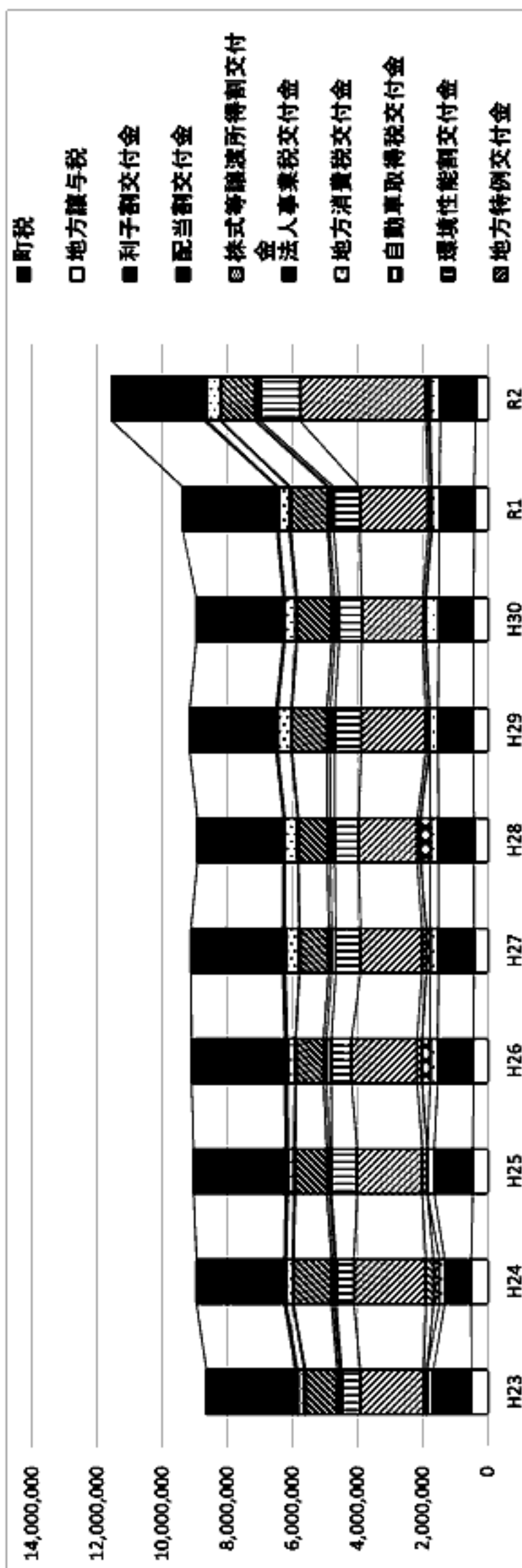
各会計最終予算規模推移



(単位：千円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
一般会計	8,578,600	8,906,122	9,053,588	9,161,000	8,966,000	8,830,000	9,009,600	8,944,000	9,353,500	11,566,000
国民健康保険特別会計	1,880,630	2,074,805	2,148,717	2,169,354	2,519,218	2,449,526	2,315,468	2,036,354	1,938,988	1,917,751
下水道事業特別会計	865,690	920,539	926,785	900,453	964,631	939,056	915,212	920,381	874,388	870,901
介護保険特別会計	1,028,227	1,151,030	1,167,043	1,220,500	1,274,530	1,301,310	1,371,930	1,425,214	1,448,213	1,452,096
後期高齢者医療特別会計 (H20年度創設)	283,114	310,498	320,431	363,170	376,324	412,463	447,724	471,519	515,063	534,236
合 計	12,636,261	13,362,994	13,616,564	13,814,477	14,100,703	13,932,355	14,059,934	13,797,468	14,130,152	16,340,984

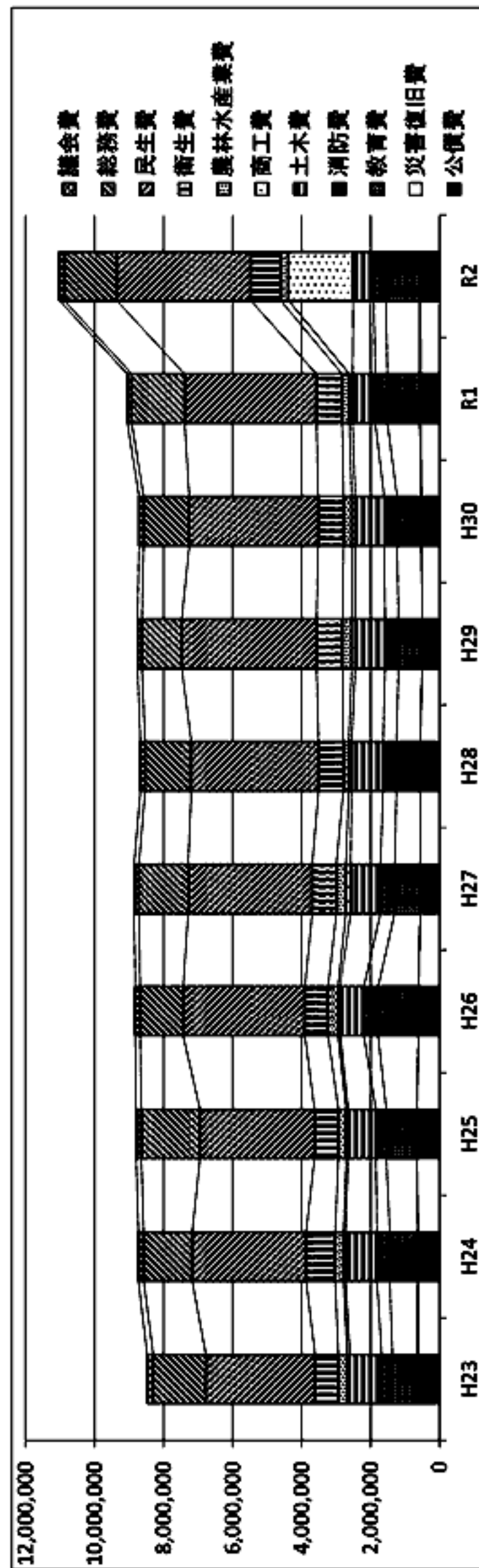
一般会計款別決算額の推移 歳入



(単位:千円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
町税	2,738,418	2,687,980	2,822,449	2,852,542	2,816,315	2,633,007	2,644,980	2,652,811	2,677,938	2,841,383
地方譲与税	45,359	44,580	42,561	40,595	42,510	41,998	41,915	42,324	46,170	50,449
利子割交付金	12,986	12,125	16,204	16,245	12,937	3,446	3,538	3,679	2,733	2,556
配当割交付金	5,753	6,086	10,333	19,186	16,428	11,204	14,519	12,244	13,564	12,325
株式等譲渡所得割交付金	1,268	1,552	13,453	16,110	15,100	6,440	14,436	9,946	6,332	14,270
法人事業税交付金										11,577
地方消費税交付金										
自動車取得税交付金	167,802	191,569	189,930	236,330	409,034	378,261	390,359	333,020	318,738	383,838
環境性能割交付金	22,978	27,019	26,383	13,686	19,161	19,159	24,100	25,294	12,676	4
地方特例交付金	32,114	12,360	13,910	14,139	13,524	14,414	14,283	16,672	41,572	23,779
交通資金対策特別交付金	969,848	1,162,159	954,669	840,430	878,392	884,001	1,064,450	1,055,769	1,122,103	1,042,055
分相及及び手数料	3,343	3,547	3,349	2,941	2,971	2,887	2,865	2,701	2,761	3,362
使用料及び手数料	82,265	86,410	90,407	97,781	93,552	100,207	109,494	100,856	62,482	25,279
国庫支出金	62,156	63,210	64,788	142,382	131,710	132,154	131,932	129,232	129,713	126,231
国庫支出金	555,345	534,085	783,674	624,124	760,250	727,507	813,762	694,521	788,853	1,227,663
都支支出金	1,957,875	2,219,897	2,000,083	2,012,365	1,879,738	1,798,215	1,980,523	1,882,526	2,096,851	3,857,184
財産収入	87,706	234,635	146,377	153,826	134,030	101,558	101,850	84,122	88,892	84,688
寄附金	202	337	1,784	4,241	1,183	466	325	333	3,168	220
繰入金	12,659	179,407	10,024	293,524	114,002	302,749	16,179	19,674	22,588	55,230
繰越金	193,991	160,939	206,973	236,712	263,306	261,308	244,480	391,791	233,400	311,102
繰越収入	1,165,531	815,755	1,185,737	1,107,397	1,088,304	1,084,749	1,092,791	1,066,664	1,069,230	1,082,801
町債	504,820	508,125	459,676	433,763	425,281	427,205	446,443	432,927	419,213	372,658
合 計	8,642,393	8,941,781	9,041,668	9,096,201	9,116,715	8,920,923	9,153,204	8,950,906	9,384,453	11,546,309

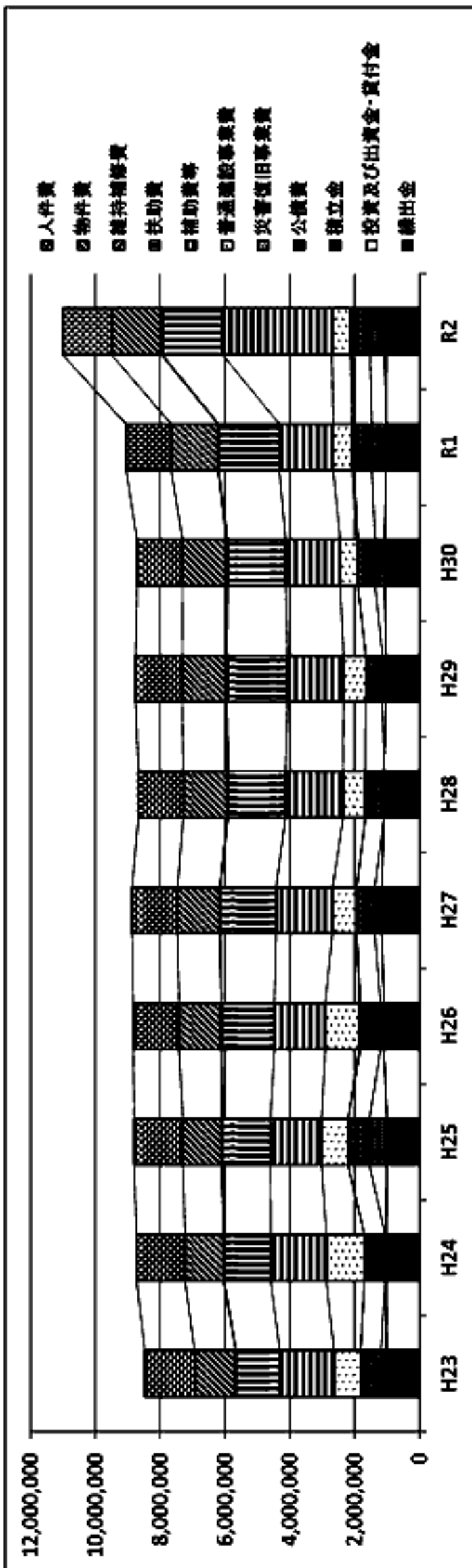
歳出(目的別)



(単位:千円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
歳入費	172,490	156,149	153,961	144,035	148,014	135,610	132,307	134,628	129,496	132,052
総務費	1,530,030	1,402,544	1,698,885	1,252,264	1,424,358	1,333,152	1,152,222	1,319,050	1,526,405	1,525,610
民生費	3,164,903	3,301,091	3,324,009	3,528,328	3,589,502	3,694,279	3,905,673	3,731,206	3,820,850	3,882,515
衛生費	674,630	847,822	683,324	669,401	704,764	713,129	747,980	740,659	748,507	868,957
農林水産業費	257,111	239,607	227,550	287,374	274,785	164,341	268,120	242,271	208,415	232,019
商工費	72,552	53,147	67,292	65,209	135,401	83,013	99,991	95,779	92,261	1,869,228
土木費	924,735	910,976	796,504	683,921	869,368	908,002	871,533	840,926	659,093	589,692
消防費	313,978	367,004	307,036	413,917	412,957	387,604	385,491	373,641	353,595	355,774
教育費	737,444	815,410	883,134	1,175,525	744,571	686,187	685,153	702,636	925,568	978,797
災害復旧費	3,693	0	0	0	0	7,672	2,608	5,389	40,455	25,784
公債費	629,894	641,058	664,261	612,921	561,687	563,454	510,335	531,321	548,707	560,928
合 計	8,481,460	8,734,808	8,805,956	8,832,895	8,865,407	8,676,443	8,761,413	8,717,506	9,053,352	11,021,356

歳出(性質別)

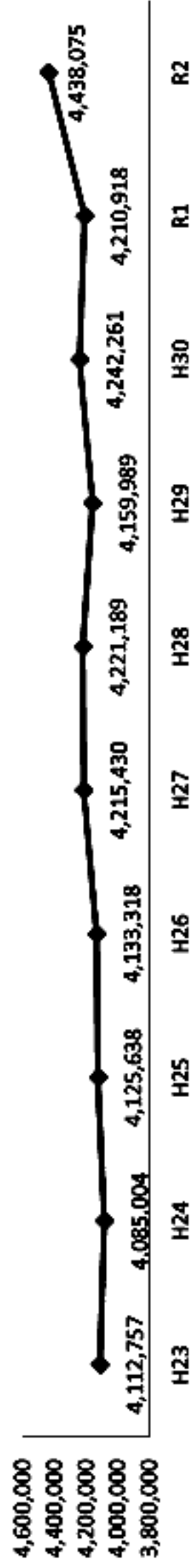


(単位：千円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
人件費	1,540,180	1,493,484	1,498,212	1,415,950	1,393,010	1,380,461	1,439,655	1,401,561	1,390,251	1,511,066
うち職員給	904,918	923,610	921,926	884,650	895,283	911,463	948,661	919,308	904,142	867,979
物件費	1,260,676	1,192,643	1,190,450	1,288,450	1,304,686	1,358,824	1,345,259	1,351,123	1,431,793	1,525,884
維持補修費	22,554	24,330	40,295	24,065	27,064	26,808	37,286	40,653	44,256	42,043
扶助費	1,351,503	1,424,344	1,473,270	1,622,680	1,710,256	1,770,405	1,863,581	1,797,482	1,859,426	1,857,927
補助費等	1,661,734	1,723,525	1,573,836	1,569,418	1,745,217	1,774,052	1,730,505	1,680,226	1,660,359	3,376,482
普通建設事業費	818,663	1,170,072	825,399	1,045,223	744,432	689,051	683,170	539,636	590,284	564,123
災害復旧事業費	3,400	1,396	330	44,707	2,206	9,140	2,608	6,926	54,781	58,994
公債費	629,894	641,058	664,261	612,921	561,687	563,454	510,335	531,321	548,707	560,928
積立金	172,151	30,637	530,960	107,729	203,749	5,491	115,222	288,420	442,384	429,386
投資及び出資金・貸付金	4,000	4,000	4,683	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	81,628
繰出金	1,016,705	1,029,319	1,004,260	1,097,752	1,169,100	1,094,757	1,029,792	1,076,158	1,027,112	1,012,895
合 計	8,481,460	8,734,808	8,805,956	8,832,895	8,865,407	8,676,443	8,761,413	8,717,506	9,053,352	11,021,356

財政指標

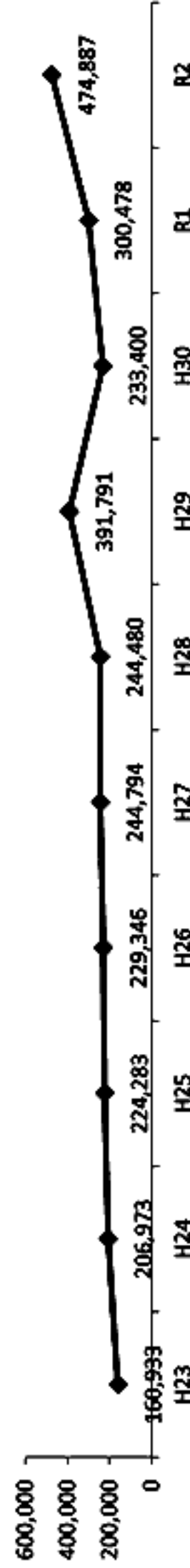
標準財政規模



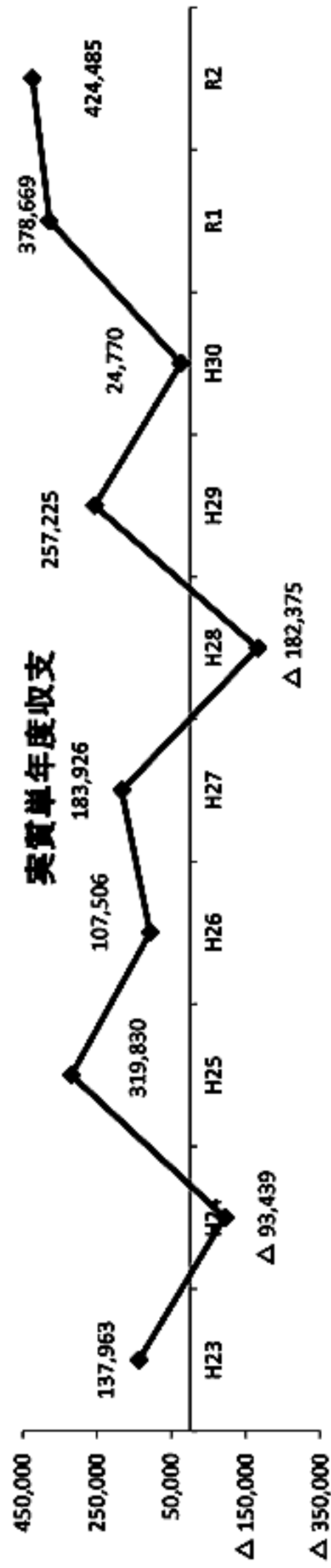
自治体の一般財源（町税、普通交付税、地方譲与税等）ベースでの標準的な財政規模を示すものです。

②

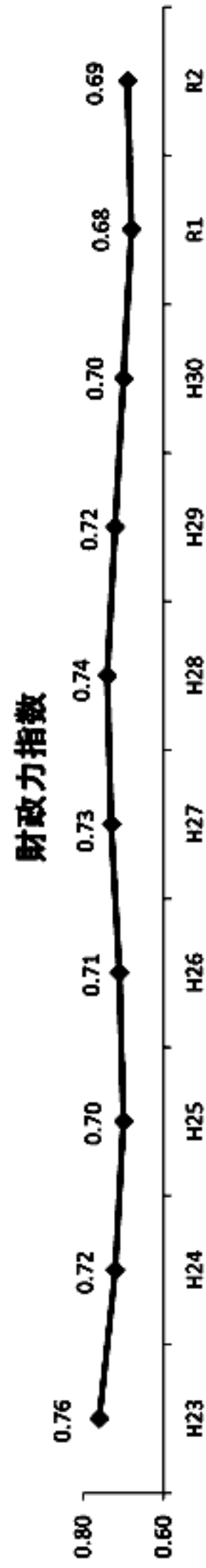
実質収支



歳入歳出の差引額（形式収支）から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額で、自治体の純剰余又は純損失がわかります。

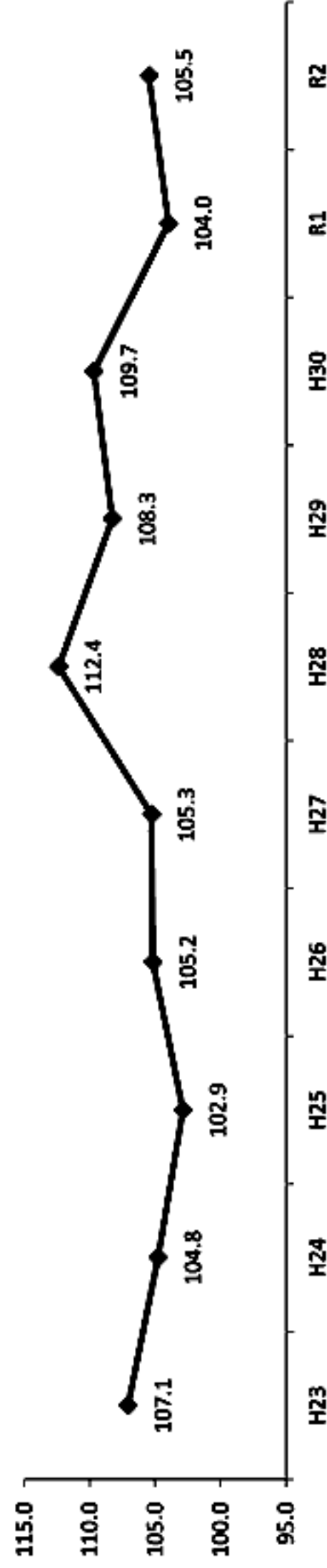


当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額に、実質的な黒字要因である財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、実質的な赤字要因である財政調整基金の取崩し額を差し引いた額をいい、単年度における財政運営の実態を示す指標です。



この指数が大きいほど財源に余裕があるとされ、1を超える自治体は地方交付税算定上の収入超過団体であり、普通交付税は交付されません。

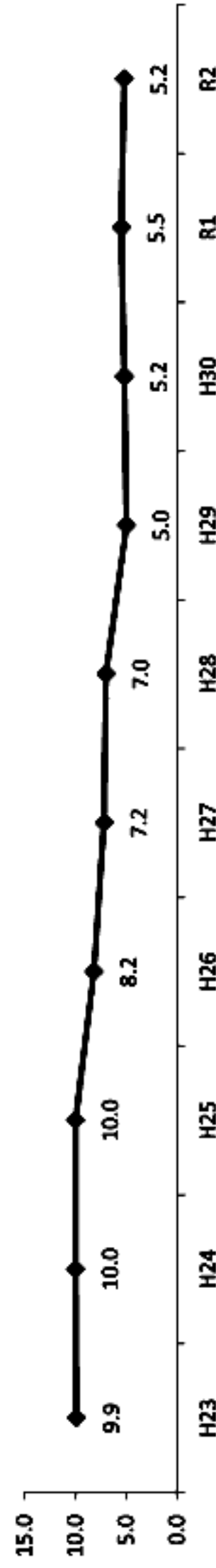
経常収支比率



②

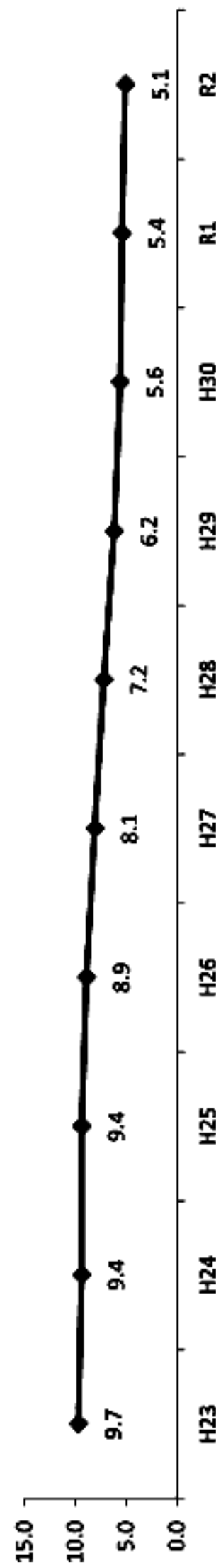
扶助費、公債費等の経常的経費を町税、普通交付税を中心とする経常一般財源でどれだけ賄えているかを表す指標で、一般にこの数値が高いほど財政の硬直化が進んでいるといわれます。

公債費比率



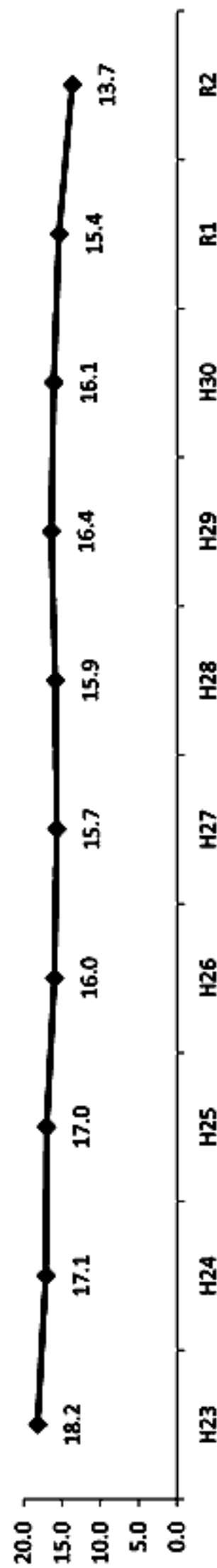
標準財政規模に対する公債費充当一般財源等の割合を示す指標です。

起債制限比率



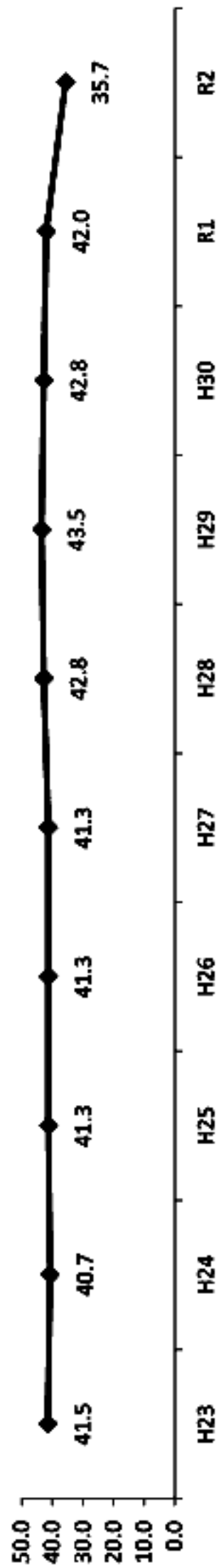
毎年度経常的に収入される財源（町税、普通交付税など）のうち、公債費（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合を示す指標です。

人件費比率



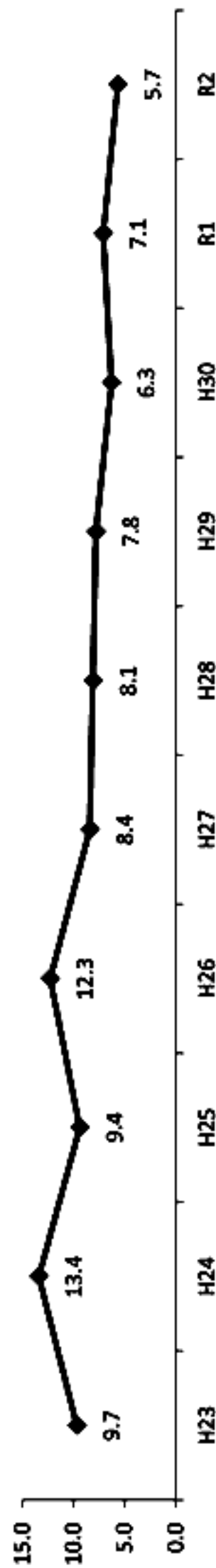
歳出総額に占める人件費の構成比率のことで、人件費の内訳としては、職員の給料、職員の給与のほか、各種行政委員報酬、消防団員報酬や議員報酬なども含まれる。

義務的経費比率



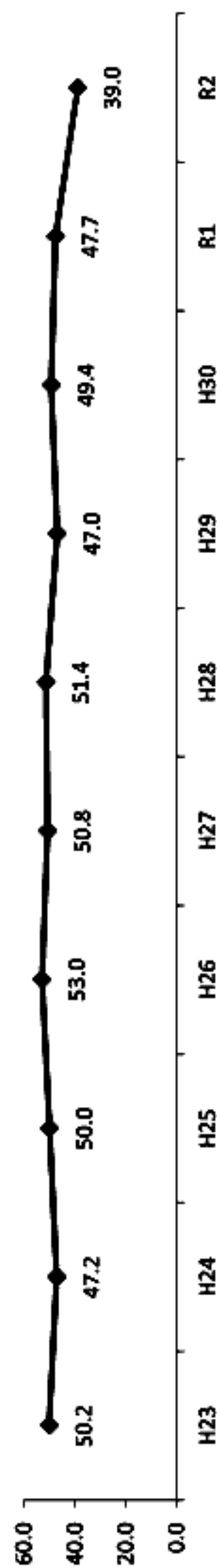
歳出総額に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の構成比率のことで、扶助費の内訳としては、保育所運営費や障害福祉サービス費などがあげられる。

投資的経費比率



歳出総額に占める投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）の構成比率のことで、主に道路整備や施設の建設経費を指します。

自主財源比率

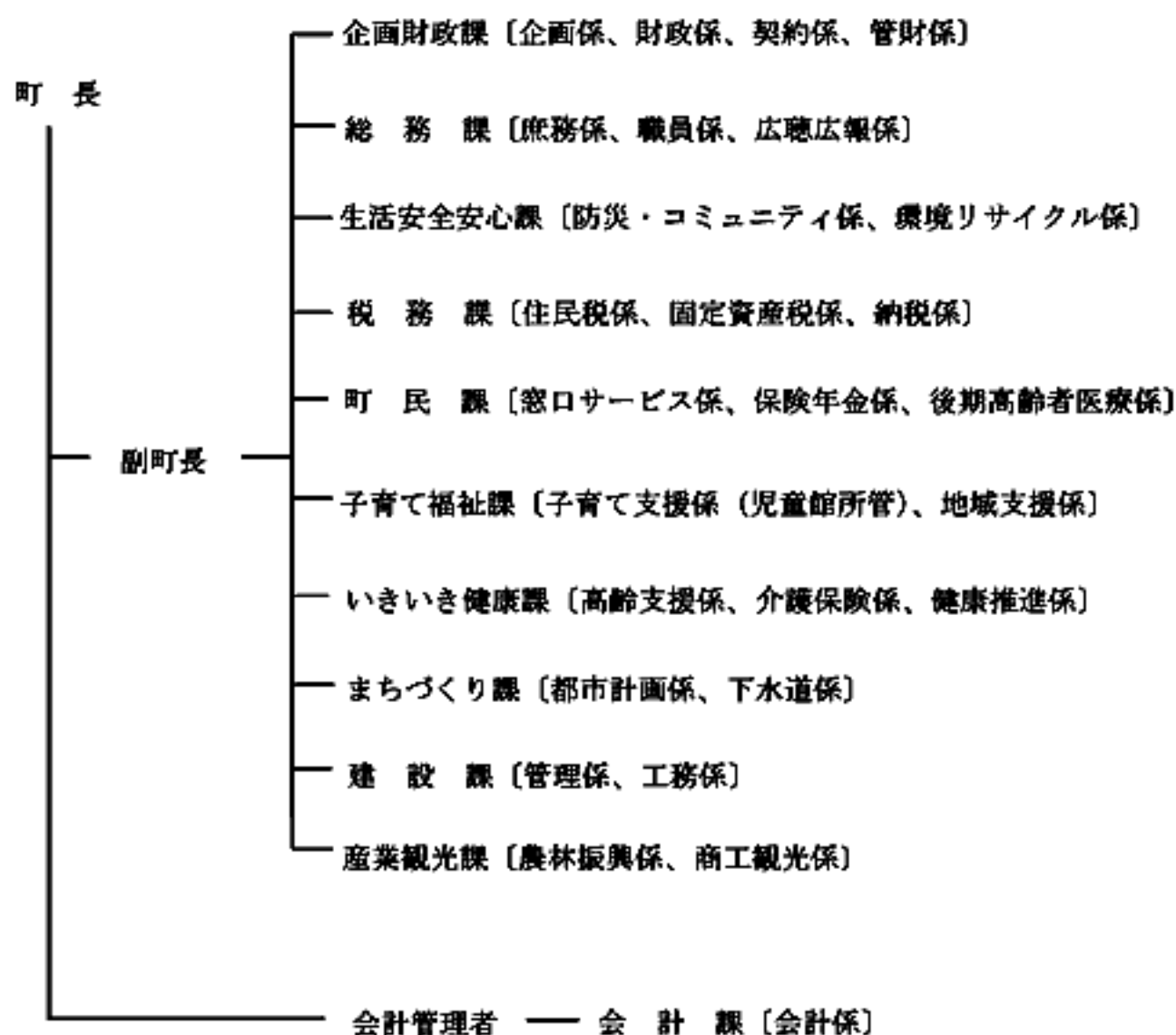


歳出総額に占める自主財源（町税、使用料、財産収入、諸収入等）の構成比率のことで、諸収入の主なものとして
は、地域振興費（東京たま広域資源循環組合）があげられます。

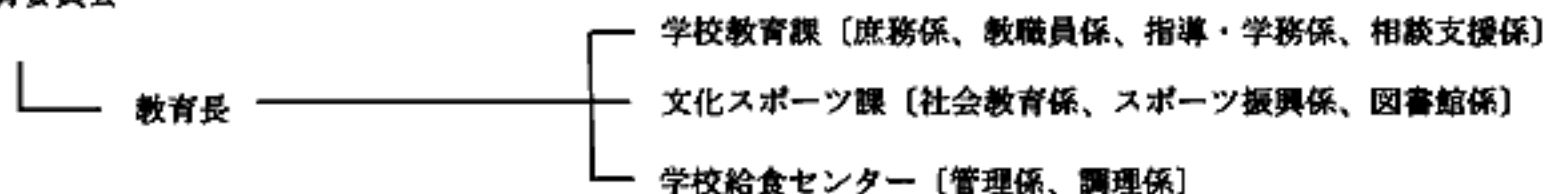


I 組織

議 会 ————— 議会事務局 ————— [庶務議事係]



教育委員会



選挙管理委員会 ————— 総務課兼務、選挙管理委員会書記

監 査 委 員 ————— 議会事務局兼務、監査委員書記

農 業 委 員 会 ————— 事 務 局 (産業観光課兼務、農業委員会書記)

固定資産評価審査委員会 ————— 総務課兼務、固定資産評価審査委員会書記

II 支所・出張所 な し

令和 2 年度町長施政方針

令和 2 年度町長施政方針（要旨）

日の出町の行政について

平成 22 年度から 10 年間にわたり「まちづくり」の指針としてまいりました、第四次長期総合計画「みんなでつくろう 日の出町！」も本年 3 月に計画期間が満了し、令和 2 年度からは 6 年間の新たな「まちづくり」の指針として、第五次長期総合計画がスタートいたします。町づくりの合言葉・スローガンである「みんなでつくろう 日の出町！」並びに町の将来像として「安心・躍進・自立のまち」を前計画から引き継ぎ、基本的なまちづくりの方向性を堅持しつつ、従前の「躍進 ひので！ニュー 5 大作戦」を分野ごとに再編と充実を図り、更に深化させ、「6 つの施策の柱＋（プラス）1（ワン）」をまちづくりのプロジェクトといたしました。

これらの、町の将来像、3 つの基本目標、6 つの施策の柱＋（プラス）1（ワン）により、まちづくりのための政策・施策を実施してまいります。

「6 つの施策の柱＋（プラス）1（ワン）」の展開

1 ひので A（安全）・A（安心）大作戦

近年の地球温暖化が原因ともいわれる異常気象による風水害・雪害など町民の生活を脅かす災害は毎年のように発生しております。災害、事故、犯罪などによる被害を予防或いは減少させるためには、「自助・共助・公助」が基本とされていますが、最近では自助と共助の間の「近所（きんじょ）」も重視され、まさに昨年の台風被害への対応では真価が発揮されました。

(1) 消防・防災

日の出団地北側法下（のりした）災害復旧関係では、団地北側の斜面崩落部分について調査と実施設計を行い、令和 3 年度に工事を行います。地域防災計画については、東京都の修正に合わせて修正を行い、併せて行政としての業務継続計画（BCP（ビーシーピー））を策定いたします。

(2) 防犯・交通安全

(3) 道路・公共交通

2 子育て支援の充実とお年寄りにやさしいまちづくり

少子高齢社会にあって当町でも子どもの減少が進み、平成 16 年には合計特殊出生率が 0.79、17 年には 0.88 となり、子育て支援を最重要課題として次世代育成クーポンや医療費の助成などを開始いたしました。また、団塊の世代の高齢化に伴い、医療機関への早期受診を促し、病気の重篤化を防ぎ健康を維持することによる福祉の向上や医療費の節減を目的に、75 歳以上の後期高齢者、70 歳から 74 歳までの高齢者の医療費の助成を実施してまいりました。これらの施策はそれぞれ所期の目的を達成していると思われるため、各制度の検証を行い、全世代型社会保障制度などの社会経済状況の変化に見合った見直しを進め、真に町民のための持続可能な福祉制度の構築に努めてまいります。

(1) 健康づくり・地域福祉

母子保健事業、予防接種事業、特定健診やがん検診を実施し、子どもから高齢者まで町民の健康づくりを推進します。予防接種事業や健康診断の外部委託に伴い、スペース的に余裕ができた保健センターについて、子育て支援との共用などの活用方法を検討してまいります。

(2) 子育て支援

(3) 高齢者、障がい者支援・社会保障等

障がい者支援については、自立支援や就労支援を継続し、サービスの向上を図ってまいります。75歳以上の町民を対象とする高齢者医療費助成事業や、70歳から74歳の町民を対象とする元気健康長生き医療費助成事業などについては、全世代型社会保障制度などの社会経済状況の変化に伴う見直しを進めてまいります。

3 元気のある活気に満ちた商工観光業・農林業の振興

町では、少子高齢社会の到来に対応するため、子育て支援の充実やお年寄りや障がい者にやさしい町を目指して政策・施策を実施してまいりましたが、28.07平方キロメートルの町全体の活性化を図るためには、商工観光業及び農林業の振興は不可欠なものであると考えております。各事業者の皆様はもとより農業委員会、商工会、観光協会、秋川農協、森林組合及び森林所有者の皆様をはじめ、東京都等の関係機関との協力・連携のもと、各種事業の振興に努めてまいります。

(1) 農林業

(2) 商工観光業

町の単独施策である、住宅改修補助金、ひのでちゃん行政カードなど、町民と商工業者の皆さん双方のニーズを満たす事業を継続・充実してまいります。観光まちづくり事業についても、毎年、多様なアイデアが寄せられ成果を上げておりますことから本年度も実施してまいります。

4 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり

町では、次世代を担う子供たちが恵まれた教育環境の中で、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を身につけられるように努力してまいりました。今後も、総合教育会議や教育委員会、スポーツ協会、文化団体連盟など関係機関との連携のもと、学校教育や生涯学習の振興を図ってまいります。

(1) 学校教育

(2) 生涯学習・スポーツ

町民大学の充実や図書館におけるレファレンスサービスの充実により、生涯学習社会の形成を図ります。スポーツ施設の適正な管理運営に努め、スポーツ団体や指導者の育成により、スポーツの振興を推進します。

5 総合文化体育センターの設置推進

昨年度の施政方針でも述べた通り、野外スポーツ施設の設置については、谷戸沢グラウンドや天然芝サッカー場が整備されたことにより、日の出町内外の利用者から好評を博しておりますことから、概ね目的は達成されたものと考えております。

次は、「スポーツと文化の森設置構想」の仕上げとなる総合文化体育センターの設置であります。

現在は、平成30年に策定いたしました(仮称)日の出町総合文化体育センター基本計画を、東京たま広域資源循環組合からの要請に基づき提出しております。

町として建設予定地に決定している相沢沖覆土材置場については、現時点では二ツ塚処分場の事業用地の一部であるため、循環組合の今後の事業計画等を確認しながら迅速に調整を進めてまいります。

6 環境先進都市ふるさと日の出の推進

日の出町には、1984年に供用開始された「谷戸沢処分場」、1998年に供用開始された「二ツ塚処分場」、2006年に稼働した二ツ塚処分場の付属施設である「エコセメント化施設」がありますが、これらの施設は町民・町にとっては好ましい施設ではありませんが、「三多摩は一つなり」という大義に立って受け入れたことはご承知のとおりでございます。それぞれの処分場の建設、開場及び稼働にあたっては、全国から注目を浴び、「ゴミの町・日の出町」というありがたくない評判が立ち、町の生活環境や自然環境が悪いのではないかという誤解を全国に与えてしまいました。この誤解を払拭するためにも、「環境先進都市ふるさと日の出」を施策の柱の一つとし、町民の生活しやすい、住みやすい環境づくりを町民の皆様と一緒に推進してまいります。

- (1) 自然環境
- (2) リサイクル

＋(プラス)1(ワン) みんなで進める協働のまちづくり

この施策は、今まで申し上げてきた「6つの施策の柱」を町民みんなの力で推進するためのものであり、「＋(プラス)1(ワン)」としているのは6つの施策を実施するためには必要不可欠なものであることを表しており、町づくりの合言葉・スローガンである「みんなでつくろう 日の出町！」そのものでもありと考えております。当面の課題として1点だけ申し上げますと、町の情報発信力の向上であります。町外やマスコミへ向けての情報発信の技術などを向上させてまいります。

令和2年度予算案について

(予算編成の基本方針)

- (1) 「躍進 ひので！ニュー5大作戦」の骨格を引き継ぎ、これを中心施策と定め、将来を見据えた安定的な行政運営を持続可能とする取り組みを着実に進めること。
- (2) 行政改革の不断の取り組み強化として、全ての施策・事業の必要性等を厳しく見極め、「スクラップアンドビルド」「サンセット方式」により、各事業は概ね3年を目途に検証を行うこと。

この2点を基本方針として予算編成に取り組みました。

(財政規模について)

令和2年度の一般会計予算案の総額は、前年度比1.6%増の95億5,000万円となりました。また、予算規模は当初予算ベースでは、昨年の台風19号に関連する「災害復旧」経費等の増額により、平成10年度以降では最大の規模となっております。

歳入面では、根幹をなす町税が固定資産税、町民税及町びたばこ税の増により前年度比1.4%増の26億5,452万3,000円となり、地方消費税交付金は税率の引き上げにより前年度比31.2%の大幅な増となり、地方交付税は町税の増と地方消費税交付金の増額に伴い前年度比19.5%の減、また、東京都の市町村総合交付金についても4.4%の減を見込むなど、非常に厳しい財政環境のもと財源の確保に努めましたが、新規の投資的事業については世代間の負担の公平化の観点と財源不足に対応するため町債を活用するとともに、財政調整基金については前年度比19.8%増の取り崩しを行わざるを得ないこととなりました。

歳出面では、第五次長期総合計画の重点事業である「6つの施策の柱＋(プラス)1(ワン)」の各事業経費は政策的経費として必要額を確保し、住民サービスの維持につとめたところでございます。

歳出面では、第五次長期総合計画の重点事業である「6つの施策の柱＋(プラス)1(ワン)」の各事業経費は政策的経費として必要額を確保し、住民サービスの維持につとめたところでございます。

この一般会計に国民健康保険などの4つの特別会計を加えた予算の総額は、142億4,700万円となり、前年度比0.7%の増額となりました。

結 び

以上、令和2年度の町政を進めるにあたってのビジョンと政策、これを裏付ける予算等について申し上げましたが、これらを展開するためには、それぞれの工程をお示しし、町民の皆様並びに議員各位のご理解を得るための配慮が不可欠であり、そのためには初心に戻り常に努力を続けていかなければなりません。

今後も、引き続き町政を充実・発展させていくため、この町の主人公である町民の皆様、議決機関である町議会及び議員各位、並びに執行機関である、私、町長をはじめとする各行政委員会及び行政委員、また、執行機関を補助する町職員が、「みんなでつくろう 日の出町!」を合言葉に、それぞれの役割や責務を果たし、理解し、協力し合うことが一番大切であると思います。

結びとなりますが、この日の出町の限りない発展と、町民の皆様、町議会及び議員各位のご健勝とご多幸をご祈念申し上げるとともに、職員の一層の奮闘努力を期待して、令和2年度の施政方針といたします。

令和2年2月28日

日の出町長 橋 本 聖 二

令和 2 年度 事 務 実 績

行政事務報告書と長期総合計画の関連性について

本行政事務報告書には、日の出町第五次長期総合計画と各事業の関連性を示すため、事業名に続けて（関連施策番号〇〇）と記載されているものがあります。関連施策番号の内訳は下記一覧のとおりとなっております。

日の出町第五次長期総合計画 前期基本計画 施策一覧

1. ひのでA（安全）・A（安心）大作戦

【施策01】	生活環境の充実
【施策02】	消防・防災の充実
【施策03】	防犯・交通安全の充実
【施策04】	土地の有効利用
【施策05】	都市・住宅基盤の整備
【施策06】	道路・公共交通の充実

2. 子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり

【施策07】	健康づくりの総合的推進
【施策08】	地域福祉の充実
【施策09】	子育て支援の充実
【施策10】	高齢者支援の充実
【施策11】	障がい者支援の充実
【施策12】	社会保障等の充実

3. 元気のある活気に満ちた商工観光業・農林業の振興

【施策13】	農林業の振興
【施策14】	商工業の振興
【施策15】	観光の振興
【施策16】	情報化の推進

4. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり

【施策17】	学校教育の充実
【施策18】	生涯学習社会の形成
【施策19】	スポーツの振興
【施策20】	地域伝統文化・遺産の保護・継承・活用
【施策21】	青少年の健全育成
【施策22】	地域間交流の推進

5. 総合文化体育センターの設置推進

6. 環境先進都市ふるさと日の出の推進

【施策23】	自然環境の保全と公園・緑地の整備
【施策24】	廃棄物処理とリサイクルの推進

+1. みんなで進める協働のまちづくり

【施策25】	協働のまちづくりの推進
【施策26】	自立した自治体経営の推進

議 会 事 務 局

I 庶務議事係

日の出町議会各種委員会等委員構成表
(令和元年9月9日～令和3年2月28日)

議 席 番 号	1	2	3	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	定 数
議 長 ◎ ・ 副 議 長 ○										○				◎	
氏 名 種 別	濱 中 直 樹	木 住 野 智 行	萩 原 隆 旦	清 水 浩	縄 井 貴 代 子	小 玉 正 義	平 野 隆 史	加 藤 光 徳	折 田 眞 知 子	嘉 倉 治	田 村 み さ 子	青 鹿 和 男	東 亨	濱 中 映 慈	定 数
監 査 委 員							○								
議 会 運 営 委 員 会					○	長		○	○	○	○	副	○		8
予 算 決 算 常 任 委 員 会	○	○	副	○	○	○		長	○	○	○	○	○		12
総務まちづくり常任委員会		副	○			○			○	○			長	○	7
厚生文教常任委員会	副			○	長		○	○			○	○			7
一 部 事 務 組 合	阿伎留病院企業団議会		○		○							○			3
	西秋川衛生組合議会		○		○						○				3
	秋川流域畜場組合議会	○						○	○						3
外 部 の 協 議 会 ・ 審 議 会	三多摩上下水及び道路建設促進協議会	3	1										2	○	4
	秋川流域下水道促進協議会		○			○	理			理				○	5
	西多摩地域広域行政圏協議会審議会					○				○				○	3
	JR五日市線改善促進協議会	○		○	○				○	○			○	○	7
	三鷹立川間立体複々線促進協議会												○	○	2
都 市 計 画 審 議 会	○						○				○	○			4
議会だより編集委員会	○	○	副		○				長			○			6

※表内記号の説明

長＝委員長 副＝副委員長 理＝理事

三多摩上下水及び道路建設促進協議会

1＝第1委員会(上水道)、2＝第2委員会(下水道)、3＝第3委員会(道 路)

(令和3年3月1日～令和3年3月25日)

議 席 番 号		1	2	3	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	定 数
議 長 ◎ ・ 副 議 長 ○												○			◎	
種 別	氏 名	濱 中 直 樹	木 住 野 智 行	清 水 浩	田 村 み さ 子	萩 原 隆 且	縄 井 貴 代 子	小 玉 正 義	平 野 隆 史	加 藤 光 徳	折 田 眞 知 子	嘉 倉 治	青 鹿 和 男	東 亨	濱 中 映 慈	
									○							
監 査 委 員									○							1
議 会 運 営 委 員 会					○	○	○	長		○	○		副	○		8
予 算 決 算 常 任 委 員 会		○	○	○	○	副	○	○		長	○	○	○	○		12
総務まちづくり常任委員会			副			○		○			○	○		長	○	7
厚生文教常任委員会		副		○	○		長		○	○			○			7
一 部 事 務 組 合	阿伎留病院企業団議会					○	○						○			3
	西秋川衛生組合議会		○	○	○											3
	秋川流域畜場組合議会	○								○	○					3
外 部 の 協 議 会 ・ 審 議 会	三多摩上下水及び道路建設促進協議会	3	1											2	○	4
	秋川流域下水道促進協議会		○				○	理				理			○	5
	西多摩地域広域行政圏協議会審議会							○				○			○	3
	JR五日市線改善促進協議会	○		○		○					○	○		○	○	7
	三鷹立川間立体複々線促進協議会													○	○	2
都 市 計 画 審 議 会		○			○				○				○			4
議会だより編集委員会		○	○			副	○				長		○			6

※議席番号変更に伴う

※表内記号の説明

長＝委員長 副＝副委員長 理＝理事

三多摩上下水及び道路建設促進協議会

1＝第1委員会(上水道)、2＝第2委員会(下水道)、3＝第3委員会(道 路)

(令和3年3月26日～)

議 席 番 号	1	2	3	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	定 数
議 長 ◎ ・ 副 議 長 ○											○			◎	
氏 名 種 別	濱 中 直 樹	木 住 野 智 行	清 水 浩	欠 員	欠 員	縄 井 貴 代 子	小 玉 正 義	平 野 隆 史	欠 員	折 田 眞 知 子	嘉 倉 治	青 鹿 和 男	東 亨	濱 中 映 慈	
監 査 委 員								○							1
議 会 運 営 委 員 会						○	長			○		副	○		8
予 算 決 算 常 任 委 員 会	○	○	○			○	○			○	○	○	○		12
総務まちづくり常任委員会		副					○			○	○		長	○	7
厚生文教常任委員会	副		○			長		○				○			7
一 部 事 務 組 合	阿伎留病院企業団議会					○						○			3
	西秋川衛生組合議会		○	○											3
	秋川流域畜場組合議会	○								○					3
外 部 の 協 議 会 ・ 審 議 会	三多摩上下水及び道路建設促進協議会	3	1										2	○	4
	秋川流域下水道促進協議会		○			○	理				理			○	5
	西多摩地域広域行政圏協議会審議会						○				○			○	3
	JR五日市線改善促進協議会	○		○						○	○		○	○	7
	三鷹立川間立体複々線促進協議会												○	○	2
都 市 計 画 審 議 会	○							○				○			4
議会だより編集委員会	○	○				○				長		○			6

※議員辞職に伴う

※表内記号の説明

長＝委員長 副＝副委員長 理＝理事

三多摩上下水及び道路建設促進協議会

1＝第1委員会(上水道)、2＝第2委員会(下水道)、3＝第3委員会(道 路)

1. 定例会における本会議・委員会等の開催日数

(1) 本会議

種 別	開催回数	会期日数	会議日数
定 例 会	4	50	14
臨 時 会	2	2	2

(2) 常任委員会

名 称	開催回数	会議日数
総務まちづくり常任委員会	5	5
厚生文教常任委員会	6	6
予算決算常任委員会	8	8

(3) 議会運営委員会・全員協議会

名 称	開催回数	会議日数
全 員 協 議 会	16	16
議 会 運 営 委 員 会	9	9

(4) 特別委員会

名 称	開催回数	会議日数
第五次日の出町長期総合計画に関する特別委員会	2	2

(5) 協議会（議会独自）

名 称	開催回数	会議日数
三多摩上下水及び道路建設促進協議会	11 (10)	11 (10)
秋川流域市町村下水道建設促進協議会	2 (1)	2 (1)
J R 五日市線改善促進協議会	1 (1)	1 (1)

※（ ）内の数字は書面会議の再掲となります。

2. 付議事件と結果

(1) 議案

第2回定例会（5月29日） 会期1日間

議案 番号	件 名	議 決	
		年 月 日	結 果
25	専決処分の承認を求めることについて （令和元年度（2019年度）日の出町一般会計補正予算 （第7号））	2. 5. 29	承 認
26	専決処分の承認を求めることについて （令和2年度日の出町一般会計補正予算（第1号））	〃	〃
27	専決処分の承認を求めることについて （日の出町町税賦課徴収条例等の一部を改正する条例）	〃	〃
28	専決処分の承認を求めることについて （日の出町都市計画税条例の一部を改正する条例）	〃	〃
29	専決処分の承認を求めることについて （日の出町国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	〃	〃
30	日の出町教育委員会委員の任命について	〃	同 意
31	日の出町固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例	〃	可 決
32	日の出町町税賦課徴収条例等の一部を改正する条例	〃	〃
33	日の出町都市計画税条例の一部を改正する条例	〃	〃
34	日の出町国民健康保険条例の一部を改正する条例	〃	〃
35	令和2年度日の出町一般会計補正予算（第2号）	〃	〃
36	令和2年度日の出町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	〃	〃

第1回臨時会（7月13日） 会期1日間

議案 番号	件 名	議 決	
		年 月 日	結 果
37	令和2年度 教育用コンピュータ購入契約の締結について	2. 7. 13	可 決

第3回定例会（8月31日～9月16日） 会期17日間

議案 番号	件 名	議 決	
		年 月 日	結 果
38	日の出町固定資産評価委員会委員の選任について	2. 8. 31	同 意

39	日の出町事務手数料条例の一部を改正する条例	2. 8. 31	可 決
40	日の出町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
41	日の出町介護保険条例の一部を改正する条例	〃	〃
42	日の出町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃
43	令和２年度日の出町一般会計補正予算（第３号）	〃	〃
44	令和２年度日の出町国民健康保険特別会計補正予算（第２号）	〃	〃
45	令和２年度日の出町下水道事業特別会計補正予算（第１号）	〃	〃
46	令和２年度日の出町介護保険特別会計補正予算（第１号）	〃	〃
47	令和２年度日の出町後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）	〃	〃
48	令和元年度(2019年度)日の出町一般会計歳入歳出決算の認定について	2. 9. 16	認 定
49	令和元年度(2019年度)日の出町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	〃	〃
50	令和元年度(2019年度)日の出町下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃	〃
51	令和元年度(2019年度)日の出町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	〃	〃
52	令和元年度(2019年度)日の出町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	〃	〃
53	日の出町道路線の認定について	〃	可 決

第４回定例会（11月30日～12月14日） 会期15日間

議案 番号	件 名	議	決
		年 月 日	結 果
54	日の出町固定資産評価審査委員会委員の選任について	2. 11. 30	同 意
55	日の出町議会議員及び日の出町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例	〃	可 決
56	日の出町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
57	日の出町特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
58	日の出町都市計画税条例の一部を改正する条例	〃	〃
59	日の出町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	〃	〃
60	日の出町道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例	〃	〃

61	日の出町公共物管理条例の一部を改正する条例	2. 11. 30	可 決
62	令和 2 年度日の出町一般会計補正予算（第 4 号）	〃	〃
63	令和 2 年度日の出町国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）	〃	〃
64	令和 2 年度日の出町介護保険特別会計補正予算（第 2 号）	〃	〃

第 1 回臨時会（1 月 28 日） 会期 1 日間

議案 番号	件 名	議 決	
		年 月 日	結 果
1	避難所用防災倉庫購入契約の締結について	3. 1. 28	可 決
2	避難所用備蓄備品購入（避難所用間仕切り等）の契約締結について	〃	〃

第 1 回定例会（3 月 1 日～3 月 17 日） 会期 17 日間

議案 番号	件 名	議 決	
		年 月 日	結 果
3	専決処分の承認を求めることについて （令和 2 年度日の出町一般会計補正予算（第 5 号））	3. 3. 1	承 認
4	日の出町新型コロナウイルス感染症緊急対策基金条例	〃	可 決
5	日の出町立学校施設使用条例の一部を改正する条例	〃	〃
6	日の出町体育施設設置及び管理条例の一部を改正する条例	〃	〃
7	日の出町介護保険条例の一部を改正する条例	〃	〃
8	日の出町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例	〃	〃
9	令和 2 年度日の出町一般会計補正予算（第 6 号）	〃	〃
10	令和 2 年度日の出町国民健康保険特別会計補正予算（第 4 号）	〃	〃
11	令和 2 年度日の出町下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）	〃	〃
12	令和 2 年度日の出町介護保険特別会計補正予算（第 3 号）	〃	〃
13	令和 2 年度日の出町後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）	〃	〃
14	令和 3 年度日の出町一般会計予算	3. 3. 17	〃
15	令和 3 年度日の出町国民健康保険特別会計予算	〃	〃

16	令和3年度日の出町下水道事業特別会計予算	3. 3. 17	可 決
17	令和3年度日の出町介護保険特別会計予算	〃	〃
18	令和3年度日の出町後期高齢者医療特別会計予算	〃	〃
19	日の出町国民健康保険条例の一部を改正する条例	〃	〃
20	令和3年度日の出町一般会計補正予算（第1号）	〃	〃
21	避難所用防災倉庫購入契約の変更について	〃	〃
22	避難所用備蓄備品購入（避難所用間仕切り等）契約の変更について	〃	〃

（2）一般質問

会 期 別	質 問 者 数	件 数
令和2年 第2回 定例会	—	—
令和2年 第3回 定例会	13	33
令和2年 第4回 定例会	12	28
令和3年 第1回 定例会	13	31
合 計	38	92

※令和2年第1回定例会での一般質問は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の状況等を踏まえ実施していない。

（3）議員提出議案

議案 番号	件 名	議 決	
		年 月 日	結 果
1	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書	2. 9. 16	可 決
2	日の出町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	2. 11. 30	〃
3	国会における憲法論議の推進と広く国民的論議の喚起を求める意見書	2. 12. 14	〃
4	少人数学級の設置を求める意見書	〃	否 決

（4）陳 情

番号	受 理 年 月 日	件 名	提出者氏名	年 月 日 採 否
1	2. 2. 18	台風19号により発生した災害の復旧を求める陳情書	宮田清綱	2. 8. 31 不採扱

2	2. 2. 20	請願権条例の制定を求める件	特定非営利活動法人 護民官 代表者理事 角田統領	2. 9. 16 不採択
3	2. 10. 28	加齢性難聴者の補聴器購入に係る負担 軽減を求める陳情書	年金者組合・西多摩秋川 支部 支部長 雨宮 富美江	2. 12. 14 不採択
4	2. 11. 11	加齢性難聴者の補聴器購入時の負担を 軽くするための支援を求める陳情書	新日本婦人の会 日の出 支部 代表 森山 幸子	2. 12. 14 不採択
1	3. 2. 3	アスベスト被害者補償基金制度の創設 と全面解決を国に働きかける意見書提 出を求める陳情	東京土建一般労働組合 西多摩支部 執行委員長 宮崎 透	3. 3. 17 趣旨採択

3. 全員協議会

開催年月日	審 議 事 件
2. 4. 28	(1) 令和2年第2回定例会の一般質問について
2. 5. 22	(1) 令和元年度（2019年度）東京たま広域資源循環組合の管理運営状況について
2. 6. 5	(1) 阿伎留病院企業団の財政状況等について (2) 新型コロナウイルス感染症対策について (3) ペーパーレス議会システムの導入について
2. 8. 20	(1) 災害発生時の議会の開催について (2) 東京都町村議会議長会からの意見書提出依頼について (3) 議会費・監査委員関係経費の決算及び補正予算の説明について
2. 8. 24	(1) 訴状について
2. 9. 16	(1) (仮称) 東光院橋新設工事の入札経過について (2) 阿伎留病院企業団及び同議会からの財政支援の要望書について (3) ペーパーレス議会導入検討委員会中間報告について
2. 10. 28	(1) 調査案件(日の出町土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例等)につ いて (2) 調査案件(太陽光発電施設設置に関するガイドライン)について (3) 議会事務事業評価について (4) 日の出町当初予算編成に対する要望書について
2. 11. 18	(1) 日の出町議会議員の期末手当について
2. 11. 20	(1) 公立阿伎留医療センターへの財政支援について
2. 12. 9	(1) 東京都家畜保健衛生所の視察について (2) 武蔵引田駅北口土地区画整理事業について (3) 公立阿伎留医療センターについて
3. 1. 25	(1) 新型コロナウイルス感染症禍の現下における議会運営方法について

3. 1. 28	(1) 地域防災計画の見直しに関する中間報告について (2) 「学校給食センターの整備及び運営に係る広域連携」に関する基本合意書の締結について (3) ペーパーレス議会システムの導入について
3. 2. 4	(1) 地域防災計画の見直しに関する中間報告について
3. 2. 24	(1) 日の出町高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画（素案）について (2) 新型コロナウイルス感染症のワクチンについて (3) 地域振興費協定について (4) 令和3年 議会開催予定について
3. 3. 1	(1) 議会運営委員会の委員構成について
3. 3. 12	(1) ペーパーレス議会導入検討委員会報告について

4. 一部事務組合議会の開催日数

一部事務組合名	本 会 議			協 議 会 及 び 委 員 会	計
	定例会	臨時会	小 計		
阿 伎 留 病 院 企 業 団 議 会	3	0	3	1	4
西 秋 川 衛 生 組 合	2	0	2	1	3
秋 川 流 域 斎 場 組 合	2	0	2	0	2

5. 常任委員会所管事務調査

総務まちづくり常任委員会・厚生文教常任委員会

※新型コロナウイルス感染拡大の状況等を踏まえ中止。

6. 来町視察

令和2年度は、視察申し入れはありません。

7. 議会だよりの発行状況（各定例会毎）

号 数	ページ	発 行 年 月 日	発 行 部 数	印 刷 費
194	16	2 年 5 月 1 日	6,400 部	670,208 円
195	8	2 年 8 月 1 日	6,400 部	377,344 円
196	16	2 年 11 月 1 日	6,400 部	670,208 円
197	12	3 年 2 月 1 日	6,400 部	506,880 円

課 政 財 画 企

I 企画係

1. マイナンバー制度について（長期総合計画：施策 26）

内閣官房、総務省、厚生労働省からの情報が東京都総務局や福祉保健局を通じて情報提供があり、遺漏無きよう関係各課に周知を図りました。

また、マイナンバー制度の一般知識の習得やセキュリティ水準の維持向上を目的として各事業を行いました。

(1) 社会保障・税番号担当者説明会への参加

(2) 総務省 e ラーニングによる情報連携に向けた研修（職員向け）

16 名受講（令和元年度 6 名受講、平成 30 年度 5 名受講）

2. 指定管理者制度の活用状況（長期総合計画：施策 25）

多様化する住民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため、民間の能力を活用し、住民サービスの向上と経費の節減の効果が期待できる公の施設に指定管理者制度を実施します。

公の施設・指定管理者実施状況（令和 3 年 3 月 31 日現在 39 施設）

番号	施設名	指定の期間	指定管理者	担当課
1	日の出町コミュニティ施設(27 施設)	H31 年 4 月 1 日～R5 年 3 月 31 日	各自治会	生活安全安心課
2	日の出町心身障害児(者)福祉作業所 (日の出町ユートピアサンホーム)	H31 年 4 月 1 日～R5 年 3 月 31 日	(協)日の出町社会福祉協議会	子育て福祉課
3	日の出町精神障害者共同作業所 (日の出町ユートピアひまわりホーム)	H31 年 4 月 1 日～R5 年 3 月 31 日	(協)日の出町社会福祉協議会	子育て福祉課
4	日の出町平井・生涯青春 ふれあい総合福祉センター	H31 年 4 月 1 日～R5 年 3 月 31 日	(協)日の出町社会福祉協議会	いきいき健康課
5	日の出町大久野老人福祉センター	H31 年 4 月 1 日～R5 年 3 月 31 日	(協)日の出町社会福祉協議会	いきいき健康課
6	日の出町本宿老人福祉センター	H31 年 4 月 1 日～R5 年 3 月 31 日	(協)日の出町社会福祉協議会	いきいき健康課
7	日の出町大久野健康いきいきセンター	H31 年 4 月 1 日～R5 年 3 月 31 日	(協)日の出町社会福祉協議会	いきいき健康課
8	ひのでグリーンプラザ	H31 年 4 月 1 日～R5 年 3 月 31 日	日の出町商工会	産業観光課
9	生涯青春の湯・ひので三ッ沢 つるつる温泉センター	H31 年 4 月 1 日～R5 年 3 月 31 日	日の出町サービス総合センター（株）	産業観光課
10	ひので肝要の里	H31 年 4 月 1 日～R5 年 3 月 31 日	日の出町サービス総合センター（株）	産業観光課
11	日の出山荘	H31 年 4 月 1 日～R5 年 3 月 31 日	日の出町サービス総合センター（株）	産業観光課
12	日の出町商工振興ひろば	H31 年 4 月 1 日～R5 年 3 月 31 日	日の出町商工会	産業観光課
13	ひので塩田農産物普及センター	H31 年 4 月 1 日～R5 年 3 月 31 日	日の出町サービス総合センター（株）	産業観光課

3. 秋川流域開発振興協議会（あきる野市、日の出町、檜原村）

（長期総合計画：施策 22）

秋川流域の開発振興、促進及び諸問題を解決するため、広域的に連絡調整を行い、まちづくりをより円滑に推進する。魅力発信事業として、各自治体の四季の魅力を発信するプロモーション映像（動画）の作成をしました。

総 会 1 回(令和元年度 1 回、平成 30 年度 1 回)
 事務局会議 1 回(令和元年度 1 回、平成 30 年度 1 回)
 負担金 17,500 円 (令和元年度 17,500 円 平成 30 年度 17,500 円)

4. JR 五日市線複線化促進協議会(昭島市、福生市、あきる野市、日の出町、檜原村)
 (長期総合計画：施策 6)

JR 五日市線の複線化を促進するとともに、駅施設機能の拡充改善を図り、
 地域社会の開発発展と住民福祉の向上に寄与します。

総 会 1 回(書面開催) ・ 事務局会議 1 回(書面開催)
 負担金 負担金なし (令和元年度負担金なし、平成 30 年度 1 回)

5. 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会(構成団体数 27 市町村)
 (長期総合計画：施策 26)

多摩地域の都市モノレール等の建設を促進し、南北交通結節機能の強化を図
 ることにより公共交通機関の不足を補うとともに自立都市圏の確立と、地域社
 会の開発及び住民福祉の向上を図ります。

総 会 令和 2 年 7 月 第 39 回総会(書面開催)
 分担金 15,000 円 (令和元年度 15,000 円 平成 30 年度 15,000 円)

6. 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会(構成団体数 24 市町村)
 (長期総合計画：施策 26)

中央線の立体化複々線の促進、青梅線及び五日市線の輸送力増強や都心への
 直通を促進することによって、地域社会の開発、住民福祉の向上等の地域振興
 を図ります。

令和 2 年 7 月 第 52 回総会(書面開催)
 令和 2 年 10 月 16 日 JR 中央線三鷹駅立川駅間複々線化事業促進に関
 する要望書を東日本旅客鉄道株式会社へ提出。
 分担金 17,000 円 (令和元年度 17,000 円 平成 30 年度 17,000 円)

7. 西多摩地域広域行政圏協議会(西多摩地域 8 市町村)(長期総合計画：施策 22)

西多摩地域の一体的整備と住民の福祉増進を図るため、広域的な施策の推
 進に向けての計画の策定及び広域行政に関する必要な事務の連絡調整を図り
 ます。

負担金 657,501 円 (人件費、広域行政圏計画の策定及び推進事務)
 (令和元年度 648,424 円 平成 30 年度 654,269 円)

(1) 要望行動

青梅線、五日市線および八高線の改善について、東日本旅客鉄道㈱八王
 子支社へ要望書を提出しました。(令和 2 年 10 月 7 日)

(2) 西多摩広域行政圏計画(令和 3 年度～令和 7 年度)

これまでの広域行政の取組み成果に加え、構成市町村の取り組みや

SDGs の視点も踏まえた上で、西多摩地域の様々な課題に対する西多摩広域行政圏協議会としての取組みを定め、令和 3 年度から令和 7 年度を計画期間とする「西多摩広域行政圏計画」を策定しました。

(3) 共同事業

① 西多摩地域広域行政圏体育大会

西多摩地域住民にスポーツ・レクリエーションを普及し、地域の活性化と住民の交流・親睦を図ることを目的に実施している。また、25 年度より、従来の競技大会に加えて、ニュースポーツ、障害者スポーツの情報発信及び体験の場として併せてスポーツフェスタを実施しています。

令和 2 年度においては、競技大会・スポーツフェスタともに新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となりました。

○競技大会

内 容 パレーボール、陸上競技（ロードレース）等 14 種目

開催日 令和 2 年 11 月 15 日（日）中止

○スポーツフェスタ

内 容 ニュースポーツ、障害者スポーツの情報発信並びに体験の場及び東京 2020 オリ・パラに向けた機運醸成

開催日 令和 2 年 11 月 14 日（土）中止

② 西多摩地域広域行政圏内市町村立図書館広域利用事業

図書館広域利用事業を更に推進するため、「トートバッグ」を作成し、PR しました。 トートバッグ 1350 個

市町村立図書館数 33 館 広域利用新規登録者数 863 人

③ 西多摩地域における移住・定住促進事業

西多摩の出展はなく、回帰支援センターのパンフレットの設置のみ

④ 地域包括ケアシステム連携事業

西多摩地域の 8 市町村において地域包括ケアシステム（医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制）の構築が実現できるよう、共同事業を実施しました。

7. 医療・介護関係者の研修

第 1 回

開催日 令和 2 年 12 月 24 日（木）

対象 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院等介護保険施設職員、行政関係者

（参加者 63 名）

第 2 回

開催日 令和 3 年 1 月 28 日（木）

対 象 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院等介護保険施設職員、行政関係者

(参加者 42 名)

- イ. 住民向け講演会 新型コロナ感染症感染拡大防止のため開催なし
- ロ. テーマ別勉強会 新型コロナ感染症感染拡大防止のため開催なし

⑤ 西多摩地域魅力発信 P R 事業

自然や文化、特産品など 8 市町村それぞれの地域資源を生かし、自治体の区域を越えた連携の取組みにより西多摩の魅力を一体的に発信します。

ア. 西多摩フェア 2020

令和 2 年 6 月 13 日（土）及び 14 日（日）にイオンモール日の出において開催予定でありましたが、新型コロナ感染症の感染拡大防止のため、中止となりました。

イ 東京多摩観光フェアへの出展

都心部での西多摩地域 P R を行うため、J A 東京アグリパークにおいて、パンフレットの設置、特産品等の販売を行った。

(ア) 実施期間 令和 2 年 10 月 20 日から 10 月 24 日（5 日間）

(イ) 会 場 J A 東京アグリパーク（渋谷区代々木 2-10-12）

ウ 東京観光情報センター多摩における西多摩 P R 事業

西多摩の魅力を一体的に発信するため、「西多摩の秋を楽しもう！！」と題し、エキュート立川 3 階の東京観光情報センター多摩において、パンフレットの設置・配布を行った。

(ア) 実施期間 令和 2 年 11 月（1 か月間）

(イ) 会 場 東京観光情報センター多摩（エキュート立川 3 階）

⑥ 多摩の子・多摩子ども詩集作成事業

西多摩 8 市町村公立小学校児童の優れた詩文を収集、編纂し、詩文集を発行及び頒布することで児童の知性や情緒、表現力を育み、併せて保護者や地域児童の理解に寄与することを目的に、多摩の子・多摩子ども詩集を作成した。

ア 発行回数：年 1 回（令和 3 年 3 月発行）

イ 発行部数：2,534 部

ウ 配布先

(1) 西多摩 8 市町村の小学校全学級

(2) 西多摩 8 市町村教育委員会

(3) 西多摩 8 市町村図書館

エ 頒布数（保護者購入数） 1,664 部

(4) 西多摩地域広域行政圏消費生活相談広域連携事業

平成 18 年 8 月 1 日に締結した西多摩地域広域行政圏消費生活広域連携

に関する協定に基づき、西多摩地域広域行政圏消費生活相談広域連携実施要綱を定め、平成 18 年 10 月 1 日から消費生活相談広域連携事業実施している。これにより、西多摩地域の他市町村窓口において消費生活相談を受けることが可能となっている。

令和 2 年度相互利用相談件数：75 件

- (5) 西多摩地域広域行政圏協議会ホームページ及び公式 SNS の更新並びに運用
ホームページアクセス数 令和 2 年度 5,569 件

(令和元年度 5,616 件 平成 30 年度 5,874 件)

- (6) 各種会議の開催状況

① 協議会	2 回
② 審議会	2 回
③ 教育長会	2 回
④ 副市町村長会	2 回
⑤ 幹事会・事務局会議	4 回
⑥ 開発部会（部会・分科会）	1 回
⑦ 生活部会（部会・分科会）	2 回
⑧ 産業部会（部会・分科会）	2 回
⑨ 教育文化部会（部会・分科会等）	5 回
⑩ 広域行政圏体育大会委員会	2 回
⑪ 西多摩地域広域行政圏計画策定検討会議	7 回

注 新型コロナウイルス感染症の影響により、一部資料送付による会議開催

8. 相沢沖アクセス道路について

通行可能時間 午前 8 時 30 分から午後 9 時

通行可能車両 2t を超える積載車・大型バス以外（許可車両を除く）の
一般車両

通行可能車両以外の通行許可申請数 0 件

通行可能車両以外の通行許可台数 0 台

道路管理 東京たま広域資源循環組合に委託

9. 東京都市町村企画研究会（構成団体数 39 市町村）（長期総合計画：施策 26）

市町村行財政上の諸問題に関する調査研究並びに情報、資料の交換を図り、
地方自治の発展に寄与する。 総会 1 回・幹事会 2 回・講演会 開催なし

・第 1 ブロック会議 2 回 ・第 1 ブロック研修会 開催なし

※総会、幹事会、ブロック会議はすべて書面により実施

10. 第 16 回ひので夏まつり

平成 17 年に開催した合併 50 周年・町制施行 30 周年記念事業の「夏まつり」
を契機とし、新たな文化の創造と地域の活性化に資するため、町の伝統行事
として開催し、町民のふれあいの場づくりと、町民一人ひとりがまちづくり

に積極的に参加することにより日の出町発展の礎とする。

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

11. 三多摩は一つなり交流事業（長期総合計画：施策 26）

一般廃棄物最終処分場を受け入れている日の出町の住民と、東京たま広域資源循環組合を組織する多摩地域 25 市 1 町の住民が、文化・スポーツなどを通じて交流し、相互の理解を深めていくことを目的とした事業。東京たま広域資源循環組合から補助を受けて実施しました。

(1) 町民対象事業

	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
事業経費	0 円	269,432 円	292,308 円
事業件数	0 件	7 件	8 件
参加数	0 人	166 人・2 チーム	185 人・3 チーム

令和 2 年度実施内容

新型コロナ感染症の感染拡大防止のため、全ての事業が中止となりました。

(2) 市民対象事業

搬入団体の 25 市 1 町の住民がニッ塚処分場、谷戸沢処分場、エコセメント化施設を見学し、つるつる温泉などの観光施設をお楽しみいただく事業。

	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
件数	1 市	16 市 1 町	15 市 1 町

12. 第三セクターについて（長期総合計画：施策 26）

会 社 名 日の出町サービス総合センター株式会社

補助金額 31,925,928 円

（令和元年度 37,324,000 円平成 30 年度 36,011,189 円）

主要事業 社員管理、会社運営事務

受託事業 ひので三ツ沢つるつる温泉センター、肝要の里、日の出山荘及びひので塩田農産物普及センター指定管理者業務、日の出町直売ショップ業務、日の出町温泉宅配事業業務

13. 日の出町イメージキャラクター「ひのでちゃん」について

平成 25 年 11 月 2 日にひのでちゃんが誕生し、町の魅力を PR しています。

(1) 着ぐるみ出演回数

令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
0 回	21 回（25 日）	31 回（33 日）

(2) イメージキャラクター使用承認数（営利目的の場合のみ承認必要）

令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
10 件	7 件	4 件

14. 男女共同参画について（長期総合計画：施策 25）

(1) 男女共同参画に関する意識の浸透を図ることを目的とし、日の出町男女共同参画事業として講演会を計画しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止となりました。

(2) 委員会、審議会、その他審議会等における女性の割合を調査しました。

地方自治法 § 180-5 11.1%（令和元年度 11.1%平成 30 年度 11.1%）

審議会 28.0%（令和元年度 22.7%平成 30 年度 22.6%）

その他の審議会 32.5%（令和元年度 33.4%平成 30 年度 34.1%）

15. 日の出町 人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略事業

（長期総合計画：施策 26）

平成 26 年 11 月に制定された「まち・ひと・しごと創生法」の施行に伴い、市町村は、区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画を定めることが求められ、日の出町では平成 27 年度に「日の出町人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略」策定しました。

この計画から 5 年が経過し、新型コロナウイルス感染症による影響等や町の現状を踏まえた取り組みにより、長期人口ビジョンによる人口推計を行い、人口減少を克服するため、雇用、子育て、地域経済の活性化などを目的として「日の出町人口ビジョン及び第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

(1) 町民アンケートの実施

今回実施したアンケートは、15 歳～40 歳の子育て世代の町内在住者及び転出者それぞれ 500 人を対象としました。町内在住者の回収率は 32.4%、転出者の回収率は 18.6%となりました。

(2) 日の出町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議

外部有識者による会議で「住・産・教・金・労・言・学・官」と様々な主体が参加することが求められています。総合戦略を町に答申し、総合戦略に基づいて実施する施策の効果を検証しました。

第 1 回 令和 2 年 11 月 5 日 第 2 回 令和 3 年 2 月 3 日（書面開催）

第 3 回 令和 3 年 2 月 26 日（書面開催）

委員 15 名（うち 1 名は町特別職） 報償費総額 129,000 円

(3) 日の出町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部

庁内の町長以下の管理職による会議で、総合戦略に基づく施策の実施や効果の検証をしました。

第 1 回 令和 2 年 11 月 25 日 第 2 回 令和 3 年 3 月 8 日（書面開催）

(4) パブリックコメントの実施

「日の出町人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略」（素案）について町民の方の意見を聴取するため、パブリックコメントを令和 3 年 2 月

5日から2月18日まで庁舎における素案の閲覧と意見の募集を行い、町ホームページにも掲載しました。

(8) 契約業者 株式会社 ギョウセイ

(9) 契約期間 令和2年10月13日から令和3年3月26日

(10) 契約金額 5,390,000円

(11) 成果品 「日の出町人口ビジョン及び第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」300部、「日の出町人口ビジョン及び第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」【概要版】6,500部。

16. ニッ塚廃棄物広域処分場の建設・廃棄物の埋立て・環境調査等並びに谷戸沢廃棄物広域処分場の環境調査等に伴う立会・監視

広域処分場地域振興費 15,000,000円（令和元年度 平成30年度同額）

日の出町ニッ塚廃棄物広域処分場に係る公害防止協定並びに日の出町谷戸沢廃棄物広域処分場に係る公害防止協定に基づき、建設・廃棄物の埋立て・環境調査等の立会・監視等をニッ塚処分場対策委員、谷戸沢処分場監視委員、町管理職等により行いました。

（なお、東京たま広域資源循環組合を、以下「循環組合」と表記します。）

(1) ニッ塚廃棄物広域処分場

① 対策委員会 4回（一部書面開催）

② 建設・廃棄物の埋立て等の立会・監視 62日（一部町職員のみで実施）
（原則として毎週月・水・金曜日）

③ 環境調査立会 17日

(2) 谷戸沢廃棄物広域処分場

① 監視委員会 4回（一部書面開催）

② 環境調査立会 16日

(3) 日の出町谷戸沢廃棄物広域処分場に係る公害防止細目協定書の一部改定について

「日の出町谷戸沢廃棄物広域処分場に係る公害防止細目協定書」を平成30年3月31日に一部改定しました。

(4) 焼却残さの放射性物質に関する日の出町ニッ塚廃棄物広域処分場東京たまエコセメント化施設における取扱特別協定書に基づく放射性物質濃度の測定について

循環組合と平成23年8月19日に締結した東京電力㈱福島第一原発事故に起因する放射性物質濃度の測定等に関する取扱いを定める特別協定に基づき、月1回、搬入団体の清掃工場から搬出される焼却残さ、エコセメント化施設から排出される放流水や排ガス、そしてエコセメント製品等について放射性物質濃度の測定、またニッ塚処分場では空間放射線量を測定し、町、地元自治会並びにニッ塚処分場対策委員会に、循環組合から結果が報告されています。

この調査結果は、毎月広報に掲載し、企画財政課窓口でも閲覧できます。

17. 平和に対する啓発活動の推進

平和の意義を確認し、平和意識の高揚を図るため、「平和のパネル展」を毎年開催している。

令和2年新型コロナウイルスの影響により中止

日 時 令和2年10月10日（土）午前9時30分～午前12時 中止

会 場 やまびこホール

18. 日の出町総合教育会議（長期総合計画：施策17）

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」の施行に伴い、総合教育会議（町長及び教育委員）を開催し、「日の出町いじめ防止対策」等に関して審議を行いました。

令和元年度総合教育会議の開催

日 時 令和2年9月23日（水）第1回

令和3年2月25日（水）第2回 中止

会 場 ・多目的会議室

報 告 ・GIGAスクール構想の進捗状況について

・日の出町立学校における新型コロナウイルス感染対策について

・令和2年度 日の出町学童クラブ入所決定・保留状況について

19. 福祉単独施策の検証会議（長期総合計画：施策26）

日の出町が実施している福祉単独施策（以下「施策」という。）について、持続可能な制度構築を確立するため、各施策の検証を行い、社会状況の変化に見合った見直し方針（案）をまとめることを目的に、日の出町福祉単独施策検証会議（以下「検証会議」という。）を設置した。

日 時 令和2年9月28日（火） 第1回

令和2年11月10日（火） 第2回

令和3年1月下旬 第3回（書面開催）

会 場 グリーンプラザ

議 題 ・会議設置の趣旨、町福祉施策の現状説明について

・少子化対策の具体的な検討について

・高齢者対策の具体的な検討について

20. 使用料等の適正化検討について（長期総合計画：施策26）

平成30年10月に財政運営の健全性と行政サービス水準の確保を図ることを目的とした「使用料・手数料等の見直しに関する指針」を策定しました。

当指針を策定したことで、算定方法を明確化することで内容の透明性を高め、常に町民の理解が得られる適正な料金設定と、定期的な見直しを行い、効率的な施設の管理運営と事務の効率化を図ることが可能となります。

使用料等検討委員会の開催

日 時 令和3年3月 (書面開催)

議 題 ・使用料・手数料等積算結果について
・使用料・手数料改定における影響額調査について

21. 令和2年度各種計画策定状況

番号	名 称	計 画 期 間	担当課
1	日の出町第五次長期総合計画 前期基本計画	令和2～令和4年度	企画財政課
	日の出町第五次長期総合計画 後期基本計画	令和5～令和7年度	企画財政課
2	日の出町第四次長期総合計画 実施計画	平成30年度～令和2年度 ローリング方式により毎年度見直し	企画財政課
3	日の出町人口ビジョン	平成27年度～令和42年度(2060)	企画財政課
4	日の出町まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和2年度～令和6年度	企画財政課
5	日の出町公共施設等総合管理計画(ガイドライン)	30年(2017～2046) ※必要に応じて見直し	企画財政課
6	(仮称)日の出町総合文化体育センター 基本計画	平成28年度～令和5年度	企画財政課
7	特定事業主行動計画	(第1期)平成28年度～令和2年度 (第2期)令和3年度～令和8年度	総務課
8	特定事業主行動計画一次世代育成支援対策	平成28年度～令和2年度	総務課
9	国民保護計画	平成19年3月～	生活安全安心課
10	日の出町地域防災計画	平成26年7月～	生活安全安心課
11	日の出町地域公共交通計画	平成30年度～令和5年度	生活安全安心課
12	日の出町一般廃棄物処理基本計画	平成30年度～令和14年度	生活安全安心課
13	日の出町国民健康保険に関する保健事業の 実施計画 ～データヘルス計画～	平成30年度～令和5年度	町民課
14	日の出町子ども・子育て支援事業計画	平成27年度～令和元年度	子育て福祉課
15	日の出町地域保健福祉計画	平成27年～令和2年	子育て福祉課
16	日の出町障害計画 ・第5期日の出町障害福祉計画 ・第1期日の出町障害児福祉計画	平成30年度～令和2年度	子育て福祉課
17	日の出町新型インフルエンザ等対策行動計画		いきいき健康課
18	日の出町健康増進計画	平成28年度～令和2年度	いきいき健康課
19	日の出町国民健康保険第三期 特定健康診査等実施計画	平成30年度～令和5年度	いきいき健康課
20	日の出町高齢者保健福祉計画 ・第7期介護保険事業計画	平成30年度～令和2年度	いきいき健康課
21	日の出町公営住宅等長寿命化計画	平成27年度～令和6年度	建設課
22	日の出町橋梁長寿命化修繕計画	平成28年度～	建設課
23	日の出町商工業振興計画	平成23年～令和3年	産業観光課
24	日の出町獣害対策基本計画	平成28年～令和3年	産業観光課
25	日の出町森林整備計画	平成28年～令和8年	産業観光課
26	日の出町地域公共交通計画実施計画	令和2年～令和4年	
27	農業振興地域整備計画	令和元年～令和17年	産業観光課
28	庁舎・保健センター、教育センター修繕計画書	令和元年～令和11年	総務課

29	いのち支える日の出町自殺対策計画	令和2年～令和6年	いきいき健康課
30	林道施設長寿命化計画	令和2年～令和7年	産業観光課
31	農業振興基本計画	令和2年～令和8年	産業観光課
32	公共施設等長期保全計画	令和2年～令和21年	企画財政課

22. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用状況

新型コロナウイルス感染症に対し、地方自治体がきめ細やかな対応が取れるよう令和2年度より創生された交付金であり、町は全29事業の申請を行いました。
対象事業一覧

No	事業名	充当予定金額
1	日の出町小規模企業者特別支援金給付事業	19,544,000 円
2	教育用コンピュータ購入事業	68,550,988 円
3	議場感染症対策事業	170,610 円
4	ひとり親家庭等への臨時支援金事業	10,139,074 円
5	乳児応援臨時特別給付金事業	6,807,567 円
6	避難所感染予防事業	35,521,640 円
7	町内商店活性化事業特別補助金	20,000,000 円
8	移動教室キャンセル料	1,099,127 円
9	学校臨時休業対策費補助金	62,146 円
10	医療体制確保支援金事業	24,514,000 円
11	ペーパーレス会議システム導入事業	4,096,227 円
12	飛沫防止板購入事業	2,006,950 円
13	感染予防啓発用備品購入事業	2,271,262 円
14	テレワーク用環境構築事業	10,178,850 円
15	窓口事務非対面対応事業	352,996 円
16	感染予防備品購入	8,159,938 円
17	指定管理施設支援金	20,000,000 円
18	都市公園消毒事業	165,330 円
19	書籍消毒事業	833,085 円
20	診療窓口等オンライン化事業	6,380,000 円
21	WEB 会議環境構築委託	2,582,886 円
22	庁舎感染予防備品購入（追加分）	15,159,248 円
23	幼児教育・保育従事者応援金	0 円
24	学校保健特別対策事業費補助金（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業）	6,520,121 円
25	庁内書類電子化事業	3,170,200 円
26	指定管理施設支援金（追加分）	12,853,000 円
27	固定資産税システム改修	968,000 円
28	学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業）	2,800,000 円
29	介護保険施設等感染症対策強化特別支援金	6,600,000 円

Ⅱ 財 政 係

令和2年度予算編成は、令和2年10月21日付「令和2年度 日の出町一般会計及び特別会計予算の編成について」により、各所属長に対し、第五次長期総合計画の初年度として「躍進 ひので！ ニュー5大作戦」の骨格を引き継ぎ、これを中心施策と定め、将来を見据えた安定的な行政運営を持続可能とする取組を着実に進めるとともに行政改革の不断の取り組みを強化し、計画的な事業実施と歳出抑制に努めることとした編成方針を示し、あわせて歳入歳出見積書等の提出を指示した。

この予算編成に基づき提出された各課予算要求見積書の内容について、各課ヒアリング、町長・副町長査定を経て、令和2年1月31日に予算原案を内示、2月28日に町議会へ提案後、予算・決算常任委員会の審査を経て、3月19日に原案可決した。

当初予算編成後に生じた行政需要、財政状況の変化に対応するため、各会計ともに数回の補正予算を編成したが、新型コロナウイルス感染症の拡大による新規事業の追加などにより、一般会計予算は過去に例を見ない予算規模となった。

補正予算の主なもの、町民一人あたり10万円の給付を行った特別定額給付金に要する経費、小規模企業者特別支援金、小中学校のGIGAスクール構想の実現に向けた学習用端末の購入及びLAN改修工事の追加、その他新型コロナウイルス感染症のまん延防止対策やワクチン接種体制に要する経費などを計上し、実施した。

また、財政調整基金からの取崩しは、当初予算において569,000千円を計上したが、財源の確保、歳出節減に努め、最終的に250,076千円の積み増しを図り、社会資本等整備基金についても100,010千円の積立てを図ることができた。

令和2年度予算額の推移

	当初予算額	1号 補正		2号 補正		3号 補正		4号 補正		5号 補正		6号 補正		年度末 予算額
		補正額	予算額	補正額	予算額	補正額	予算額	補正額	予算額	補正額	予算額	補正額	予算額	
(決定日)	(R2.3.19)	(R2.5.15)	(R2.5.29)	(R2.8.31)	(R2.11.30)	(R2.8.31)	(R2.11.30)	(R2.11.30)	(R3.2.5)	(R3.3.1)				
一 般 会 計	9,550,000	1,900,000	11,450,000	90,000	11,540,000	△ 40,000	11,500,000	104,000	11,604,000	54,000	11,658,000	△ 92,000	11,566,000	11,566,000
(決定日)	(R2.3.19)	(R2.5.29)		(R2.8.31)	(R2.11.30)			(R3.3.1)						
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	1,852,000	1,334	1,853,334	19,042	1,872,376	5,642	1,878,018	39,733	1,917,751					1,917,751
(決定日)	(R2.3.19)	(R2.8.31)		(R3.3.1)										
下 水 道 事 業 特 別 会 計	895,000	△ 10,402	884,598	△ 13,697	870,901									870,901
(決定日)	(R2.3.19)	(R2.8.31)	(R2.11.30)	(R3.3.1)										
介護保険特別会計	1,452,000	64,379	1,516,379	7,025	1,523,404	△ 71,308	1,452,096							1,452,096
(決定日)	(R2.3.19)	(R2.8.31)	(R3.3.1)											
後期高齢者医療 特 別 会 計	498,000	9,824	507,824	26,412	534,236									534,236
合 計	14,247,000													16,340,984

(単位：千円)

1. 令和2年度一般会計款別一覧表

(1) 歳入

区分 款	予算現額		調定額		収入済額		運付 未済額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)+(D)-(E)	予算現額 に対する 収入済額の割合 (C)/(A)	調定済額 に対する 収入済額の割合 (C)/(B)	人口1人 あたりの 収入済額	前年度 収入済額	前年度 収入済額 との比較 増減率
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %	金額 (C)	構成比 %							
1. 町税	2,808,629	24.3	2,913,625	24.9	2,841,383	24.6	141	67,956	101.2	97.5	171,550	2,877,938	△ 1.3
2. 地方譲与税	48,684	0.4	50,449	0.4	50,449	0.5		0	103.6	100.0	3,046	46,170	9.3
3. 利子割交付金	2,600	0.0	2,556	0.0	2,556	0.0		0	98.3	100.0	154	2,733	△ 6.5
4. 配当割交付金	13,500	0.1	12,325	0.1	12,325	0.1		0	91.3	100.0	744	13,564	△ 9.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	12,400	0.1	14,270	0.1	14,270	0.1		0	115.1	100.0	862	8,332	71.3
6. 法人事業税交付金	11,000	0.1	11,577	0.1	11,577	0.1		0	105.2	100.0	699		
7. 地方消費税交付金	387,000	3.4	393,838	3.4	393,838	3.4		0	101.8	100.0	23,778	318,738	23.6
8. 自動車取得税交付金	1	0.0	4	0.0	4	0.0		0	400.0	100.0	0	12,675	△ 100.0
9. 環境性能割交付金	7,320	0.1	7,675	0.1	7,675	0.1		0	104.8	100.0	463	4,479	71.4
10. 地方特例交付金	23,779	0.2	23,779	0.2	23,779	0.2		0	100.0	100.0	1,436	41,572	△ 42.8
11. 地方交付税	1,022,413	8.8	1,042,055	8.9	1,042,055	9.0		0	101.9	100.0	62,915	1,122,103	△ 7.1
12. 交通安全対策特別交付金	2,700	0.0	3,362	0.0	3,362	0.0		0	124.5	100.0	203	2,761	21.8
13. 分担金及び負担金	25,278	0.2	25,279	0.2	25,279	0.2		0	100.0	100.0	1,526	62,482	△ 59.5
14. 使用料及び手数料	126,577	1.1	126,262	1.1	126,231	1.1		31	99.7	100.0	7,621	129,713	△ 2.7
15. 国庫支出金	1,279,339	11.1	1,265,823	10.8	1,227,663	10.6		39,160	96.0	96.9	74,121	788,853	55.6
16. 都支出名義支出金	3,835,597	33.1	3,857,184	32.9	3,857,184	33.4		0	100.6	100.0	232,880	2,096,851	84.0
17. 財産収入	84,673	0.7	84,668	0.7	84,668	0.8		0	100.0	100.0	5,112	88,892	△ 4.8
18. 寄附金	150	0.0	220	0.0	220	0.0		0	146.7	100.0	13	3,168	△ 93.1
19. 繰入金	63,807	0.6	55,230	0.5	55,230	0.5		0	86.6	100.0	3,335	22,586	144.5
20. 繰越金	311,101	2.7	311,102	2.7	311,102	2.7		0	100.0	100.0	18,783	233,400	33.3
21. 雑収入	1,077,517	9.3	1,082,801	9.2	1,082,801	9.4		0	100.5	100.0	65,375	1,068,230	1.4
22. 町債償還	432,558	3.7	430,158	3.7	372,658	3.2		57,500	86.2	86.6	22,499	419,213	△ 11.1
合計	11,576,623	100.0	11,715,242	100.0	11,546,309	100.0	141	164,647	99.7	98.6	697,115	9,364,453	23.3

平成3年3月31日現在 人口 16,563 人 (外国人登録を含む)

(2) 歳 出

款	区 分	最 終 予 算 額		予 算 現 額	支 出 済 額		型 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 執 行 率	人 口 1 人 あ た り の 支 出 済 額	前 年 度 支 出 済 額	前 年 度 支 出 済 額 と の 比 較 増 減 率
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (A)+(B)+(C) =(D)	構 成 比	金 額 (E)	構 成 比	(F) 千 円	(D)-(E)-(F) 千 円	(E)/(D) %	千 円	%
1. 融 会 費		134,678	1.2	134,678	1.2	132,052	1.2		2,626	98.1	129,496	2.0
2. 総 務 費		1,573,162	13.6	1,588,290	13.7	1,525,610	13.8		62,680	96.1	1,526,405	△ 0.1
3. 民 生 費		4,052,226	35.0	4,055,226	35.0	3,882,515	35.2		172,711	95.7	3,820,850	1.6
4. 衛 生 費		925,763	8.0	925,763	8.0	868,957	7.9	10,208	46,598	93.9	748,507	16.1
5. 農 林 水 産 業 費		245,735	2.1	245,735	2.1	232,019	2.1		13,716	94.4	208,415	11.3
6. 商 工 費		1,878,537	16.3	1,881,727	16.2	1,869,228	17.0		12,499	99.3	92,261	1,926.0
7. 土 木 費		614,757	5.3	614,757	5.3	589,692	5.4		25,065	95.9	659,093	△ 10.5
8. 消 防 費		385,060	3.3	385,060	3.3	355,774	3.2	9,130	20,156	92.4	353,595	0.6
9. 教 育 費		1,135,600	9.8	1,142,062	9.9	978,797	8.9	127,388	35,877	85.7	925,568	5.8
10. 災 害 復 旧 費		30,872	0.3	30,872	0.3	25,784	0.2		5,088	83.5	40,455	△ 36.3
11. 公 債 費		562,610	4.9	562,610	4.9	550,928	5.1		1,682	99.7	548,707	2.2
12. 予 備 費		27,000	0.2	△ 17,157	0.1	0	0.0		9,843	—	0	—
合 計		11,566,000	100.0	11,576,623	100.0	11,021,356	100.0	146,726	408,541	95.2	9,053,352	21.7

平成30年3月31日現在 人口 16,563 人 (外国人登録を含む)

2. 地方交付税

普通交付税では、森林環境譲与税を活用して実施する森林整備等に要する経費において財源を充実する算定となったほか、地域社会の維持・再生に必要となる取組に要する経費の財源を措置するため、当面の間の措置として「地域社会再生事業費」が新設された。

交付額においては、基準財政需要額・基準財政収入額とも増加しているが、収入の個別算定経費において、市町村民税の法人税割や地方消費税交付金が大きく増となったことから、前年比87,313千円(8.0%)の減となった。

特別交付税については、算定項目の見直しを行い対象項目が増えたことから、前年比7,265千円(19.4%)の増となった。

(1) 総括表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度 (2019年度)	比較増減	増減率
普通交付税				
基準財政需要額総括	3,509,371	3,302,535	206,836	6.3
錯誤措置額	0	△ 787	787	皆減
計(ア) + (イ)	3,509,371	3,301,748	207,623	6.3
基準財政収入額総括	2,515,469	2,213,415	302,054	13.6
錯誤措置額	△ 5,304	699	△ 6,003	△ 858.8
計(エ) + (オ)	2,510,165	2,214,114	296,051	13.4
交付基準額(ウ) - (カ)	999,206	1,087,634	△ 88,428	△ 8.1
調整額	1,793	2,908	△ 1,115	△ 38.3
交付額	997,413	1,084,726	△ 87,313	△ 8.0
特別交付税	44,642	37,377	7,265	19.4
うち震災復興特別交付税	0	0	0	—
地方交付税合計	1,042,055	1,122,103	△ 80,048	△ 7.1

(2) 基準財政収入額

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度 (2019年度)	比較増減	増減率
法定普通税	2,046,208	1,834,901	211,307	11.5
市町村民税	954,191	762,509	191,682	25.1
均等割	91,286	89,325	1,961	2.2
個人分	21,294	21,291	3	—
法人分	69,992	68,034	1,958	2.9
所得割	633,337	614,466	18,871	3.1
法人税割	229,568	58,718	170,850	291.0
固定資産税	962,047	951,468	10,579	1.1
土地	422,918	421,110	1,808	0.4
家屋	412,112	401,449	10,663	2.7
償却資産	127,017	128,909	△ 1,892	△ 1.5
軽自動車税	34,191	32,725	1,466	4.5
軽自動車税環境性能割	1,555	1,525	30	2.0
町たばこ税	94,224	86,674	7,550	8.7
利子割交付金	1,569	0	1,569	皆増
配当割交付金	9,990	11,507	△ 1,517	△ 13.2
株式等譲渡所得割交付金	5,824	10,153	△ 4,329	△ 42.6
法人事業税交付金	8,433	0	8,433	皆増
地方消費税交付金	364,256	276,873	87,383	31.6
自動車取得税交付金	0	8,165	△ 8,165	皆減
環境性能割交付金	7,378	7,508	△ 130	△ 1.7
地方特例交付金	17,835	15,604	2,231	14.3
地方揮発油譲与税	11,196	11,620	△ 424	△ 3.6
自動車重量譲与税	30,633	29,804	829	2.8
森林環境譲与税	9,082	4,276	4,806	112.4
交通安全対策特別交付金	3,065	3,004	61	2.0
東日本大震災に係る特例加算額	0	0	0	—
合 計	2,515,469	2,213,415	302,054	13.6

(3) 基準財政需要額

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度 (2019年度)	比較増減	増減率
個別算定経費	2,704,664	2,649,645	55,019	2.1
包括算定経費	486,042	456,611	29,431	6.4
地域の元気創造事業費	70,708	67,356	3,352	5.0
人口減少等特別対策事業費	118,871	113,118	5,753	5.1
地域社会再生事業費	42,695	0	42,695	皆増
公債費	323,249	314,118	9,131	2.9
(参考) 公債費以外	3,422,980	3,286,730	136,250	4.1
臨時財政対策債振替相当額	236,858	298,313	△ 61,455	△ 20.6
合 計	3,509,371	3,302,535	206,836	6.3

3. 東京都市町村総合交付金

総合交付金は、市町村が実施する各種施策に要する経費の財源補完を通じて、市町村の経営努力を促進し、自主性・自立性の向上に資するとともに、地域の振興を図り、行政水準の向上と住民福祉の増進を目的として交付される。

(1) 交付額の状況

(単位：千円、%)

	令和2年度	令和元年度 (2019年度)	比較増減	増減率
町交付額	907,530	903,886	3,644	0.4
うち まちづくり振興対策	217,712	225,364	△ 7,652	△ 3.4
東京都予算計上額	58,000,000	56,000,000	2,000,000	3.6

(2) 充当事業

(単位：千円)

区 分	事 業 名	事業費	充当額
ま ち づ く り 振 興 割	総務 コミュニティバス運行関係事業	3,630	3,400
	民生 高齢者外出支援バス事業	3,618	3,400
	民生 おでかけ支援ドリームカー事業	2,143	2,000
	民生 老人福祉センター整備事業	2,640	2,500
	民生 遊び場対策事業	3,278	3,100
	衛生 【特選】一般廃棄物組成調査	3,036	2,270
	農林 農業振興事業	3,080	1,400
	農林 肝要の里運営事業	3,410	3,200
	農林 林道開設事業	20,536	3,800
	商工 温泉センター整備事業	17,634	16,700
	商工 さかな園整備事業	39,435	8,900
	商工 日の出山荘整備事業	4,092	3,900
	商工 【特選】観光まちづくり事業	1,988	960
	土木 新井地内急傾斜地対策事業	3,761	3,000
	土木 道路橋梁維持事業	33,028	24,800
	土木 道灌沢改修工事事業	13,600	12,882
	消防 小型ポンプ積載車購入事業	8,965	8,500
	教育 トイレ洋式化事業	82,190	47,700
	教育 小学校整備事業	11,500	10,900
	教育 中学校整備事業	43,673	41,500
	教育 民具・埋蔵文化財資料収蔵庫建築事業	7,702	7,200
	教育 本宿地区学習等供用施設整備事業	1,452	1,300
	教育 スポーツパーク管理事業	1,375	1,300
	教育 給食センター整備事業	3,365	3,100

区 分	事 業 名	事 業 費	充 当 額
総務	西多摩地域広域行政圏協議会共同事業	156	25
民生	老人福祉センター運営事業	58,009	40,393
	社会福祉法人日の出町社会福祉協議会補助金	70,149	63,254
	大久野健康いきいきセンター運営事業	15,565	12,603
	西多摩地域広域行政圏協議会共同事業（地域包括ケアシステム連携）	48	4
	保育事業（保育所運営費）	817,463	225,738
衛生	し尿汲み取り事業	6,056	2,644
	塵芥処理事業	127,083	50,887
	斎場組合運営事業	30,463	5,800
	西秋川衛生組合運営事業（し尿処理経費分）	6,364	1,400
	西秋川衛生組合運営事業（塵芥処理経費分）	161,455	36,500
	阿伎留病院企業団運営事業	205,498	44,900
商工	西多摩地域広域行政圏協議会共同事業（西多摩地域魅力発信PR）	5	2
消防	常備消防事業（東京消防庁事務委託料）	259,600	130,000
	非常備消防事業	10,152	9,621
教育	西多摩地域広域行政圏協議会共同事業（多摩子ども詩集の発行）	55	27
	小学校運営事業（教育振興費）	20,103	19,050
	中学校運営事業（教育振興費）	19,056	18,058
	西多摩地域広域行政圏協議会共同事業（図書館広域利用）	25	12
	西多摩地域広域行政圏協議会共同事業（体育大会）	341	306
	学校給食運営事業	21,548	20,420
政策連 携枠	庁用自動車維持管理事業（電気自動車）	4,341	3,738
	認可保育所助成事業（待機児童対策）	72,805	4,120
	消防団活動事業（消防団活動の充実）	316	316
合 計 （うち、まちづくり振興対策）		2,225,787 (319,131)	907,530 (217,712)

※事業費については補助対象経費のみ抜粋

4. 繰入金

(1) 繰入金の状況

（単位：千円、％）

件 名	令和2年度	令和元年度 (2019年度)	比較増減	増減率
介護保険特別会計繰入金	7,280	17,415	△ 10,135	△ 58.2
後期高齢者医療特別会計繰入金	4,814	5,171	△ 357	△ 6.9
災害復旧・復興基金繰入金	43,137	0	43,137	皆増
合 計	55,231	22,586	32,645	144.5

5. 東京たま広域資源循環組合関係

(1) 日の出町二ツ塚廃棄物広域処分場等に係る日の出町に対する地域振興費

令和3年2月22日締結の「日の出町に存する廃棄物広域処分場等の管理・運営に係る日の出町に対する地域振興費に関する協定書」に基づき納入された、まちづくり支援のための地域振興費について、下表の事業に充当した。

（単位：千円、％）

	令和2年度	令和元年度 (2019年度)	比較増減	増減率
ハード事業（投資的事業など）充当	209,700	263,400	△ 53,700	-20.4%
ソフト事業（公共福祉に供する事業）充当	790,300	736,600	53,700	7.3%
合 計	1,000,000	1,000,000	0	0.0%

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	充当額
ハード事業	日の出団地北側法下災害復旧事業	31,472	7,690
	自治会掲示板設置事業	1,650	40
	老人福祉センター改修事業	3,031	2,930
	シルバー人材センター改修事業	495	480
	大久野健康いきいきセンター改修事業	946	910
	学童クラブ改修事業	487	470
	児童館改修事業	1,059	1,030
	肝要の里駐車場舗装改修事業	935	910
	ひのでグリーンプラザ昇降機改修事業	103	100
	温泉センター整備事業	4,401	4,290
	さかな園トイレ建替・新設事業	517	120
	日の出山荘ロープ橋設置事業	451	440
	道路維持事業	22,045	21,590
	交通安全対策事業	3,097	3,010
	都市整備事業	2,387	2,330
	ひので野鳥の森自然公園事業(小工事)	240	230
	下水道整備事業	330,781	139,000
	公園事業(小工事)	266	260
	防災行政無線戸別受信機設置事業	238	230
	小学校通学路防犯カメラ移設事業	187	180
	小中学校整備事業	67,491	20,270
	文化財保護事業	838	820
	スポーツと文化の森体育施設管理事業	853	830
	道路河川災害復旧事業	4,950	1,210
	森林災害復旧事業	7,995	330
	小計(ハード事業)	486,915	209,700
ソフト事業	谷戸沢・ニツ塚処分場地元対策費	15,000	15,000
	自治会活性化・民間防災組織補助金	7,294	7,000
	自治会館運営事業	2,709	2,500
	バス運行事業	17,481	17,480
	日の出町社会福祉協議会補助金	70,149	3,370
	温泉宅配便事業	3,973	1,600
	ユートピアサンホーム指定管理委託料	45,378	27,290
	ユートピアひまわりホーム指定管理委託料	25,973	14,620
	老人福祉センター運営事業	58,009	2,140
	シルバー人材センター補助金	21,854	11,150
	大久野健康いきいきセンター指定管理委託料	15,565	670
	保育所運営補助事業	980,493	103,740
	学童クラブ運営事業	60,809	20,150
	児童館運営事業	10,796	7,430
	秋川流域斎場組合運営事業	30,463	23,790
	西秋川衛生組合運営事業(し尿処理経費分)	6,364	4,790
	西秋川衛生組合運営事業(塵芥処理経費分)	161,455	120,580
	塵芥収集事業	148,996	23,710
	阿伎留病院企業団運営事業	205,498	154,970
	商工会補助金	7,945	7,660
	常備消防事業(東京消防庁事務委託料)	259,600	125,060
	非常備消防事業(防災行政無線)	11,237	10,790
	教育相談室事業	10,990	8,790
	安全・安心対策事業(小学校下校時輸送等)	9,440	9,030
	学力向上対策事業	6,498	6,250
	幼稚園教育振興事業	6,005	3,370
	図書館管理事業	16,758	16,000
	スポーツ協会補助金	2,474	2,380
	スポーツと文化の森体育施設管理事業	10,470	9,140
	学校給食運営事業	31,800	29,850
	小計(ソフト事業)	2,261,476	790,800
合計		2,748,391	1,000,000

※事業費については補助対象経費のみ抜粋

6. 諸収入の充当状況

(単位：千円)

細節名称	決算	財源区分	充当先事業名	充当額
諸税滞納延滞金	4,034	一般財源		4,034
町預金利子	9	一般財源		9
元金	4,000	特定財源	商工振興経費	4,000
森林再生事業受託事業収入	5,109	特定財源	森林再生事業経費	5,109
枝打ち事業受託事業収入	14,053	特定財源	枝打ち事業経費	14,053
標識弁償金	3	一般財源		3
農業者年金事務委託手数料	129	特定財源	一般職人事管理経費	129
廃棄物広域処分場関係検査物分析負担金	10,627	特定財源	環境対策経費	10,627
ハロウィンジャンボ宝くじ区市町村交付金	11,474	一般財源		11,474
雇用保険本人負担分	436	特定財源	会計年度任用職員管理経費	436
複写代金	137	特定財源	OA機器管理経費	137
緊急通報システム利用者負担金	32	特定財源	高齢者みまもりサービス事業経費	32
財務会計処理システム負担金	430	特定財源	庁内情報系システム管理経費	430
本宿老人福祉センター運営収入	24	特定財源	老人福祉センター運営経費	24
大久野健康いきいきセンター運営収入	133	特定財源	運営経費	133
平井ふれあいセンター運営収入	130	特定財源	老人福祉センター運営経費	130
油田井戸揚水電気料	92	特定財源	農業振興事業経費	92
さかな園使用料	700	一般財源		700
子ども家庭支援センター事業参加者負担金	6	特定財源	子ども家庭支援センター経費	6
みどり東京・温暖化防止プロジェクト市町村助成金	1,000	特定財源	ごみ減量・リサイクル大作戦経費	1,000
不法投棄未然防止事業協力補助金	463	特定財源	不法投棄対策経費	463
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業助成金	896	特定財源	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関係経費	896
養育医療立替分徴収金	76	特定財源	母子保健事業経費	76
複写代金(図書館)	6	特定財源	OA機器管理経費	6
有料広告掲載料(ホームページ)	106	特定財源	広報関係経費	106
有料広告掲載料(ごみ袋)	144	特定財源	塵芥処理経費	144
有料広告掲載料(ごみカレンダー)	240	特定財源	塵芥処理経費	240
相沢沖アクセス路管理負担金	114	特定財源	企画調整関係経費	114
クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金	420	特定財源	庁用自動車維持管理経費	420
都市計画図等売却代金	24	一般財源		24
教育委員会刊行物等売上金	19	一般財源		19
太陽光発電売電収入	134	一般財源		134
交通災害共済市町村事務交付金	76	特定財源	交通災害共済関係経費	76
放課後子ども教室参加児童負担金	25	特定財源	放課後子どもプラン経費	25
自治総合センターコミュニティ助成金(一般コミュニティ助成事業)	1,600	特定財源	自治会館運営経費	1,600
不法投棄未然防止事業協力補助金(過年度分)	138	一般財源		138
共済組合負担金派遣先負担分	8,276	特定財源	一般職人事管理経費	8,276
温泉水売却代金	2,618	一般財源		2,618
有料広告掲載料(広報日の出)	300	特定財源	広報関係経費	300
療養介護医療費返還金(過年度分)	14	一般財源		14
学校臨時休業対策費補助金	183	特定財源	学校給食運営一般経費	183
学校臨時休業対策費補助金(過年度分)	101	一般財源		101
書籍返品に伴う返還金	2	一般財源		2
過剰納還付金等返還金	199	一般財源		199
キララホール未使用に伴う返還金	169	一般財源		169
児童育成手当返還金(過年度分)	31	一般財源		31
成年後見町長申立手数料本人負担分(高齢支援)	11	特定財源	高齢者福祉一般経費	11
狂犬病予防接種受付事務謝礼	32	特定財源	犬登録等事務経費	32
障害福祉サービス費返還金(過年度分)	1,544	一般財源		1,544
共同生活援助給付費都加算分返還金(過年度分)	886	一般財源		886
リモート会議用通信環境整備補助金	748	特定財源	ネットワーク管理経費	748
東京都社会福祉協議会従事者共済会返還金(過年度分)	4,341	一般財源		4,341
高齢者医療費助成費返還金(過年度分)	26	一般財源		26
大久野老人福祉センター指定管理委託料返還金(過年度分)	880	一般財源		880
平井ふれあい総合福祉センター指定管理委託料返還金(過年度分)	1,574	一般財源		1,574
本宿老人福祉センター指定管理委託料返還金(過年度分)	1,240	一般財源		1,240
大久野健康いきいきセンター指定管理委託料返還金(過年度分)	1,544	一般財源		1,544
社会福祉協議会補助金返還金(過年度清算金)	680	一般財源		680
ユートピアひまわりホーム指定管理委託料返還金(過年度分)	131	一般財源		131
その他雑収入	232	特定財源	街路灯管理経費	6
		一般財源		226
計	82,801		計	82,801

※東京たま広域資源循環組合地域振興対策費は別掲

7. 一部事務組合等に対する負担金の状況

(単位：千円、%)

一部事務組合等	令和2年度	令和元年度 (2019年度)	比較増減	増減率
西秋川衛生組合負担金(し尿処理経費分) (旧秋川衛生組合分)	6,364	6,185	179	2.9
西秋川衛生組合負担金(塵芥処理経費分)	161,455	179,290	△ 17,835	△ 9.9
秋川流域斎場組合	30,463	32,094	△ 1,631	△ 5.1
東京都市町村総合事務組合 (管理・研修所・消防)	7,587	7,578	9	0.1
議会議員公務災害補償等組合	78	78	0	—
阿伎留病院企業団	205,498	212,279	△ 6,781	△ 3.2
東京消防庁事務委託	259,600	257,753	1,847	0.7
合 計	671,045	695,257	△ 24,212	△ 3.5

8. 繰出金の状況

(単位：千円、%)

件 名	令和2年度	令和元年度 (2019年度)	比較増減	増減率
国民健康保険保険基盤安定繰出金	64,524	64,224	300	0.5
国民健康保険特別会計繰出金	102,310	130,348	△ 28,038	△ 21.5
下水道事業特別会計繰出金	330,781	326,031	4,750	1.5
介護保険介護給付費繰出金	164,766	153,682	11,084	7.2
介護保険事業特別会計繰出金	49,923	47,030	2,893	6.2
介護保険低所得者保険料軽減繰出金	13,356	7,232	6,124	84.7
後期高齢者医療療養給付費繰出金	167,979	164,821	3,158	1.9
後期高齢者医療保険基盤安定繰出金	45,332	43,353	1,979	4.6
後期高齢者医療特別会計繰出金	24,626	33,372	△ 8,746	△ 26.2
合 計	963,597	970,093	△ 6,496	△ 0.7

9. 町債の状況

町債は、事業実施に必要な財源を調達するために年度を越えて償還債務を負う借入であるが、財源調達機能のほか、住民負担の世代間の公平などの観点も加味して活用している。

令和2年度は372,658千円の借入を行った。

(1) 令和2年度起債の状況(一般会計)

区 分	事 業 名	決 定 年月日	借入額 (千円)	利率 (%)	償還年限 (うち据置年数)	借 入 先
一般単独事業債	阿伎留病院企業団貸付金債	R3.2.4	77,000	0.05	15(3)年	東京都区市町村振興基金
学校教育施設等整備事業債	学校通信環境整備事業債	R3.3.23	19,100	0.04	10(2)年	財政融資資金
災害復旧事業債	道路河川災害復旧事業	R3.3.23	12,500	0.02	10(2)年	財政融資資金
臨時財政対策債	臨時財政対策債	R2.10.16	236,858	0.03	20(3)年	財政融資資金
減収補てん債	減収補てん債	R3.3.30	27,200	0.06	20(3)年	財政融資資金
計			372,658			

(2) 町債目的別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度 (2019年度) 現在高	令和2年度		
		借入額	償還額	現在高
1. 普通債	1,749,882	123,300	206,218	1,666,964
(1) 総務	36,000	27,200	538	62,662
(2) 民生	11,034	0	4,156	6,878
(3) 衛生	0	77,000	0	77,000
(4) 農林	1,245	0	115	1,130
(5) 商工	2,268	0	748	1,520
(6) 土木	1,242,885	0	154,398	1,088,487
(7) 消防	216,818	0	25,182	191,636
(8) 教育	239,632	19,100	21,081	237,651
2. 災害復旧債	43,200	12,500	0	55,700
(1) 農林	2,800	0	0	2,800
(2) 土木	40,400	12,500	0	52,900
3. その他	3,999,842	236,858	318,443	3,918,257
(1) 住民税等減税補てん債	50,206	0	13,200	37,006
(2) 臨時財政対策債	3,949,636	236,858	305,243	3,881,251
計	5,792,924	372,658	524,661	5,640,921

(3) 町債借入先別現在高等の状況

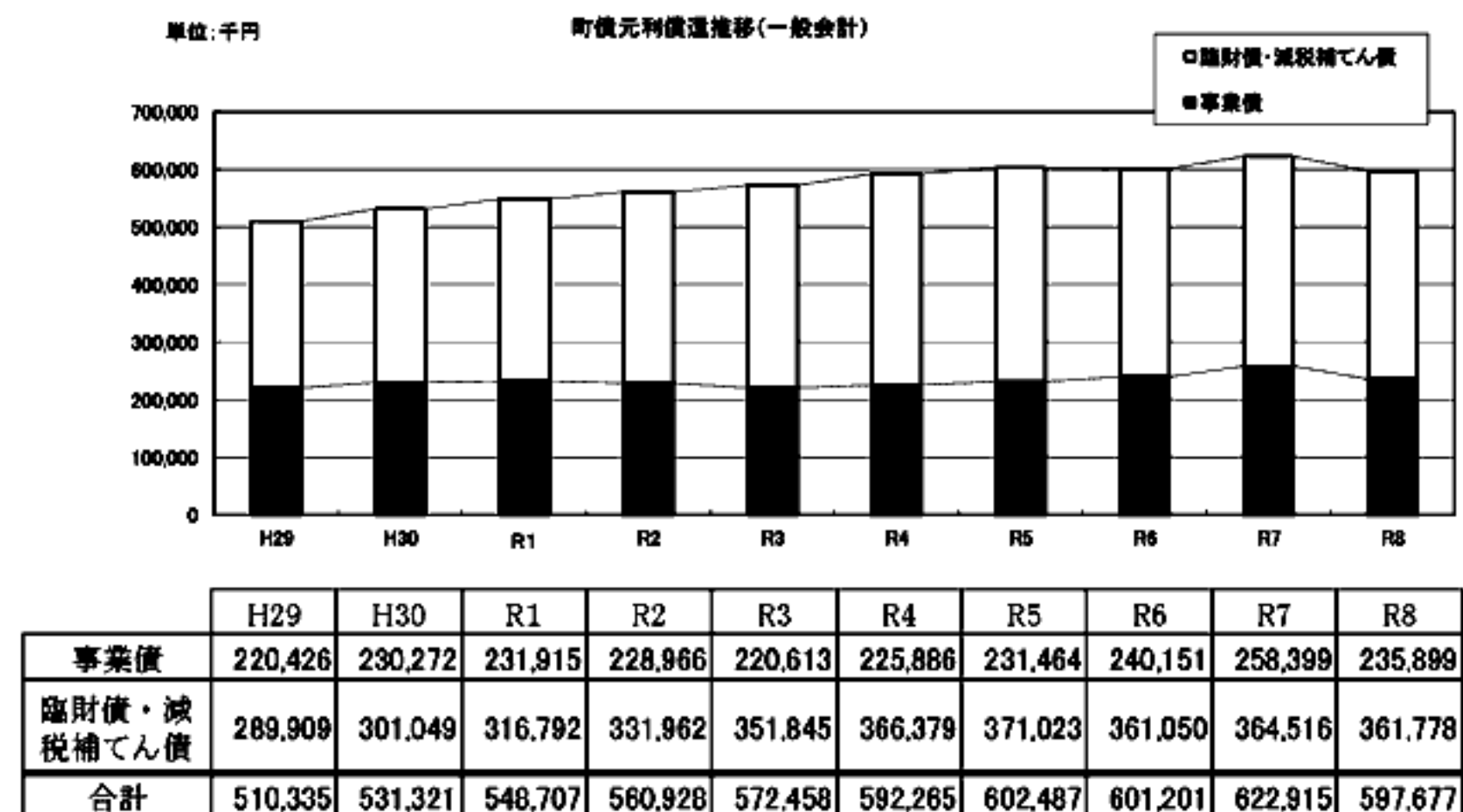
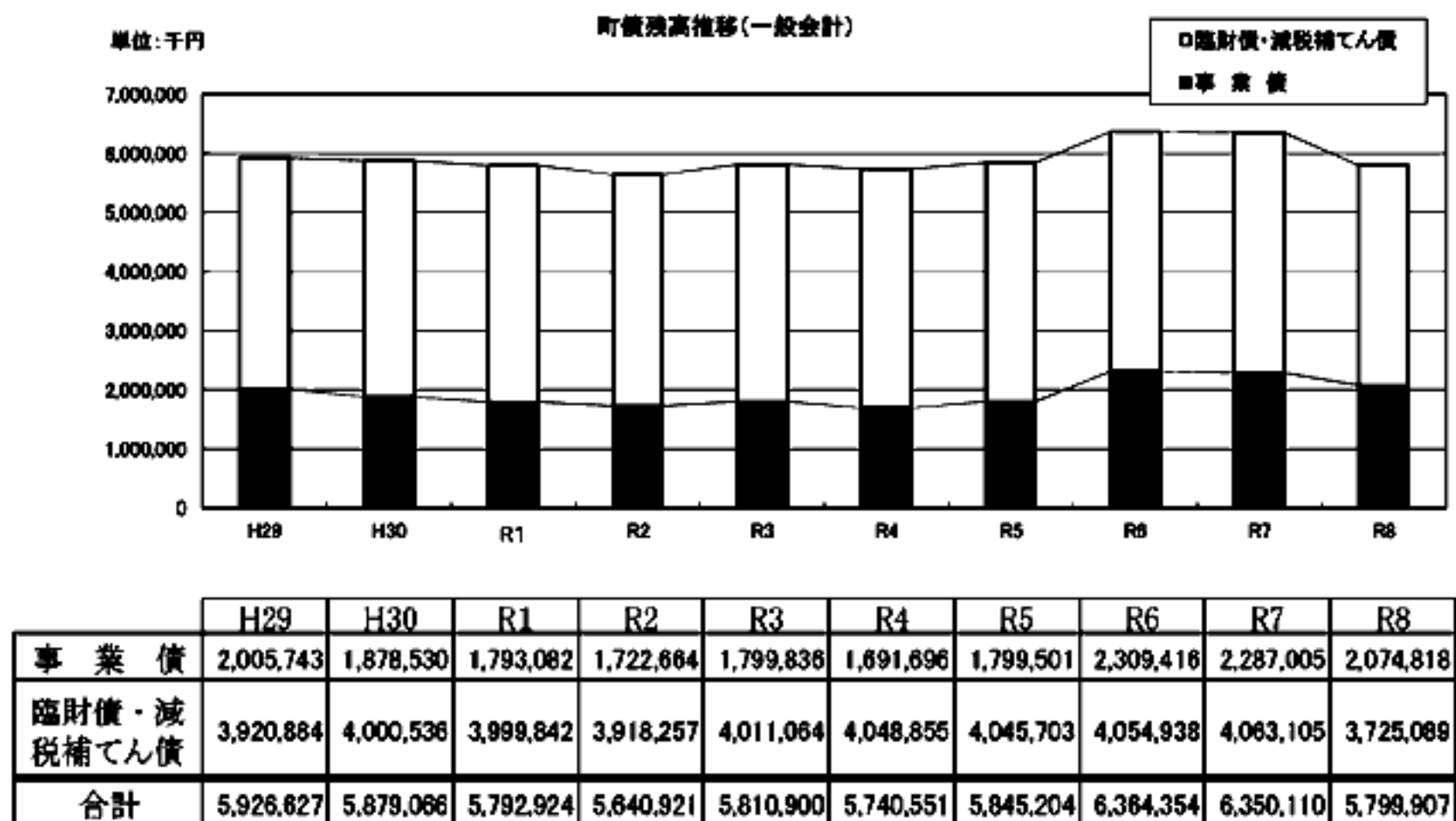
(単位：千円)

区 分	令和元年度 (2019年度)		令和2年度					
	現在高	件数	借入額	件数	償還額	償還済件数	現在高	件数
財務省 財政融資資金	3,407,099	33	295,658	4	236,160	1	3,466,597	36
簡易保険資金	38,334	4			7,174		31,160	4
郵便貯金資金	195,285	2			35,805		159,480	2
地方公共団体 金融機構資金	668,938	21			66,860	1	602,078	20
金融機関	320,438	9			27,723		292,715	9
(財)振興協会	4,118	1			412		3,706	1
東京都	1,158,712	34	77,000	1	150,527	2	1,085,185	33
計	5,792,924	104	372,658	5	524,661	4	5,640,921	105

(注)償還済件数 … 令和2年度に償還の完了した件数

※件数は、借入先別台帳件数(1事業で借入れ先が複数になる場合あり)

(4) 町債残高・償還額の推移（令和3年度～令和7年度事業債・臨財債借入見込を含む）



10. 寄 附

(1) 寄 附 金

(単位：円)

寄附年月日	寄 附 者	金 額	寄 附 目 的
2 . 7 . 21	日の出町防衛協会	100,000	感染症対策
2 . 11 . 2	匿名	10,000	一般寄附
2 . 12 . 30	匿名	10,000	一般寄附
3 . 3 . 19	青梅信用金庫	100,000	教育振興費
合 計		220,000	

(2) 物 品 等

寄附年月日	寄 附 者	内 容	寄 附 目 的
2 . 4 . 24	イロドリ株式会社	マスク 1200枚	地域貢献
2 . 5 . 15	株式会社相馬光学	マスク 5000枚	地域貢献
2 . 5 . 28	東京秋川ロータリークラブ	フェイスシールド 50枚	地域振興
2 . 7 . 7	三吉野工業団地懇話会	フェイスシールド 415枚	地域貢献
2 . 8 . 11	日の出町社会福祉協議会	布マスク 345枚	地域貢献
2 . 8 . 21 3 . 1 . 12	オリンパス労働組合 八王子支部	デジタルカメラ 2台 カメラケース 2個 SDカード 2枚 照明リング 2個	福祉振興
3 . 2 . 5	トヨタ西東京カー株式会社	お散歩カー 1台	福祉振興
3 . 2 . 3	五日市交通安全協会	帽子、 ランドセルカバー各191個	教育振興（令和3年度 小学校入学児童へ配布）
3 . 3 . 19	公益社団法人 青梅法人会	非接触型温度計・消毒器3台	教育振興

1 1. 令和2年度一般会計歳入歳出性質別分析表（決算統計ベース）

注）決算統計による歳入歳出額及び財政指標については、令和3年7月時点の数値である。

（1）歳 入

歳入は、総額11,546,309千円となり、前年比2,181,856千円（23.3%）の増となった。税収については、家屋の新築等を理由に固定資産税が増となったが、税率改正や企業業績の悪化に伴い法人に係る市町村民税が大きく減となり、全体で36,555千円（1.3%）の減となった。地方交付税においては、前年度の市町村民税の増などにより基準財政収入額が大幅に増となった結果、80,048千円（7.1%）減となった。国庫支出金・都支出金では、新型コロナウイルス感染症対策に対する補助が追加されたことなどに伴い、前年比2,201,164千円の大幅増となった。地方債については、本宿小学校改修事業の繰越に伴い、当該事業に係る借入についても繰越した一方で、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い減収補填債や阿伎留病院企業団貸付金債等借入を行い、臨時財政対策債と併せて372,658千円の借入を行った。なお、令和2年度は、特別定額給付金を中心とする新型コロナウイルス感染症対策に伴う収入があったことにより、国庫支出金を除く各項目において構成比が押し下げられている。

区 分	令和2年度	構成比	令和元年度 (2019年度)	構成比	比較増減	増減率
1. 地 方 税	千円 2,841,383	% 24.6	千円 2,877,938	% 30.7	千円 △ 36,555	% △ 1.3
2. 地 方 譲 与 税	50,449	0.5	46,170	0.5	4,279	9.3
3. 利 子 割 交 付 金	2,556	0.0	2,733	0.0	△ 177	△ 6.5
4. 配 当 割 交 付 金	12,325	0.1	13,564	0.2	△ 1,239	△ 9.1
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,270	0.1	8,332	0.1	5,938	71.3
6. 地方消費税交付金	393,838	3.4	318,738	3.4	75,100	23.6
7. 自動車取得税交付金	4	0.0	12,675	0.1	△ 12,671	△ 100.0
8. 環境性能割交付金	7,675	0.1	4,479	0.1	3,196	71.4
9. 法人事業税交付金	11,577	0.1			11,577	皆増
10. 地方特例交付金	23,779	0.2	41,572	0.4	△ 17,793	△ 42.8
11. 地 方 交 付 税	1,042,055	9.0	1,122,103	12.0	△ 80,048	△ 7.1
普 通 交 付 税	997,413	8.6	1,084,726	11.6	△ 87,313	△ 8.0
特 別 交 付 税	44,642	0.4	37,377	0.4	7,265	19.4
震災復興特別交付税	0	0.0	0	0.0	0	—
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,362	0.0	2,761	0.0	601	21.8
13. 分担金及び負担金	35,906	0.3	72,302	0.8	△ 36,396	△ 50.3
14. 使用料及び手数料	126,231	1.1	129,713	1.4	△ 3,482	△ 2.7
使 用 料	43,366	0.4	49,401	0.5	△ 6,035	△ 12.2
手 数 料	82,865	0.7	80,312	0.9	2,553	3.2
15. 国 庫 支 出 金	2,900,562	25.1	788,853	8.4	2,111,709	267.7
16. 都 支 出 金	2,203,447	19.1	2,113,992	22.6	89,455	4.2
17. 財 産 収 入	84,668	0.8	88,892	1.0	△ 4,224	△ 4.8
18. 寄 附 金	220	0.0	3,168	0.0	△ 2,948	△ 93.1
19. 繰 入 金	55,231	0.5	22,586	0.2	32,645	144.5
20. 繰 越 金	311,101	2.7	233,400	2.5	77,701	33.3
21. 諸 収 入	1,053,012	9.1	1,041,269	11.1	11,743	1.1
22. 町 債	372,658	3.2	419,213	4.5	△ 46,555	△ 11.1
合 計	11,546,309	100.0	9,364,453	100.0	2,181,856	23.3

11-1. 【参考】都市計画税・入湯税・地方消費税交付金（社会保障財源化分）
・森林環境譲与税の使途状況

都市計画税・入湯税の使途状況

都市計画税・入湯税は、地方税法の規定により、下記費用に充ててを目的とした目的税である。
●都市計画税・・・都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用
●入湯税・・・環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用

歳入		(単位：千円)
		決 算 額
都市計画税	現年課税分	206,159
都市計画税	滞納繰越分	2,576
入湯税	現年課税分	18
合 計		208,753

歳出		(単位：千円)			
		事業費	特定財源	差引充当 対象額	うち充当額
都市計画税 対象事業	下水道事業特別会計繰出金	330,781	153,582	177,199	176,363
	町債償還元金 (うち、都市計画事業償還分)	28,351	0	28,351	28,351
	町債償還利子 (うち、都市計画事業償還分)	4,021	0	4,021	4,021
入湯税 対象事業	大多摩観光連盟負担金	872	0	872	18
合 計		364,025	153,582	210,443	208,753

森林環境譲与税の使途状況

森林環境譲与税は、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林整備に必要な地方財源を安定的に確保する観点から創設され、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充ててを目的とした譲与税である。

歳入		(単位：千円)
		予 算 額
森林環境譲与税		9,084
合 計		9,084

歳出		(単位：千円)			
		事業費	特定財源	差引充当 対象額	うち充当額
森林環境譲与 税対象事業	森林環境整備基金積立金	8,486	0	8,486	8,486
	森林クラウドシステム負担金	300	0	300	300
	東京都森林経営管理制度協議会負担金	174	0	174	174
	観光施設除草作業委託料	847	0	847	124
合 計		9,807	0	9,807	9,084

地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途状況

消費税引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方税法、及び消費税法の規定により、社会保障に要する費用に充ててを目的とした交付金である。

歳入		(単位：千円)
		予 算 額
地方消費税交付金		393,838
うち社会保障財源化分		218,551

歳出		(単位：千円)			
		事業費	特定財源	差引充当 対象額	うち充当額
社会 保 険	国民健康保険特別会計繰出金	102,310	0	102,310	40,641
	介護保険介護給付費繰出金	164,766	0	164,766	65,450
	後期高齢者医療給付費繰出金	167,979	0	167,979	66,727
	保育所運営費	1,001,212	886,082	115,130	45,733
合 計		1,436,267	886,082	550,185	218,551

(2) 歳 出

歳出は、総額11,021,356千円となり、前年比1,968,004千円（21.7%）の増となった。会計年度任用職員制度の導入に伴い人件費が増となった他、新型コロナウイルス感染症対策に伴い、物件費（新型コロナウイルス感染症予防接種体制整備や学校教育のオンライン化等）、補助費等（特別定額給付金や各種事業者への支援金等）、貸付金（阿伎留病院企業団への貸付）において増額となった。一方、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業の繰越や入札不調・不落により普通建設事業は減となった。なお、歳入同様、令和2年度は、特別定額給付金を中心とする新型コロナウイルス感染症対策に伴う事業があったことにより、歳出総額が大幅に増となっており、特別定額給付金を計上している補助費等を除く各項目において構成比が押し下げられている。

区 分	令和2年度	構成比	令和元年度 (2019年度)	構成比	比較増減	増減率
1. 人 件 費	千円 1,511,066	% 13.7	千円 1,390,251	% 15.4	千円 120,815	% 8.7
うち職員給	867,979	7.9	904,142	10.0	△ 36,163	△ 4.0
2. 物 件 費	1,525,884	13.9	1,431,793	15.8	94,091	6.6
3. 維 持 補 修 費	42,043	0.4	44,256	0.5	△ 2,213	△ 5.0
4. 扶 助 費	1,857,927	16.9	1,859,425	20.5	△ 1,498	△ 0.1
5. 補 助 費 等	3,376,482	30.6	1,660,359	18.3	1,716,123	103.4
6. 普 通 建 設 事 業	564,123	5.1	590,284	6.5	△ 26,161	△ 4.4
（うち事業費支弁人件費）	(10,362)	(0.1)	(11,903)	(0.2)	(△ 1,541)	(△ 12.9)
補助事業費	131,510	1.2	100,201	1.1	31,309	31.2
単 独 事 業 費	432,613	3.9	490,083	5.4	△ 57,470	△ 11.7
7. 災 害 復 旧 事 業 費	58,994	0.5	54,781	0.6	4,213	7.7
（うち事業費支弁人件費）	(1,210)	(0.0)	(1,760)	(0.0)	(△ 550)	(△ 31.3)
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
単 独 事 業 費	58,994	0.5	54,781	0.6	4,213	7.7
8. 公 債 費	560,928	5.1	548,707	6.1	12,221	2.2
元 利 償 還 金	560,928	5.1	548,707	6.1	12,221	2.2
一時借入金利子	0	0.0	0	0.0	0	—
9. 積 立 金	429,386	3.9	442,384	4.9	△ 12,998	△ 2.9
10. 投資及び出資金	81,628	0.7	4,000	0.0	77,628	1,940.7
貸 付 金						
11. 繰 出 金	1,012,895	9.2	1,027,112	11.4	△ 14,217	△ 1.4
合 計	11,021,356	100.0	9,053,352	100.0	1,968,004	21.7

12. 普通会計決算における財政指標（決算統計ベース）

経常収支比率は、分子となる経常経費充当一般財源について、会計年度任用職員制度導入に伴う人件費の増額があったものの、物件費・扶助費等で減となり、前年度と比較して64,488円減となった。一方、分母となる経常一般財源総額も、法人税を中心とした地方税の大幅減、普通交付税や地方特例交付金等の減により、全体で125,278千円の減額となった。いずれも減額となったが、経常一般財源総額（分母）の減少割合が大きく、結果として105.5%となり、前年度と比較して1.5ポイント上昇した。

（単位：千円）

区 分	令和2年度	令和元年度（2019年度）	比較増減
標準財政規模	4,438,075	4,210,918	227,157
実質収支	474,887	300,478	174,409
実質単年度収支	424,485	378,669	45,816
財政力指数	0.69	0.68	0.01
経常収支比率	(111.4) 105.5	(111.3) 104.0	(0.1) 1.5
公債費比率	5.2	5.5	△ 0.3
起債制限比率	5.1	5.4	△ 0.3
人件費比率	13.7	15.4	△ 1.7
義務的経費比率	35.7	42.0	△ 6.3
投資的経費比率	5.7	7.1	△ 1.4
自主財源比率	39.0	47.7	△ 8.7

財政指標の算出方法等

標準財政規模

普通交付税＋標準税収入額＋臨時財政対策債発行可能額*H20から、臨時財政対策債発行可能額を含む

実質収支

歳入歳出差引－翌年度に繰越すべき財源

実質単年度収支

単年度収支＋財政調整基金積立金＋繰上償還金－財政調整基金積立金取崩額

財政力指数

基準財政収入額÷基準財政需要額（3ヵ年平均）

経常収支比率

経常経費充当一般財源÷経常一般財源総額×100

（ ）内数値は、住民税等減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の数値

公債費比率

（公債費充当一般財源－交付税に算入された災害復旧費等に係る基準財政需要額）

÷（普通交付税＋標準税収入額＋臨時財政対策債発行可能額－交付税に算入された災害復旧費等に係る基準財政需要額）

起債制限比率（3ヵ年平均）

（公債費充当一般財源＋PFI事業等債務負担行為額－交付税に算入された災害復旧費等、事業費補正に係る基準財政需要額）

÷（普通交付税＋標準税収入額＋臨時財政対策債発行可能額－交付税に算入された災害復旧費等、事業費補正に係る基準財政需要額）

人件費比率

人件費÷歳出総額×100

義務的経費比率

（人件費＋扶助費＋公債費）÷歳出総額×100

投資的経費比率

（普通建設事業費＋災害復旧事業費＋失業対策事業費）÷歳出総額×100

自主財源比率

自主的に徴収できる財源（町税、使用料、財産収入、諸収入等）÷歳入総額×100

13. 災害救助費繰替支弁金等交付金（令和元年台風第19号）

災害救助費繰替支弁金等交付金は、災害救助法に基づき実施する救助に当たり、救助実施機関で要した必要やむを得ない経費、また、救助事務費について交付され、日の出町は令和元年台風第19号において災害救助法の適用を受けたため、下記のとおり2,035,324円の交付を受けた。なお、令和元年度に概算交付があったため、交付総額は2,275,119円となった。

種 目 別 区 分	金額(円)	種 目 別 区 分	金額(円)
I 救助業務に要した経費	739,360	II 救助事務に要した経費	1,295,964
被災した住宅の応急修理費（大規模半壊・半壊）	739,360	市町村事務費	1,295,964
		合 計	2,035,324

14. 日の出町災害復旧・復興基金

本基金は、令和元年に発生した台風第15号、台風第19号及び台風第21号により被災した市町村に対し、災害復旧・復興の円滑な促進を図ることを目的として交付された「東京都市町村災害復旧・復興特別交付金」について、令和2年度以降に実施を予定している事業へ充当するために積み立てを行ったもので、令和2年度については下記事業に充当した。

(1) 充当事業

（単位：千円）

事 業 名	事 業 内 容	事 業 費	充当(予定)額
道 路 河 川 災 害 復 旧 事 業	河川等災害復旧作業委託	17,789	3,967
	道路災害復旧設計委託		
	河川等災害復旧設計委託		
	道路災害復旧工事		
下 水 道 施 設 緊 急 修 繕 工 事 災 害 復 旧 事 業	下水道管本復旧工事	19,443	14,582
町 有 地 災 害 復 旧 事 業	災害復旧調査・実施設計委託	31,472	23,604
	観測業務委託		
	草刈作業委託		
	災害復旧工事		
林 道 災 害 復 旧 事 業	林道災害復旧設計委託	7,843	588
ス ポ ー ツ 施 設 ・ 文 化 財 災 害 復 旧 事 業	町民グラウンドネット補修工事	300	396
	都指定天然記念物修復作業委託	228	
合 計		77,075	43,137

(2) 基金残高

令和元年度（2019年度）末残高	令和2年度充当額	令和2年度積立額	令和2年度末残高
121,561千円	43,137千円	3千円	78,427千円

Ⅲ 契約係

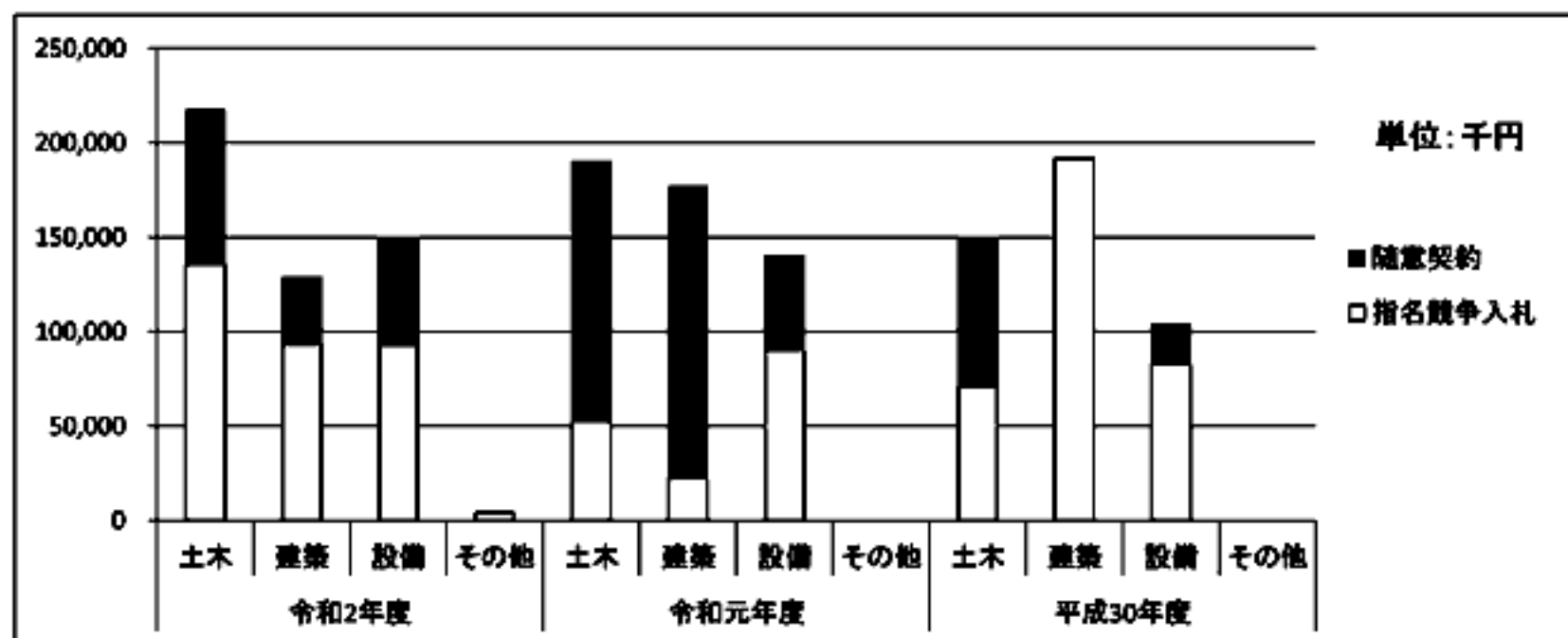
1. 契約状況

(1) 工事契約（1件130万円以上）

（単位：円）

	総 数		指名競争入札		随意契約（不落含）	
	件 数	金 額	件数	金 額	件 数	金 額
土 木	12	217,129,150	6	135,692,850	6	81,436,300
前 年 度 比	△ 4	26,989,849	0	83,112,850	△ 4	△ 56,123,001
入 札 件 数	20		20		—	
建 築	8	128,807,800	6	93,128,200	2	35,679,600
前 年 度 比	2	△ 48,008,700	3	70,641,700	△ 1	△ 118,650,400
入 札 件 数	8		8		—	
設 備	9	149,291,560	5	92,786,100	4	56,505,460
前 年 度 比	△ 7	9,287,520	△ 2	2,710,100	△ 5	6,577,420
入 札 件 数	5		5		—	
そ の 他	2	4,089,800	2	4,089,800	0	0
前 年 度 比	2	4,089,800	2	4,089,800	0	0
入 札 件 数	2		2		—	
合 計	31	499,318,310	19	325,696,950	12	173,621,360
前 年 度 比	△ 7	△ 7,641,531	3	160,554,450	△ 10	△ 168,195,981
入 札 件 数	35		35		—	

工事契約(1件130万円以上)の過去3年間の推移

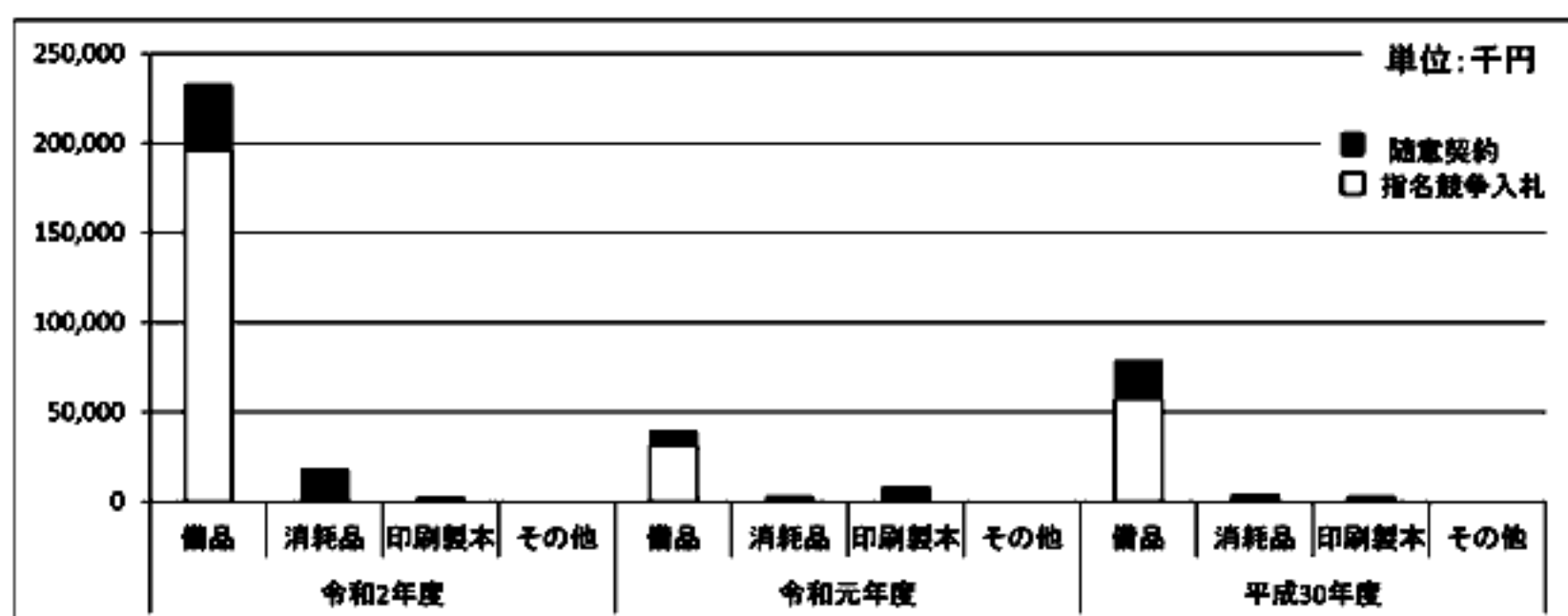


(2) 物品契約（1件10万円以上）＊単価契約は件数のみ計上

（単位：円）

	総 数		指名競争入札		随意契約	
	件 数	金 額	件数	金 額	件 数	金 額
備 品	77	232,807,868	25	196,456,545	52	36,351,323
前 年 度 比	34	193,116,846	14	165,012,453	20	28,104,393
入 札 件 数	26		26		—	
消 耗 品	154	18,236,876	0	0	154	18,236,876
前 年 度 比	21	15,212,874	0	0	21	15,212,874
入 札 件 数	0		0		—	
印 刷 製 本	8	2,340,800	0	0	8	2,340,800
前 年 度 比	△ 4	△ 5,926,394	0	0	△ 4	△ 5,926,394
入 札 件 数	0		0		—	
そ の 他	0	0	0	0	0	0
前 年 度 比	0	0	0	0	0	0
入 札 件 数	0		0		—	
合 計	239	253,385,544	25	196,456,545	214	56,928,999
前 年 度 比	51	202,403,326	14	165,012,453	37	37,390,873
入 札 件 数	26		26		—	

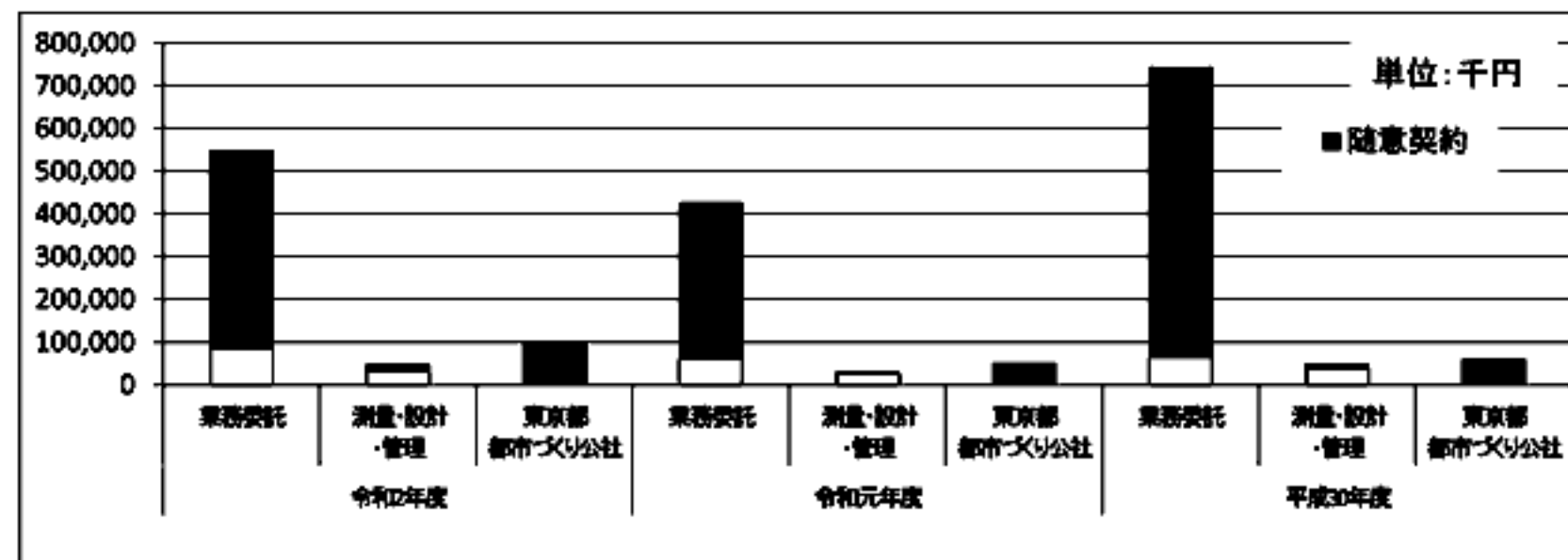
物品契約(1件10万円以上)の過去3年間の推移



(3) 委託契約(1件30万円以上) *単価契約は件数のみ計上 (単位: 円)

	総 数		指名競争入札		随意契約	
	件 数	金 額	件数	金 額	件 数	金 額
業 務 委 託	293	548,580,750	27	85,209,240	266	463,371,510
前 年 度 比	△ 7	123,293,987	△ 6	22,929,519	△ 1	100,364,468
入 札 件 数	27		27		—	
測 量・設 計・監 理	17	48,343,130	10	30,228,000	7	18,115,130
前 年 度 比	7	18,409,810	3	4,935,680	4	13,474,130
入 札 件 数	10		10		—	
東京都都市づくり公社委託 (旧新都市建設公社)	4	98,126,967	0	0	4	98,126,967
前 年 度 比	3	47,839,648	0	0	3	47,839,648
入 札 件 数	0		0		—	
合 計	314	695,050,847	37	115,437,240	277	579,613,607
前 年 度 比	3	189,543,445	△ 3	27,865,199	6	161,678,246
入 札 件 数	37		37		—	

委託契約(1件30万円以上)の過去3年間の推移

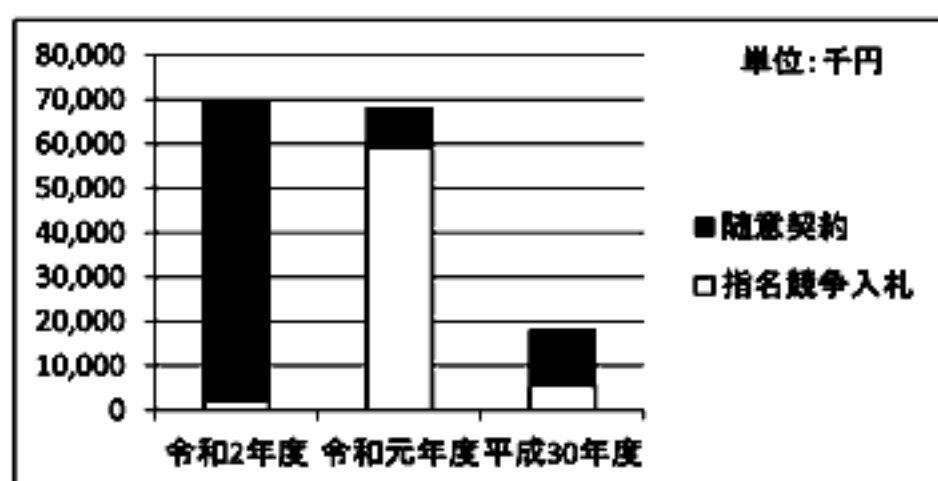


(4) 貸借契約 (1件30万円以上) *単価契約は件数のみ計上

(単位:円)

	総 数		指名競争入札		随意契約	
	件 数	金 額	件数	金 額	件 数	金 額
貸 貸 借	18	69,807,335	1	2,006,400	17	67,800,935
前 年 度 比	9	1,850,600	△ 2	△ 57,108,150	11	58,958,750
入 札 件 数	1		1		—	

貸貸借契約の過去3年間の推移



(5) 競争入札等審査委員会開催状況

開 催 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合 計
回 数	1	2	2	2	2	1	2	2	1	2	0	2	19
件 数	3	9	12	10	8	11	7	6	9	3	0	11	89

(6) 入札監視委員会

令和2年度は、開催なし

(7) プロポーザル方式による契約

件 数	件 名	実施方法	担当課
1	日の出町立小・中学校外国語指導助手業務 (ALT) 委託	指名型	学校教育課

IV 管財係

1. 財産管理

(1) 町有建物災害共済委託状況

共 済 目 的	面積 (㎡)	共済責任額 (千円)	共済分担金額 (円)	備 考
役 場 庁 舎 外	61,234	16,646,136	3,490,303	全218棟

(2) 町有財産管理状況

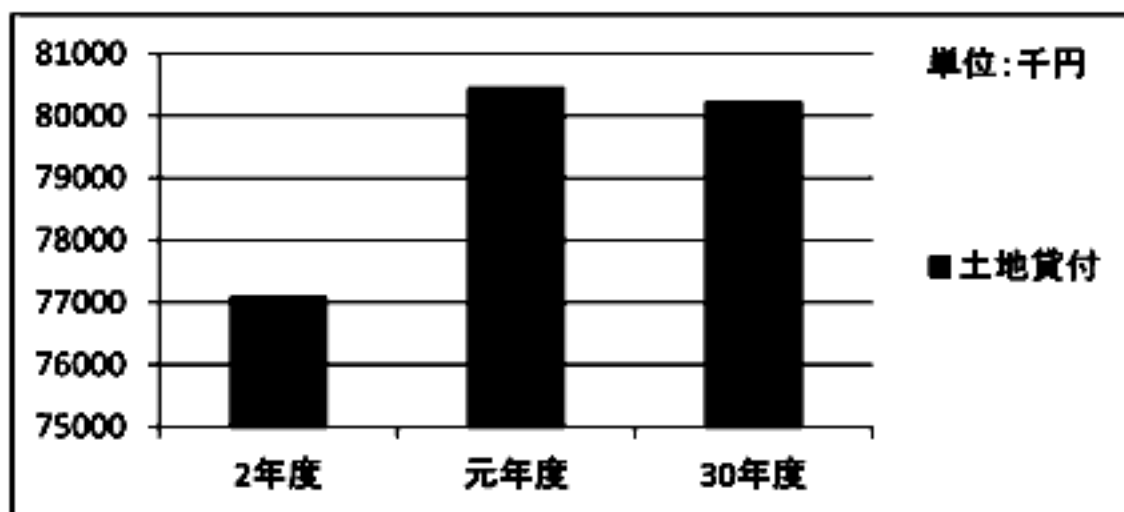
作 業 内 容	金額 (円)	備 考
土地・建物鑑定評価委託	143,000	平井2995-7外
町有地枯損木等伐採剪定作業委託	1,804,000	平井2196-627外
	1,485,000	平井2952外
	407,000	大久野1058-1
	4,510,000	平井2196-2外
	238,590	大久野8574外
	75,350	平井2196-2外
公共施設共有システム保守作業委託	1,705,000	
坊平仮設トイレ撤去工事	96,800	大久野486

この他、町有地巡視を毎月1回、職員による町有地草刈りを実施した。

(3) 町有財産貸付状況

区 分	契約件数	面積 (㎡)	金額 (円)	備 考
土 地 貸 付	17	118,354.32	77,093,668	平井287外

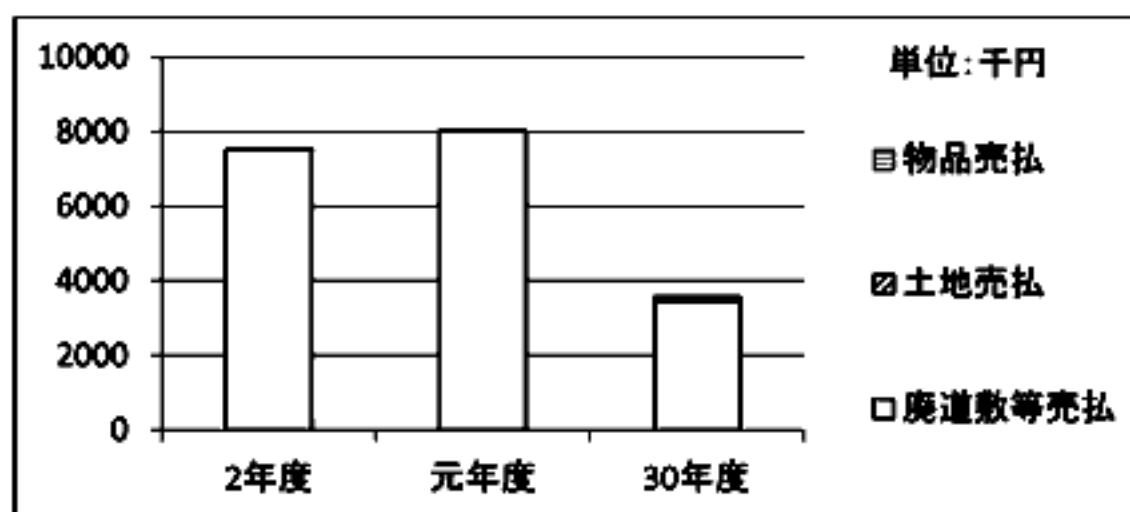
土地貸付の過去3年間の推移



(4) 町有財産売払状況

区 分	契約件数	面積 (㎡)	金額 (円)	備 考
廃 道 敷 等 払 下 げ	1	226.67	7,526,100	平井2995-7外
土 地 売 払	0	0.00	0	
物 品 売 払	0	—	0	

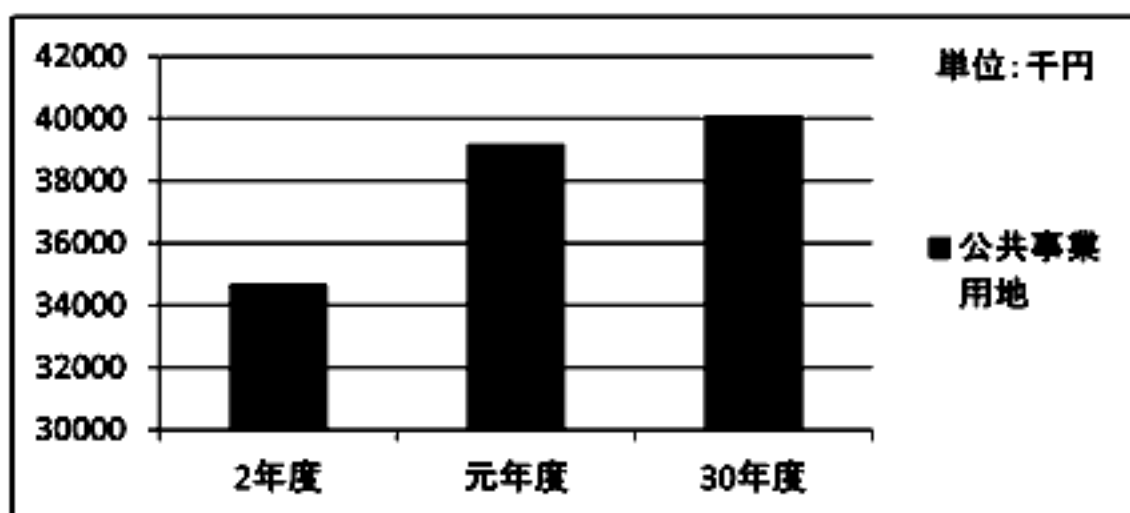
町有財産売払の過去3年間の推移



(5) 土地賃借 (決算書では、目的別に掲載)

区 分	契約件数	面積 (㎡)	金額 (円)	備 考
公 共 事 業 用 地	179	83,288.61	34,653,817	

土地賃借の過去3年間の推移



(6) 財産価格審議会

年 月 日	場 所	内 容
令和2年11月17日	役場2階庁議室	・日の出町大字平井字谷戸2995番7外2筆及び 字谷戸3026番3の計4筆の土地売却価格について

(7) 広告事業 (有料広告掲載状況)

件数	広告媒体	広告主	応募方法	掲載期間	掲載料 (円)	担 当 課
1	ホームページバナー	武 陽 ガ ス (株)	ホームページ公募	R2. 4. 1～R3. 3. 31	96,000	総務課
2		(公財)東京都区市町村振興協会		R2. 10. 1～R2. 10. 31	10,000	
3	広報日の出	日の出町商工会葬祭部	広報公募	R2. 6～R3. 5	192,000	
4		お く の 眼 科		R2. 12～R3. 5	108,000	
5	資源とごみの 収集カレンダー	秋川農業協同組合日の出支店	広報公募	R2. 4. 1～R3. 3. 31	20,000	生活安全安心課
6		(公社)日の出町シルバー人材センター			20,000	
7		藤 谷 産 業 (株)			40,000	
8		(株)秋流クリーンサービス			20,000	
9		(有)朋友サービス			20,000	

10		㈱神鋼環境ソリューション		10,000
		㈱たかお環境サービス		10,000
11		㈱クリーンエコロジー		40,000
12		日の出町サービス総合センター㈱		40,000
13		日の出町水道工事店組合		20,000
14	可燃ごみ専用袋(中)	日の出町サービス総合センター㈱	当該製品が納品 ～売切れるまで	73,200
15	可燃ごみ専用袋(大)	日の出町サービス総合センター㈱		71,250
合計				790,450

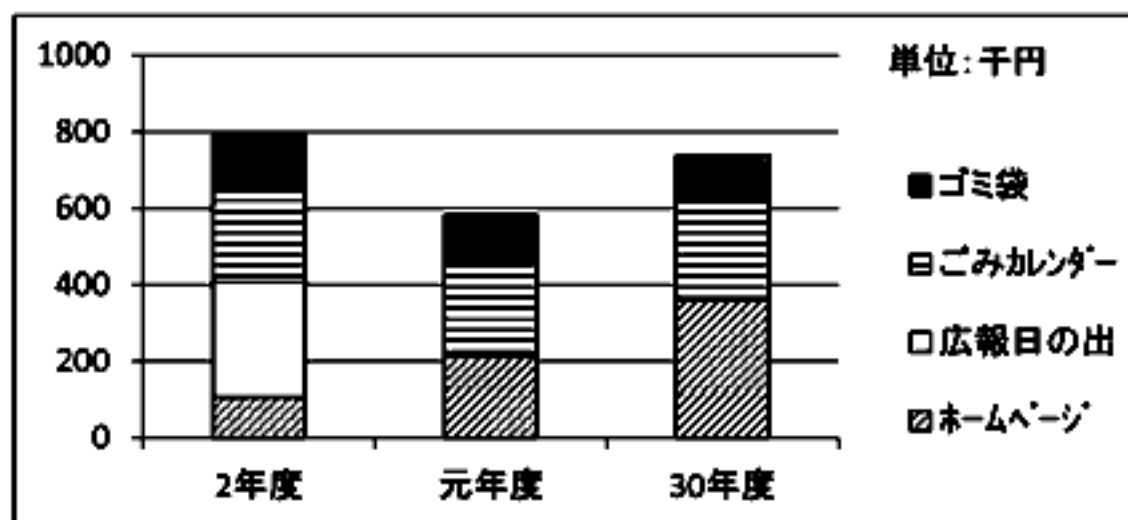
＊【掲載料】ホームページバナー(3ヶ月掲載10,000円/月・6ヶ月9,000円/月・12ヶ月8,000円/月)

広報日の出(1号広告:5ヶ月掲載10,000円、11ヶ月9,000円、12ヶ月8,000円)

(2号広告:5ヶ月掲載20,000円、11ヶ月18,000円、12ヶ月16,000円)

資源とごみの収集カレンダー(1枠20,000円)

広告事業の過去3年間の推移



(8) 建築営繕業務

所管課の依頼により建築関係工事の設計・監理・監督の協力を行った。

契 約 件 名	所 管 課	協力該当項目		
		設計	監理	監督
庁舎・保健センター・教育センター改修工事設計委託	総 務 課			○
旧平井老人福祉センター解体工事設計委託	いきいき健康課			○
日の出町立中学校トイレ洋式化工事(大久野中学校)	学校教育課			○
日の出町立中学校トイレ洋式化工事(平井中学校)				○
日の出町立大久野中学校体育館軒天・内樋改修工事		○	○	○
町立大久野中学校浄化槽埋戻し工事		○	○	○
民具・埋蔵文化財資料収蔵庫建築工事	文化スポーツ課			○

また、所管課の依頼により改修及び修繕の工事概算書作成、さらに、修繕箇所の現場調査及び協力を行った。

(9) 公共施設にかかる公益財団法人東京都都市づくり公社の支援に関する覚書締結
公共施設の整備及び維持管理等の事業を円滑に推進することを目的に覚書を締結した。

締結年月日: 令和2年8月13日

2. 日の出団地北側法下災害復旧事業

(1) 委託状況

作業内容	金額(円)	備考
草刈作業委託	445,500	崩落地の草刈
調査・実施設計委託	11,530,420	令和元年度(2019年度)契約締結 債務負担行為
	12,432,420	変更:ボーリングの掘削深度に伴うもの
観測業務委託	2,794,000	地盤変動観測・地下水位観測

(2) 災害復旧工事

工事内容	金額(円)	備考
大型カゴ工、法枠工等	39,600,000	令和2年度契約締結 債務負担行為 前払金:15,800,000円

3. 検査

工事若しくは製造その他についての請負契約または物件の買入れその他の契約に係る検査(検査事務規程第3条)

区 分 種 別		検査対象件数	検査の種類					繰越	計
			完了	既済部分	中間	材料	清算		
工事請負契約	土 木	11	11	0	0	0	0	0	11
	建 築	7	7	0	0	0	0	0	7
	設 備	9	9	0	0	0	0	0	9
	下 水 道	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	2	2	0	0	0	0	0	2
	計	29	29	0	0	0	0	0	29

物品契約	備 品	73	73						73
	消 耗 品	23	23						23
	そ の 他	0	0						0
	計	96	96						96

委託契約	業務委託	67	66	1	0	0	0	1	67
	測量・設計	14	14	0	0	0	0	0	14
	監 理	0	0	0	0	0	0	0	0
	地質調査	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	81	80	1	0	0	0	1	81

賃借契約	機械器具	5	5						5
	その他	5	5						5
	計	10	10						10

総 計	216	215	1	0	0	0	0	1	216

- ・ 既済部分：給付の完了前に代価の一部を支払う必要がある場合において行う工事若しくは製造の既済部分又は物件の既納部分の確認をするための検査
- ・ 中間検査：工事又は製造の完成、物品の完納その他の給付の完了前において行う性能又は仮組立状態その他の確認をするための検査
- ・ 材料検査：契約の相手方がその給付を行うために使用する材料の確認をするための検査
- ・ 清算検査：契約を解除しようとする場合において行う既済部分又は既納部分の確認をするための検査
- ・ 繰越：前年度から繰り越された件数。（繰越明許、事故繰越）

課 務 総

I 庶務係

1. 日の出町表彰

令和2年度日の出町表彰の受賞者は次のとおりです。

なお、表彰式については、令和3年1月18日に挙行する予定でおりましたが新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となりました。

(1) 自治表彰者 21人(社)

第22自治会二ツ塚処分場対策委員1人・寄付1社・女性消防隊1人

自治会長2人・消防団員7人・保護司1人・民生児童委員5人

学校医1人・文化団体連盟理事1人・文化財保護審議会委員1人

(2) 感謝状贈呈者 8 善行功労2・寄付功労6

2. 東京都町村会会議等

第1回東京都町村長会議（書面開催） 令和2年4月24日

第2回東京都町村長会議（WEB開催） 令和2年5月28日

東京都町村会・東京都町村議会議長会合同会議（欠席）
令和2年7月28日

第3回東京都町村長会議（欠席） 令和2年7月28日

第4回東京都町村長会議（WEB開催） 令和2年10月19日

東京都町村会管外町村行政調査（中止） 令和2年11月

東京都町村長説明（WEB開催） 令和3年1月29日

第5回東京都町村長会議（WEB開催） 令和3年2月16日

第6回東京都町村長会議（WEB開催） 令和3年3月26日

3. 東京都西多摩郡町村会会議等

定期総会（書面開催） 令和2年6月11日

西多摩郡町村長会議 令和2年7月22日

西多摩郡町村職員親睦ボウリング大会（中止） 令和2年10月

西多摩郡町村会優良町村視察（中止） 令和2年10月

西多摩郡町村会表彰式（永年勤続等）（中止） 令和3年2月

（副町長）

第1回東京都副町村長会議（書面開催） 令和2年4月10日

西多摩郡町村副町村長会 定期総会（紙上開催） 令和2年4月17日

第2回東京都副町村長会議（WEB開催） 令和2年7月22日

第3回東京都副町村長会議（WEB開催） 令和2年10月8日

西多摩郡町村副町村長会行政調査（中止） 令和2年10月

4. 庁用車両

(1) 庁用車保有台数

単位：台

車 種	年度末現在の保有台数		
	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
1 普通貨物自動車（トラック）	4	4	4
2 普通乗合自動車（バス）	3	3	3
3 普通乗用車（乗用車、ワゴン）	12	11	9
4 軽自動車（乗用車、貨物車）	18	17	17
5 小型貨物自動車（バン、トラック）	2	2	3
6 小型乗用車（乗用車、ワゴン）	11	11	12
7 特殊自動車（消防車等）	19	19	17
合 計	69	67	65

上記のうち令和 2 年度は、経年による損傷部品の欠品や多額の修繕費用見込等の判断から軽自動車 2 台を廃車し、軽自動車 3 台・電気自動車 1 台を購入しました。また、広報車用車載スピーカー・ルーフキャリアを購入しました。

(2) 車両燃料及び修繕等の状況

単位：円

項 目	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度	備 考
車両燃料費	1,110,055	1,949,013	2,215,337	総務課管理分のみ
修繕料	2,141,455 (442,365)	2,360,426 (295,166)	2,290,302 (298,836)	点検・車検等含む うち()内の数字は、 庁用バス分の費用
工事費	—	4,707,640	—	

5. 庁舎管理

(1) 委託

単位：円

	委 託 件 名	委託金額	受 託 業 者
1	消防設備保守点検委託	206,580	(株)オガワ防災
2	エレベーター保守点検委託	805,200	(株)日立ビルシステム東京総支社
3	空調設備維持管理業務委託	6,303,000	アズビル(株)ビルシステムカンパニー東京本店
4	自家用電気工作物保安管理業務委託	400,197	(一財)関東電気保安協会
5	庁舎環境衛生管理業務委託	773,300	(株)たまエンドレス
6	機械警備委託	982,080	セコム(株)
7	植栽管理委託(低木)	299,200	(株)清香園
8	自動ドア保守管理委託	447,700	フルテック(株)国立営業所
9	高圧受変電設備清掃業務委託	132,000	(一財)関東電気保安協会
10	庁舎小規模工事設計図書作成委託	297,000	(株)雄建築事務所

11	高圧受変電設備絶縁油交換業務委託	732,600	(一財)関東電気保安協会
12	自家用発電設備消防負荷点検作業	176,000	(株)オガワ防災
13	庁舎・保健センター・教育センター改修工事設計委託	7,590,000	(株)雄建築事務所
14	清掃委託	1,521,796	(公社)日の出町シルバー人材センター
15	清掃委託(屋外)	37,812	(公社)日の出町シルバー人材センター
	合 計	20,704,465	

主に法令・環境衛生その他に基づく毎年の経常的な委託であります。

(2) 庁舎修繕

単位:円

年度	件数	修繕金額	主 な 修 繕
令和2年度	20	1,490,921	庁舎3階バルコニー雨漏り補修 758,780 庁舎北側屋上防水修繕 299,200 庁舎外灯設備絶縁不良修繕 132,000 庁舎階段石・擁壁モルタル補修 48,400 多目的トイレ壁タイル補修 48,400 その他 15件
令和元年度 (2019年度)	17	1,885,778	
平成30年度	14	2,557,576	

(3) 庁舎維持改修工事

単位:円

年度	件数	工事金額	主 な 工 事
令和2年度	8	11,029,162	庁舎南側階段手摺等改修 3,410,000 空調設備冷温水ポンプ更新 3,182,300 庁舎地下空調設備更新 2,966,700 庁舎等消防設備改修 1,020,030 その他 4件
令和元年度 (2019年度)	11	19,769,945	
平成30年度	15	15,905,672	

上記のうち令和2年度は、経年劣化による不具合箇所を解消するための改修工事や庁舎南側階段手摺等改修工事を実施しました。

(4) 電気使用量

(単位：kwh)

年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
令和 2 年度	45,524	30,801	56,086	63,456	60,892	78,640
令和元年度 (2019 年度)	49,232	29,393	51,879	56,311	75,761	75,525
平成 30 年度	44,980	33,721	53,290	63,350	78,206	69,260

年度	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
令和 2 年度	39,944	50,604	63,373	65,488	81,166	63,909
令和元年度 (2019 年度)	47,842	50,979	65,451	63,908	76,542	66,485
平成 30 年度	41,548	52,682	61,567	66,546	78,121	67,743

年度	年間使用量	年間電気料金	対前年度比 (%)	
			使用量	年間電気料金
令和 2 年度	700,594	14,253,675 円	△1.2	△7.3
令和元年度 (2019 年度)	709,308	15,373,230 円	△0.2	3.3
平成 30 年度	711,014	14,881,362 円	3.3	10.7

(5) 水道・下水道使用量

(単位：m³)

年度	4・5 月	6・7 月	8・9 月	10・11 月	12・1 月	2・3 月
令和 2 年度	375	319	371	420	490	442
令和元年度 (2019 年度)	403	356	446	419	425	436
平成 30 年度	402	382	413	357	443	450

年度	年間使用量	年間水道・ 下水道料金	対前年度比 (%)	
			使用量	年間料金
令和 2 年度	2,417	1,317,847 円	△2.7	△1.5
令和元年度 (2019 年度)	2,485	1,338,423 円	1.6	2.5
平成 30 年度	2,447	1,305,572 円	△0.7	△0.6

(6) 庁舎燃料使用量（主にプロパンガス）

（単位：m³）

年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
令和 2 年度	8.0	6.0	6.0	8.0	6.0	6.0
令和元年度 (2019 年度)	10.7	6.3	8.0	8.0	8.0	6.0
平成 30 年度	11.0	9.0	10.0	7.0	6.0	6.0

年度	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
令和 2 年度	8.0	9.0	8.0	12.0	11.0	8.0
令和元年度 (2019 年度)	8.0	9.0	9.0	9.0	13.0	10.0
平成 30 年度	8.0	10.0	10.0	11.0	14.0	12.0

年度	年間使用量	年間燃料費	対前年度比（％）	
			ガス使用量	年間燃料費
令和 2 年度	96.0	63,343 円	△8.6	△4.9
令和元年度 (2019 年度)	105.0	66,638 円	△7.9	△4.7
平成 30 年度	114.0	69,939 円	△19.5	△14.5

(7) 庁舎 A E D 令和 2 年度 支出金額 52,536 円

A E D は、耐用年数があるとともに、数年ごとにバッテリーやパッド等の付属品を交換する必要があるため、平成 27 年度からリースに切替え 5 カ年の賃貸借契約を締結（令和 2 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日）

(8) 備品購入

年度	金額（円）	備 品
令和 2 年度	25,922,759	軽自動車 3 台・電気自動車 1 台・サーモグラフィー 15 台・飛沫防止板・加湿器ほか 4 件
令和元年度 (2019 年度)	10,564,542	軽自動車 2 台・プラグインハイブリッド車 1 台 電気自動車 1 台・ドライブレコーダー（2 台）
平成 30 年度	7,765,000	空調機器中央監視装置ほか 3 件

6. 新島村との友好町村盟約に基づく、小学生による交流事業の実施

日の出町と新島村は、平成 20 年 7 月 30 日に「友好町村盟約」を締結し、隔年で町と新島村を行き来し交流事業を行っています。令和 2 年度については、夏休みに町の子供たちが新島村に訪問し交流する予定でありましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止ため中止となりました。

7. 庁議等の開催

令和2年	第4回庁議	・ ・ ・ ・ ・	令和2年4月1日
同	第5回庁議	・ ・ ・ ・ ・	令和2年5月7日
同	第6回庁議	・ ・ ・ ・ ・	令和2年5月28日
同	第7回庁議	・ ・ ・ ・ ・	令和2年7月1日
同	第8回庁議	・ ・ ・ ・ ・	令和2年7月31日
同	第9回庁議	・ ・ ・ ・ ・	令和2年8月27日
同	第10回庁議	・ ・ ・ ・ ・	令和2年10月1日
同	第11回庁議	・ ・ ・ ・ ・	令和2年10月30日
同	第12回庁議	・ ・ ・ ・ ・	令和2年11月27日
令和3年	第1回庁議	・ ・ ・ ・ ・	令和3年1月4日
同	第2回庁議	・ ・ ・ ・ ・	令和3年2月1日
同	第3回庁議	・ ・ ・ ・ ・	令和3年2月26日
第1回臨時課長会		・ ・ ・ ・ ・	令和3年1月28日
第2回臨時課長会		・ ・ ・ ・ ・	令和3年2月3日
第3回臨時課長会		・ ・ ・ ・ ・	令和3年2月22日
第4回臨時課長会		・ ・ ・ ・ ・	令和3年3月18日

8. 特別職報酬等審議会

今年度の開催はありませんでした。

9. 多摩地区各市町村同和問題意見交換会

- (1) 第46回意見交換会 ・ ・ 令和2年 5 月 (東久留米市) 中止
- (2) 第47回意見交換会 ・ ・ 令和2年 10 月 (武蔵村山市) 中止

10. 義援金

- (1) 令和2年7月豪雨被害(九州地方等)に対する義援金 ・ ・ ・ ・ 154,986 円
お預かりした義援金は、取りまとめ先である東京都町村会へ送金しました。
- (2) 令和2年7月豪雨被害(九州地方等)見舞金 ・ ・ ・ ・ ・ 200,000 円
取りまとめ先である東京都町村会へ送金しました。

Ⅱ 職員係

1. 職員構成

(1) 所属別職員数 (令和2年4月1日現在)

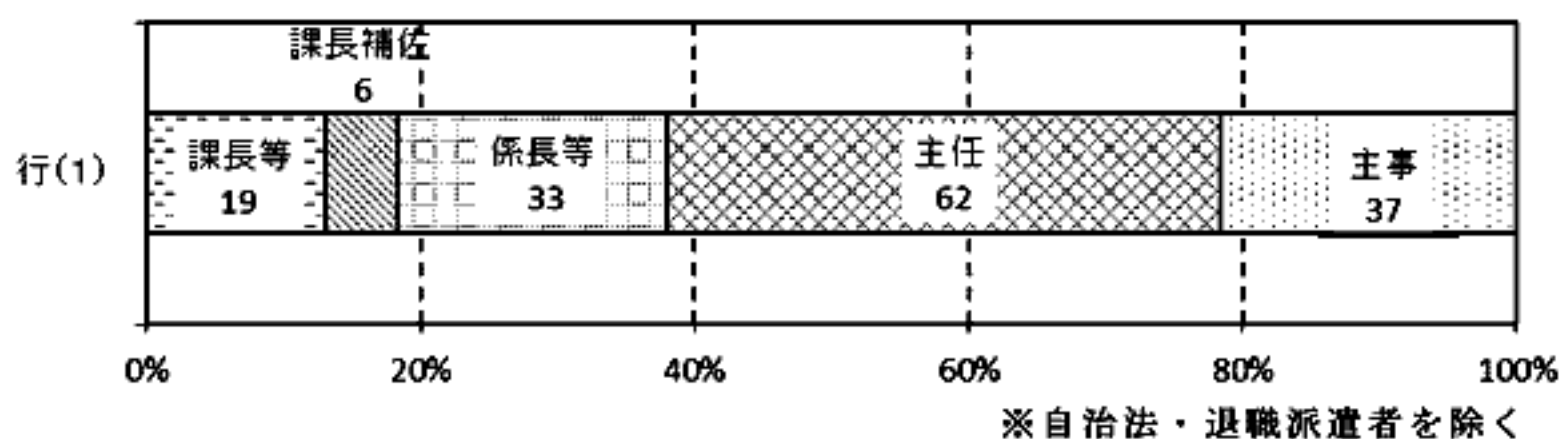
(単位:人)

所 属 名		2 年 4 月 1 日				元 年	30 年	再 掲		参 考 3 年
		管理職	その他	技能職	うち再任用	4/1	4/1	男	女	4/1
1	企画財政課	12	2	10		13	12	8	4	12
2	総務課	12	1	10	1	13	13	9	3	13
3	生活安全安心課	9	1	8		8	8	6	3	10
4	税務課	13	1	12		13	13	11	2	13
5	町民課	13	1	12		13	13	7	6	13
6	子育て福祉課	14	1	13	(1)	14	14	8	6	14
7	いきいき健康課	14	1	13	(1)	14	14	6	8	16
8	まちづくり課	9	1	8	(2)	8	8	8	1	8
9	建設課	8	1	7	(1)	9	9	8		8
10	産業観光課	9	1	8	(1)	9	9	8	1	9
11	会計課	3		3	(1)	3	3	2	1	3
教育委員会	12 学校教育課	28	2	9	(1)	29	29	24	4	27
	13 文化スポーツ課		1	8						
	14 給食センター		1	3	(1)					
15	議会事務局	3	1	2	(1)	3	3	2	1	3
小 計		147	16	126	5	149	148	107	40	149
16	秋川流域斎場組合	4	1	3		4	4	4		3
17	東京市町村総合事務組合	1		1		1	1	1		1
18	東京都後期高齢者医療広域連合	1		1		1	1		1	1
19	東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会事務局	1		1		1	1		1	1
20	日の出町社会福祉協議会	6	1	5	(2)	6	6	5	1	5
21	日の出町シルバー人材センター	1	1			1	1	1		1
22	日の出町サービス総合センター(株)	4	1	2	(1)	4	4	4		3
23	日の出町観光協会	1	1			1	1	1		1
派遣職員計		19	5	13	1	19	19	16	3	16
合 計 (うち再任用職員)		166	21	139	6	168 (12)	167 (6)	123 (12)	43 (1)	165 (9)

町長・副町長・教育長を除く

(2) 職別職員数【一般行政職】(平成31年4月1日現在)

(単位:人)



(3) 退職 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

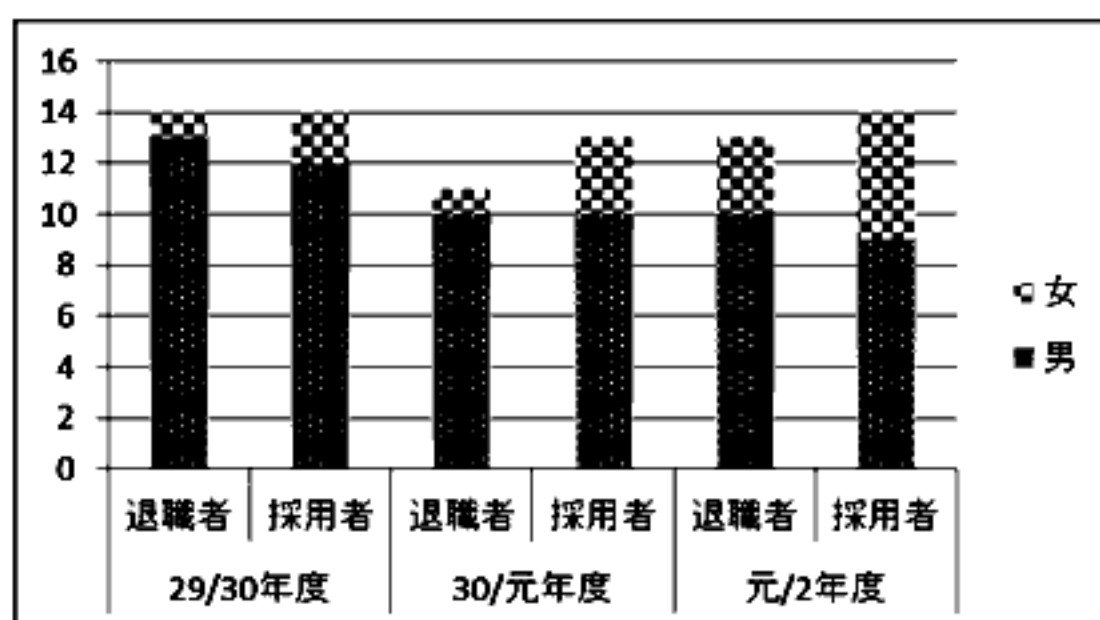
採用 (平成31年4月2日～令和2年4月1日)

(単位:人)

	男	女	計
退職者	10(2)	3	13(2)
採用者	9(3)	5(1)	14(4)

カッコ内は再任用

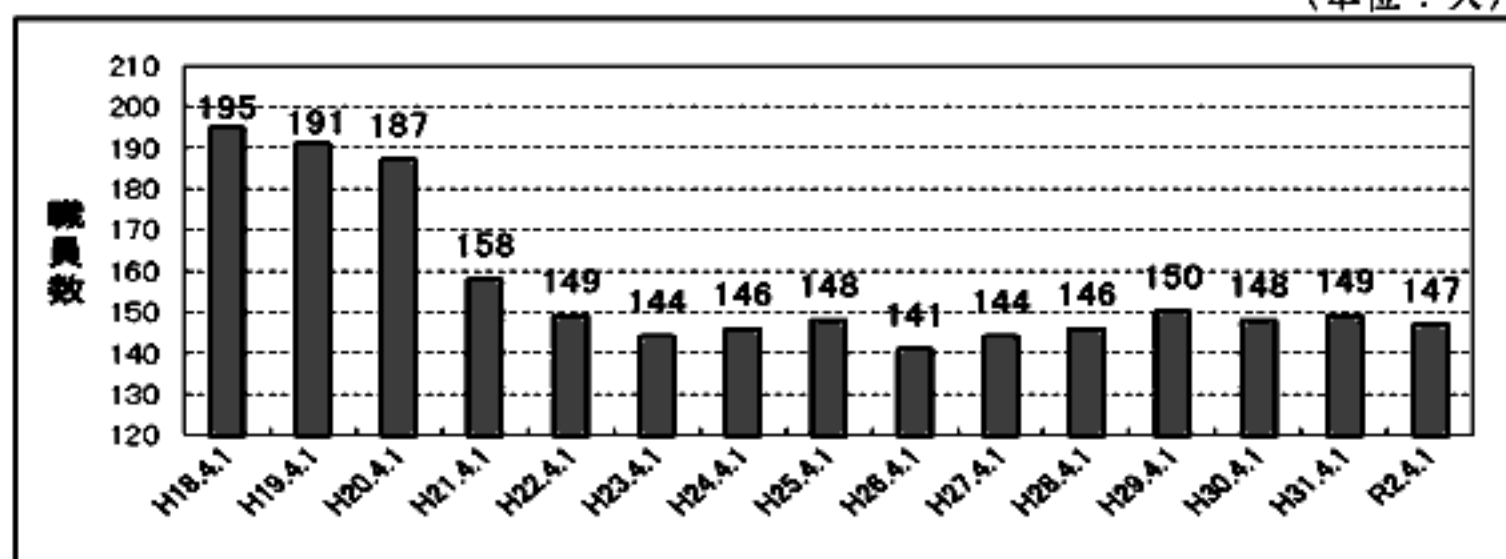
(単位:人)



※再任用職員
・新規の任用の場合は採用者に含む
・更新時は反映しない
・任用終了時は退職者扱い

(4) 職員数の推移 (各年4月1日現在)

(単位:人)



2. 採用試験の状況

(単位：人)

試験日	職 種	応募者	受験者	採用者
令和2年10月18日	一般事務	44	32※	7
令和元年10月20日	一般事務	51	39※	8
令和元年12月18・19日	一般事務 (保健師)	2	2	1
令和元年12月18・19日	一般事務 (建築士)	2	2	1
平成30年10月14日	一般事務	86	55※	4
平成30年12月18日	一般事務 (保健師)	7	7	1

◎平成30年度建築士採用試験を実施したが応募0人

※受験者は書類選考後の2次試験時の数

3. 昇任試験等の状況

(単位：人、％)

区 分	年度	対象者	受験者	合格者	受験率	合格率
管 理 職 (課長)	2(A)	0	—	—	—	—
	2(B)	21	8	2	38	25
	2(C)	12	0	—	—	—
	元(A)	1	0	—	—	—
	元(B)	18	5	1	28	20
	元(C)	8	0	—	—	—
	30(A)	1	0	—	—	—
	30(B)	23	12	4	52	33
	30(C)	10	0	—	—	—
係 長	2(A)	18	2	1	11	50
	2(B)	17	1	1	6	100
	元(A)	16	2	2	13	100
	元(B)	18	3	2	17	67
	30(A)	7	2	0	29	0
	30(B)	31	6	4	19	67
主 任	2	9	8	2	89	25
	元	10	8	3	80	38
	30	6	4	3	67	75
技能長	2	1	1	0	100	0
	元	1	0	—	—	—
	30	1	0	—	—	—
技能主任	2	0	—	—	—	—
	元	0	—	—	—	—
	30	1	1	1	100	100

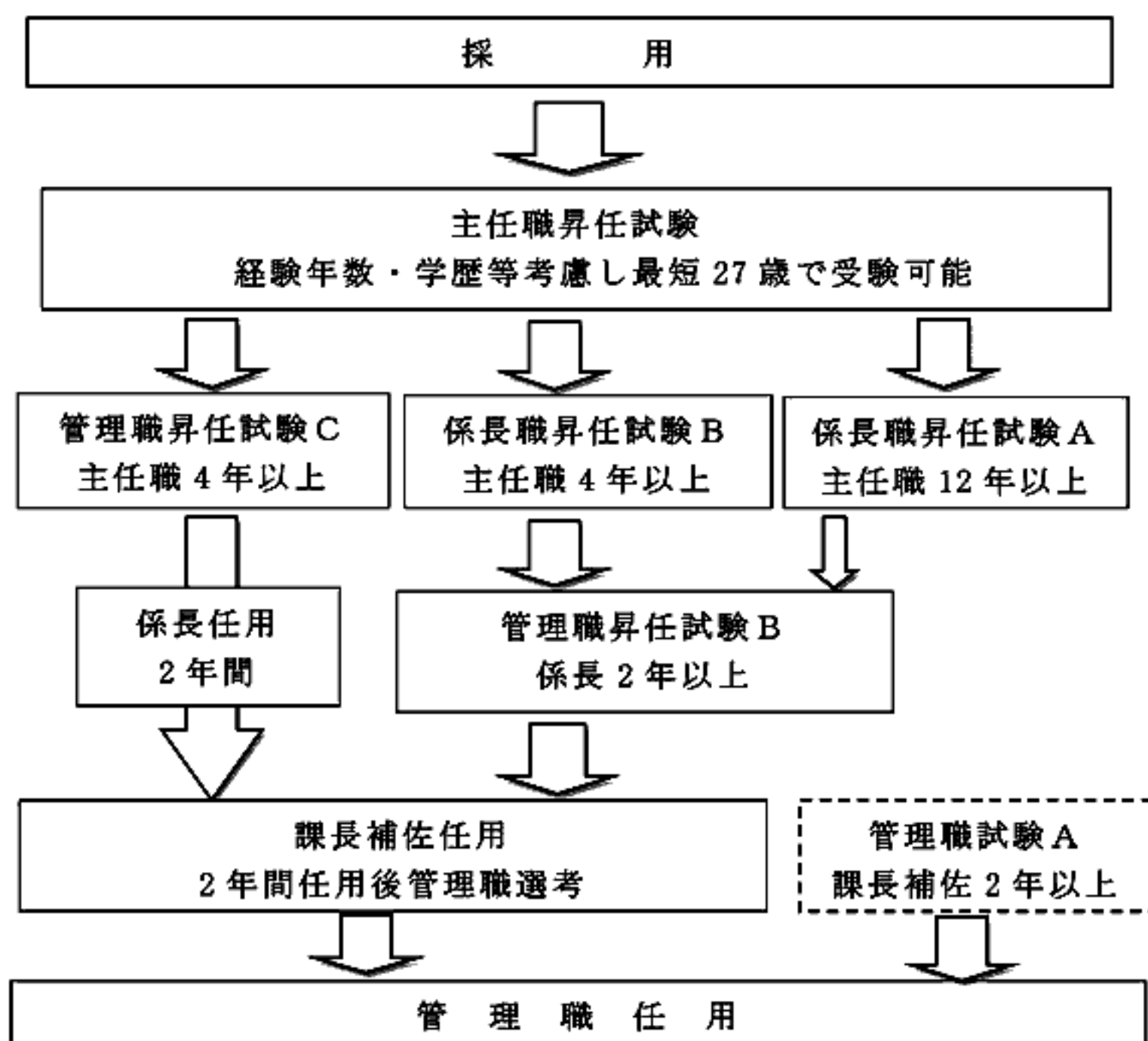
※平成 30 年度は、任用替試験の受験者 0 人

※令和元・2 年度は、任用替試験を行い 1 人受験、合格者なし

4. 昇任(試験)制度の体系

能力と意欲の高い職員を早期に任用し、行政運営の活性化と組織の安定を図るため、制度の見直しを図りながら実施している。

昇任の体系図 [一般行政職]



※各試験には年齢要件等を設定

5. 退職手当の支給状況

(単位：円)

区 分	年度	金 額	備 考
一般職員	2	82,860,700	定年 4 人
	元	228,740,446	普通 2 人、定年 7 人、勸奨 2 人、 公務外死亡 1 人
	30	199,026,160	普通 2 人、定年 8 人

6. 会計年度任用職員数（パートタイム）

令和2年4月より、一般職の非常勤職員として制度化された会計年度任用職員を任用している。

（単位：人）

所 属 名	2 年 度
議会事務局	0.4
企画財政課	1.0
総務課	12.7
生活安全安心課	0.8
税務課	2.3
町民課	9.0
子育て福祉課	54.8
いきいき健康課	42.2
産業観光課	1.0
学校教育課	28.3
文化スポーツ課	9.0
学校給食センター	39.1
合計	200.6

※人数は、1箇月当たり1人の任用につき12分の1として算出した年間の任用人数を記載した。

7. 人材育成関係

「日の出町人材育成基本方針」に基づく人材育成の推進、職員に対する制度の周知及び人事評価制度を適正に実施するため、委託により研修を実施した。人事評価の結果はA～D評価に区分し、その評価は成績として人事管理、処遇等に反映させている。

（1）委託金額 726,000 円

（2）委託業者 株式会社 ゑょうせい

（3）委託期間 令和2年4月6日から令和3年3月31日まで

	研 修 種 別	日 程	対象者（参加者）
1	人事評価基礎研修	4月14日	新規採用職員（9名）
2	新任評価者研修	4月14日	新任評価職員（8名）
3	目標設定適正化会議	7月2日	管理職（21名）
4	評価適正化会議	2月18日	管理職（20名）

8. 職員受講研修内容

（単位：人）

主 催 区 分	研 修 種 別	2 年 度	元 年 度	30 年 度
東京都市町村 職員研修所研修	1 新任研修（Ⅰ期・Ⅱ期）	11	9	16
	2 現任研修（1部・2部・3部）	3	10	11
	3 現任フォローアップ研修	3	4	4
	4 係長研修（新任・現任）	8	6	3
	5 課長研修（新任・現任）	4	5	13
	6 部長研修	0	0	1
	7 講師養成研修	0	0	0

	8	法務研修・能力向上研修	19	25	20
	9	情報処理研修（表計算・文書作成ソフト等）	10	11	14
	10	専門職研修・技術職研修・実務研修（人事科・住民税・徴収等）	10	27	14
	11	特別研修（人権・メンタル・講演会・スポット研修等）	5	12	26
		東京都市町村職員研修所研修合計	73	109	122
組 織 内 研 修	12	普通（上級）救命講習	46	37	57
	13	職員議会傍聴体験研修 ※	0	7	15
	14	福祉施設体験研修 ※	0	5	8
	15	新規採用職員研修	11	5	8
	16	接遇研修	11	7	10
	17	循環組合視察 ※	0	5	8
	18	業務効率化マネジメント研修	51	-	-
	19	カスタマーハラスメント（不当要求）研修	28	-	-
		組織内研修合計	147	184	240

※の研修については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大状況を鑑み未実施

9. 職員健康診断の受診状況

（単位：人、％）

健診項目	年度	受診者	受診率	健診項目	年度	受診者	受診率
一般健診	2	83	52	前立腺がん健診	2	16	14
	元	79	50		元	14	23
	30	80	51		30	16	24
消化器健診	2	26	31	人間ドック	2	68	43
	元	69	87		元	72	43
	30	77	96		30	74	47
大腸がん健診	2	80	96	一般健診と人間ドックの計	2	151	95
	元	34	43		元	151	89
	30	40	50		30	154	97

※消化器健診については、令和2年度より全員受診から希望者に変更

※大腸がん健診については、令和2年度より希望者から全員受診に変更

10. 職員健康相談（産業医）の実施状況

対象者：新規採用職員及び希望者

2年度	元年度	30年度
12人	6人	10人

11. ストレスチェックの実施状況

職員の心理的な負担の程度を把握するための検査及びその結果に基づく面接指導を実施した。 (単位：人、%)

年度	回答者	回答率
2	195	96.1
元	188	95.4
30	193	96.5

12. 東京都市町村職員共済組合関係

組合員とその被扶養者に対し、病気やケガに対しての必要な給付や健康の保持増進事業などを実施するもの。

(1) 組合員数及び被扶養者数 (単位：人)

年度	組合員数			被扶養者数
	男	女	計	
2	120	42	162	144
元	121	41	162	137
30	123	38	161	139

※年度末時点。自治法派遣している職員を除く。

(2) 共済組合契約宿泊施設等申請数 (単位：件)

年度	契約宿泊施設	パッケージ旅行	オートキャンプ	計
2	7	5	0	12
元	19	29	1	49
30	30	27	3	60

13. 労働安全衛生委員会

事業所の責務である安全及び衛生管理について、「日の出町職員安全衛生管理規則」の規定にもとづき、委員会開催及び各種事業を実施した。

委員会主体の主な事業

実施日	内 容	備 考
7月28日	第1回労働安全衛生委員会	新役員体制・事業予定
8月13日	労安ニュース発行	75号 安全衛生委員会開催
11月2日	労安ニュース発行	76号 職場点検実施

Ⅲ 広聴広報係

1. 文書登録件数(令和2年度)

年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
登録件数	15,290	15,329	14,808

2. 条例等の公布及び告示等取扱件数(令和2年)

区 分		条 例	規 則	要 綱	訓 令	合 計
年						
2 年		27	19	43	23	112
本 年 内 訳	制 定	3	6			
	一 部 改 正	24	13			
	廃 止					
元 年		43	28	43	11	125
30 年		31	18	51	13	113

3. 条例・規則の制定改廃状況

(1) 条例

令和2年

番号	名 称	公布年月日	施行年月日
1	日の出町災害復旧・復興基金条例	R2.2.28	R2.2.28
2	日の出町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	R2.2.28	R2.2.28
3	日の出町職員のサービスの宣誓に関する条例等の一部を改正する条例	R2.2.28	R2.4.1
4	日の出町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	R2.2.28	R2.4.1
5	日の出町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	R2.2.28	R2.4.1
6	日の出町印鑑条例の一部を改正する条例	R2.2.28	R2.2.28
7	日の出町体育施設設置及び管理条例の一部を改正する条例	R2.2.28	R2.10.1
8	日の出町営住宅管理条例の一部を改正する条例	R2.3.19	R2.4.1
9	日の出町町税賦課徴収条例等の一部を改正する条例	R2.3.31	R2.4.1
10	日の出町都市計画税条例の一部を改正する条例	R2.3.31	R2.4.1
11	日の出町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	R2.3.31	R2.4.1

12	日の出町固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例	R2.5.29	R2.5.29
13	日の出町町税賦課徴収条例の一部を改正する条例	R2.5.29	R2.5.29
14	日の出町都市計画税条例の一部を改正する条例	R2.5.29	R2.5.29
15	日の出町国民健康保険条例の一部を改正する条例	R2.5.29	R2.5.29
16	日の出町事務手数料条例の一部を改正する条例	R2.8.31	R2.8.31
17	日の出町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	R2.8.31	R3.1.1
18	日の出町介護保険条例の一部を改正する条例	R2.8.31	R2.8.31
19	日の出町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準を定める条例の一部を改正する条例	R2.8.31	R3.4.1
20	日の出町議会議員及び日の出町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例	R2.11.30	R2.12.12
21	日の出町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	R2.11.30	R2.11.30
22	日の出町特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	R2.11.30	R2.11.30
23	日の出町都市計画税条例の一部を改正する条例	R2.11.30	R3.4.1
24	日の出町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	R2.11.30	R3.1.1
25	日の出町道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例	R2.11.30	R3.4.1
26	日の出町公共物管理条例の一部を改正する条例	R2.11.30	R3.4.1
27	日の出町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	R2.11.30	R3.4.1

(2) 規則

令和 2 年

番号	名 称	公布年月日	施行年月日
1	日の出町女性消防隊の設置並びに定員、任免、服務等に関する規則の一部を改正する規則	R2.1.14	R2.1.14
2	日の出町職員の条件付採用に関する規則	R2.3.11	R2.4.1
3	日の出町職員の期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則	R2.3.11	R2.4.1
4	日の出町職員の育児休業等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R2.3.11	R2.4.1

5	日の出町会計年度任用職員の任用に関する規則	R2.3.11	R2.4.1
6	日の出町会計年度任用職員の勤務時間、休暇等に関する規則	R2.3.11	R2.4.1
7	日の出町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する規則	R2.3.11	R2.4.1
8	日の出町契約事務規則の一部を改正する規則	R2.3.11	R2.4.1
9	日の出町職員の給与に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R2.3.12	R2.4.1
10	日の出町職員の管理職員特別勤務手当に関する規則の一部を改正する規則	R2.3.12	R2.4.1
11	日の出町営住宅管理条例施行規則の一部を改正する規則	R2.3.27	R2.4.1
12	日の出町事務分掌規規則の一部を改正する規則	R2.3.27	R2.4.1
13	日の出町庁舎管理規則の一部を改正する規則	R2.8.11	R2.8.11
14	日の出町児童福祉法施行細則の一部を改正する細則	R2.9.1	R2.9.1
15	日の出町後期高齢者医療保険料の滞納処分に関する規則	R2.10.7	R2.10.7
16	日の出町職員の営利企業等の従事制限に関する規則	R2.10.7	R3.4.1
17	日の出町ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R2.12.28	R3.1.1
18	日の出町児童育成手当条例施行規則の一部を改正する規則	R2.12.28	R3.1.1
19	日の出町心身障害者福祉手当条例施行規則の一部を改正する規則	R2.12.28	R3.1.1

(3) 告示(要綱等)

令和2年

番号	名 称	公布年月日	施行年月日
5	日の出町学童クラブ入所選定実施要綱の一部を改正する要綱	R2.1.22	R2.2.1

10	日の出町公の施設内における通勤用自動車の駐車に関する要綱の一部を改正する要綱	R2.1.29	R2.4.1
12	日の出町被災住宅修繕緊急支援事業補助金交付要綱	R2.2.7	R2.3.1
17	日の出町未熟児養育医療給付事業実施要綱の一部改正する要綱	R2.3.16	R2.3.16
18	日の出町歯周病疾患検査実施要綱の一部改正する要綱	R2.3.16	R2.3.16
21	日の出町保育士等キャリアアップ補助金交付要綱	R2.3.25	R2.3.25
22	日の出町保育サービス推進事業補助金交付要綱	R2.3.25	R2.3.25
23	日の出町観光まちづくり支援事業補助金交付要綱	R2.3.27	R2.4.1
27	日の出町特定不妊治療費助成金交付要綱	R2.3.27	R2.4.1
29	日の出町先天性風しん症候群風しん予防接種要綱	R2.3.27	R2.4.1
30	日の出町高齢者外出支援バス事業実施要綱の一部改正する要綱	R2.3.27	R2.4.1
31	日の出町重度身体障害者等緊急システム事業運営要綱の全文改正する要綱	R2.3.27	R2.4.1
32	日の出町保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金交付要綱の一部改正する要綱	R2.3.31	R2.3.31
34	日の出町防衛協会補助金交付要綱の廃止	R2.3.31	R2.3.31
38	東京都市町村公平委員会共同設置規約等の一部を改正する要綱	R2.2.28	R2.4.1
39	日の出町養育支援訪問事業実施要綱	R2.4.1	R2.4.1
40	日の出町保育所安全対策保育事業補助金交付要綱	R2.4.1	R2.4.1
41	日の出町乳幼児ショートステイ事業実施要綱の一部を改正する要綱	R2.4.1	R2.4.1
42	日の出町新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金交付要綱	R2.4.1	R2.4.1
55	避難行動要支援システム導入委託におけるプロポーザル要綱	R2.4.24	R2.4.24
58	日の出町総合文化体育センター設置要綱の廃止	R2.5.15	R2.5.15
60	日の出町特別定額給付金要綱	R2.5.15	R2.5.15
62	令和2年度日の出町子育て世帯への臨時特別給付金支給事業実施要綱	R2.5.22	R2.5.22
63	日の出町高齢者元気で健康に長生き医療費の助成事業実施に伴う助成停止に関する要綱	R2.6.1	R2.6.1
65	日の出町個人住民税減免取得要綱	R2.6.4	R2.6.4

66	日の出町小規模企業者特別支援金支給要綱	R2.6.9	R2.6.9
68	日の出町福祉単独施策検証会議設置要綱	R2.6.18	R2.6.30
69	日の出町地域福祉計画策定委員会設置要綱	R2.6.18	R2.6.18
70	日の出町障害者計画策定委員会設置要綱	R2.6.18	R2.6.18
71	日の出町手話奉仕員養成研修事業要綱	R2.6.19	R2.6.19
79	日の出町福祉単独施策検証会議設置要綱の一部を改正する要綱	R2.8.26	R2.8.26
81	令和2年度乳幼児応援臨時特別給付金支給事業実施要綱	R2.9.1	R2.9.1
82	町内商店活性化事業特別補助金交付要綱	R2.9.1	R2.9.1
84	敬老福祉大会表彰者記念品事業実施要綱	R2.9.15	R2.9.15
85	ひのでちゃん行政カード事業実施要綱の一部を改正する要綱	R2.9.15	R2.9.15
87	令和2年度日の出町ひとり親家庭等への臨時支援金支給事業実施要綱	R2.9.16	R2.9.16
88	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る要綱	R2.9.16	R2.9.16
93	日の出町社会福祉法人等による生計困難者等に対する要綱	R2.10.15	R2.10.15
95	日の出町自治会への発電機供与実施要綱	R2.10.26	R2.10.26
96	日の出町児童遊園に準ずる児童遊園設置要綱	R2.10.27	R2.10.27
103	日の出町幼児教育保育事業従事者奨励金支給事業実施要綱	R2.11.20	R2.11.20
106	日の出町介護保険サービス提供事業者による生活困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱の一部を改正する要綱	R2.12.10	R2.12.10
108	日の出町人口ビジョン及びまち、ひと、しごと創生総合戦略策定に伴うパブリックコメント手続要綱	R2.12.23	R2.12.23

(4) 訓令(規程等)

令和2年

番号	名 称	公布年月日	施行年月日
1	日の出町住民登録外等の届出に関する要領の一部を改正する要領	R2.1.31	R2.1.31
2	日の出町職員再任用事務取扱規程の一部を改正する規程	R2.2.4	R2.2.4
4	日の出町広報発行規程の全部を改正する規程	R2.2.19	R2.2.19
5	日の出町広報日の出広告掲載取扱要領	R2.2.26	R2.2.26

6	東京 2020 オリンピック聖火リレーサポーター（区市町村ボランティア）日の出町募集要領	R2.2.26	R2.2.26
7	日の出町職員の条件付採用に関する規程を廃止する規程	R2.3.11	R2.4.1
8	職員の兼業許可等に関する事務取扱規程	R2.3.19	R2.4.1
9	日の出町事務決裁規程の一部を改正する規程	R2.3.24	R2.4.1
10	日の出町職員服務規程の一部を改正する規程	R2.3.27	R2.4.1
11	日の出町検査事務規程の一部を改正する規程	R2.3.27	R2.4.1
12	日の出町職員の時差出勤制度に関する規程の一部を改正する規程	R2.3.27	R2.4.1
14	日の出町職員人事評価実施規程の一部を改正する規程	R2.3.27	R2.4.1
15	日の出町職員の勤勉手当の成績率運用規定の一部を改正する規程	R2.3.27	R2.4.1
16	日の出町職員の条件付採用期間における勤務評定に関する規程	R2.4.1	R2.4.1
17	日の出町予防接種事故災害補償規程の一部改正	R2.4.1	R2.4.1
18	新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る高齢者買物支援要領	R2.4.7	R2.4.9
19	日の出町避難行動要支援システム導入委託に関する要領	R2.4.24	R2.4.24
20	日の出町互助会規程の一部を改正する規程	R2.5.27	R2.5.27
21	新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言に伴う子どものための教育・保育給付に係る利用者負担額の減免の取扱基準に関する要領	R2.6.19	R2.6.19
22	災害時における日の出町電気自動車用充電器利用規程	R2.9.18	R2.9.18
23	職員の兼業許可に関する事務取扱規程の一部を改正	R2.10.7	R2.10.7
24	日の出町人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略策定に伴うパブリックコメント実施要領	R2.12.23	R2.12.23
25	東京2020オリンピック聖火リレー東京都聖火リレーサポーター（区市町村ボランティア）日の出町募集要領	R2.12.23	R3.3.1

4. 例規集更新

(1) 更新回数 年 4 回（6 月、9 月、12 月、3 月）

5. 郵送料の状況

()内 上段令和元年度・下段平成30年度

種 別		件 数	郵 送 料
郵便等取扱 い状況	(1) 後納料金	156,222 (155,940) (134,104)	13,370,014 円 (13,420,476 円) (11,664,145 円)
	(2) 受取人払い	13,362 (6,232) (5,174)	1,328,271 円 (624,543 円) (509,656 円)
	(3) 切手払い	1,041 (1,096) (915)	296,106 円 (335,039 円) (214,858 円)
	(4) 宅配便	70 (99) (113)	147,267 円 (159,509 円) (170,631 円)
総務課郵送料の決算額			4,888,526 円 (4,302,017 円) (4,185,967 円)

6. 文書管理業務

(1) 廃棄文書

機密文書は、情報漏えいを避けるためシュレッダー車を役場敷地内に配置し裁断処理を行っている。

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
総廃棄量(kg)	3,350	2,816	3,560
廃棄料金(円)	127,132	96,289	121,694

7. 統計

(1) 令和2年学校基本調査（毎年実施）

学校に関する基本的事項を調査し教育行政上の基礎資料とする。

基準日	調査員	調査件数 ()内は前回
2.5.1	事務局	(教育委員会委任)公立小学校 3件 (3件) (教育委員会委任)公立中学校 2件 (2件) 私立幼稚園 1件 (1件)

(2) 令和 2 年国勢調査(5 年ごとに実施)

国内の人口、世帯、産業構造等の実態を把握するとともに、各種行政施策その他の基準資料を得る。

基準日	指導員	調査員	調査件数 ()内は前回 H27
R2. 10. 1	12	74	世帯数 6,008 世帯(5,773 世帯) 人口 17,048 人(17,325 人)

(3) 令和 2 年工業統計調査(毎年実施)

工業の実態を明らかにし、施策の基本資料とする。

基準日	調査員	調査件数 ()内は前回	
2. 6. 1	3	甲(30 人以上)	14 件(14 件)
		乙 1(4～29 人)	36 件(42 件)
		乙 2(1～ 3 人)	27 件(24 件)

(4) 2020 年農林業センサス事務(5 年ごとに実施)

農林業、農山村の実態を明らかにし、施策の基礎資料とする。

令和 2 年度は、調査区地図及び名簿の整理を実施。

(5) 経済センサス調査区管理(毎年実施)

経済センサス基礎調査で設定した調査区の必要な修正を行う。令和 2 年度は、修正調査区なし。

(6) 令和 2 年経済センサスー基礎調査(乙調査・毎年実施)

事業所と企業の活動状況の実態を明らかにし、施策の基礎資料とする。

区分	基準日	調査件数()内は前回
乙調査	2. 6. 1	19 件(19 件)

8. 情報公開・自己情報開示状況

(1) 請求件数 ※年度内に決定したものを計上した。

年度	区 分 (実施機関)	公開 請求 件数	決定区分			自己 情報 開示	決定区分		
			公開	一部 公開	非公開		開示	一部 開示	非開示
2 年度	町 長	3	3	0	0	0	0	0	0
	教育委員会	38	6	9	23	0	0	0	0
	議 会	2	2	0	0	0	0	0	0
	固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
元 年度	町 長	4	0	3	1	1	1	0	0
	教育委員会	50	6	2	42	0	0	0	0
	議 会	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産評価審査委員会	1	0	1	0	0	0	0	0
30 年度	町 長	24	0	0	24	0	0	0	0
	教育委員会	15	0	2	13	0	0	0	0
	議 会	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 審査請求の件数 ※年度内に裁決したものを計上した。

年度	区 分 (実施機関)	情報公開 請 求	自己情報 開 示	却下	棄却	認容
2 年度	町 長	0	0	0	0	0
	教育委員会	38	0	0	38	0
	議 会	0	0	0	0	0
元 年度	町 長	0	0	0	0	0
	教育委員会	13	0	0	13	0
	議 会	0	0	0	0	0
30 年度	町 長	0	1	0	1	0
	教育委員会	9	0	6	3	0
	議 会	0	0	0	0	0

(3) 情報公開・個人情報保護審査会(開催回数 4 回)

開催日 第 1 回 平成 2 年 6 月 12 日
 開催日 第 2 回 平成 2 年 9 月 18 日
 開催日 第 3 回 令和 2 年 12 月 25 日

開催日 第4回 令和3年3月19日

諮問事件

令和元年度(情)第13号非公開決定処分事件 外8件
内訳(教育委員会9件)

令和2年度(情)第1号非公開決定処分事件 外20件
内訳(教育委員会21件)

(4) 情報公開・個人情報保護審査会委員

役職	氏名	役職	氏名
会長	志茂博史	委員	及川進
職務代理	中居久良	委員	山田みな

※任期 平成31年4月1日～令和3年3月31日

9. 行政不服審査法に基づく審査請求の状況

(1) 審査請求の件数 ※年度内に裁決したものを計上した。

年度	区分 (実施機関)	審査請求	却下	棄却	認容
2年度	町長	0	0	0	0
	教育委員会	0	0	0	0
	議会	0	0	0	0
元年度	町長	1	0	1	0
	教育委員会	0	0	0	0
	議会	0	0	0	0
30年度	町長	0	0	0	0
	教育委員会	0	0	0	0
	議会	0	0	0	0

(2) 行政不服審査会(開催回数なし)

10. 顧問弁護士関係

行政執行等の法律的問題に助言指導を受けることを目的に実施。

【法律顧問契約】 石井法律事務所 弁護士 石井芳光

令和2年度相談件数 10件 平成元年度相談件数 35件

11. 訴訟事務関係

No	件名	係属裁判所	判決内容等
1	令和2年(行ウ)第251号損害賠償請求事件	東京地方裁判所	係属中

※No1は近藤・鈴木法律事務所 弁護士 近藤智孝、近藤智仁と委任契約を締結。

12. 広報日の出（毎月 1 日発行）（長期総合計画：施策 25）

町政の内容を広く町民に周知し、町政に対する町民の理解と協力を得ること、また町民の方に対する公益性の高い情報を発信することを目的とし毎月広報紙を発行している。

広報印刷部数 毎月 6,550 部 内訳（配布 6,450 部、窓口分等 100 部）

（1）各月の頁数、表紙タイトル

月	発行 号数	頁数	表 紙（ タ イ ト ル ）
5 月	610	12	緊急事態宣言が発出されました
6 月	611	10	新型コロナウイルス感染症の対策に日の出町も全力で取り組んでいます！
7 月	612	18	新しい日常を迎えて
8 月	613	10	短冊に願いをこめて
9 月	614	18	100 年目の国勢調査 はじまります
10 月	615	20	だいこんの栽培体験♪
11 月	616	20	日の出町役場に直通電話を導入します
12 月	617	22	日の出町はロケツーリズムを推進しています！
1 月	618	22	東都大学野球秋季リーグ 亜細亜大学 優勝おめでとうございます！
2 月	619	14	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため 緊急事態宣言が発出されています
3 月	620	16	「ひので桜ライトアップ事業」を実施します!!
4 月	621	28	町づくり出来ます あなたの一票で

（2）有料広告

令和 2 年度から有料広告の募集を開始した。

掲載料納入年度	件 数	掲載料（円/月）
2 年度	2 件	300,000 円

13. 日の出町ホームページ（長期総合計画：施策 25）

（1）閲覧状況

年 度	アクセス件数	特 徴
2 年 度	999,570	従前は「日の出山ハイキングコース」など観光関係のページへのアクセスが多かったが、令和 2 年度からは新型コロナウイルスに関連したページへのアクセスが上位を占めており、その影響により全体のアクセスも増加した。
元 年 度	725,757	
30 年 度	558,202	

（2）バナー広告

平成 25 年度からトップページ上に有料バナー広告を開始した。

掲載料納入年度	件 数	掲載料（円／月）
2 年 度	2 件	106,000 円
元 年 度	4 件	214,000 円
30 年 度	7 件	360,000 円

14. 日の出町お知らせメール配信サービス（長期総合計画：施策 25）

平成 25 年度から防災・防犯情報、気象情報など緊急性の高い情報や子育て情報、町のイベント等の情報を住民等の配信希望者へ配信している。

年 度	登 録 者 数
2 年 度	4,325 人
元 年 度	3,853 人
30 年 度	3,371 人

15. 庁内電話交換設備の交換工事（長期総合計画：施策 26）

老朽化していた「P B X」（電話を転送する装置）の交換工事に伴い、I V R（自動音声応答装置）による電話対応を廃止し、係ごとに直通番号を設定するダイヤルインを導入した。

電話システム交換工事費 2,714,800 円

16. 町役場の窓口対応などに関するアンケート

令和 3 年度に向けてより広い年齢層からの意見を収集するため、アンケート期間を通年で実施することを計画した。

＜計画内容＞

対 象 者 来庁者

実施期間 令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日

配布方法 各課窓口で配布及び回収箱の横に設置

回収方法 役場正面入口・教育センター入口・保健センター入口に回収箱を設置

17. 東京都市町村広報連絡協議会（長期総合計画：施策 26）

（1）総会及び第 1 回研究会

新型コロナウイルス感染症の影響により書面開催

（2）第 2 回研究会

新型コロナウイルス感染症の影響により中止

（3）第 1・2 フロック合同研修会

新型コロナウイルス感染症の影響により中止

18. 東京都市町村文書事務研究協議会（長期総合計画：施策 26）

総会 新型コロナウイルス感染症の影響により書面開催

19. 西多摩地区市町村文書事務研究会（長期総合計画：施策 26）

研修会 新型コロナウイルス感染症の影響により中止

20. 職員研修

（1）個人情報保護職員研修

全職員を対象に、個人情報扱う職員としての自覚を促し、漏えい等の事故を未然に防止することを目的として実施した。

開催日 令和 2 年 7 月 30 日（午前・午後 計 2 回）

受講者数 29 名

※その他研修は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

21. 電算整備・処理

（1）西多摩郡町村電算共同システム使用料（長期総合計画：施策 16）

平成 23 年 10 月より西多摩郡 4 町村で共同調達を行い、基幹系（住民記録系）システムの運用を開始した。

第 1 期共同利用が平成 28 年 9 月 30 日で終了し、第 2 期として基幹系システムに、介護保険・後期高齢者医療システムを加え、平成 28 年 10 月 1 日より共同利用を開始した。

第 2 期稼働期間	平成 28 年 10 月 1 日～令和 3 年 9 月 30 日
システム名称	WizLIFE、介護保険システム、後期高齢者医療システム
事業者名	日本電子計算株式会社
システム概要	西多摩郡 4 町村共同による Web システム
サーバ設置場所	事業者のデータセンターのクラウド利用

大量処理	外部委託(アウトソーシング)
リアル処理	自庁

業務内容

業務（システム名称）	令和2年度 使用料	所管課
①住民記録システム	660,000 円	町民課
②印鑑登録システム	280,500 円	
③国民健康保険システム	1,564,200 円	
④国民年金システム	405,900 円	
⑤住民税システム	1,092,300 円	税務課
⑥法人住民税システム	574,200 円	
⑦申告支援システム	303,600 円	
⑧軽自動車税システム	818,400 円	
⑨固定資産税システム	1,752,300 円	
⑩収納管理システム	1,752,300 円	
⑪滞納管理システム	574,200 円	
⑫口座管理システム	132,000 円	
⑬学齢簿・就学支援システム	323,400 円	学校教育課
⑭選挙システム	323,400 円	総務課
⑮共通（基盤・認証）システム	693,000 円	
⑯宛名管理システム	214,500 円	いきいき健康課
⑰介護保険システム	1,717,320 円	
⑱後期高齢者医療システム	1,797,180 円	町民課
合 計	14,978,700 円	

(2) 庁内電算システム使用料

住民サービスの充実と事務の効率化を図るため、電算システムを導入し、運用管理を行っている

業務（システム名称）	令和2年度 使用料	所管課
会議録検索システム	578,556 円	議会事務局
ペーパーレス会議システム	4,096,227 円	
公会計システム	210,000 円	企画財政課
公共施設共有システム	1,705,000 円	
人事給与システム	2,490,400 円	総務課
財務会計システム	2,640,000 円	
グループウェア	1,320,000 円	

共通地図システム	657,072 円	総務課
団体内統合宛名システム	1,452,000 円	
メール無害化システム	1,016,400 円	
例規集データベース	2,323,200 円	
防災施設管理システム	1,048,464 円	生活安全安心課
東京都被災者生活再建支援システム	858,000 円	
消防団指令システム	433,248 円	
J - A L E R T システム	396,000 円	
東京都災害情報システム (D I S)	0 円	
エムネット	0 円	
犬の登録管理システム	132,000 円	税務課
土地総合情報システム	3,340,446 円	
家屋評価システム	1,598,552 円	
住民基本台帳システム	8,564,028 円	
戸籍システム	20,056,240 円	町民課
国保情報集約システム	339,120 円	
がん医療費助成システム	803,000 円	
国保総合システム	2,819,459 円	
国保月報システム	396,000 円	
ねんきんネット WM	0 円	
高齢者医療費助成システム	720,500 円	
元気健康長生き医療費助成システム	720,500 円	
広域連合電算処理システム	1,031,980 円	
福祉総合システム (R-STAGE)	7,332,160 円	子育て福祉課
次世代育成クーポン支援業務システム	396,000 円	
介護総合事業システム	831,600 円	いきいき健康課
介護認定用ソフト	0 円	
健康管理システム (健康かるて)	5,380,980 円	
都市計画システム	1,561,680 円	まちづくり課
多摩水道料金等ネットワークシステム	0 円	
下水道台帳システム	37,584 円	
水洗化台帳システム	517,187 円	
土木積算システム	1,239,840 円	建設課
測量作図システム	118,800 円	
法定外公共物管理システム (地図情報システム)	744,204 円	
農地情報管理システム	330,480 円	産業観光課
治山林道積算システム	132,000 円	

東京都森林 GIS クラウドシステム	299,750 円	産業観光課
町立学校校務支援システム	20,284,660 円	学校教育課
町立学校出退勤管理システム	1,760,000 円	
遺跡情報管理システム	167,200 円	文化スポーツ課
図書館システム	4,407,768 円	
学校給食情報システム	26,400 円	学校給食センター
合 計	107,314,685 円	

※使用料の中にはシステムの使用料及び保守料、機器の使用料などの経常的に掛かる経費の他、システムの導入や改修などの一時的に掛かる経費も含む。

(3) テレワーク環境の構築

職員がテレワーク等を行えるよう、庁舎外からでも庁内の情報ネットワークに接続することを可能とするため、ネットワーク環境の整備を行った。また、庁舎外で使用するための専用の端末を 20 台導入した。

テレワーク環境構築経費 13,349,050 円

(4) WEB 会議環境の構築

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、これまで対面で行われていた会議等がオンライン上で実施される機会が多くなったため、WEB 会議を実施出来る環境の整備を行った。インターネット利用環境の整備やパソコン・WEB カメラ・スピーカーフォン等必要機材の購入を行い、令和 2 年度では約 200 件の WEB 会議が実施された。

WEB 会議環境構築経費 2,582,886 円

(5) 住民マスター利用による住民情報抽出

利 用 課	依 頼 内 容	件 数
企画財政課	日の出町人口ビジョン・総合戦略策定に伴う住民アンケート	1 件
子育て福祉課	地域福祉計画策定に伴う住民アンケート	1 件
	民生児童委員見守り活動用高齢者名簿作成	1 件
いきいき健康課	敬老福祉大会の参加対象者の確認等	3 件
	高齢者実態把握調査	1 件
	百歳以上高齢者調査	4 件
まちづくり課	都市計画事業における人口集計作業	2 件
文化スポーツ課	成人到達者調査	1 件

22. 電算関連の協議会

(1) 西多摩郡町村電算共同運営協議会（長期総合計画：施策 16）

西多摩郡 4 町村（瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町）で基幹システムの共同利用を行う。

令和 2 年度では、令和 3 年 10 月から開始する第 3 期共同利用で利用する新システムの事業者選定を実施した。選考の結果、現行事業者である日本電子計算株式会社が引き続き第 3 期についてもシステムを構築することが決定し、構築作業が開始した。

(2) 東京電子自治体共同運営協議会

東京都内の地方公共団体（57 団体）で組織されている協議会に引き続き参加し、共同運営による電子申請・電子調達システムサービスの運用管理を行った。

(3) 多摩地域市町村情報システム研究協議会

多摩地域市町村の連携により、情報システムにおける共通的な諸問題について調査研究を行った。

生 活 安 全 安 心 課

I 防災・コミュニティ係

1. 交通安全対策事業

(1) 交通安全教育

① 五日市警察署と協力して、町内各小中学校及び保育所において、交通安全教育を実施し、交通事故防止について広報啓発活動を実施した。

名称	年 度	参加児童・生徒・園児数	備 考（実施日等）
大久野小学校	令和元年度	106 名	4 月 23 日
	平成 30 年度	425 名	4 月 26 日、6 月 1 日
平井小学校	令和元年度	114 名	4 月 15 日
	平成 30 年度	344 名	4 月 13 日、4 月 20 日
本宿小学校	令和元年度	48 名	4 月 19 日
	平成 30 年度	375 名	4 月 24 日、5 月 2 日
大久野中学校	令和元年度	150 名	10 月 24 日
平井中学校	平成 30 年度	300 名	10 月 3 日
宝光保育園	令和 2 年度	70 名	11 月 13 日
	令和元年度	80 名	4 月 3 日
	平成 30 年度	200 名	4 月 12 日、11 月 1 日、3 月 15 日
大久野保育園	平成 30 年度	90 名	11 月 6 日
さくらぎ保育園	令和 2 年度	70 名	11 月 19 日
	平成 30 年度	162 名	4 月 11 日、11 月 7 日、3 月 14 日
さくらぎコパン	平成 30 年度	135 名	4 月 16 日、10 月 31 日、3 月 13 日
大正保育園	平成 30 年度	80 名	11 月 2 日
日の出幼稚園	平成 30 年度	70 名	11 月 6 日

※ 平成 30 年度は大久野中学校の実施はなし。

※ 令和元年度は平井中学校、大久野保育園、さくらぎ保育園、さくらぎコパン、大正保育園、日の出幼稚園の実施はなし。

※ 令和 2 年度は宝光保育園、さくらぎ保育園の他は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

② 各地区の集会室において交通安全講話や、交通事故防止について広報、啓発活動を実施する事業であるが、令和 2 年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

名 称	年度	参加人数	備 考（実施日等）
運転者講習会	令和元年度	63 名	4 月 16 日、4 月 18 日 9 月 11 日、9 月 18 日
	平成 30 年度	40 名	4 月 3 日、8 月 29 日 9 月 11 日

日の出団地内高齢者向け交通安全講習	令和元年度	40 名	11 月 26 日
	平成 30 年度	40 名	11 月 27 日、12 月 7 日

- ③ イオンモール日の出において自転車の交通ルールとマナーの体験教室や、交通事故防止について広報啓発活動を行う事業であるが、令和 2 年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

名 称	年度	参加人数	備考（実施日等）
自転車シミュレーター交通安全教室	令和元年度	54 名	2 月 22 日
	平成 30 年度	84 名	2 月 12 日

（2）駅前自転車整理

J R 五日市線の各駅前自転車置場の管理等を、あきる野市と合同で行っている。

名 称	駐輪場面積	収容台数	備考
武蔵引田駅	1,022 m ²	1,044 台	
武蔵増戸駅	917 m ²	904 台	
武蔵五日市駅	724 m ²	724 台	

① 駅前自転車整理委託料（武蔵引田・武蔵増戸駅負担分）

年 度	金 額
令和 2 年度	2,122,326 円
令和元年度	2,079,942 円
平成 30 年度	2,005,542 円

② 土地賃借負担金（武蔵増戸・武蔵五日市駅負担分）

年 度	金 額
令和 2 年度	558,050 円
令和元年度	558,050 円
平成 30 年度	558,050 円

（3）放置自転車撤去

各駅前駐輪場に放置されている自転車をあきる野市と協力調査し返却に努めているが、最終的に返却不可能と判断した場合は処分している。

放置自転車処分手数料

実施年度	種 別	撤去台数	単 価	金 額
令和 2 年度	自転車	17.5 台	600 円	10,500 円
	バイク	1 台	2,500 円	2,500 円
令和元年度	自転車	31 台	330 円	10,230 円
	バイク	1.5 台	2,500 円	3,750 円
平成 30 年度	自転車	34 台	330 円	11,220 円
	バイク	1 台	2,500 円	2,500 円

(4) 交通安全

交通安全協会活動 ※行政ポイント付与事業

五日市交通安全協会及び同協会の支部、平井支部と大久野支部が実施する交通安全活動に対し支援を行っている。

① 五日市交通安全協会負担金

年 度	金 額
令和2年度	1,138,490 円
令和元年度	1,140,765 円
平成30年度	1,153,960 円

② 五日市交通安全協会平井支部補助金

年 度	金 額
令和2年度	257,864 円
令和元年度	300,000 円
平成30年度	300,000 円

③ 五日市交通安全協会大久野支部補助金

年 度	金 額
令和2年度	217,394 円
令和元年度	300,000 円
平成30年度	300,000 円

2. 交通災害共済事業

「ちょこっと共済」は、東京都の全市町村がその住民の方々を対象に、共同で実施する公的な交通災害共済制度である。

(1) 加入状況

年 度	コース種別	加入者数			会費(円)	加入率
		一般加入	特別加入	計		
令和2年度	Aコース(1,000 円)	1,137		1,137	1,137,000	6.8%
	Bコース(500 円)	612	224	840	386,400	5.0%
	合 計	1,979	224	1,977	1,523,400	11.9%
令和元年度	Aコース(1,000 円)	1,086		1,086	1,086,000	6.5%
	Bコース(500 円)	633	224	857	394,900	5.1%
	合 計	1,719	224	1,943	1,480,900	11.6%
平成30年度	Aコース(1,000 円)	1,186		1,186	1,186,000	7.0%
	Bコース(500 円)	709	224	933	432,900	5.5%
	合 計	1,895	224	2,119	1,618,900	12.6%

* 特別加入（消防団員：条例定数分）

* 公費負担加入者は、Bコースに加入

消防団員及び女性消防隊（女性消防隊は、一般加入に含む）

* 加入率は、各年度当初の人口比による

(2) 見舞金支払状況

年 度	コース種別	見 舞 金 支 払 内 訳 (件)							支払額(円)
		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	合計	
令和 2 年度	A コース				2	1	4	7	520,000
	B コース						1	1	20,000
	合 計				2	1	5	8	540,000
令和元年度	A コース			2	2	1	5	10	1,240,000
	B コース						1	1	20,000
	合 計			2	2	1	6	11	1,260,000
平成 30 年度	A コース				5		4	9	600,000
	B コース				4	1	3	8	350,000
	合 計				9	1	7	17	950,000

3. 自治会事業

(1) 自治会配備用非常電源等購入費

災害時、長期にわたる停電の際の、通信機器の充電場所確保を目的に、東京都地域コミュニティ防災活動拠点電源確保事業補助金（1/2 助成）を活用して、カセットボンベ発電機、ポータブル電源、スマートフォン充電ケーブル等を購入して、各自治会へ譲渡する事業を実施した。

カセットボンベ発電機等（6 品目） 購入費 6,974,000 円

(2) 各自治会に対し、次の委託費・補助金を交付した。

① 自治会活性化（安全・安心活動費）補助金

自治会が実施する行事等に対し、補助金を交付し自治会の活性化を図った。

年 度	均 等 割 (27 自治会×150,000 円)	世 帯 割 (世帯数×350 円)	合 計 金 額
令和 2 年度	4,050,000 円	1,402,800 円	5,452,800 円
令和元年度	4,050,000 円	1,432,900 円	5,482,900 円
平成 30 年度	4,050,000 円	1,452,850 円	5,502,850 円

② 民間防災組織補助金

民間防災組織の一層の充実強化を図るため、防災意識の高揚、啓発及び防災資機材、非常食の購入等に必要な助成金の交付を行う。

年 度	均 等 割 (27 自治会×40,000 円)	世 帯 割 (世帯数×190 円)	合 計 金 額
令和 2 年度	1,080,000 円	761,520 円	1,841,520 円
令和元年度	1,080,000 円	777,860 円	1,857,860 円
平成 30 年度	1,080,000 円	788,690 円	1,868,690 円

③ 日の出団地多目的施設指定管理委託

指定管理者 日の出団地会

年 度	指定管理委託料	使用団体数	使用回数
令和 2 年度	143,006 円	23 団体	313 回
令和元年度	142,686 円	35 団体	669 回
平成 30 年度	137,406 円	32 団体	765 回

④ コミュニティ施設（指定）管理委託費

自治会館の光熱水費等に対する委託料。1 施設上限 75,000 円

年 度	電気料金	上下水料金	管理費	合計金額金
令和 2 年度	1,292,335 円	392,688 円	300,000 円	1,985,023 円
令和元年度	1,316,822 円	392,358 円	300,000 円	2,009,180 円
平成 30 年度	1,297,957 円	392,358 円	300,000 円	1,990,315 円

⑤ コミュニティ施設修繕補助金

施設の維持管理上必要であると認められる部分の修繕に要する費用について、補助を行っている。

年 度	名 称	補助率	金 額
令和 2 年度	台所修繕（新井倶楽部）	2/3 以内	379,000 円
	玄関引戸交換工事（萱窪会館）	2/3 以内	177,000 円
	照明器具修繕（第 27 自治会館）	2/3 以内	82,000 円
	納戸床修繕（長井公会堂）	2/3 以内	86,000 円
	合 計		724,000 円
令和元年度	照明器具交換（三吉野会館）	2/3 以内	200,000 円
	畳修繕（三吉野会館）	1/4 以内	145,000 円
	屋根及び外壁修繕（北原会館）	2/3 以内	1,346,000 円
	合 計		1,691,000 円
平成 30 年度	玄関扉修繕（幸神会館）	2/3 以内	153,000 円
	会館排水設備修繕（日の出団地自治会館）	2/3 以内	268,000 円
	合 計		421,000 円

（3）自治会掲示板設置工事

掲示板の設置を希望する自治会からの事前申請をとりまとめ、（一財）自治総合センターのコミュニティ助成（10/10 助成）を活用して掲示板の設置工事を施工、設置した掲示板を自治会へ譲渡する事業を実施した。

設置自治会 第 6・8・16・17・19・21・27・28 自治会 12 か所
工 事 費 1,650,000 円

4. バス運行事業

(1) 町内循環バス（ぐるりーん日の出号）

① 運賃及び委託料（対象路線：つるつる温泉～阿伎留医療センター） 往復運行

年 度	運 賃	運行日数	運行委託料
令和2年度	無 料	242 日	17,481,420 円
令和元年度	無 料	240 日	17,502,087 円
平成30年度	無 料	244 日	17,234,208 円

※ 本運行委託料は「一般乗合旅客自動車運送事業」に基づき、実走行距離を10km単位に切り上げた距離（平成29年度までは実走行距離）と運転手の勤務時間で算出している。

② 運行状況

年 度	日当たり運行本数	年間乗車人数
令和2年度	7 便	12,228 人
令和元年度	7 便	15,273 人
平成30年度	7 便	15,856 人

(2) 町内乗合バス「つるつる温泉線」（機関車バス及び小型バス）

① 補助金

年 度	概 算	前年度精算額	合計金額
令和2年度	18,129,364 円	△1,150,435 円	16,978,929 円
令和元年度	16,084,880 円	△2,220,880 円	13,864,000 円
平成30年度	12,844,800 円	△1,090,779 円	11,754,021 円

② 運行状況（対象路線：武蔵五日市駅～幸神～つるつる温泉） 往復運行

年 度	乗車人数（午前中及び温泉休館日の小型バスの運行分も含む）
令和2年度	42,799 人
令和元年度	55,383 人
平成30年度	67,576 人

5. A（安全）・A（安心）大作戦事業

(1) 日の出町こんにちは安全・安心まちづくり協議会

町長から委嘱された警察・消防・保健・教育関係機関及び自治会代表の委員と共に「日の出町こんにちは安全・安心まちづくり条例」に基づき、町民の安全・安心にかかわる事項について協議を行った。

会議日時 令和2年10月15日（火）【書面開催】

委員数 48 名

(2) 街頭防犯カメラ

空き巣や不審者による犯罪を防止するため、計 3 台防犯カメラを管理運用している。 賃借料 312,960 円

(3) 自動録音機購入

振り込め詐欺の被害を未然に防ぐ対策として、「東京都自動通話録音機設置促進補助金」を活用し、65 歳以上の高齢者を対象に自動通話録音機の無料貸し出しを実施した。

購入（配布）台数 50 台 購入費 191,400 円

(4) 防 犯

防犯協会活動 ※行政ポイント付与事業

五日市防犯協会日の出五支部協議会（平井・本宿・坂本・堀口橋・細尾）が実施する防犯、安全・安心活動に対し支援を行っている。

① 五日市防犯協会負担金

年 度	金 額
令和 2 年度	887,300 円
令和元年度	889,050 円
平成 30 年度	901,250 円

② 日の出五支部協議会補助金

年 度	金 額
令和 2 年度	150,000 円
令和元年度	150,000 円
平成 30 年度	150,000 円

③ 五日市警察署・五日市防犯協会との協力により、振り込め詐欺被害等と呼び掛けるキャンペーンや式典の実施

名 称	年度	実施日	内容
年金支給日におけるキャンペーン	令和 2 年度	8 月 14 日、12 月 15 日	町内 ATM4 カ所で呼び掛け 各日 約 40 名
	令和元年度	4 月 15 日、6 月 14 日、 8 月 15 日、10 月 15 日、 12 月 13 日、2 月 14 日	町内 ATM4 カ所で呼び掛け 各日 約 120 名
	平成 30 年度	4 月 13 日、6 月 15 日、 8 月 15 日、12 月 14 日	町内 ATM4 カ所で呼び掛け 各日 約 120 名
地域安全の集い	令和元年度	10 月 5 日	式典、防犯講話、アトラクション 約 300 名
	平成 30 年度	10 月 13 日	式典、防犯講話、アトラクション 約 300 名

※ 令和 2 年度地域安全の集いは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。

(5) 日の出町「青色安全・安心パトロール隊」

町内全域を週3回（月・水・金の午後）「青色安全・安心パトロール講習」を受講した町職員が青色回転灯を装備した広報車両で犯罪防止・交通安全・防災などを呼びかけるパトロールを実施した。

年 度	年間実施日	延べ人数
令和2年度	147日	294人
令和元年度	141日	282人
平成30年度	144日	288人

(6) 防災行政無線による広報

町内39箇所に設置されている無線子局から、交通安全・防犯・防災・新型コロナウイルス感染症拡大防止等に関する広報を実施し、また緊急時の臨時放送や時節に即したタイムリーな広報を行った。

《放送日時》 平日 : 午前8時及び午後4時
土日・休日 : 午前11時及び午後4時

(7) 「日の出町お知らせメール」の配信

平成26年3月より登録者に対し、安全安心情報、交通安全情報、犯罪発生情報、防災情報などを配信し、特に犯罪発生情報、災害予防情報等については速やかな配信に努めた。

内 訳

年 度	交通安全関係	防犯関係	防災関係	登録者数
令和2年度	5回	4回	24回	3,683名
令和元年度	7回	12回	21回	3,154名
平成30年度	15回	19回	13回	2,872名

6. 日照確保対策事業

日照を確保するため、支障木伐採の補償等に要する経費の一部について補助を実施。

年 度	件 数	金 額
令和2年度	0件	0円
令和元年度	0件	0円
平成30年度	0件	0円

7. コミュニティバス運行事業

コミュニティバス運行に伴う補助道第3号線測量・詳細設計委託（道場地内）

令和2年3月に策定された「日の出町地域公共交通計画実施計画」において、コミュニティバスの運行経路等の詳細が示された。このことにより、運行にあたり、交通管理者との協議で、歩道未整備区間の安全対策を確保する道路改良工事を施工するための測量及び詳細設計委託を実施した。

委託延長 50m 契約金額 3,630,000円

8. 国民保護計画

町では住民の生命、身体および財産を保護する責務に鑑み、武力攻撃事態等において、国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施するため「日の出町国民保護計画」を策定している。

9. 消 防

(1) 常備消防

東京都に消防事務を委託。東京消防庁秋川消防署が日の出町を管轄している。
委託料

年 度	町 負 担 額
令和2年度	259,600,000 円
令和元年度	257,753,000 円
平成30年度	259,754,000 円

(2) 非常備消防（日の出町消防団） ※行政ポイント付与事業

年 度	組 織	団 員	備 考
令和2年度	5分団11部	137名	消防ポンプ車 5台
			小型ポンプ付積載車 6台
令和元年度	5分団11部	152名	消防ポンプ車 5台
			小型ポンプ付積載車 6台
平成30年度	5分団11部	151名	消防ポンプ車 5台
			小型ポンプ付積載車 6台

5分団11部編成で消防・防災・水防活動等を行っている。

① 消防団の活動

ア 主な活動の回数

年 度	式 典	研 修	講 習	会 議	その他	合 計
令和2年度	2	2	1	18	0	23
令和元年度	1	6	1	34	8	50
平成30年度	2	8	2	30	6	49

イ 消防団だよりを年2回発行（令和2年9月1日、令和3年3月1日）
印刷製本費 248,820 円

ウ 出動状況

年 度	項 目	火災	誤報	訓練	警戒	その他	合計
令和2年度	回 数	4	8	5	7	2	27 回
	延人員	180	337	266	697	84	1,564 人
令和元年度	回 数	1	16	9	12	10	48 回
	延人員	45	619	798	948	210	2,620 人
平成30年度	回 数	5	8	11	10	6	40 回
	延人員	281	419	637	755	108	2,200 人

※ その他については、秋川消防署等の主催行事による出動。

エ 消防団装備品配備状況

- ・ 消防団員酷暑対策用被服を購入し全団員に配備した。
251,680 円（うち消費税額 22,880 円）
- ・ 消防用ホースについて経年劣化に伴い各部で所有しているホース数が減少している為、48 本購入し各部へ配備した。
1,488,960 円（うち消費税額 135,360 円）
- ・ 小型動力ポンプ積載車（第2分団第2部）更新年数の経過に伴い購入し、配備した。
8,965,000 円（うち消費税額 815,000 円）

（3）女性消防隊 ※行政ポイント付与事業

全員が上級救命技能資格を取得し、防災訓練などを通じて住民へ応急救護技術の普及活動を行う。また、広報車両1台により町内の防火防災の啓発活動を行う。

平成6年4月1日に設置され、各自治会から1名の選出により定数を27名としており、現在は隊長以下5名で構成されている。

① 女性消防隊の活動

年 度	項 目	式典	訓練	広報	防災	その他	合計
令和2年度	回 数	0	0	5	0	2	7 回
	延人員	0	0	20	0	10	30 人
令和元年度	回 数	2	2	5	1	2	12 回
	延人員	6	5	44	6	15	76 人
平成30年度	回 数	4	5	3	2	2	17 回
	延人員	17	23	24	15	19	98 人

② 消防隊だよりを年2回発行（令和2年9月1日、令和3年3月1日）

印刷製本費 207,350 円

(4) 消防施設等整備

① 消防水利施設

ア 消火栓

年 度	新 設	移 設	補修（改造）	負担金
令和2年度	0基	0基	3基	2,002,926円
令和元年度	0基	1基	1基	1,086,283円
平成30年度	1基	4基	6基	7,854,121円

※ 負担金は、平成22年2月26日に締結した「上水道における消火栓の設置、維持管理等に関する協定書」及び「上水道における消火栓補償費に関する覚書」に基づく。

イ 防火水槽

年 度	新 設	移 設	補修（改造）	撤 去
令和2年度	0基	0基	0基	1基
令和元年度	0基	0基	0基	1基
平成30年度	0基	0基	2基	0基

10. 災害対策事業

(1) 日の出町防災会議

災害対策基本法に基づき設置している日の出町防災会議において、日の出町防災会議条例に基づき、町長から委嘱・任命された各防災関係機関の委員により「日の出町地域防災計画」を見直し、修正を行った。

委員数 35名

第1回防災会議 令和2年11月10日付、書面開催

第2回防災会議 令和3年3月24日付、書面開催

(2) 災害備蓄品購入

① 災害用飲料水等購入 2,581,408円

- ・純天然アルカリ保存水 500ml 7,200本
- ・純天然アルカリ保存水 2ℓ 600本
- ・使い捨て哺乳瓶 192本
- ・液体ミルク（缶入り） 336本
- ・レトルトパン（7年保存） 1,900個
- ・羊かん 2,100本
- ・野菜ジュース 2,100本

② 簡易トイレ購入費 132,000円

- ・簡易トイレ 1,000枚

(3) 東京都被災者生活再建支援システム（共同利用版）使用

東京都被災者生活再建支援システム（共同利用版）使用料 858,000 円

大規模な自然災害が発生した場合、り災証明の発行や、生活再建支援の情報等を被災者台帳として管理を行う。

また、平成 28 年 11 月より東京都及び都内区市町村（島嶼部を除く）は「被災者生活再建支援システム利用協議会」を結成しており、本協議会で共同利用する専用の情報処理システムとして、平成 30 年 8 月から導入している。

(4) 飲料水用簡易水槽購入 528,000 円

災害が発生した際に、速やかに給水活動ができる様に購入した。

・ 350 ℓ 水槽（給水ノズル 4 口） 1 袋

・ 1,000 ℓ 水槽（給水ノズル 4 口） 1 袋

(5) 防災訓練

① 総合防災訓練

「“みんなでつくろう 安全・安心のまち 自助・共助・公助の推進」を訓練のテーマとし、防災関係機関の連携による町民への「公助」による支援体制の強化、町民一人ひとりが自らの生命・財産を守るなど「自助」による備えの意識啓発、特に地域による協力体制の強化「共助」の推進を周知し、防災対策を推進することを目的としている。

・ 令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

・ 令和元年 11 月 10 日（日） 台風 19 号による災害のため中止

・ 平成 30 年 11 月 11 日（日） 実施

自治会館等一時避難場所への避難訓練等の参加人数 1,997 名

メイン会場の大久野中学校に集団避難訓練等の参加人数 628 名

② 避難所開設訓練（職員対象）

短時間で多くの作業が必要となる避難所の開設において、敏速な避難所設営・避難者の受付、退所の手続きのスムーズな案内方法の習得、また新型コロナウイルス感染症等の衛生的対応方法の習得を目的に、町職員を対象に避難所開設訓練を実施した。

（密集を避けるため 3 班に分けて訓練を実施、参加者 128 名）

訓練日 令和 2 年 8 月 25 日（火）

(6) 災害対策施設

① 防災行政無線

ア 防災行政無線（移動系）無線局再免許申請業務代行委託 277,145 円

基地局 1、陸上移動局 76 局

イ 保守点検委託料 6,999,300 円

設備維持のため、防災行政無線と移動系無線の保守点検（精密点検・簡易点検）を実施。

ウ 屋外子局用バッテリー交換（9 局）委託料 594,000 円

エ Jアラート UPS、震度計表示盤バッテリー交換委託料 76,340 円

② 消防団指令システム

「消防団指令システム」は、秋川消防署から3市町村（あきる野市・日の出町・檜原村）の各消防団員へ火災発生情報をメール送信するシステム。

- ・ 消防団指令システム賃借料 180,468 円
- ・ 消防団指令システム保守委託料 252,780 円

③ 戸別受信機設置工事費 237,600 円（8 件施工）

戸別受信機管理規定により無償貸与の対象となっている自治会長宅、町特別職宅に、受信状況の調査を実施して、受信機本体のアンテナでは受信が困難な対象者宅に、屋外アンテナを設置する工事を行い、受信環境を整備した。

（7）避難所用備蓄品購入

① 避難所用間仕切り等（3 品目）	購入費	11,232,650 円
② 大型扇風機等（9 品目）	購入費	1,155,000 円
③ 使い切りスリッパ等（8 品目）	購入費	2,706,000 円
④ 巻尺等（3 品目）	購入費	105,490 円
⑤ 避難所用毛布	購入費	1,193,500 円

（8）防災倉庫設置に伴うコンテナ移設委託

ひのでグリーンプラザ敷地内に防災倉庫を設置する際に、既存のコンテナを一時的に移動させる必要があるため、移設作業を実施した。

委託料 562,650 円

（9）避難所用防災倉庫購入

避難所を開設する際に、新型コロナウイルス感染症等の感染防止対策のために必要な資機材や、備蓄品を速やかに搬送できるよう、大久野中学校、本宿小学校、ひのでグリーンプラザ敷地内へ防災倉庫を各2棟設置した。

購入費 19,129,000 円

（10）台風対応

令和2年度において対応した台風なし

Ⅱ 環境リサイクル係

1. 環境・公害（長期総合計画：施策23）

（1）町内環境美化一斉清掃

実 施 日	実 施 場 所	参 加 人 員	回 収 量
令和2年度	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止		
令和元年5月26日	町 内 全 域	3,872人	2,670kg
平成30年5月27日	町 内 全 域	3,894人	3,250kg

（2）環境イベント

生物多様性見学会 国蝶オオムラサキを見に行こう！

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

（3）環境美化作業委託事業

一般財団法人家電製品協会による「不法投棄未然防止事業協力助成金」を活用し、不法投棄を監視するため、パトロールや旧ごみステーション・道路等への不法投棄物の回収を実施するとともに、不法投棄防止看板を設置した。

□不法投棄パトロール

年 度	金 額
令和2年度	1,111,248円
令和元年度	1,094,544円
平成30年度	1,076,112円

週1回（月4回）実施

□助成金：600,651円

（4）墓地等の経営の許可等

墓地、埋葬等に関する法律に基づく事務について、平成25年度より西多摩保健所から委譲事務となったことにより、墓地等・火葬場の許可、検査等を行っている。

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
墓 地 等 の 経 営 許 可	0件	0件	1件
墓地等の変更等の許可	0件	0件	1件
火葬場の立入検査等	1件	1件	1件
墓地等の禁止命令等	0件	0件	0件

(5) 秋川流域斎場組合負担金（市町村別）

年度	区分	人口 〈人〉	割合 〈%〉	均等割 10% 〈千円〉	人口割 40% 〈千円〉	利用割 50%		負担金計 合 計 〈千円〉	負担率 〈%〉
						火葬場 〈千円〉	式場 〈千円〉		
日 の 出 町	R 2	16,746	16.00	4,000	10,240	12,141	4,082	30,463	19.04
	R元	16,781	15.97	4,000	10,221	13,427	4,446	32,094	20.06
	H30	16,984	16.08	4,000	10,291	13,658	4,043	31,992	20.00
あ き る 野 市	R 2	80,686	77.08	4,000	49,331	41,331	9,840	104,502	65.31
	R元	80,854	76.97	4,000	49,261	40,288	9,501	103,050	64.40
	H30	81,133	76.83	4,000	49,171	39,456	9,600	102,227	63.89
檜 原 村	R 2	2,160	2.06	4,000	1,319	3,667	729	9,715	6.07
	R元	2,221	2.11	4,000	1,350	2,669	570	8,589	5.37
	H30	2,253	2.14	4,000	1,370	2,675	634	8,679	5.42
奥 多 摩 町	R 2	5,088	4.86	4,000	3,110	6,861	1,349	15,320	9.58
	R元	5,198	4.95	4,000	3,168	7,616	1,483	16,267	10.17
	H30	5,230	4.95	4,000	3,168	8,211	1,723	17,102	10.69
合 計	R 2	104,680	100.00	16,000	64,000	64,000	16,000	160,000	100.00
	R元	105,054	100.00	16,000	64,000	64,000	16,000	160,000	100.00
	H30	105,600	100.00	16,000	64,000	64,000	16,000	160,000	100.00

※ 人口は各年前年の10月1日現在

(6) 地域環境力活性化事業

特定外来種であるアライグマ、ハクビシンの私有地での目撃情報及び被害情報に基づき、生物多様性の保全を図るため、これら外来種を町民との協働において、春と秋に駆除した。

箱 罠 の 設 置		箇所
捕 獲 頭 数	アライグマ	9頭
	ハクビシン	1頭
	合 計	10頭

(7) 日の出町内における空間放射線量の測定結果

TCS-172Bガンマ線用シンチレーションサーベイメータを使用し、町内の主要地点を測定した。結果、全ての地点で基準値を下回った。

測定高…地上測定単位…マイクロシーベルト/毎時 ($\mu\text{sv/h}$)

	測定場所	住所	測定日	測定結果	測定結果	所管課
				測定高5cm	測定高1m	
1	三吉野欠下1号公園 (調整池流入地点)	平井4	令和2年10月20日	0.10	0.09	まちづくり課
2	同上(調整池流出地点)	平井4	令和2年10月20日	0.10	0.09	まちづくり課
3	(仮称)森林子ども中央公園 (砂場)	平井2753-1	令和2年10月27日	0.05	0.06	子育て福祉課
4	林業試験場東側 (道路排水集水桝)	平井2753-2 付近	令和2年10月21日	0.12	0.07	建設課
5	諏訪下児童遊園(砂場)	大久野386-3	令和2年10月27日	0.07	0.07	子育て福祉課
6	旧奥多摩洋蘭園 北側交差点(集水桝)	大久野 781-2 付近	令和2年10月21日	0.11	0.07	建設課
7	こども未来公園 (公園中央)	大久野2208-1	令和2年10月27日	0.05	0.05	子育て福祉課
8	日の出団地4号公園(砂場)	平井2196-640	令和2年10月20日	0.08	0.06	まちづくり課
9	三吉野桜木中央公園(砂場)	平井204	令和2年10月20日	0.05	0.05	まちづくり課
10	文化の森調整池 (調整池西側流入地点)	平井2978 付近	令和2年10月26日	0.08	0.09	学校教育課
11	同上(東側流出地点)	平井2978 付近	令和2年10月26日	0.07	0.08	学校教育課
12	語らいとふれあい広場	大久野1689-4	令和2年10月20日	0.06	0.05	まちづくり課
13	大久野小学校 (校舎裏西側の側溝)	大久野1176	令和2年10月26日	0.08	0.07	学校教育課
14	平井小学校 (1年1組教室南側の側溝)	平井1218	令和2年10月26日	0.08	0.08	学校教育課
15	本宿小学校 (プール南側の側溝)	平井1855	令和2年10月26日	0.07	0.09	学校教育課
16	大久野中学校 (体育館南側の側溝)	大久野1559	令和2年10月26日	0.08	0.08	学校教育課
17	平井中学校 (校舎裏 機械室前の側溝)	平井2654	令和2年10月26日	0.09	0.07	学校教育課

(8) 苦情受付及び処理件数

種類	典 型 7 公 害								左記以外		合 計
	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	低周波	振動	地盤沈下	悪臭	廃棄物投棄	その他	
令和2年度	1	0	0	10	0	0	0	9	43	107	170
令和元年度	0	1	0	2	0	0	0	4	21	117	145
平成30年度	0	2	0	3	0	0	0	0	17	31	53

(9) 玉の内地内残土埋立てに伴う関係機関との調整

◎第2期第3期

(1) 開発行為地地番 日の出町大久野 8059 番地の一部、8061 番地、8062 番地、8063 番地の一部

(2) 開発行為の目的 資材置場の設置

※「第2期3期残土埋立て計画」については、

令和2年6月13日（土）事業者による地元自治会への工事概要説明会の実施、5月から毎月水質調査の実施、地元自治会へ月別報告を実施した。令和2年度は埋立て実施無し。11月より水質検査の結果と合わせて月報として、工事の進捗を自治会に報告した。関係課（建設課・産業観光課・生活安全安心課）と協議・調整を図った。

(10) 環 境 測 定

環境測定は環境基本法第16条に規定する環境基準に則り、大気汚染等の公害を監視し、住民の健康保護及び生活環境の保全がなされているかの確認を目的として実施している。本年度は、大気、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、交通量、騒音、振動、ダイオキシン類、水質測定にかかる調査を実施した。

① 二酸化窒素

単位：ppm

測 定 日	下平井交差点	萱窪交差点	基 準 値
令和 2年 9月30日	0.008	0.009	1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内またはそれ以下であること。
令和 3年 2月24日	0.006	0.016	

※1時間値の1日平均値を測定

② 浮遊粒子状物質

単位：mg/m³

測 定 日	下平井交差点		萱窪交差点		基 準 値
	1日 平均値	1時間値 最大値	1日 平均値	1時間値 最大値	1時間値の1日平均値が0.10mg/m ³ 以下であり、かつ、1時間値が0.20mg/m ³ 以下であること。
令和 2年 9月30日	0.012	0.022	0.019	0.034	
令和 3年 2月24日	0.008	0.021	0.013	0.023	

③ 交通量

日の出町が、平成13年6月に自動車NOx・PM法による総量削減地域に指定されたことにより、環境基準との比較をする必要がある。また、それに伴った車両別交通量と騒音、振動を年2回2地点で実施した。「大型車、普通車、軽自動車、二輪車」を測定した。

単位：台

下 平 井 交 差 点	令和 2年 9月30日			
	大型車	普通車	軽自動車	二輪車
福 生 方 面 行 き	80	788	562	46
五 日 市 方 面 行 き	198	2,048	1,634	122
日の出インター方面行き	170	1860	956	92
さくらぎ方面行き	-	42	20	2
小 計	448	4,738	3,172	262
合 計	8,620			

下 平 井 交 差 点	令和 3年 2月24日			
	大型車	普通車	軽自動車	二輪車
福 生 方 面 行 き	84	802	504	50
五 日 市 方 面 行 き	190	2,276	1,526	76
日の出インター方面行き	220	1,882	988	40
さくらぎ方面行き	-	22	14	2
小 計	494	4,982	3,032	168
合 計	8,676			

萱 窪 交 差 点	令和 2年 9月30日			
	大型車	普通車	軽自動車	二輪車
福 生 方 面 行 き	326	1,360	1,090	116
五 日 市 方 面 行 き	312	1,972	1,744	204
青 梅 方 面 行 き	302	1,806	1,190	238
小 計	940	5,138	4,024	558
合 計	10,660			

萱 窪 交 差 点	令和 3年 2月24日			
	大型車	普通車	軽自動車	二輪車
福 生 方 面 行 き	346	1,462	874	38
五 日 市 方 面 行 き	332	2,064	1,414	96
青 梅 方 面 行 き	308	1,906	968	90
小 計	986	5,432	3,256	224
合 計	9,898			

④ 騒 音

単位：dB

測 定 日	測 定 場 所	騒音レベル (平均値)		要 請 限 度 値
		北	南	
令和 2年 9月30日	下平井交差点	65	66	75
	萱窪交差点	67	68	70
令和 3年 2月24日	下平井交差点	65	66	75
	萱窪交差点	68	69	70

⑤ 振動

単位：dB

測 定 日	測 定 場 所	振動レベル (平均値)		要 限 度 請 値	
		昼間	夜間	昼間	夜間
令和 2年 9月30日	下平井交差点	25	25	65	60
	萱窪交差点	34	31		
令和 3年 2月24日	下平井交差点	26	22		
	萱窪交差点	34	30		

昼間：8時～19時・夜間：19時～8時

(11) ダイオキシン類調査

環境大気のダイオキシン類濃度、一酸化炭素、二酸化窒素、浮遊粒子状物質濃度について、良好な環境を図るため、実態調査を年4回行い、現状及び経年変化を把握するものである。

環境大気中ダイオキシン類調査結果

単位：pg-TEQ/ m³

地点 No.	測 定 地 点	令和2年 6月10日 } 6月17日	令和2年 8月19日 } 8月26日	令和2年 11月11日 } 11月18日	令和3年 2月 5日 } 2月12日	年度平均
1	第27自治会館	0.011	0.019	0.028	0.038	0.024
2	役場屋上 (1)	0.013	0.022	0.030	0.032	0.024
	役場屋上 (2)	0.013	0.022	0.029	0.032	0.024
3	羽生会館 東側	0.012	0.032	0.029	0.016	0.022
4	消防団第3分団第3部詰所	0.010	0.0083	0.020	0.022	0.015
5	温泉センター下駐車場	0.018	0.011	0.024	0.020	0.018
6	坂本倶楽部	0.0098	0.022	0.029	0.033	0.023
7	旧消防団第4分団第1部詰所	0.012	0.016	0.019	0.022	0.017
8	日の出団地2号公園	0.011	0.023	0.025	0.036	0.024
9	本宿小学校	0.011	0.034	0.025	0.029	0.025
平 均 値		0.012	0.021	0.026	0.028	0.022
最 大 値		0.018	0.034	0.030	0.038	0.025
最 小 値		0.0098	0.0083	0.019	0.016	0.015

※ダイオキシン類対策特別措置法で大気環境基準は、年平均0.6pg-TEQ/m³以下と定められており、今年度の調査では基準を下回っていた。

◇ダイオキシン類

ポリ塩化ジベンゾパラジオキシン(PCDDs)、ポリ塩化ジベンゾフラン(PCDFs)及びコプラナ-PCBs(Co-PCBs)を合わせた総称である。

◇毒性等量(TEQ)

ダイオキシン類化合物(異性体)の実測濃度を、毒性の最も強い2,3,7,8-四塩化ジベンゾパラジオキシンの毒性濃度に換算し、その総和で表した数値。汚染の状況等を評価する場合は実測濃度によらず毒性等量を用いる。毒性等価係数は、WHO(2006)のTEFを適用。

(12) 平井川水質測定

年4回、平井川の13ポイントで水質検査を実施し、水質汚濁に係る環境基準との比較を行った。平井川は、平成29年4月1日環境基本法によりAA類型に指定されたため、(昭和46年、環告59号)のAA類型の環境基準と比較した。

測定日	測定地区名	測定項目
令和2年 6月12日	① 温泉センター上流	▶気温 ▶水温 ▶流量 ▶pH「水素イオン濃度」 ▶DO「溶存酸素量」 ▶BOD「生物化学的酸素要求量」 ▶SS「浮遊物質」 ▶大腸菌群数(最確法による) ▶COD「化学的酸素要求量」 ▶外観 ▶透視度 ▶電気伝導率 ▶濁度 ▶糞便性大腸菌群数(第4回のみ)
	② 温泉センター直下	
	③ 温泉センター下流	
	④ 細尾駐在所前	
令和2年 8月7日	⑤ 虫子橋	
	⑥ 落合橋	
	⑦ 川原田橋	
令和2年 11月20日	⑧ 谷戸橋上(塩田)	
	⑨ 三吉野工業団地直下	
	⑩ 大久野増圧ポンプ所上	
令和3年 1月15日	⑪ 大場入橋上	
	⑫ ニツ塚処分場調整池直下	
	⑬ ニツ塚処分場調整池下流	

◇pH(水素イオン濃度)について

全52地点中50地点で環境基準の範囲内であり、適合率は96%であった。

※⑧谷戸橋上、⑨三吉野工業団地直下、いずれも6月期で環境基準範囲外となった。

◇BOD(生物化学的酸素要求量)について

全52地点中49地点で環境基準を満たし、適合率は94%であった。

※⑦川原田橋、⑧谷戸橋上、⑫ニツ塚処分場調整池直下、いずれも6月期で環境基準を上回った。

◇SS(浮遊物質)について

全地点で環境基準を満たした。

◇D0（溶存酸素量）について

全地点で環境基準を満たした。

◇大腸菌群数について

環境基準を満たした地点は全52地点中0地点で適合率0%であった。

※全ての地点で基準を上回った。

(13) 水質等調査（河川・井戸）

年1回、町内の河川水質、井戸水、平井川の水生生物調査を実施した。

調 査 日	調 査 地 点 名	調 査 項 目
令和2年 9月30日 (河 川)	① 東平井橋下（平井川）	▶河川水質（52項目） ▶井戸水質（52項目） ※詳細は次頁の調査項目のとおり
	② 北足下田橋上流（足下田沢）	
	③ 中野沢合流点下流（平井川）	
	④ 虫子橋下（北大久野川）	
	⑤ ほたる橋下（平井川）	
	⑥ タルクボ沢合流点（平井川）	
	⑦ 住吉橋下（北大久野川）	
	⑧ 長井5号橋（北大久野川）	
	⑨ 谷戸橋上（谷戸沢）	
	⑩ 玉の内会館下（玉の内川）	
	⑪ 坊平1号橋下（坂本沢）	
	⑫ 玉の内橋下（平井川）	
	⑬ 公園墓地花菖蒲の里西側沢	
	⑭ ニツ塚処分場調整池直下	
	⑮ ニツ塚処分場調整池下流	
令和2年 9月28日 (井戸水)	① 平井地区 4地点	
	② 大久野地区 6地点	
令和2年 9月28日 (水生生物)	① 東平井橋下（平井川）	○ 底生生物 ○ 付着藻類
	② 谷戸沢合流点下流（平井川）	
	③ 岩井会館下（平井川）	

調査項目 河川水質（52項目）、井戸水質（52項目）

No.	調 査 項 目	No.	調 査 項 目
人の健康の保護に関する項目	1 カドミウム	生活環境の保全に関する項目	31 水素イオン濃度 (pH)
	2 全シアン		32 生物化学的酸素要求量 (BOD)
	3 鉛		33 溶存酸素量 (DO)
	4 六価クロム		34 化学的酸素要求量 (COD)
	5 ヒ素		35 浮遊物質 (SS)
	6 総水銀		36 大腸菌群数 (MPN)
	7 アルキル水銀	連衛生項目関	37 糞便性大腸菌群数
	8 ポリ塩化ビフェニル		
	9 ジクロロメタン		
	10 四塩化炭素	環境項目ホル	38 フタル酸ジ-2-エチルヘキシル
	11 塩化ビニルモノマー 《井戸のみ》		
	12 1,2-ジクロロエタン	一般項目	39 有機りん
	13 1,1-ジクロロエチレン		40 全窒素
	14 シス-1,2-ジクロロエチレン 《河川のみ》		41 全りん
	15 1,2-ジクロロエチレン 《井戸のみ》		42 亜鉛
	16 1,1,1-トリクロロエタン		43 鉄
	17 1,1,2-トリクロロエタン		44 銅
	18 トリクロロエチレン		45 マンガン
	19 テトラクロロエチレン		46 界面活性剤 (MBAS) 《井戸のみ》
	20 1,3-ジクロロプロペン		47 塩素イオン
	21 ベンゼン		48 電気伝導率
	22 チウラム		49 溶解性鉄 《河川のみ》
	23 シマジン		50 溶解性マンガン 《河川のみ》
	24 チオペンカルブ		51 気温
	25 セレン		52 水温
	26 硝酸性窒素		53 外観
	27 亜硝酸性窒素		54 透視度
	28 ふっ素		55 濁度
	29 ほう素		
	30 1,4 ジオキサン		

〈河川〉生活環境基準項目で、大腸菌群数がすべての地点において環境基準（50MPN/100mL）を超過して検出された。

- ・その他の項目については、すべての地点において水域類型AAの環境基準値以内であった。
- ・全地点の生活環境基準項目では対象外であるが、亜鉛の環境基準 0.03mg/lを超える地点はなかった。

- ・本調査における健康環境基準項目については、すべての地点において環境基準値以内であった。
- ・フタル酸ジ-2-エチルヘキシル、マンガンは、要監視項目の指針値それぞれ0.06mg/l、0.2mg/lを超える地点はなかった。

〈井戸〉地下水環境基準については、すべて基準値を超える項目はなかった。

- ・水道水質基準については、大腸菌群数がすべての地点で検出された（水道水質基準では、大腸菌群数が大腸菌に変更されている）。
- ・その他の項目については、水道水質基準を超えるものはなかった。
- ・要監視項目の指針値については、フタル酸ジ-2-エチルヘキシル及びマンガン共にすべての地点において指針値を超えるものはなかった。

(14) 住宅用太陽エネルギー利用機器設置費補助金

種 別		件 数	金 額	内 容
令和2年度	太陽光発電	16件	1,413,000円	1kw当り2万5千円 (4kwまで)
	太陽熱利用機器 (強制循環式)	1件	60,000円	1㎡当たり10,000円 (6㎡まで)
令和元年度	太陽光発電	19件	1,747,000円	1kw当り2万5千円 (4kwまで)
平成30年度	太陽光発電	15件	1,402,000円	1kw当り2万5千円 (4kwまで)

2. 畜犬登録

(1) 月別登録状況

項目・年度		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
新規登録	R 2	8	9	5	7	10	1	3	8	7	1	0	5	64
	R 元	4	6	5	4	5	4	1	5	6	7	1	4	52
	H30	8	4	5	7	6	2	5	6	2	4	2	5	56
再交付	R 2	2	0	0	0	1	1	1	1	1	0	0	5	12
	R 元	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	4
	H30	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3

(2) 月別注射済票交付件数

年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	集合	合計
R 2	84	109	139	64	29	16	21	26	18	4	4	10	87	611
R 元	77	136	64	37	11	6	6	12	6	6	3	2	233	599
H30	96	125	44	50	12	5	9	9	9	6	2	4	243	614

(3) 狂犬病予防定期集合注射（定期集合注射再掲）

実 施 日	場 所	会場数	注射済票 交付頭数	登録頭数
令和2年11月26日	平井地区	3	5 8	0
令和2年11月27日	大久野地区	5	2 9	0
合 計		8	8 7	0

3. し 尿（長期総合計画：施策24）

(1) 生し尿処理実績

年度	行政区域内 人口(人) 各年度10.1現在	収集人口 (人)	総収集量 (kℓ)	1人1日 の排出量 (ℓ)	作 業 日 数 (日)
令和 2 年度	16,594	86	185	8.85	243
令和元年度	16,746	86	195	9.43	240
平成 30 年度	16,878	88	200	9.35	243

(2) 自治会別年間し尿汲取り延べ戸数

自治会	戸数	自治会	戸数	自治会	戸数	自治会	戸数
1	24	8	0	15	26	22	12
2	23	9	0	16	35	24	0
3	0	10	0	17	12	25	0
4	0	11	0	18	61	26	0
5	12	12	0	19	0	27	0
6	48	13	24	20	0	28	0
7	0	14	40	21	24	合計	341

(3) し尿汲取り不可能世帯処理費

年度	世帯	単価(月)	処理費(年間)
令和 2 年度	0世帯	1,790円	0円
令和元年度	0世帯	1,790円	0円
平成 30 年度	0世帯	1,790円	0円

(4) 生し尿・浄化槽汚泥収集年度別表

① 生し尿			単位：kℓ	
年度	項目	収集量	1 日 平均	日 数
令和 2 年度		184.97	0.761	243
令和元年度		194.68	0.811	240
平成 30 年度		199.96	0.823	243

② 浄化槽汚泥

単位：kℓ

年度	項目	収集量	1日平均	日数
令和2年度		146.65	0.603	243
令和元年度		169.83	0.708	240
平成30年度		204.02	0.840	243

(5) 西秋川衛生組合における処分量

市町村名	年度・項目	令和2年度 処分量	令和元年度 処分量	平成30年度 処分量
日の出町		331.6kℓ	364.5kℓ	403kℓ
あきる野市	旧秋川	1,806.2kℓ	2,472.6kℓ	2,706kℓ
	旧五日市	2,905.7kℓ	3,031.6kℓ	2,851kℓ
檜原村		436.7kℓ	451.9kℓ	699kℓ
奥多摩町		957.4kℓ	1,077.9kℓ	1,342kℓ
合	計	6,437.6kℓ	7,398.5kℓ	8,001kℓ

(6) 西秋川衛生組合分賦金（市町村別）

年度	内訳	平等割 〔5%〕 (千円)	利 用 割		合 計 (千円)	負担率 (%)
			投入量 (kℓ)	〔95%〕 (千円)		
日の出町	R 2	1,316	404	5,048	6,364	6.0
	R 元	1,264	414	4,921	6,185	6.1
	H30	1,151	403	4,257	5,408	5.9
あきる野市	R 2	1,316	5,559	69,445	70,771	67.2
	R 元	1,264	5,580	66,387	67,651	66.9
	H30	1,151	5,557	51,740	52,891	57.5
檜原村	R 2	1,316	699	8,740	10,056	9.6
	R 元	1,264	542	6,454	7,718	7.7
	H30	1,151	699	5,523	6,674	7.2
奥多摩町	R 2	1,316	1,343	16,775	18,091	17.2
	R 元	1,264	1,536	18,275	19,539	19.3
	H30	1,151	1,342	25,929	27,080	29.4
合 計	R 2	5,264	8,005	100,008	105,282	100.0
	R 元	5,056	8,072	96,037	101,093	100.0
	H30	4,604	8,001	87,449	92,053	100.0

*利用割：各年度の前々年度総投入量

4. ごみ（長期総合計画：施策24）

（1）ごみ収集実績

期 間	行政区域内 人口<人>	収 集 人 口 <人>	総収集量 <t>	1日1人 排出量<g>
令和2年度	16,594	16,594	5,075	838
令和元年度	16,746	16,746	4,958	809
平成30年度	16,878	16,878	4,861	794

*行政区域内人口は、各年の10月1日現在

*平成26年4月から個別収集開始

（2）ひのでごみ^{ゼロゼロ}大作戦21推進協力会

各自治会長と自治会単位で推進委員を選出し、廃棄物の減量及びリサイクルを推進することを目的とする。

第1回ひのでごみ^{ゼロゼロ}大作戦21推進協力会

令和元年6月1日（月）書面開催

- ☐ごみの現状等について
- ☐資源回収の推進・効果及び奨励金交付申請について
- ☐三多摩市町村におけるごみ量、総資源化率について
- ☐町内環境美化一斉清掃の実施について
- ☐ごみの戸別収集・有料化について、ごみ収集及び集団回収量

ひのでごみ^{ゼロゼロ}大作戦21推進協力会委員ごみ袋アンケートの実施

令和2年12月15日（火）～令和3年1月15日（金）

☐家庭用可燃ごみ袋の容量に関するアンケート（20L袋の需要に関して）

「現状の袋のままでよい」回答者の55.31%

「ごみの量により20Lを使用することがある」回答者の27.65%

「10Lや30Lの代わりに20Lを使用」回答者の14.89%

（3）家庭用生ごみ処理機等購入補助状況

日常生活から排出される廃棄物の中の生ごみを自家処理する一般家庭に補助金を交付することにより、ごみの減量化の促進と生活環境の保全を図ることを目的とする。

種 別	年 度	件 数	補助金交付額
生ごみ処理容器	令和2年度	2件	3,600円
	令和元年度	2件	3,300円
	平成30年度	1件	1,800円
電気式生ごみ処理機	令和2年度	2件	29,050円
	令和元年度	2件	34,200円
	平成30年度	2件	36,000円
合 計	令和2年度	4件	32,650円
	令和元年度	4件	37,500円
	平成30年度	3件	37,800円

(4) ごみ減量3R（リデュース、リユース、リサイクル）推進事業

みどり東京・温暖化防止プロジェクト及び地球温暖化事業の一環として、資源回収奨励金交付事業を実施した。

また、平成30年度から開始したリユース食器の貸出し事業を、令和元年度からみどり東京・温暖化防止プロジェクト及び地球温暖化事業の対象事業とした。

リユース食器を使用することによる使い捨て容器から生じる廃棄物の減量とCO2排出抑制を図ると共に、住民に対しごみ削減の啓もうを行う予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度の貸出し実績はなかった。

年 度	件 数	金 額
令和2年度	0件	0円
令和元年度	9件	92,562円
平成30年度	12件	134,108円

(5) 西秋川衛生組合におけるごみ搬入量（市町村別）

単位：t

内訳 年度		可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	資源物	合 計	処分比率 (%)
日の出町	R 2	4,110	97	221	647 <5>	5,075	16.11
	R 元	4,085	85	181	584 <5>	4,935	16.11
	H30	4,050	73	152	584 <5>	4,859	15.84
あきる野市	R 2	18,001	438	1,117	4,167 <36>	23,723	75.30
	R 元	17,922	377	916	3,938 <35>	23,153	75.22
	H30	17,953	368	827	3,958 <35>	23,106	75.30
檜 原 村	R 2	582	17	80	174 <1>	853	2.71
	R 元	573	12	62	170 <2>	817	2.65
	H30	585	13	53	174 <1>	825	2.63
奥多摩町	R 2	1,302	47	107	398 <4>	1,854	5.88
	R 元	1,321	34	88	410 <3>	1,853	6.02
	H30	1,348	35	69	437 <4>	1,889	6.16
計	R 2	23,995	599	1,525	5,386 <46>	31,505	100.00
	R 元	23,901	508	1,247	5,102 <45>	30,758	100.00
	H30	23,936	489	1,101	5,153 <45>	30,679	100.00

< >内は、資源物のうち有害ごみ分

(6) 月別ごみ収集実績

単位：t

項目 月	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	資源物	収集量月計
4月	359.06	7.82	20.58	59.34	446.80
5月	350.36	11.76	24.99	67.50	454.61
6月	381.10	9.78	20.83	64.51	476.22
7月	362.31	5.81	15.46	40.57	424.15
8月	371.08	7.24	20.08	50.82	449.22
9月	317.01	8.23	18.10	53.21	396.55
10月	351.70	7.09	18.01	50.59	427.39
11月	355.12	8.59	18.61	51.41	433.73
12月	322.25	8.99	19.21	57.94	408.39
1月	321.27	6.50	12.87	47.77	388.41
2月	284.34	7.23	14.88	55.39	361.84
3月	334.67	7.52	17.75	47.91	407.85
合計	4,110.27	96.56	221.37	646.96	5,075.16

(7) 年間種別資源化量

単位：t

区分 年度	紙類	布類	金属類	ガラス 類	ペット ボトル	使用済小型 電子機器	白色 トレイ	その他	合計
R 2	354.88	69.23	43.53	75.30	27.44	9.37	0.25	6.88	586.88
R 元	345.33	63.57	39.04	75.62	26.02	5.28	0.29	5.24	560.39
H30	344.77	56.98	39.84	80.01	24.21	24.21	0.21	4.56	574.79

(8) 年間ごみ処理手数料実績

種 別	年度	方式	件数	金 額
家庭ごみ	令和2年度	指定袋	—	37,819,360円
	令和元年度	指定袋	—	36,306,500円
	平成30年度	指定袋	—	34,263,400円
事業系ごみ	令和2年度	指定袋	—	31,524,000円
	令和元年度	指定袋	—	30,867,000円
	平成30年度	指定袋	—	30,812,000円
粗大ごみ	令和2年度	シール	3,044件	4,040,000円
	令和元年度	シール	2,603件	3,380,000円
	平成30年度	シール	2,580件	2,850,000円
動物の死体	令和2年度	納付書	1件	2,200円
	令和元年度	納付書	2件	4,400円
	平成30年度	納付書	3件	6,600円
合 計	令和2年度			73,385,560円
	令和元年度			70,557,900円
	平成30年度			63,932,000円

(9) 資源回収奨励金交付事業

年度	団体数	ビン類 (t)	紙類 (t)	金属類 (t)	その他 (t)	総回収量 (t)	交付金額 (円)
R 2	25	3.5	377.8	11.3	1.1	393.7	3,662,680
R 元	26	7.7	445.1	12.0	1.6	466.4	4,339,732
H30	26	8.0	463.4	11.4	0.3	483.0	4,460,438

(10) 犬、猫等死体処理状況

単位：件

年度	種別	猫	犬	タヌキ	ハクビシン	その他	合計
令和2年度		34	0	14	1	43	92
令和元年度		38	1	22	7	19	87
平成30年度		26	4	29	7	12	78

(11) 西秋川衛生組合分賦金（市町村別）

年度	内訳	平等割 10% (千円)	人 口 割		利 用 割		合 計 (千円)	負担率 (%)
			人口 (人)	30% (千円)	搬入量 (t)	60% (千円)		
日の出町	R 2	24,020	16,746	46,111	4,861	91,324	161,455	16.80
	R 元	26,287	16,781	50,387	4,991	102,616	179,290	17.05
	H30	23,995	16,984	46,230	5,203	95,121	165,346	17.25
あきる野市	R 2	24,020	80,686	222,171	23,108	434,130	680,321	70.81
	R 元	26,287	80,854	242,779	23,024	473,379	742,196	70.61
	H30	23,995	81,133	220,844	23,479	492,246	737,085	70.35
檜原村	R 2	24,020	2,160	5,948	826	15,519	45,487	4.73
	R 元	26,287	2,221	6,669	813	16,715	49,671	4.72
	H30	23,995	2,253	6,134	832	15,211	45,340	4.73
奥多摩町	R 2	24,020	5,088	14,010	1,890	35,508	73,538	7.66
	R 元	26,287	5,198	15,609	1,857	38,180	80,076	7.62
	H30	23,995	5,230	14,236	1,931	35,303	73,534	7.67
合計	R 2	96,080	104,680	288,240	30,685	576,481	960,801	100.00
	R 元	105,148	105,054	315,444	30,685	630,890	1,051,482	100.00
	H30	95,980	105,600	287,444	31,445	637,881	1,021,305	100.00

* 人口割の人口 各年前年の10月1日現在の人口

* 利用割の搬入量 各年前々年度の総搬入量

(12) 一般廃棄物組成調査

町内から排出される「可燃ごみ」の組成を分析し、ごみ資源化の現状を把握するとともに、今後立案する資源化率向上のための計画の基礎資料とするため、今年度は家庭系可燃ごみと、オフィス系事業可燃ごみの組成調査を実施した。

5年間の集約として、ごみの減量には継続的な啓発によるごみの分別の徹底の必要性を確認した。

また、今後廃プラスチック類のリサイクルの課題も確認した。

□委託金額：3,036,000円

□実施期間：平成28年度～令和2年度（5年目）

課 務 税

総 括
—令和2年度課税状況(現年度課税分)—

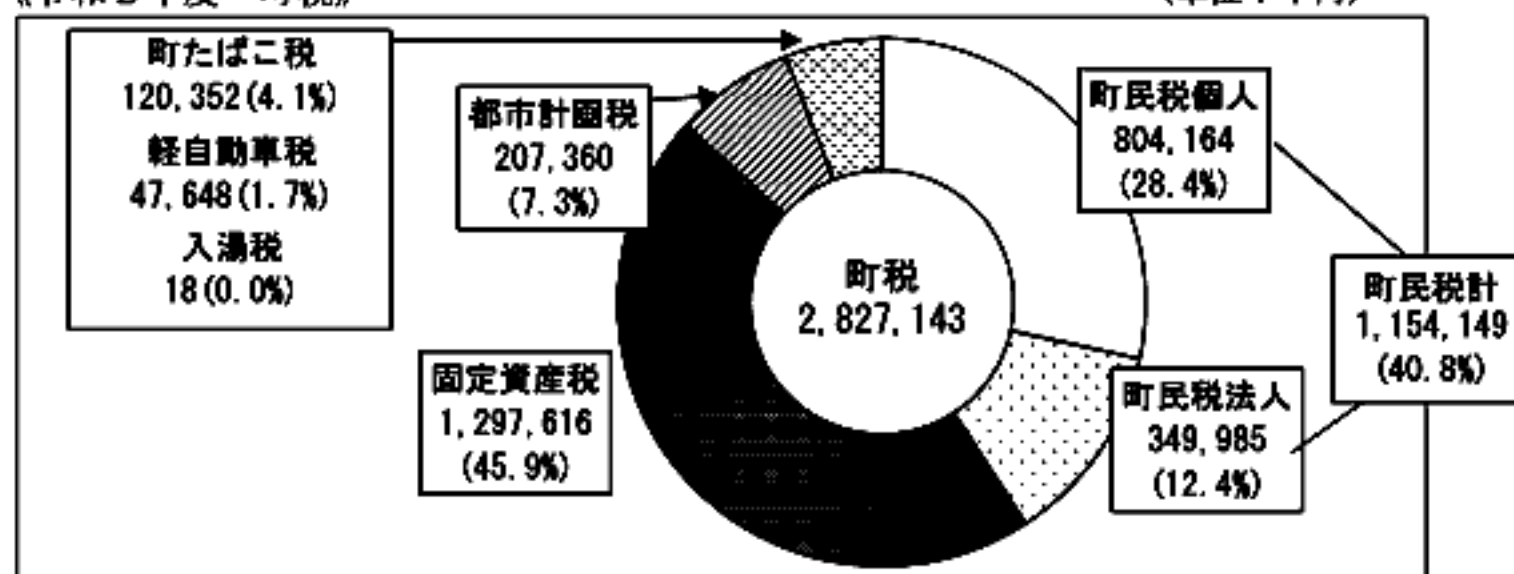
【町税】

税目			令和2年度				
			調定額 (千円)	課 税 対象数	前年比		
					調定額		課 税 対象数
					増減額	増減率	
町民税	個人	個人均等割	28,939	8,283 人	26	100.1%	26 人
	個人	個人所得割	775,225	7,501 人	△ 6,673	99.1%	56 人
	個人計		804,164		△ 6,647	99.2%	
	法人	法人均等割	79,438	641 社	△ 1,316	98.4%	15 社
	法人	法人税割	270,547	241 社	△ 74,972	78.3%	△ 21 社
	法人計		349,985		△ 76,288	82.1%	
町民税計			1,154,149		△ 82,935	93.3%	
固定資産税	土地		567,127	5,857 人	1,636	100.3%	29 人
	家屋		556,450	5,542 人	14,028	102.6%	44 人
	償却資産		174,039	334 人	△ 136	99.9%	△ 12 人
	交付金		0	0 件	0	0.0%	0 件
固定資産税計			1,297,616		15,528	101.2%	
車軽自 税動	種別割		45,529	6,739 台	1,332	103.0%	77 台
	環境性能割		2,119	121 件	1,481	332.1%	85 台
町たばこ税			120,352	12 社	2,658	102.3%	9 社
計都 画市 税	土地		115,479	4,610 人	662	100.6%	25 人
	家屋		91,881	4,388 人	2,385	102.7%	40 人
都市計画税計			207,360		3,047	101.5%	
入湯税			18	120 人	△ 12	60.0%	△ 83 人
合 計			2,827,143		△ 58,901	98.0%	

税目			令和元年度 (2019年度)				平成30年度			
			調定額 (千円)	課 税 対象数	前年比		調定額 (千円)	課 税 対象数	前年比	
					調定額	課 税 対象数			調定額	課 税 対象数
町民税	個人	個人均等割	28,913	8,257	170	△ 2	28,944	8,273	281	71
		個人所得割	781,898	7,445	△ 13,144	1	787,647	7,489	△ 1,715	64
		個人計	810,811		△ 12,974		816,591		△ 1,434	
	法人	法人均等割	80,754	626	3,555	11	77,738	619	3,058	20
		法人税割	345,519	262	221,269	△ 14	134,104	252	6,301	0
		法人計	426,273		224,824		211,842		9,359	
	町民税計		1,237,084		211,850		1,028,433		7,925	
固定資産税	土地	565,491	5,828	11,480	92	562,585	5,793	11,192	100	
	家屋	542,422	5,498	△ 3,940	101	533,279	5,446	△ 2,074	88	
	償却資産	174,175	346	2,837	△ 1	179,699	354	6,158	1	
	交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定資産税計		1,282,088		10,377		1,275,563		15,276		
車軽自 税動	種別割	44,197	6,662	4,189	88	41,879	6,613	3,763	92	
	環境性能割	638	36							
町たばこ税		117,694	3	8,826	△ 8	111,104	12	△ 3,226	1	
計都 画市 税	土地	114,817	4,585	3,143	84	113,899	4,555	3,190	90	
	家屋	89,496	4,348	△ 221	98	87,810	4,299	△ 220	87	
都市計画税計		204,313		2,922		201,709		2,970		
入湯税		30	203	2	15	32	212	5	34	
合 計		2,886,044		238,804		2,658,720		26,713		

《令和2年度 町税》

(単位：千円)

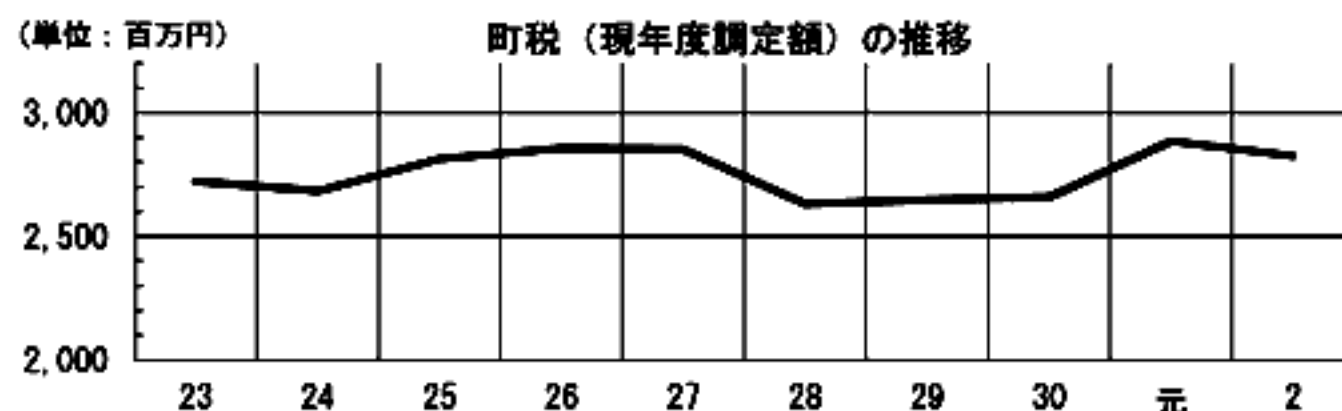


《町税の推移》

現年度調定額

(単位：百万円)

年度	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
調定額	2,722	2,683	2,815	2,857	2,853	2,632	2,647	2,659	2,885	2,827
前年比	-1.2%	-1.4%	4.9%	1.5%	-0.1%	-7.7%	0.6%	0.5%	8.5%	-2.0%



【国民健康保険税】

税目		令和2年度				
		調定額 (千円)	課税 対象数 (人)	前年比		課税 対象数
				調定額 増減額	増減率	
国民健康保険税	医療	226,678	3,993	△ 8,244	96.5%	△ 84
	支援金	81,338	3,993	124	100.2%	△ 84
	介護	23,015	1,123	110	100.5%	△ 49
合 計		331,031		△ 8,010	97.6%	

税目		令和元年度 (2019年度)				平成30年度			
		調定額 (千円)	課税 対象数 (人)	前年比		調定額 (千円)	課税 対象数 (人)	前年比	
				調定額	課税 対象数			調定額	課税 対象数
国民健康保険税	医療	234,922	4,077	△ 11,886	△ 158	246,808	4,235	△ 5,133	△ 299
	支援金	81,214	4,077	1,464	△ 158	79,750	4,235	△ 1,892	△ 299
	介護	22,905	1,172	△ 1,082	△ 9	23,987	1,181	△ 240	△ 59
合 計		339,041		△ 11,504		350,545		△ 7,265	

I 住民税係

1. 町民税

(1) 個人

① 所得別納税義務者等

(令和2年7月1日現在)

区分	令和2年度						
	納税義務者		均等割 (A) (千円)	所得割 (B) (千円)	合計 (A)+(B) (千円)	前年比	
	人数	構成割合				納税 義務者数	合計額 (千円)
給与所得者	5,626	68.4%	19,691	614,928	634,619	8	1,080
営業所得者	374	4.5%	1,309	35,576	36,885	△ 3	1,805
農業所得者	4	0.1%	14	294	308	1	△ 142
その他所得者	2,220	27.0%	7,770	115,073	122,843	△ 10	△ 10,596
合 計	8,224	100.0%	28,784	765,871	794,655	△ 4	△ 7,853

区分	令和元年度 (2019年度)							平成30年度						
	納税義務者		均等割 (A) (千円)	所得割 (B) (千円)	合計 (A)+(B) (千円)	前年比		納税義務者		均等割 (A) (千円)	所得割 (B) (千円)	合計 (A)+(B) (千円)	前年比	
	人数	構成割合				納税義務者数	合計額 (千円)	人数	構成割合				納税義務者数	合計額 (千円)
給与所得者	5,618	68.3%	19,662	613,877	633,539	2	7,316	5,616	68.2%	19,656	606,567	626,223	51	1,015
営業所得者	377	4.6%	1,320	33,760	35,080	△ 1	△ 3,681	378	4.6%	1,323	37,438	38,761	△ 1	△ 1,749
農業所得者	3	0.0%	11	439	450	△ 2	△ 55	5	0.1%	18	487	505	0	107
その他所得者	2,230	27.1%	7,805	125,634	133,439	△ 4	△ 2,554	2,234	27.1%	7,819	128,174	135,993	△ 21	△ 19,420
合 計	8,228	100.0%	28,798	773,710	802,508	△ 5	1,026	8,233	100.0%	28,816	772,666	801,482	29	△ 20,047

② 課税標準額段階別納税義務者等

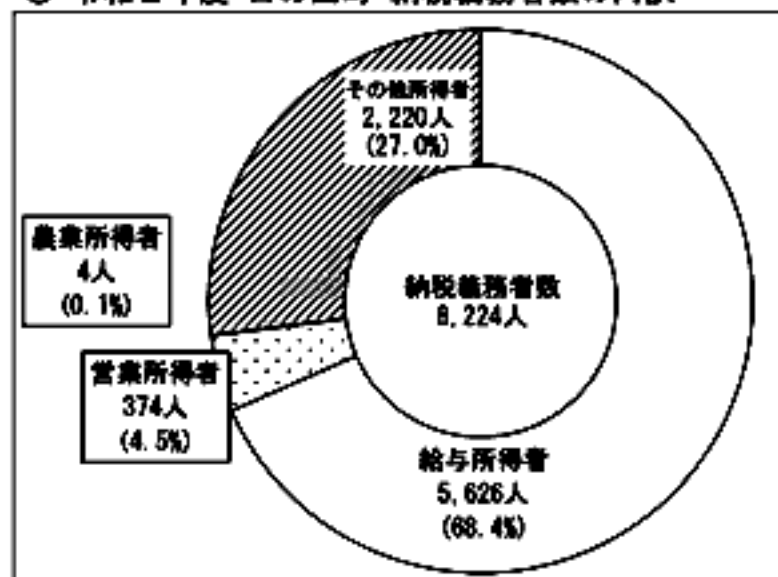
(令和2年7月1日現在)

課税標準の段階	令和2年度						
	納税義務者		課税標準額 (千円)	所得割額 (千円)	前年比		
	人数	構成割合			納税義務者数	所得割額 (千円)	
10万円以下の金額	338	4.5%	216,321	6,550	13	△ 278	
10万円を超え100万円以下	2,618	35.1%	1,536,328	80,717	△ 8	△ 8,512	
100万円を超え200万円以下	2,143	28.7%	3,190,137	176,126	△ 8	△ 750	
200万円を超え300万円以下	1,205	16.2%	3,010,019	165,922	21	2,114	
300万円を超え400万円以下	543	7.3%	1,875,821	107,629	11	492	
400万円を超え550万円以下	367	4.9%	1,711,846	98,719	7	831	
550万円を超え700万円以下	110	1.5%	678,180	39,645	△ 5	△ 1,620	
700万円を超え1000万円以下	67	0.9%	566,087	32,173	△ 5	△ 2,978	
1000万円を超える金額	66	0.9%	1,034,906	58,390	5	2,862	
合 計	7,457	100.0%	13,819,645	765,871	31	△ 7,839	

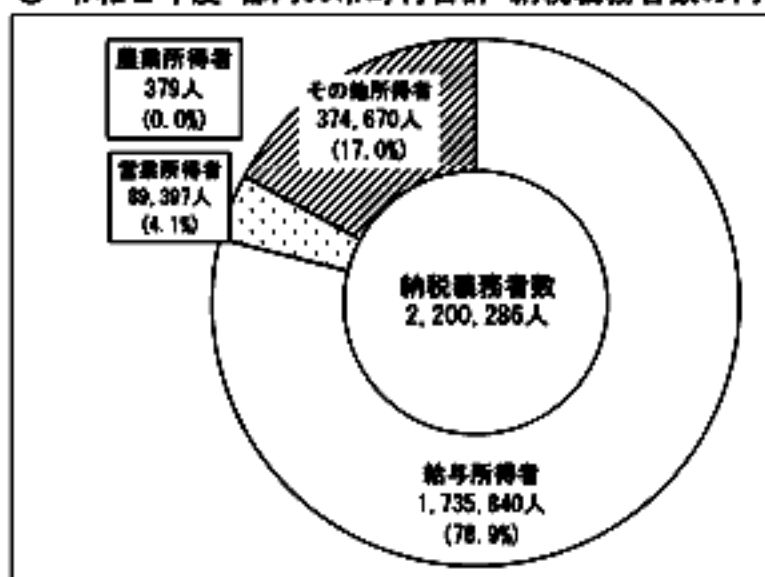
課税標準の段階	令和元年度 (2019年度)							平成30年度						
	納税義務者		課税標準額 (千円)	所得割額 (千円)	前年比			納税義務者		課税標準額 (千円)	所得割額 (千円)	前年比		
	人数	構成割合			納税義務者数	所得割額 (千円)		人数	構成割合			納税義務者数	所得割額 (千円)	
10万円以下の金額	325	4.4%	225,377	6,828	△ 28	830		353	4.7%	205,734	5,998	△ 29	△ 8,338	
10万円を超え100万円以下	2,626	35.4%	1,794,437	89,229	△ 1	7,266		2,627	35.2%	1,563,403	81,963	89	431	
100万円を超え200万円以下	2,151	29.0%	3,219,914	176,876	12	948		2,139	28.7%	3,196,458	175,928	21	△ 1,812	
200万円を超え300万円以下	1,184	15.9%	2,969,439	163,808	△ 39	△ 4,525		1,223	16.4%	3,015,508	168,333	△ 24	△ 5,645	
300万円を超え400万円以下	532	7.2%	1,872,685	107,137	20	5,084		512	6.8%	1,754,547	102,063	△ 25	△ 6,064	
400万円を超え550万円以下	360	4.8%	1,695,618	97,888	△ 6	△ 4,007		366	4.9%	1,790,843	101,895	14	5,805	
550万円を超え700万円以下	115	1.5%	712,893	41,265	5	1,308		110	1.5%	684,173	39,957	5	1,699	
700万円を超え1000万円以下	72	1.0%	600,266	35,151	0	1,482		72	1.0%	582,372	33,669	△ 2	△ 2,985	
1000万円を超える金額	61	0.8%	975,168	55,528	1	△ 7,342		60	0.8%	1,169,276	62,870	1	△ 3,250	
合 計	7,426	100.0%	14,065,797	773,710	△ 36	1,044		7,462	100.0%	13,962,314	772,666	50	△ 20,149	

《所得別納税義務者》

○ 令和2年度 日の出町 納税義務者数の内訳



○ 令和2年度 都内39市町村合計 納税義務者数の内訳



《課税標準額段階別納税義務者》

○ 平成30～令和2年度 日の出町 納税義務者数の推移



○ 令和2年度 日の出町と都内39市町村の構成割合比較



(2) 法人

① 法人均等割納税義務者数

(令和2年7月1日現在)

区分		地方税法第312条第1項				
		第1号		第2号	第3号	第4号
		資本金	1000万円以下	1000万円以下	1000万円超 1億円以下	1000万円超 1億円以下
		従業員数	50人以下	50人超	50人以下	50人超
		税率/年	5万円	12万円	13万円	15万円
法人数	2	388	5	111	8	39
	元	380	5	107	9	39
	30	380	5	107	8	39

年度	地方税法第312条第1項				法人でない 社団等	合計	前年比
	第6号	第7号	第8号	第9号			
	1億円超 10億円以下	10億円超	10億円超 50億円以下	50億円超			
	50人超 40万円	50人以下 41万円	50人超 175万円	50人超 300万円			
2	1	81	3	5	0	641	15
元	1	77	3	5	0	626	7
30	1	71	3	5	0	619	4

2. 軽自動車税

(1) 種別割

① 車種別課税台数

車種別			税額 A (円)	令和2年度				
				課税台数 B	減免 台数 C	調定額	前 年 比	
						A×(B-C) (円)	課税台数	調定額(円)
自原 転動 車機 付	1種		2,000	708	1	1,414,000	△ 43	△ 86,000
	2種	乙	2,000	112	0	224,000	△ 1	△ 2,000
		甲	2,400	297	0	712,800	29	69,600
ミニカー			3,700	30	0	111,000	1	3,700
軽二輪			3,600	273	0	982,800	6	21,600
軽四輪	乗用 営業用	旧税率	5,500	0	0	0	0	0
		新税率	6,900	0	0	0	0	0
		重課	8,200	0	0	0	0	0
		75%軽減	1,800	0	0	0	0	0
		50%軽減	3,500	0	0	0	0	0
		25%軽減	5,200	0	0	0	0	0
	乗用 自家用	旧税率	7,200	1,550	19	11,023,200	△ 238	△ 1,648,800
		新税率	10,800	1,009	21	10,670,400	242	2,602,800
		重課	12,900	790	19	9,945,900	55	696,600
		75%軽減	2,700	0	0	0	0	0
		50%軽減	5,400	49	0	264,600	15	81,000
		25%軽減	8,100	126	3	996,300	20	145,800
	貨物 営業用	旧税率	3,000	12	0	36,000	△ 2	△ 6,000
		新税率	3,800	14	0	53,200	4	15,200
		重課	4,500	7	0	31,500	0	0
		75%軽減	1,000	0	0	0	0	0
		50%軽減	1,900	0	0	0	0	0
		25%軽減	2,900	0	0	0	0	0
	貨物 自家用	旧税率	4,000	420	6	1,656,000	△ 94	△ 376,000
		新税率	5,000	314	3	1,555,000	79	390,000
		重課	6,000	511	2	3,054,000	14	90,000
		75%軽減	1,300	0	0	0	0	0
		50%軽減	2,500	0	0	0	0	0
		25%軽減	3,800	5	0	19,000	△ 11	△ 41,800
特小 殊型	農耕作業用	2,400	73	0	175,200	△ 3	△ 4,800	
	その他	5,900	109	0	643,100	2	11,800	
二輪の小型自動車			6,000	322	0	1,932,000	0	0
ボートトレーラー			3,600	8	0	28,800	2	7,200
合 計				6,739	74	45,528,800	77	1,969,900

車種別			令和元年度（2019年度）					平成30年度				
			課税 台数	減免 台数	調定額 (円)	前年比		課税 台数	減免 台数	調定額 (円)	前年比	
						課税 台数	調定額				課税 台数	調定額
自動車 原動機付 自転車	1種		751	1	1,500,000	△ 38	△ 78,000	789	0	1,578,000	△ 14	△ 26,000
	2種	乙	113	0	226,000	△ 2	△ 4,000	115	0	230,000	0	0
		甲	268	0	643,200	11	26,400	257	0	616,800	5	12,000
ミニカー			29	0	107,300	5	18,500	24	0	88,800	1	3,700
軽二輪			267	0	961,200	4	14,400	263	0	946,800	1	3,600
軽四輪	乗用 営業用	旧税率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		新税率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		重課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		75%軽減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		50%軽減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		25%軽減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	乗用 自家用	旧税率	1,788	28	12,672,000	△ 264	△ 1,857,600	2,052	34	14,529,600	△ 250	△ 1,764,000
		新税率	767	20	8,067,600	223	2,289,600	544	9	5,778,000	264	2,808,000
		重課	735	18	9,249,300	64	812,700	671	17	8,436,600	75	993,300
		75%軽減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		50%軽減	34	0	183,600	△ 1	0	35	1	183,600	△ 43	△ 232,200
		25%軽減	106	1	850,500	25	251,100	81	7	599,400	△ 7	△ 113,400
	貨物 営業用	旧税率	14	0	42,000	△ 1	△ 3,000	15	0	45,000	△ 3	△ 9,000
		新税率	10	0	38,000	4	15,200	6	0	22,800	2	7,600
		重課	7	0	31,500	2	9,000	5	0	22,500	2	9,000
		75%軽減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		50%軽減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		25%軽減	0	0	0	△ 1	△ 2,900	1	0	2,900	0	0
	貨物 自家用	旧税率	514	6	2,032,000	△ 85	△ 336,000	599	7	2,368,000	△ 106	△ 408,000
		新税率	235	2	1,165,000	74	365,000	161	1	800,000	62	310,000
		重課	497	3	2,964,000	26	156,000	471	3	2,808,000	29	174,000
		75%軽減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		50%軽減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		25%軽減	16	0	60,800	1	3,800	15	0	57,000	4	15,200
特小 特殊型	農耕作業用	76	1	180,000	2	2,400	74	0	177,600	4	9,600	
	その他	107	0	631,300	5	29,500	102	0	601,800	4	23,600	
二輪の小型自動車			322	0	1,932,000	△ 6	△ 36,000	328	0	1,968,000	9	54,000
ボートトレーラー			6	0	21,600	1	3,600	5	0	18,000	0	0
合 計			6,662	80	43,558,900	49	1,679,700	6,613	79	41,879,200	39	1,871,000

(2) 環境性能割

新車・中古車を問わず取得価額が50万円を超える三輪以上の車両が対象です。
 税率は、燃費性能等に応じて決まり、取得価額に、以下の表の税率を乗じた額が税額となります。

① 令和2年度調定額及び申告件数（令和2年2月～3年1月取得分）

調 定 額	2,119,300円
申 告 件 数	121件

② 環境性能割の税率

区 分							自家用	営業用
電気自動車等 ※1							非課税	非課税
★★★★かつ令和2年度燃費基準+20%以上達成 ※2							非課税	非課税
★★★★かつ令和2年度燃費基準+10%以上達成 ※2							非課税	非課税
★★★★かつ令和2年度燃費基準達成 ※2							1.0%	0.5%
★★★★かつ平成27年度燃費基準+10%以上達成 ※2							2.0%	1.0%
上記以外							2.0%	2.0%

※1 電気軽自動車及び天然ガス軽自動車（平成21年排出ガス基準NOx10%低減または、平成30年排出ガス基準適合車）である。

※2 平成17年排出ガス基準75%低減達成または、平成30年排出ガス基準50%低減達成（★★★★）に限る。

③ 臨時的軽減による税率

区 分							自家用
電気自動車等 ※1							非課税
★★★★かつ令和2年度燃費基準+20%以上達成 ※2							非課税
★★★★かつ令和2年度燃費基準+10%以上達成 ※2							非課税
★★★★かつ令和2年度燃費基準達成 ※2							非課税
上記以外							1.0%

消費税引き上げに伴い、令和元年10月1日から令和3年3月31日までの間に取得した自家用乗用の軽自動車は、環境性能割の税率が1%軽減されます。

3. 町たばこ税

月別	売上本数 (本)	税額 (円)
2年4月	1,660,388	9,450,929
5月	1,583,208	9,011,620
6月	1,665,080	9,477,635
7月	1,736,510	9,884,214
8月	1,735,511	9,878,529
9月	1,794,181	10,212,479
10月	2,593,663	14,763,129
11月	1,350,526	8,267,920
12月	1,406,113	8,608,223
3年1月	2,005,580	12,278,161
2月	1,440,377	8,817,988
3月	1,516,155	9,281,901
手持品課税	975,968	419,662
合計	21,463,260	120,352,390
前年比	708,413 3.4%	2,658,843 2.3%

手持品課税
令和2年10月1日午前0時現在において、店舗等のたばこの在庫に税率の引上げ分に相当するたばこ税が課税されたものです。

年度	売上本数	前年比	税額	前年比
元年度	20,754,847	△ 614,885	117,693,547	6,589,324
30年度	21,369,732	399,368	111,104,223	2,235,761

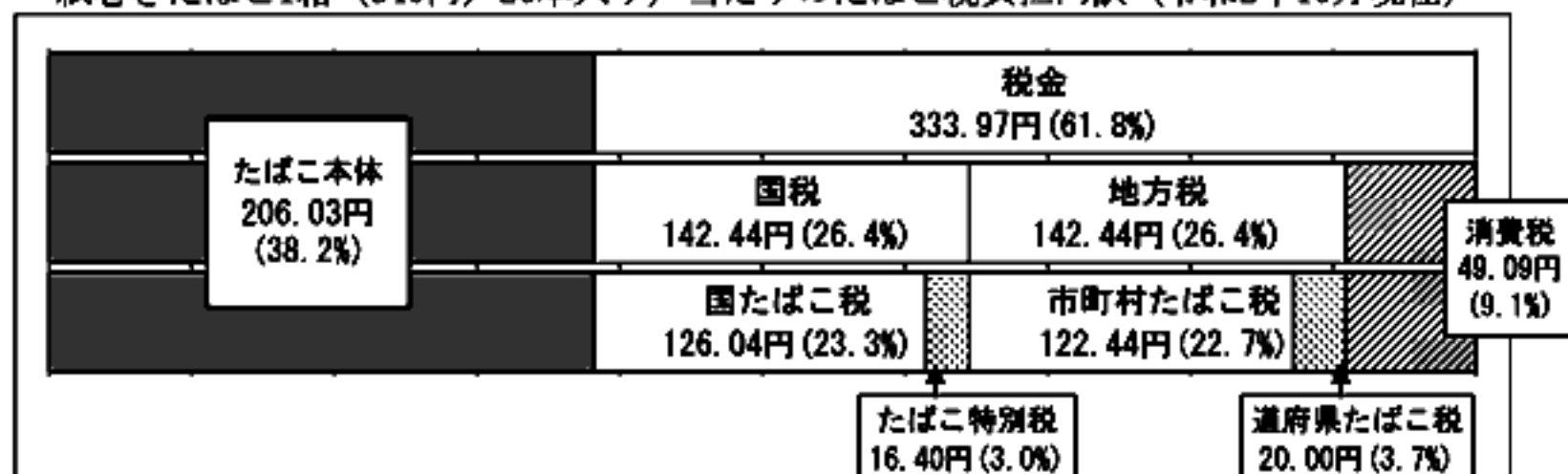
《たばこ1,000本当たりの税額（令和2年10月1日現在）》

（単位：円）

	国税			地方税			合計
	たばこ税	たばこ特別税	小計	市町村たばこ税	道府県たばこ税	小計	
紙巻たばこ（旧3級品含む）、葉巻たばこ、パイプたばこ、刻みたばこ、かみ用及びかぎ用の製造たばこ、加熱式たばこ	6,302	820	7,122	6,122	1,000	7,122	14,244

旧3級品紙巻きたばこ：エコー、わかば、しんせい、ゴールデンバット、バイオレット及びウルマの6銘柄

紙巻きたばこ1箱（540円／20本入り）当たりのたばこ税負担内訳（令和2年10月現在）



4. 入湯税

月別	令和2年度				令和元年度(2019年度)				平成30年度			
	課税 人数	課税額 (円)	前年比		課税 人数	課税額 (円)	前年比		課税 人数	課税額 (円)	前年比	
			人数	課税額			人数	課税額			人数	課税額
4月	7	1,050	△ 22	△ 3,300	29	4,350	9	1,350	20	3,000	10	1,500
5月	0	0	△ 13	△ 1,950	13	1,950	△ 2	△ 300	15	2,250	7	1,050
6月	0	0	△ 41	△ 6,150	41	6,150	32	4,800	9	1,350	5	750
7月	12	1,800	4	600	8	1,200	△ 4	△ 600	12	1,800	7	1,050
8月	15	2,250	△ 2	△ 300	17	2,550	△ 9	△ 1,350	26	3,900	8	1,200
9月	22	3,300	16	2,400	6	900	△ 6	△ 900	12	1,800	△ 4	△ 600
10月	15	2,250	1	150	14	2,100	△ 4	△ 600	18	2,700	△ 11	△ 1,650
11月	11	1,650	9	1,350	2	300	△ 7	△ 1,050	9	1,350	△ 21	△ 3,150
12月	6	900	△ 6	△ 900	12	1,800	△ 2	△ 300	14	2,100	△ 9	△ 1,350
1月	1	150	△ 10	△ 1,500	11	1,650	△ 2	△ 300	13	1,950	△ 13	△ 1,950
2月	17	2,550	△ 2	△ 300	19	2,850	△ 15	△ 2,250	34	5,100	23	3,450
3月	14	2,100	△ 17	△ 2,550	31	4,650	1	150	30	4,500	22	3,300
合計	120	18,000	△ 83	△ 12,450	203	30,450	△ 9	△ 1,350	212	31,800	24	3,600

5. 国民健康保険税

(1) 課税対象

令和3年3月31日現在

区 分	年度	算定基礎額		賦課世帯	低所得 軽減世帯	※減免世帯	限度超過 世 帯	被保険者
		所得額 (円)	資産割 (円)					
医療分	2	3,874,311,249		2,470	1,272	30	13	3,993
	元	4,203,182,319		2,506	1,278	53	17	4,077
	30	4,445,788,834		2,561	1,303	50	22	4,235
支援金分	2	3,874,311,249		2,470	1,272	30	18	3,993
	元	4,203,182,319		2,506	1,278	53	19	4,077
	30	4,445,788,834		2,561	1,303	50	18	4,235
介護分	2	1,383,351,868		961	491	0	12	1,123
	元	1,394,964,116		988	489	0	5	1,172
	30	1,523,198,053		996	500	0	11	1,181

※減免世帯は拘留者と旧被扶養者

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少したことに伴う減免は8世帯(30世帯には含まない)

※上記、「課税対象」前年との比較表

区 分	年度	算定基礎額		賦課世帯	低所得 軽減世帯	※減免世帯	限度超過 世 帯	被保険者
		所得額(円)	資産割 (円)					
医療分	2	△ 328,871,070		△ 36	△ 6	△ 23	△ 4	△ 84
	元	△ 242,606,515		△ 55	△ 25	3	△ 5	△ 158
	30	△ 503,465,751		△ 109	△ 16	3	△ 8	△ 299
支援金分	2	△ 328,871,070		△ 36	△ 6	△ 23	△ 1	△ 84
	元	△ 242,606,515		△ 55	△ 25	3	1	△ 158
	30	△ 503,465,751		△ 109	△ 16	3	△ 2	△ 299
介護分	2	△ 11,612,248		△ 27	2	0	7	△ 49
	元	△ 128,233,937		△ 8	△ 11	0	△ 6	△ 9
	30	△ 194,602,270		△ 44	△ 8	0	△ 2	△ 59

(2) 税 率

区 分	年度	所得割	資産割	均等割	平等割	賦課限度額
		(%)	(%)	(円)	(円)	(円)
医療分	2	5.09		29,400		630,000
	元	5.04		28,500		610,000
	30	5.04		28,200		580,000
支援金分	2	1.82		10,800		190,000
	元	1.67		10,600		190,000
	30	1.52		10,000		190,000
介護分	2	1.53		11,300		170,000
	元	1.38		11,300		160,000
	30	1.38		11,300		160,000

(3) 保険税算定額内訳

(単位：円)

区分		所得割 (A)	均等割 (B)	算出賦課額 (A+B)	保険税軽減額
一般	医療分	158,043,307	136,982,930	295,026,237	26,906,635
	支援金分	56,509,903	50,320,260	106,830,163	9,884,070
	介護分	17,658,583	14,803,000	32,461,583	2,956,223
退職	医療分	0	0	0	0
	支援金分	0	0	0	0
	介護分	0	0	0	0
計	医療分	158,043,307	136,982,930	295,026,237	26,906,635
	支援金分	56,509,903	50,320,260	106,830,163	9,884,070
	介護分	17,658,583	14,803,000	32,461,583	2,956,223
合計		232,211,793	202,106,190	434,317,983	39,746,928

区分	限度超過額	月割減額	賦課税額(現年) 賦課税額(過年)	調定額	普通徴収分 特別徴収分
一般	2,375,752	40,354,678	224,728,900 1,948,700	226,677,600	179,296,628 47,380,972
	1,349,520	14,602,250	80,680,100 658,200	81,338,300	64,242,121 17,096,179
	659,306	5,889,503	22,822,700 192,200	23,014,900	23,008,651 6,249
退職	0	0	0 0	0	0 0
	0	0	0 0	0	0 0
	0	0	0 0	0	0 0
計	2,375,752	40,354,678	224,728,900 1,948,700	226,677,600	179,296,628 47,380,972
	1,349,520	14,602,250	80,680,100 658,200	81,338,300	64,242,121 17,096,179
	659,306	5,889,503	22,822,700 192,200	23,014,900	23,008,651 6,249
合計	4,384,578	60,846,431		331,030,800	

Ⅱ 固定資産税係

1. 固定資産税（概要調書より）

（1）土地

① 毎年2回、町内全域の現況調査を実施し、地目確認を行っている。

② 評価の内訳

区分 地目	年度	地積 (㎡)	評価額 (千円)	筆数 (筆)	1㎡当り平均評価額		
					(円)	前年比	
						増減(円)	変動率(%)
田	2	24,617	776	96	32	0	0.0
	元	24,617	776	96	32	0	0.0
	30	24,617	776	96	32	0	0.0
介在田 ・ 市街化区域田	2	5,287	110,344	14	20,871	△ 1	△ 0.0
	元	5,287	110,350	14	20,872	△ 66	△ 0.3
	30	5,284	110,639	14	20,938	△ 214	△ 1.0
畑	2	1,263,617	76,197	2,512	60	0	0.0
	元	1,268,237	76,496	2,518	60	0	0.0
	30	1,266,208	76,457	2,529	60	0	0.0
介在畑 ・ 市街化区域畑	2	314,787	10,928,901	808	34,718	△ 167	△ 0.5
	元	318,246	11,102,046	816	34,885	△ 224	△ 0.6
	30	327,572	11,500,825	835	35,109	367	1.1
宅 地	2	2,482,053	91,664,960	12,860	36,931	24	0.1
	元	2,477,536	91,438,413	12,776	36,907	△ 95	△ 0.3
	30	2,462,383	91,114,318	12,653	37,002	682	1.9
山 林	2	9,581,135	313,965	3,531	33	0	0.0
	元	9,578,781	313,919	3,529	33	0	0.0
	30	9,541,442	312,433	3,529	33	0	0.0
原 野	2	1,946,212	61,234	1,006	31	0	0.0
	元	1,946,212	61,234	1,006	31	0	0.0
	30	1,944,914	61,193	1,010	31	0	0.0
雑 種 地	2	683,195	7,219,012	1,091	10,567	△ 50	△ 0.5
	元	686,008	7,283,626	1,089	10,617	54	0.5
	30	686,044	7,246,844	1,082	10,563	△ 97	△ 0.9
計	2	16,300,903	110,375,389	21,918	6,771	1	0.0
	元	16,304,924	110,386,860	21,844	6,770	△ 22	△ 0.3
	30	16,258,464	110,423,485	21,748	6,792	158	2.4

(2) 家屋

① 家屋評価は、木造家屋及び非木造家屋の区分に従い、それぞれ評点基準に基づき評点数を付設し、当該評点数を評点1点当たりの価格に乗じて価格を求める方法により行う。

② 評価の内訳

ア 総数

7-1 木造

種類	区分	年度	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	1㎡当り平均評価額		
						前年比		
						増減(円)	変動率(%)	
専 用 住 宅		2	5,045	514,749	15,948,274	30,983	751	2.5
		元	5,007	511,095	15,451,519	30,232	855	2.9
		30	4,960	506,010	14,865,165	29,377	△ 1,358	△ 4.4
共 同 住 宅		2	77	24,105	1,146,698	47,571	1,816	4.0
		元	77	24,266	1,110,283	45,755	1,142	2.6
		30	74	23,352	1,041,795	44,613	△ 2,974	△ 6.2
併 用 住 宅		2	103	12,339	282,301	22,879	0	0.0
		元	103	12,339	282,301	22,879	546	2.4
		30	103	12,468	278,445	22,333	△ 1,584	△ 6.6
旅 館 ・ 料 亭		2	4	467	8,786	18,814	0	0.0
		元	4	467	8,786	18,814	0	0.0
		30	4	467	8,786	18,814	△ 2,205	△ 10.5
事 務 所 ・ 店 舗 等		2	108	5,494	138,363	25,184	1,088	4.5
		元	106	5,327	128,358	24,096	578	2.5
		30	103	5,272	123,986	23,518	△ 1,573	△ 6.3
病 院 等		2	3	837	25,092	29,978	0	0.0
		元	3	837	25,092	29,978	0	0.0
		30	3	837	25,092	29,978	△ 2,631	△ 8.1
工 場 ・ 倉 庫		2	98	13,376	81,816	6,117	13	0.2
		元	97	13,367	81,597	6,104	419	7.4
		30	96	13,248	75,317	5,685	△ 308	△ 5.1
土 蔵		2	151	3,898	10,428	2,675	△ 6	△ 0.2
		元	152	3,915	10,497	2,681	5	0.2
		30	153	3,931	10,518	2,676	3	0.1
附 属 家		2	1,289	32,628	221,870	6,800	5	0.1
		元	1,305	32,911	223,626	6,795	104	1.6
		30	1,312	33,026	220,974	6,691	△ 491	△ 6.8
計		2	6,878	607,893	17,863,628	29,386	732	2.6
		元	6,854	604,524	17,322,059	28,654	839	3.0
		30	6,808	598,611	16,650,078	27,815	△ 1,290	△ 4.4

7-2-a 非木造

区分 種類	年度	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	1㎡当り平均評価額		
					(円)	前年比	
						増減(円)	変動率(%)
事務所・店舗等	2	112	146,955	11,716,673	79,730	2	0.0
	元	110	146,515	11,681,283	79,728	87	0.1
	30	113	146,793	11,690,813	79,641	△ 1,404	△ 1.7
住宅・アパート	2	569	79,653	3,100,041	38,919	803	2.1
	元	567	79,514	3,030,774	38,116	697	1.9
	30	559	78,744	2,946,498	37,419	△ 140	△ 0.4
病院・ホテル	2	11	32,986	3,045,807	92,336	0	0.0
	元	11	32,986	3,045,807	92,336	0	0.0
	30	11	32,986	3,045,807	92,336	△ 705	△ 0.8
工場・倉庫	2	340	136,407	4,902,700	35,942	1,116	3.2
	元	331	131,269	4,571,528	34,826	121	0.3
	30	332	132,618	4,602,468	34,705	△ 1,391	△ 3.9
その他	2	388	18,137	450,951	24,864	△ 68	△ 0.3
	元	388	18,125	451,886	24,932	183	0.7
	30	383	17,950	444,245	24,749	△ 1,543	△ 5.9
計	2	1,420	414,138	23,216,172	56,059	278	0.5
	元	1,407	408,409	22,781,278	55,781	219	0.4
	30	1,398	409,091	22,729,831	55,562	△ 1,071	△ 1.9

7-2-b 非木造の内訳(構造)

区分 種類	年度	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	1㎡当り平均評価額		
					(円)	前年比	
						増減(円)	変動率(%)
鉄骨鉄筋 コンクリート造	2	6	2,484	125,046	50,341	0	0.0
	元	6	2,484	125,046	50,341	0	0.0
	30	6	2,484	125,046	50,341	△ 1,947	△ 3.7
鉄筋 コンクリート造	2	70	66,301	4,692,151	70,770	541	0.8
	元	73	66,854	4,695,064	70,229	0	0.0
	30	73	66,854	4,695,064	70,229	390	0.6
鉄骨造	2	353	259,443	16,193,523	62,416	140	0.2
	元	350	254,645	15,858,332	62,276	169	0.3
	30	350	255,849	15,889,961	62,107	△ 1,147	△ 1.8
軽量鉄骨造	2	932	84,004	2,174,426	25,885	778	3.1
	元	919	82,520	2,071,809	25,107	936	3.9
	30	909	81,885	1,979,227	24,171	△ 1,295	△ 5.1
レンガ・ コンクリート ブロック造	2	55	1,247	17,304	13,877	0	0.0
	元	55	1,247	17,305	13,877	△ 11	△ 0.1
	30	55	1,246	17,304	13,888	△ 205	△ 1.5
その他	2	4	659	13,722	20,822	0	0.0
	元	4	659	13,722	20,822	△ 9,228	△ 30.7
	30	5	773	23,229	30,050	6,822	29.4
計	2	1,420	414,138	23,216,172	56,059	278	0.5
	元	1,407	408,409	22,781,278	55,781	219	0.4
	30	1,398	409,091	22,729,831	55,562	△ 895	△ 1.6

イ 新・増改築家屋

イ-1 木造

種類	区分	年度	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	1㎡当り平均評価額	
						(円)	前年比(円)
専 用 住 宅		2	68	6,688	534,704	79,950	815
		元	72	7,791	616,539	79,135	△ 2,021
		30	73	7,751	629,043	81,156	7,135
共 同 住 宅		2	2	653	48,655	74,510	△ 422
		元	3	914	68,488	74,932	△ 2,095
		30	3	864	66,551	77,027	2,822
併 用 住 宅		2	0	0	0	0	△ 63,455
		元	1	101	6,409	63,455	63,455
		30	0	0	0	0	0
旅 館 ・ 料 亭		2	0	0	0	0	0
		元	0	0	0	0	0
		30	0	0	0	0	0
事 務 所 ・ 店 舗 等		2	1	141	8,225	58,333	△ 21,140
		元	3	55	4,371	79,473	11,653
		30	1	50	3,391	67,820	△ 8,718
病 院 等		2	0	0	0	0	0
		元	0	0	0	0	0
		30	0	0	0	0	0
工 場 ・ 倉 庫		2	0	0	0	0	△ 53,220
		元	1	118	6,280	53,220	53,220
		30	0	0	0	0	△ 57,462
土 蔵		2	0	0	0	0	0
		元	0	0	0	0	0
		30	0	0	0	0	0
附 属 家		2	0	0	0	0	△ 42,891
		元	3	55	2,359	42,891	△ 5,395
		30	2	35	1,690	48,286	7,112
計		2	71	7,482	591,584	79,068	1,091
		元	83	9,034	704,446	77,977	△ 2,560
		30	79	8,700	700,675	80,537	7,458

イ-2-a 非木造

種類	区分	年度	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	1㎡当り平均評価額	
						(円)	前年比(円)
事務所・店舗等	2	3	552	40,728	73,783	51,851	
	元	1	59	1,294	21,932	△ 82,007	
	30	2	263	27,336	103,939	28,021	
住宅・アパート	2	7	902	75,665	83,886	△ 1,413	
	元	9	969	82,655	85,299	△ 18,663	
	30	5	1,692	175,904	103,962	20,323	
病院・ホテル	2	0	0	0	0	0	
	元	0	0	0	0	0	
	30	0	0	0	0	0	
工場・倉庫	2	7	4,393	338,358	77,022	55,961	
	元	2	245	5,160	21,061	△ 40,082	
	30	6	2,167	132,496	61,143	26,172	
その他	2	0	0	0	0	△ 39,207	
	元	5	145	5,685	39,207	△ 3,933	
	30	2	57	2,459	43,140	18,745	
計	2	17	5,847	454,751	77,775	10,925	
	元	17	1,418	94,794	66,850	△ 14,077	
	30	15	4,179	338,195	80,927	13,231	

イ-2-b 非木造の内訳（構造）

種類	区分	年度	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	1㎡当り平均評価額	
						(円)	前年比(円)
鉄骨鉄筋 コンクリート造	2	0	0	0	0	0	
	元	0	0	0	0	0	
	30	0	0	0	0	0	
鉄筋 コンクリート造	2	0	0	0	0	0	
	元	0	0	0	0	△ 84,788	
	30	1	52	4,409	84,788	84,788	
鉄骨造	2	4	4,323	351,087	81,214	69,389	
	元	1	171	2,022	11,825	△ 76,528	
	30	6	3,167	279,815	88,353	23,431	
軽量鉄骨造	2	13	1,524	103,664	68,021	△ 6,375	
	元	16	1,247	92,772	74,396	21,848	
	30	6	836	43,930	52,548	△ 21,038	
レンガ・ コンクリート ブロック造	2	0	0	0	0	0	
	元	0	0	0	0	△ 53,400	
	30	1	10	534	53,400	53,400	
その他	2	0	0	0	0	0	
	元	0	0	0	0	△ 83,395	
	30	1	114	9,507	83,395	83,395	
計	2	17	5,847	454,751	77,775	10,925	
	元	17	1,418	94,794	66,850	△ 14,077	
	30	15	4,179	338,195	80,927	13,231	

(2) 償却資産

① 償却資産は、土地及び家屋と異なり所有者に申告義務が課せられており、資産の取得価格を基準として評価課税する。

② 評価の内訳

区分 種類	年度	決定価格 (千円)	課税標準額 (千円)	前年比	
				増減(千円)	変動率(%)
構 築 物	2	3,178,837	3,155,250	△ 38,751	△ 1.2
	元	3,220,245	3,194,001	△ 348,768	△ 9.8
	30	3,574,778	3,542,769	130,140	3.8
機 械 及 び 装 置	2	5,183,614	4,988,877	△ 63,639	△ 1.3
	元	5,272,233	5,052,516	41,958	0.8
	30	5,237,043	5,010,558	309,708	6.6
船 舶	2	0	0	0	0.0
	元	0	0	0	0.0
	30	0	0	0	0.0
車 両 及 び 運 搬 具	2	74,824	74,824	△ 10,218	△ 12.0
	元	85,042	85,042	△ 10,564	△ 11.0
	30	95,606	95,606	△ 1,828	△ 1.9
工 具 、 器 具 及 び 備 品	2	1,754,417	1,754,417	△ 102,117	△ 5.5
	元	1,856,548	1,856,534	△ 92,022	△ 4.7
	30	1,948,556	1,948,556	154,264	8.6
小 計	2	10,191,692	9,973,368	△ 214,725	△ 2.1
	元	10,434,068	10,188,093	△ 409,396	△ 3.9
	30	10,855,983	10,597,489	592,284	5.9
総務大臣配分	2	2,004,843	1,973,733	7,322	0.4
	元	1,977,250	1,966,411	△ 35,913	△ 1.8
	30	2,004,211	2,002,324	△ 24,862	△ 1.2
計	2	12,196,535	11,947,101	△ 207,403	△ 1.7
	元	12,411,318	12,154,504	△ 445,309	△ 3.5
	30	12,860,194	12,599,813	567,422	4.7

2. 都市計画税（概要調書より）

（1）都市計画税

① 都市計画法による市街化区域に土地及び家屋を所有されている方に課税される目的税である。

② 評価の内訳

種類	区分	年度	地積又は 床面積 (土地千㎡/ 家屋㎡)	評価額 (千円)	1㎡当り平均評価額		
					(円)	前年比	
						増減(円)	変動率(%)
土地	宅 地	2	1,657	74,662,485	45,059	△ 39	△ 0.1
		元	1,650	74,410,891	45,098	△ 53	△ 0.1
		30	1,643	74,182,984	45,151	1,353	3.1
	その他	2	251	4,896,152	19,507	△ 99	△ 0.5
		元	257	5,038,738	19,606	354	1.8
		30	257	4,947,706	19,252	347	1.8
	小 計	2	1,908	79,558,637	41,697	35	0.1
		元	1,907	79,449,629	41,662	14	0.0
		30	1,900	79,130,690	41,648	1,305	3.2
	農 地	2	305	10,582,711	34,697	△ 72	△ 0.2
		元	308	10,708,957	34,769	△ 340	△ 1.0
		30	318	11,164,526	35,109	366	1.1
	計	2	2,213	90,141,348	40,733	29	0.0
		元	2,215	90,158,586	40,704	△ 6	△ 0.0
		30	2,218	90,295,216	40,710	1,183	3.0
家屋	木造	2	452,830	14,458,172	31,928	739	2.4
		元	449,170	14,009,293	31,189	952	3.1
		30	443,304	13,404,046	30,237	△ 1,329	△ 4.2
	非木造	2	318,466	19,720,725	61,924	293	0.5
		元	313,097	19,296,553	61,631	319	0.5
		30	314,060	19,255,639	61,312	△ 1,352	△ 2.2
	計	2	771,296	34,178,897	44,314	621	1.4
		元	762,267	33,305,846	43,693	570	1.3
		30	757,364	32,659,685	43,123	△ 1,385	△ 3.1

Ⅲ 納税係

1. 督促状発付状況

(単位：件)

税目 \ 区分	第1期	第2期	第3期	第4期	随時期等	計	元年度	30年度
町都民税 (普通徴収)	312	280	330	256	6	1,184	1,220	1,331
町都民税 (特別徴収)	—	—	—	—	430	430	604	472
法人町民税	—	—	—	—	14	14	16	23
固定資産税 都市計画税	577	559	612	528	0	2,276	2,004	2,098
軽自動車税	618	—	—	—	—	618	547	578
計	1,507	839	942	784	450	4,522	4,391	4,502

2. 催告書発付状況

(単位：件)

税目 \ 区分	2年度	元年度	30年度
普通徴収・固定資産税 軽自動車税・ 国民健康保険税	1,898	682	898
町都民税 (特別徴収)	14	52	35
法人町民税	7	11	20
計	1,919	745	953

3. 滞納整理

(1) 納税相談等による事務処理

(単位：件)

	2年度	元年度	30年度
分割納付誓約	30	32	79
徴収猶予	0	0	0
徴収猶予の特例	50		

※ 年度中に新規に発生した件数

※ 「徴収猶予の特例」…新型コロナウイルス感染症等の影響に係る徴収猶予の特例

徴収猶予の特例
令和2年度課税分

(単位:千円)

税 目 \ 区 分	猶予許可額 (i)	(i)のうち 令和3年度繰越見込額 (ii)	(i)のうち収入済額 (iii)
個人の住民税(都道府県分含む)	187	187	28
法人の市町村民税	6,143	3,048	1,326
固定資産税・都市計画税	1,700	1,368	550
軽自動車税	0	0	0
市町村たばこ税	0	0	0
鉱産税	0	0	0
特別土地保有税	0	0	0
法定外普通税	0	0	0
入湯税	0	0	0
事業所税	0	0	0
法定外目的税	0	0	0
その他	0	0	0
総 計	8,030	4,603	1,904

令和元年度課税分

(単位:千円)

税 目 \ 区 分	猶予許可額 (i)	(i)のうち 令和3年度繰越見込額 (ii)	(i)のうち収入済額 (iii)
個人の住民税(都道府県分含む)	48	48	41
法人の市町村民税	0	0	0
固定資産税・都市計画税	0	0	0
軽自動車税	0	0	0
市町村たばこ税	0	0	0
鉱産税	0	0	0
特別土地保有税	0	0	0
法定外普通税	0	0	0
入湯税	0	0	0
事業所税	0	0	0
法定外目的税	0	0	0
その他	0	0	0
総 計	48	48	41

(2) 地方税法 第331条、第373条、第459条等による事務所処理

①差押 (参加差押含む)

不動産・動産

(単位：件)

		差押	解除	公売	継続
2	不動産	9	0	0	16
	動産	0	0	0	0
元	不動産	0	0	0	7
	動産	0	0	0	0
30	不動産	0	0	0	7
	動産	0	0	0	0

※1 解除件数は滞調法第32条関係は除く

※2 地方税法第48条に基づく東京都徴収引継含む

債権

(単位：件)

		差押	解除	継続
2	預貯金等・保険	23	22	4
	給与・年金・売掛金等	4	1	4
	その他債権	2	2	0
元	預貯金等・保険	25	14	5
	給与・年金・売掛金等	2	2	1
	その他債権	1	0	1
30	預貯金等・保険	4	9	1
	給与・年金・売掛金等	0	0	1
	その他債権	4	4	1

※1 解除には全額取立を含む

※2 地方税法第48条に基づく東京都徴収引継含む

②交付要求

(単位：件)

		交付要求	年度中に配当を受けた件数		解 除
			配当あり	配当無し	
2	不動産競売事件	1	0	0	0
	破産事件	1	1	0	1
	その他	1	0	0	0
元	不動産競売事件	1	0	0	0
	破産事件	4	0	0	0
	その他	0	0	0	0
30	不動産競売事件	4	0	0	1
	破産事件	3	2	0	2
	その他	0	0	0	0

4. 各税不納欠損処分の状況

		地方税法第15条 の7第4項 (執行停止3年経過)	地方税法第15条 の7第5項 (停止後即徴収不能)	地方税法 第18条 (5年時効)	合計
2	町民税	7 件 130,842円	45 件 484,872円	55 件 967,830円	107 件 1,583,544円
	法人町民税	0 件 0円	0 件 0円	1 件 50,000円	1 件 50,000円
	軽自動車税	4 件 26,900円	7 件 27,400円	5 件 20,000円	16 件 74,300円
	固定資産税	4 件 79,800円	102 件 1,576,897円	73 件 763,000円	179 件 2,419,697円
	都市計画税	0 件 0円	34 件 176,403円	12 件 122,600円	46 件 299,003円
	計	15 件 237,542円	188 件 2,265,572円	146 件 1,923,430円	349 件 4,426,544円
元		地方税法第15条 の7第4項	地方税法第15条 の7第5項	地方税法 第18条	合計
	町民税	23 件 339,635円	49 件 871,567円	40 件 696,457円	112 件 1,907,659円
	法人町民税	5 件 210,300円	0 件 0円	1 件 50,400円	6 件 260,700円
	軽自動車税	5 件 31,400円	9 件 42,500円	24 件 121,600円	38 件 195,500円
	固定資産税	82 件 1,039,600円	157 件 1,558,100円	42 件 433,600円	281 件 3,031,300円
	都市計画税	52 件 161,600円	101 件 323,900円	26 件 45,700円	179 件 531,200円
	計	167 件 1,782,535円	316 件 2,796,067円	133 件 1,347,757円	616 件 5,926,359円
30		地方税法第15条 の7第4項	地方税法第15条 の7第5項	地方税法 第18条	合計
	町民税	0 件 0円	0 件 0円	18 件 242,908円	18 件 242,908円
	法人町民税	0 件 0円	0 件 0円	1 件 50,000円	1 件 50,000円
	軽自動車税	10 件 35,200円	0 件 0円	7 件 28,000円	17 件 63,200円
	固定資産税	43 件 563,500円	0 件 0円	28 件 695,300円	71 件 1,258,800円
	都市計画税	31 件 103,900円	0 件 0円	28 件 99,300円	59 件 203,200円
	計	84 件 702,600円	0 件 0円	82 件 1,115,508円	166 件 1,818,108円

5. 国民健康保険税

(1) 徴収実績

区分	予算額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	還付未済額 (円)	不納欠損 (円)	未収入額 (円)	徴収率	予算対比
2 現年課税分	308,956,000	331,030,800	317,481,277	182,700	43,200	13,689,023	95.9%	102.8%
滞納繰越分	21,465,000	74,221,179	21,439,601	2,000	5,336,208	47,447,370	28.9%	99.9%
計	330,421,000	405,251,979	338,920,878	184,700	5,379,408	61,136,393	83.6%	102.6%
元 現年課税分	314,341,000	339,040,400	320,123,700	559,300	40,700	19,435,300	94.4%	101.8%
滞納繰越分	12,530,000	72,087,317	13,439,857	12,700	2,137,681	56,522,479	18.6%	107.3%
計	326,871,000	411,127,717	333,563,557	572,000	2,178,381	75,957,779	81.1%	102.0%
30 現年課税分	329,167,000	350,545,200	333,974,800	419,000	0	16,989,400	95.3%	101.5%
滞納繰越分	13,108,000	68,539,005	11,154,388	8,000	782,900	56,609,717	16.3%	85.1%
計	342,275,000	419,084,205	345,129,188	427,000	782,900	73,599,117	82.4%	100.8%

(2) 督促状発付状況

(単位：件)

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	随時期	計	元年度	30年度
280	260	225	243	233	239	235	198	9	1,922	1,922	1,786

(3) 催告書発付状況

町税等催告書を含む

(4) 不納欠損処分の状況

	2年度		元年度		30年度	
	税額 (円)	件数	税額 (円)	件数	税額 (円)	件数
地方税法第15条の7第4項	201,200	13	85,500	15	62,300	3
地方税法第15条の7第5項	3,891,708	263	1,278,781	109	0	0
地方税法第18条によるもの	1,286,500	103	814,100	78	720,600	84
計	5,379,408	379	2,178,381	202	782,900	87

(5) 国民健康保険税の収入確保事業

滞納整理業務経験者等の人材の積極的な活用を図り、滞納処分の取組推進に向けた体制整備を進めるための事業。

2年度	
滞納整理業務等人材派遣委託料	5,103,793 円

6. 介護保険料

(1) 徴収実績

区分	予算額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	還付未済額 (円)	不納欠損 (円)	未収入額 (円)	徴収率
2 現年課税分	377,113,000	377,284,762	375,311,812	302,725	0	2,275,675	99.5%
2 滞納繰越分	1,662,000	5,569,036	1,371,305	0	1,387,675	2,810,056	24.6%
計	378,775,000	382,853,798	376,683,117	302,725	1,387,675	5,085,731	98.4%
元 現年課税分	381,000,000	381,956,741	381,174,851	2,662,646	0	3,444,536	99.8%
元 滞納繰越分	1,000	5,059,025	1,634,180	0	1,337,520	2,087,325	32.3%
計	381,001,000	387,015,766	382,809,031	2,662,646	1,337,520	5,531,861	98.9%
30 現年課税分	339,801,000	383,768,930	381,773,270	1,057,825	0	3,053,485	99.5%
30 滞納繰越分	1,000	4,754,200	921,080	0	1,774,780	2,058,340	19.4%
計	339,802,000	388,523,130	382,694,350	1,057,825	1,774,780	5,111,825	98.5%

(2) 督促状発付状況

(単位：件)

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	随時期	計	元年度	30年度
48	40	35	40	33	38	40	44	2	320	425	444

(3) 催告書発付状況

(単位：件)

	2年度	元年度	30年度
催告書	60	45	46

(4) 不納欠損処分の状況

	2年度		元年度		30年度	
	税額 (円)	件数	税額 (円)	件数	税額 (円)	件数
介護保険法第200条	1,387,675	168	1,337,520	175	1,774,780	242

町 民 課

I 窓口サービス係

1. 窓口事務の取扱状況

(1) 各種届出・申請等取扱件数

種 別		件 数	種 別		件 数
届出	住民基本台帳	2,371 件	埋火葬許可	土葬(死亡)	0 件
	戸籍	822		土葬(死産)	0
実態調査	調査対象世帯	0		火葬(死亡)	300
	職権消除者	0		火葬(死産)	1
改葬許可		23	合 計		3,981 件
印鑑登録(新規・再登録)		464			

(2) 証明書等取扱件数及び手数料

証 明・関 覧 の 種 類	有 料 取 扱 の 請 求 件 (枚) 数	無 料 取 扱 の 請 求 件 (枚) 数	取 扱 手 数 料 金 額
戸 籍 謄 抄 本 等	3,407 件	1,165 件	1,930,350 円
戸 籍 記 載 事 項 証 明	1	4	350
受 理 証 明	29	0	10,150
住 民 票 等	6,640	780	1,328,000
住民票記載事項証明	144	65	28,800
広域交付住民票	10	0	2,000
戸 籍 の 附 票	237	341	47,400
印 鑑 証 明 書	4,582	4	916,400
印 鑑 再 登 録	132	1	26,400
身 分 証 明 書	150	3	30,000
そ の 他 の 証 明	107	3	21,400
不動産納税課税証明	4,186	44	608,660
公 図 複 写	101	15	20,200
車検用納税証明		508	
諸 台 帳 関 覧	1,582	9	316,400
臨 時 運 行 許 可	209	0	156,750
通知カード再交付	16	0	8,000
マイナンバーカード再交付	11	6	8,800
令和2年度 合 計	21,544 件	2,948 件	5,460,060 円
令和元年度 合 計	20,233 件	2,960 件	5,644,950 円
平成30年度 合 計	21,207 件	2,820 件	5,754,830 円

(3) 時間外、配達交付取扱件数(再掲)

	時間外交付件数	配達交付件数
住 民 票 写 し	104 件	0 件
印 鑑 登 録 証 明 書	53 件	0 件
戸籍附票・身分証明書	0 件	0 件
税証明(町民税、不動産)	10 件	0 件

2. 印鑑

印鑑登録・証明等件数

既印鑑登録件数	印 鑑 登 録 証 新 規 登 録 件 数	印 鑑 登 録 証 廃 止 件 数	印 鑑 登 録 証 明 書 交 付 枚 数
10,160 件	327 件	135 件	4,586 件

3. 住民基本台帳

(1) 人口及び世帯数（令和3年3月31日現在）

人 口（人）			世帯数		
男	女	計			
8,169	8,394	16,563	7,435		

	元(2019)年度	30年度
人口計	16,647	16,705

(2) 住民票記載・消滅数（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

記 載				
転入者数	出生者数	その他	計(a)	
656	79	16	751	
消 除				今年度増減数 〔(a)－(b)〕
転出者数	死亡者数	その他	計(b)	
499	340	10	849	-98

(3) 男女・年齢5歳階級別人口（令和3年3月31日現在）

	男	女	総数		元(2019)年度	30年度
計	8,169	8,394	16,563	人口計	16,647	16,705
0～4歳	300	245	545	0～4歳	595	634
5～9歳	458	408	866	5～9歳	868	889
10～14歳	438	440	878	10～14歳	872	820
15～19歳	421	339	760	15～19歳	723	709
20～24歳	378	296	674	20～24歳	668	670
25～29歳	263	260	523	25～29歳	501	533
30～34歳	308	324	632	30～34歳	685	717
35～39歳	437	453	890	35～39歳	915	975
40～44歳	549	537	1,086	40～44歳	1,149	1,204
45～49歳	670	550	1,220	45～49歳	1,176	1,096
50～54歳	502	422	924	50～54歳	885	864
55～59歳	419	384	803	55～59歳	760	756
60～64歳	390	416	806	60～64歳	854	892
65～69歳	493	568	1,061	65～69歳	1,191	1,337
70～74歳	762	875	1,637	70～74歳	1,563	1,535
75～79歳	674	657	1,331	75～79歳	1,383	1,293
80歳以上	707	1,220	1,927	80歳以上	1,859	1,781
年齢不詳	0	0	0	年齢不詳	0	0

4. 臨時運行許可

臨時運行許可件数	209件	内訳	四輪車201件	二輪車等 8件

保有組数	27組

5. 戸籍

(1) 本籍・本籍人口

令和3年3月31日現在

本籍数 6,227 戸籍

本籍人口 15,210 人

(2) 処理事件数

新戸籍編製数 110 件

戸籍全部消除数 109 件

元(2019)年度 30年度
111 件 125 件
91 件 94 件

(3) 戸籍事件届出取扱件数

(単位:件)

件名	区分	届 出 数			他市町村 から送付	総 数
		本籍人	非本籍人	計		
出生		45	35	80	40	120
国籍留保		0	0	0	0	0
認知		2	0	2	2	4
養子縁組		10	1	11	3	14
養子離縁		1	0	1	5	6
法73条の2等		0	0	0	0	0
婚姻		28	5	33	99	132
離婚		23	4	27	15	42
法77条の2等		11	2	13	3	16
親権、後見等		0	0	0	0	0
死亡		135	166	301	28	329
失踪		0	0	0	0	0
復氏		1	0	1	0	1
姻族関係終了		0	1	1	0	1
相続人廃除		0	0	0	0	0
入籍		31	3	34	9	43
分籍		3	0	3	2	5
国籍取得		0	0	0	0	0
帰化		0	0	0	0	0
国籍喪失		0	0	0	0	0
国籍選択		0	0	0	0	0
外国国籍喪失		0	0	0	0	0
氏の変更		2	0	2	0	2
名の変更		0	0	0	0	0
転籍		52	0	52	36	88
就籍		0	0	0	0	0
訂正・更正		13	0	13	0	13
追完		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	1	1
不受理申出		3	0	3	2	5
計		360	217	577	245	822

(4) その他の事件数

(単位：件)

相続税法第58条通知	身上調査通知	犯 罪 通 知	計
301	72	41	432
刑の消滅等に関する照会	刑 罰 調 書 作 成 件 数		
1	17		

6. 人口動態調査

(単位：件)

月	区分	出 生	死 亡	婚姻	離婚	死産	計
4		6	22	1	1	0	30
5		4	17	3	2	0	26
6		8	24	3	1	0	36
7		5	26	1	1	0	33
8		8	32	2	2	0	44
9		6	24	2	3	0	35
10		6	28	4	3	0	41
11		7	28	4	1	0	40
12		8	22	5	2	0	37
1		3	21	0	2	1	27
2		9	33	4	4	0	50
3		10	24	6	6	0	46
計		80	301	35	28	1	445

7. 在留外国人

国籍別在留外国人の人数

(令和3年3月31日現在)

国籍	区分	人 口		
		総 数	男	女
ブラジル		3	0	3
バングラデシュ		2	1	1
カンボジア		2	1	1
スリランカ		1	1	0
中国・台湾		19	4	15
ドイツ		1	1	0
インドネシア		6	6	0
韓 国		11	5	6
ケニア		1	1	0
ラオス		1	0	1
モンゴル		1	0	1
ネパール		3	1	2
ニュージーランド		1	1	0
ペ ル ー		2	2	0
フィリピン		24	3	21
ロシア		1	0	1
スイス		1	1	0
タ イ		5	2	3
米 国		18	8	10
ベトナム		17	14	3
計		120 人	52 人	68 人

8. 人権・行政・法律総合相談

(1) 相談件数(定例相談は毎月第2水曜日開設)

(単位：件)

件名	月	2年	5	6	7	8	9	10	11	12	3年	1	2	3	計
家事		4							1		2		1		4
民	不動産														0
事	損害賠償					2	1								3
	交通														0
	その他									1					1
刑事															0
行政															0
税務															0
労働															0
その他				1	3	2	2	3		5	2	1	1		20
計		中止	中止	1	3	4	3	3	1	6	4	2	1		28

(2) 相談場所 日の出町役場3階会議室

(3) 相談委員 人権擁護委員 2名 行政相談委員 1名 弁護士 1名 消費生活相談員 1名

9. 社会を明るくする運動(第70回)

(1) 実施期間 令和2年7月1日から7月31日まで

(2) 行動目標

- ① 犯罪や非行を防止し、安全で安心して暮らすことのできる明るい地域社会を築くこと
- ② 犯罪や非行をした人が再び犯罪や非行をしないように、その立ち直りを支えること

(3) 実施行事

- ① 社明運動協力依頼(イオンモール日の出、阿伎留医療センター) 6月25日(木)
保護司によるポスター掲示協力依頼
- ② 防災行政無線による啓発宣伝活動 7月1日(水)・7月20日(月)
- ③ 啓発グッズ配布及び協力依頼(大久野中学校及び平井中学校) 7月8日(水)
- ④ 広報用CM動画の掲示(役場庁舎1階デジタルサイネージによる) 7月10日(金)～31日(金)

※「推進委員会及び講演」、「駅頭宣伝」、「親子ふれあいマス釣り大会」、イオンモール日の出における「啓発宣伝活動」、「見守り巡回活動」については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

10. マイナンバーカード交付

令和3年3月31日現在 交付枚数 4315 枚(累計)

	令和2年度	元年度(2019)	30年度
交付通知書発送件数	2263 件	296 件	184 件
カード交付枚数	2081 枚	299 枚	179 枚

Ⅱ 保険年金係

1. 国民健康保険（長期総合計画：施策12）

令和2年度日の出町国民健康保険特別会計は、歳入合計1,896,956,664円、歳出合計1,856,306,393円、収支差引残額40,650,271円で、前年度と比較すると、歳入が1.3%の減、歳出が1.0%の減となった。

歳入では、保険税が5,357,321円（1.6%）の増、繰越金が15,293,653円（47.5%）の増となった。歳出では、保険給付費が19,546,734円（1.5%）の減、保険事業費納付金が10,164,929円（1.9%）の減となった。

（1）被保険者等の状況

① 被保険者等の内訳

*各年度末時点

年度	被保険者数（人）			前期高齢者数（人）		介護保険 2号被保険 者数（人）	世帯数 （世帯）	年度末時点加入率（%）	
	一般	退職			被保険者数に 対する割合			人口対比	世帯対比
R2	4,015	4,015	0	2,012	50.1%	1,065	2,483	24.2%	33.4%
R元	4,129	4,129	0	2,063	50.0%	1,118	2,537	24.8%	34.2%
30	4,259	4,252	7	2,149	50.5%	1,130	2,579	25.5%	34.9%

*各年度平均

年度	被保険者数（人）			前期高齢者数（人）		介護保険 2号被保険 者数（人）	世帯数 （世帯）	年度末時点加入率（%）	
	一般	退職			被保険者数に 対する割合			人口対比	世帯対比
R2	4,101	4,101	0	2,056	50.1%	1,106	2,533	24.8%	34.1%
R元	4,219	4,216	3	2,118	50.2%	1,140	2,571	25.3%	34.6%
30	4,434	4,412	22	2,242	50.6%	1,183	2,636	26.5%	35.6%

② 被保険者の増減内訳

ア 本年度増

（単位：人）

年度	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢離脱	その他	計
R2	92	481	8	14	0	30	625
R元	132	525	16	14	0	26	713
30	126	439	3	12	0	28	608

イ 本年度減

（単位：人）

年度	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢加入	その他	計
R2	106	365	17	31	175	45	739
R元	109	406	16	36	242	34	843
30	120	428	14	41	267	38	908

③ 異動届出件数

（単位：件）

年度	取得届	喪失届	氏名変更届	世帯変更届	住所変更届	世帯主変更届	計
R2	439	401	15	19	25	24	923
R元	504	432	8	23	35	29	1,031
30	413	469	12	19	28	30	971

(2) 経理状況

① 歳入決算額

(単位：円、%)

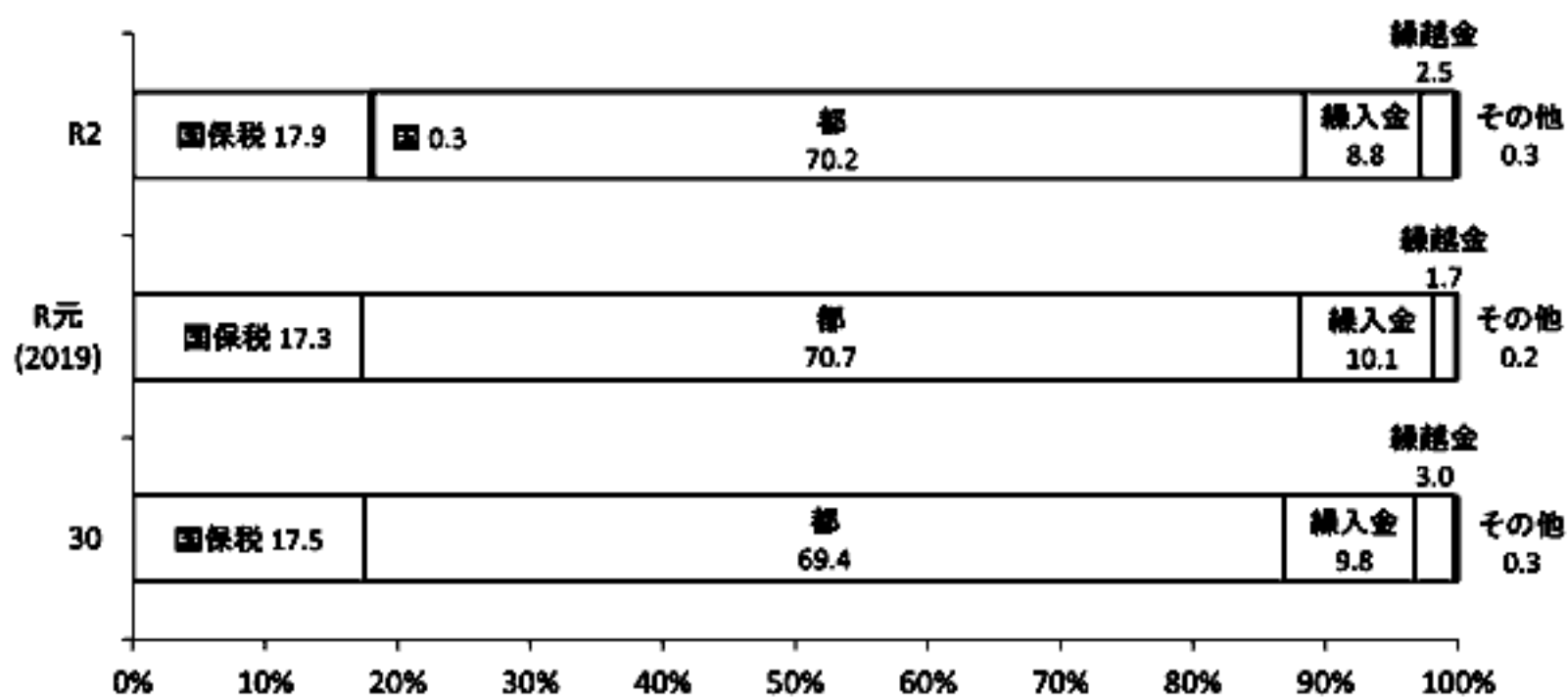
科 目	年 度	R2	R元 (2019)	30	R元/R2比較	
					増減額	増減率
1 保険税		338,920,878	333,563,557	345,129,188	5,357,321	1.6
一般被保険者分		338,909,306	333,296,311	342,830,186	5,612,995	1.7
退職被保険者等分		11,572	267,246	2,299,002	△ 255,674	△ 95.7
2 国庫支出金		6,036,000	572,000	0	5,464,000	955.2
3 都支出金		1,331,699,856	1,358,911,493	1,372,457,152	△ 27,211,637	△ 2.0
4 財産収入		1,922	30,131	28,388	△ 28,209	△ 93.6
5 繰入金		166,833,287	194,572,030	195,073,069	△ 27,738,743	△ 14.3
一般会計						
保険基盤安定		64,523,887	64,224,130	64,798,069	299,757	0.5
事務費等		5,944,000	6,000,000	5,000,000	△ 56,000	△ 0.9
出産育児一時金等		2,789,400	3,801,900	3,080,000	△ 1,012,500	△ 26.6
財政安定化		5,037,000	4,588,000	4,608,000	449,000	9.8
その他		88,539,000	115,958,000	117,587,000	△ 27,419,000	△ 23.6
基金繰入金		0	0	0	0	
6 繰越金		47,498,494	32,204,841	59,694,589	15,293,653	47.5
7 諸収入		5,966,227	2,944,194	4,039,783	3,022,033	102.6
歳入合計		1,896,956,664	1,922,798,246	1,976,422,169	△ 25841582	△ 1.3

② 歳出決算額

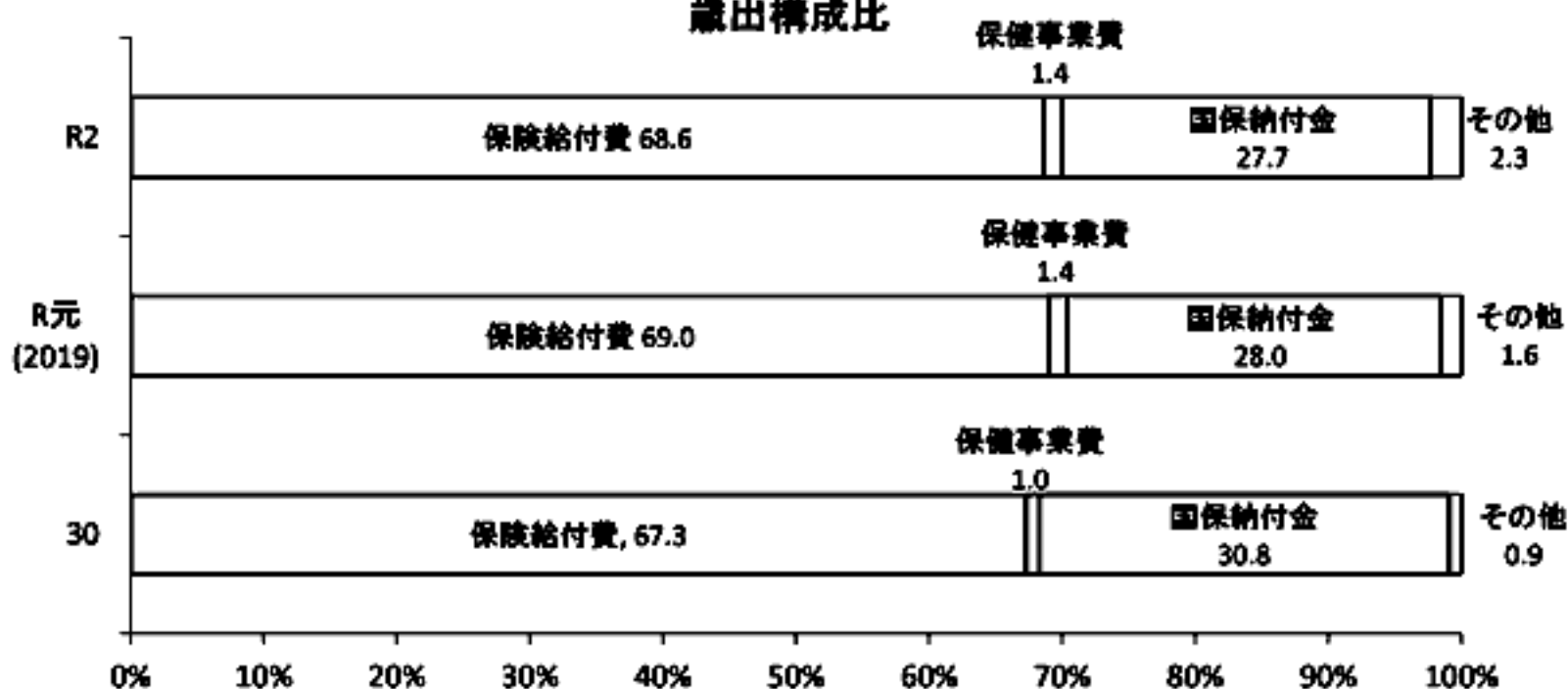
科 目	年 度	R2	R元 (2019)	30	R元/R2比較	
					増減額	増減率
1 総務費		12,461,680	7,422,697	4,171,000	5,038,983	67.9
2 保険給付費		1,273,807,875	1,293,354,609	1,308,526,097	△ 19,546,734	△ 1.5
一般被保険者分		1,268,162,835	1,283,955,026	1,288,504,548	△ 15,792,191	△ 1.2
退職被保険者等分		0	3,379,227	15,205,035	△ 3,379,227	皆減
審査支払手数料		5,645,040	6,020,356	4,816,514	△ 375,316	△ 6.2
3 国保事業費納付金		514,898,718	525,063,647	598,871,700	△ 10,164,929	△ 1.9
4 共同事業拠出金		195	280	189	△ 85	△ 30.4
5 保健事業費		25,616,381	25,720,493	19,113,616	△ 104,112	△ 0.4
6 基金積立金		3,468,922	3,647,131	3,857,388	△ 178,209	△ 4.9
7 公債費		0	0	0	0	
8 諸支出金		26,052,622	20,090,895	9,677,338	5,961,727	29.7
9 予備費						
前年度繰上充用金		0	0	0	0	
歳出合計		1,856,306,393	1,875,299,752	1,944,217,328	△ 18,993,359	△ 1.0
収支差引額 (収入済額－支出済額)		40,650,271	47,498,494	32,204,841	△ 6,848,223	△ 14.4
国民健康保険財政調整基金残高		82,247,139	78,778,217	75,131,086	3,468,922	4.4

③歳入・歳出構成比

歳入構成比



歳出構成比



(3) 保険税賦課徴収について

賦課

行政事務報告書 税務課 住民税係 に掲載

徴収

行政事務報告書 税務課 納税係 に掲載

(4) 保険給付の状況 (事業年報 報告数値)

*各項目の金額は、第三者納付金・返納金等を控除しているため、決算額と一致しない場合がある。

① 一般被保険者分

ア 療養給付費

区分 年度	件数 (件)	費用額 (円)	対前年伸び率 (%)	保険者負担額 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分 (円)	1人当たり費用額 (円)	対前年伸び率 (%)
R2	65,967	1,489,104,720	△ 1.1	1,099,631,129	340,131,962	49,341,629	363,108	1.7
R元	73,149	1,505,789,857	△ 1.2	1,107,609,829	352,496,419	45,683,609	357,161	3.4
30	76,547	1,523,877,853	△ 5.2	1,119,778,930	351,347,869	52,751,054	345,394	0.2

イ 療養費等

区分 年度	件数 (件)	費用額 (円)	対前年伸び率 (%)	保険者負担額 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分 (円)	1人当たり費用額 (円)	対前年伸び率 (%)
R2	920	10,926,796	△ 20.6	7,893,036	2,356,121	677,639	2,664	△ 18.3
R元	1,338	13,753,170	4.8	9,963,554	3,113,580	676,036	3,262	9.7
30	1,382	13,123,688	△ 10.1	9,544,694	2,719,039	859,955	2,975	△ 5.0

ウ 高額療養費

区分 年度	件数 (件)	合算分(円)		単独分(円)			他法併用分 (円)	合計 (円)	対前年伸び率 (%)
		多数該当	その他	多数該当	入院	その他			
R2	2,774	3,265,168	6,441,795	27,191,208	58,033,124	39,671,323	18,192,598	152,795,216	△ 2.4
R元	2,751	3,628,746	8,122,550	22,977,257	67,847,923	42,649,334	11,366,232	156,592,042	5.6
30	2,796	1,573,547	5,356,816	21,525,986	67,930,834	38,107,786	13,819,444	148,314,413	△ 1.4

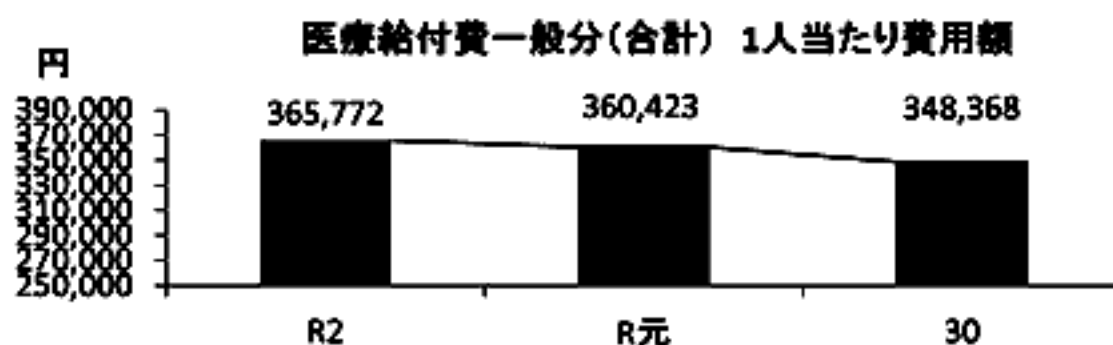
エ 高額介護合算療養費

区分 年度	件数 (件)	給付額 (円)	対前年伸び率 (%)
R2	12	166,141	-
R元	0	0	-
30	0	0	△ 100.0

オ 医療給付費一般分(合計) (ア+イ)

区分 年度	件数 (件)	費用額 (円)	対前年伸び率 (%)	保険者負担額 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分 (円)	1人当たり費用額 (円)	対前年伸び率 (%)
R2	66,887	1,500,031,516	△ 1.3	1,107,524,165	342,488,083	50,019,268	365,772	1.5
R元	74,487	1,519,543,027	△ 1.1	1,117,573,383	355,609,999	46,359,645	360,423	3.5
30	77,929	1,537,001,541	△ 5.3	1,129,323,624	354,066,908	53,611,009	348,368	0.1

※1人当たり費用額＝費用額÷平均被保険者数



② 退職被保険者等分

令和2年度の退職者医療制度適用者なし。

③ その他給付

ア 出産育児一時金

(1件404千円(産科医療補償制度に加入している分娩機関の場合、16千円を加算))

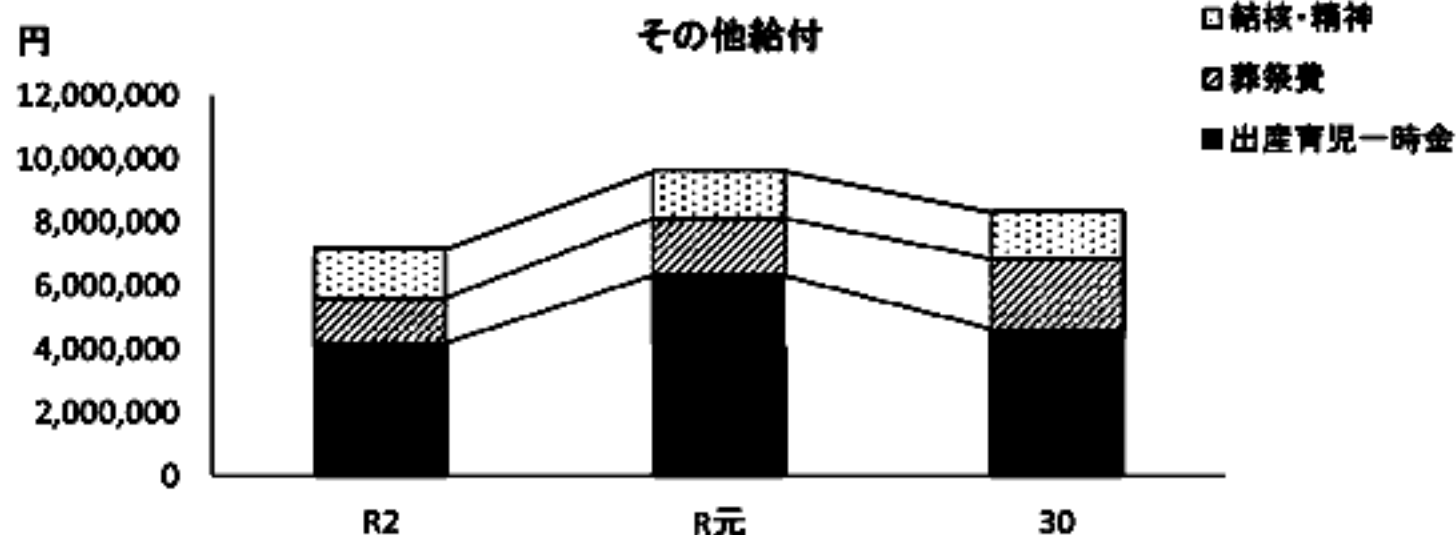
区分 年度	件数 (件)	金額 (円)	対前年伸び率 (%)
R2	11	4,184,000	△ 33.4
R元	15	6,284,000	36.0
30	11	4,620,000	△ 47.5

イ 葬祭費 (1件 50千円)

区分 年度	件数 (件)	金額 (円)	対前年伸び率 (%)
R2	28	1,400,000	△ 22.2
R元	36	1,800,000	△ 18.2
30	44	2,200,000	37.5

ウ 結核・精神医療給付金

区分 年度	件数 (件)	金額 (円)	対前年伸び率 (%)
R2	1,449	1,560,962	2.7
R元	1,487	1,520,533	1.7
30	1,456	1,495,797	△ 7.3



(5) 診療報酬明細書の点検状況 (診療報酬明細書点検調査実施状況報告書)

区分 年度	枚数 (枚)	効果額 (千円)	対前年伸び率 (%)	
R2	66,598	3,817	△ 19.2	※暫定値
R元	70,707	4,726	△ 49.6	
30	77,472	9,382	△ 18.5	

(6) 保健事業について

ジェネリック医薬品利用差額通知

ジェネリック医薬品に切り替えた場合に一定額以上軽減されると見込まれる方に利用差額を試算したお知らせを通知

回数	発送月	(処方月)	発送数
1	令和2年10月	(令和2年7月)	145 通
2	令和3年3月	(令和2年11月)	138 通

医療費通知

同一世帯に属する被保険者全員分の医療費（医療機関ごとの医療費の合計が3,000円以上）の額を通知

回数	発送月	(診療月)	発送数
1	令和2年12月	(令和元年11月～令和2年6月)	2,411 通
2	令和3年2月	(令和2年7月～10月)	2,191 通

薬剤多種多量処方者等通知（重複投与対象者通知）

薬剤の多種多量処方者（同一成分の医薬品を同じ月に複数の異なる医療機関から処方）に対して、服薬指導を記載したお知らせを通知

回数	発送月	(処方月)	発送数
1	令和2年8月	(平成31年4月～令和2年3月)	16 通

特定健康診査・特定保健指導

行政事務報告書 いきいき健康課 健康推進係 に掲載

(7) 国民健康保険運営協議会

国民健康保険事業の健全かつ円滑な運営を図るため、町長の諮問機関として、国民健康保険法第11条の規定により設置されている。

① 運営協議会委員（定数9名）

被保険者を代表する委員、保険医・薬剤師を代表する委員、公益を代表する委員の各3名で構成され、国民健康保険の事業運営等の町長の諮問機関として設置されている。

② 協議会開催内容

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、協議会の開催は見送りとなった。各委員には個別に報告や説明を行い、意見を聴取した。

2. 国民年金（長期総合計画：施策12）

（1）被保険者等の状況について

①基礎年金等被保険者数（年金事務所データ）

種 別		令和2年度末	令和元年度末 (2019年度末)	平成30年度末	平成29年度末
第1号	強制被保険者 A	1,852 人	1,848 人	1,803 人	1,885 人
	任意被保険者 B	22 人	23 人	21 人	18 人
第3号被保険者 C		899 人	921 人	958 人	971 人
計 (A+B+C)		2,773 人	2,792 人	2,782 人	2,874 人

②被保険者異動状況（年金事務所データ）

種 別	令和2年度	令和元年度 (2019年度)	平成30年度	平成29年度
資格取得	578 人	644 人	663 人	688 人
転 入	125 人	122 人	114 人	90 人
転 出	136 人	113 人	137 人	136 人
資格喪失	587 人	640 人	728 人	854 人

③受給権者数（年金事務所データ）

種 別	令和2年度	令和元年度 (2019年度)	平成30年度	平成29年度
老齢年金	5,875 人	5,434 人	5,329 人	5,271 人
障害年金	384 人	400 人	396 人	415 人
遺族年金	22 人	16 人	22 人	14 人

④被保険者関係届書受付状況（町受付分件数）

届 出 種 別	令和2年度	令和元年度 (2019年度)	平成30年度	平成29年度
資 格 取 得	221	255	286	292
種 別 変 更	56	48	104	37
資 格 喪 失	6	20	22	24
住 所 変 更	1	3	3	101
氏 名 変 更	1	0	0	17
付 加 保 険 料	8	13	18	7
資格取得報告書	0	0	0	78
保険料免除申請書	101	112	118	176
学生納付特例申請書	72	107	91	150
免除理由該当・消滅届	9	14	12	10
年金手帳再交付申請書	7	6	4	5
合 計	482	578	658	897

⑤給付請求関係受付状況 (町受付分件数)

種 別	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度	平成 29 年度
老齢基礎年金裁定請求書	1	3	2	6
障害基礎年金裁定請求書	11	2	5	6
遺族基礎年金裁定請求書	0	0	0	0
寡婦年金裁定請求書	0	0	0	0
未支給年金請求書	23	13	23	16
年金受給者死亡届	1	3	4	1
死亡一時金裁定請求書	0	0	0	2
受給権者現況届(診断書)	3	8	7	10
合 計	39	29	41	41

(2) 年金相談

社会保険労務士による国民年金に関する相談を実施

回数	開催日	曜日	相談件数	制度全般	納付	障害年金	その他
1	5 月 28 日	木	4	0	3	0	1
2	7 月 22 日	水	0	0	0	0	0
3	9 月 24 日	木	2	0	1	1	0
4	11 月 26 日	木	2	0	0	2	0
5	1 月 28 日	木	2	0	1	1	0
6	3 月 25 日	木	2	0	1	0	1
合計(令和 2 年度)			12	0	6	4	2

3. がん医療助成事業(長期総合計画:施策 12)

がんによる医療費の負担が、がん患者及びその家族の日常生活に多大な影響を及ぼしている状況において、がん医療費の助成を行うことにより、経済的不安の軽減を図り、医療に専念し、早期社会復帰を図れるよう支援することを目的として平成 22 年 12 月から実施。

(1) がん助成対象者数(認定証交付数)(令和 3 年 3 月 31 日現在の延べ人数)

がん助成認定者数 526 人
 うち資格喪失者数 430 人(70 歳到達者等)
 令和 2 年度分
 新規認定者 22 人 資格喪失者 30 人

(2) がん医療費助成額

内 訳	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
認定者数(人)	96	108	155
助成件数(件)	653	685	777
医療費助成額(円)	15,282,264	15,574,801	16,502,276
前年度比較(増減額(円))	△292,537	△927,475	△3,423,537

Ⅲ 後期高齢者医療係

1. 後期高齢者医療

後期高齢者医療制度は、高齢社会が進み医療制度の将来にわたる維持のために平成 20 年度から制度が施行されました。

令和 2 年度日の出町後期高齢者医療特別会計決算は、歳入合計 537,380,146 円、歳出合計 531,300,570 円、収支差引残額 6,079,576 円、対前年度比では歳入 3.6%増、歳出 3.6%増となりました。

後期高齢者医療制度の運営は、「東京都後期高齢者医療広域連合」が主体となり医療の給付、保険料の決定等を実施し、保険料の徴収、各種申請の受付等を町が行っています。

(1) 被保険者数及び負担区分割合の状況(各年度 3 月 31 日現在)

年度	被保険者数 (人)				負担区分割合負担者数 (人)				
				障 害 認定者	3 割負 担者数 (人)	1 割負担者数 (人)			
		75 歳以上 在住	都外				一般	低Ⅱ	低Ⅰ
R2	3,154	3,149	3	2	229	2,925	1,757	586	582
R 元	3,122	3,115	4	3	252	2,870	1,706	561	603
30	2,952	2,946	3	3	204	2,748	1,641	523	584

※都外の被保険者は、後期高齢者医療制度の住所地特例者となります。

(2) 後期高齢者保険料 (長期総合計画：施策 12)

後期高齢者保険料		R2	R 元	30	R 元/R2 比較	
					増減	増減率
内 訳	保険料額合計 (円)	255,483,300	243,101,700	215,288,600	12,381,600	5.1%
	年度平均 被保険者数 (人)	3,146	3,054	2,871	92	3.0%
	一人当たり 平均保険料額 (円)	81,209	79,601	74,987	1,608	2.0%
	保険料限度額 (円)	640,000	620,000	620,000	20,000	3.2%
	限度額超過者数 (人)	24	36	25	△12	△33.3%
	限度超過額 (円)	23,161,514	35,783,756	33,035,760	△12,622,242	△35.3%
	所得割率 (%)	8.72	8.80	8.80		
	均等割額 (円)	44,100	43,300	43,300	800	1.8%
	減免対象者数 (人)	0	3	0	△3	△100%
	減免額 (円)	0	81,000	0	△81,000	△100%

(3) 保険料軽減額（長期総合計画：施策12）

保険料軽減		R2		R 元		30	
		対象者数 (人)	軽減額 (円)	対象者数 (人)	軽減額 (円)	対象者数 (人)	軽減額 (円)
均等割	9割					602	23,459,940
	8割			599	20,749,360		
	8.5割			526	19,359,430	484	17,813,620
	7割	604	18,645,480				
	7.75割	538	18,387,764				
	5割	238	5,247,900	218	4,719,700	211	4,568,150
	2割	389	3,430,980	368	3,186,880	327	2,831,820
	被扶養者	122	3,693,388	142	4,635,265	199	6,302,315
所得割	5割	88	279,792	90	258,091	87	244,241
	2.5割	24	78,100	26	87,117	27	95,950

※国による所得割の特例軽減については、平成30年度より廃止となりました。「5割軽減」「2.5割軽減」については、東京都後期高齢者医療広域連合独自の軽減措置となります。

(4) 保険料徴収実績（長期総合計画：施策12）

ア 現年度分

徴収実績 (現年度分)		R2	R 元	30	R 元/R2 比較	
					増減額	増減率
特別徴収	予算額 (円)	159,415,000	144,508,000	128,913,000	14,907,000	10.3%
	調定額 (円)	159,164,200	144,230,100	128,723,300	14,934,100	10.4%
	収入済額 (円)	159,437,500	144,401,200	129,145,200	15,036,300	10.4%
	収納率 (%)	100.2	100.1	100.3		
	還付未済額 (円)	273,300	171,100	421,900	102,200	59.7%
	不納欠損額 (円)	0	0	0	0	0.0%
	未収入額 (円)	0	0	0	0	0.0%
普通徴収	予算額 (円)	90,856,000	93,058,000	81,326,000	△2,202,000	△2.4%
	調定額 (円)	96,319,100	98,871,600	86,565,300	△2,552,500	△2.6%
	収入済額 (円)	95,816,500	98,254,000	86,597,300	△2,437,500	△2.5%
	収納率 (%)	99.5	99.4	100.0		
	還付未済額 (円)	71,100	194,200	485,900	△123,100	△63.4%
	不納欠損額 (円)	7,400	0	0	7,400	-
	未収入額 (円)	566,300	811,800	453,900	△245,500	△30.2%

合 計	予算額（円）	250,271,000	237,566,000	210,239,000	12,705,000	5.3%
	調定額（円）	255,483,300	243,101,700	215,288,600	12,381,600	5.1%
	収入済額（円）	255,254,000	242,655,200	215,742,500	12,598,800	5.2%
	収納率（%）	99.9	99.8	100.2		

イ 滞納繰越分

徴収実績 （滞納繰越分）		R2	R 元	30	R 元/R2 比較	
					増減額	増減率
普 通 徴 収	予算額（円）	357,000	99,000	329,000	258,000	260.6%
	調定額（円）	1,150,200	937,000	934,700	213,200	22.8%
	収入済額（円）	506,900	99,100	329,100	407,800	411.5%
	収納率（%）	44.1	10.6	35.2		
	還付未済額（円）	1,000	0	0	1,000	-
	不納欠損額（円）	87,500	499,500	84,700	△412,000	△82.5%
	未収入額（円）	556,800	338,400	520,900	218,400	64.5%

（５）広域連合分賦金（長期総合計画：施策 12）

東京都後期高齢者医療広域連合規約第 18 条により、同広域連合の経費として関係区市町村が負担するもの。

内 訳	R2	R 元	30	R 元/R2 比較	
				増減額	増減率
療養給付費負担金 （療養給付費の 1/12）	167,979,048	164,821,001	153,456,956	3,158,047	1.9%
保険料等負担金 （保険料徴収相当額）	250,765,724	237,725,208	210,695,884	13,040,516	5.5%
保険基盤安定負担金 （低所得者・被扶養者軽減 相当額）	45,332,188	43,352,586	42,937,647	1,979,602	4.6%
広域連合事務費負担金 （広域連合の事務に要する 経費）	7,011,796	7,014,435	6,794,700	△2,639	△0.04%
保険料軽減措置負担金 （都独自軽減等に要する経 費）	10,773,589	10,367,761	9,231,116	405,828	3.9%
保険料負担金【過年度分】 （前年度保険料実績に基づ く差額分）	4,723,592	4,594,516	3,833,772	129,076	2.8%
葬祭費負担金 （葬祭費に要する経費）	6,840,000	7,540,000	6,900,000	△700,000	△9.3%
合 計	493,425,937	475,415,507	433,850,075	18,010,430	3.8%

(6) 保健事業

①健康診査事業（長期総合計画：施策7）

行政事務報告書 いきいき健康課 Ⅲ健康推進係 10. 特定健康診査・特定保健指導及び後期高齢者医療健康診査 で掲載

②健康増進事業（長期総合計画：施策12）

国の特別調整交付金を原資とした東京都後期高齢者医療広域連合からの補助事業。

長寿化対策人間ドック事業(75歳人間ドック)

行政事務報告書 いきいき健康課 Ⅲ健康推進係 8. いきいき健康支援事業 で掲載

(7) 葬祭費支給事業（長期総合計画：施策12）

東京都後期高齢者医療広域連合と町の事務委託による事業。支給額は、同広域連合後期高齢者医療に関する条例第1条の2に規定されている額を支給。

年度	助成件数		給付額 (1件/円)	給付総額(円)	前年度比較 増減額(円)
		介護保険 住所地特例者			
R2	223	105	50,000	11,150,000	△1,000,000
R元	243	139	50,000	12,150,000	150,000
30	240	128	50,000	12,000,000	200,000

(8) 区市町村支援事業補助金（長期総合計画：施策12）

後期高齢者医療制度では広域連合内での住所異動に住所地特例が適用されないため、施設等が多く所在する区市町村における医療給付費等が多額となり、当該区市町村の財政負担額が増加している。これを是正するために、国のインセンティブ交付金を活用した補助制度を広域連合で創設し、補助金を算定する項目の一つに施設偏在による財政負担を緩和する算定項目を含めたものとなっている。

年度	補助金額(円)
R2	10,821,461

2. 長寿化対策事業（長期総合計画：施策10・12）

(1) 高齢者医療費助成事業（対象年齢：75歳以上）

これまでの高齢者のご苦勞に報いるとともに、今後ともますます壮健で地域社会の一員として活躍され、暮らしていただくこと、そして高齢者から次代を担う若者に、町のよき伝統、風習を受け継ぐため、日の出町お年寄りにやさしい福祉基本条例が制定され、その基本条例の規定に基づき、

高齢者に対し、保険適用内の医療費を助成し、高齢者の保健の向上に寄与するとともに、高齢者福祉の増進を図ることを目的として平成 21 年 4 月から実施。

① 医療費助成対象者数（高齢者医療証交付数）（令和 3 年 3 月 31 日現在）

医療費助成対象者数 2,616 人
 うち医療証交付者数 2,586 人
 令和元年度新規医療証交付者数 205 人

②医療費助成額

内 訳	R2	R 元	30	R 元/R2 比較	
				増減	増減率
対象者数（人）	2,616	2,528	2,365	88	3.5%
認定者数（人）	2,586	2,515	2,350	71	2.8%
新規認定者数（人）	205	277	315	△72	△26.0%
申請件数（診療月） ※1	20,043	19,786	19,112	257	1.3%
A 医療費助成額 （円）	115,983,983	114,402,497	105,627,554	1,581,486	1.4%
B 高額療養費受入 額（円）	0	0	41,237	0	0.0%
A-B 実質助成額 （円）	115,983,983	114,402,497	105,586,317	1,581,486	1.4%

※1 平成 28 年 8 月診療の申請分より、高額療養費分を差し引いた後に助成する計算方法の変更に伴い、1 月ごとに纏めての申請方法に変更となりました。（申請から助成まで 3 か月以上の期間を要します。）

③ 助成停止及び助成再開

毎年 11 月 1 日を基準日として、町税等の滞納助成停止要件に該当した場合には、その事由が解消されるまで若しくは翌年の 10 月 31 日までの間、助成停止となる。また、新規受給者についても町税等の滞納状況を確認している。

内 訳		R2		R 元		30	
		停止	再開	停止	再開	停止	再開
町税等の滞納（件）		18	8	12	4	13	4
合 計	件数	18	8	12	4	13	4
	人数	18	8	12	4	13	4

(2) 元気で健康に長生き医療費助成事業（対象年齢：70歳～74歳）

町に居住する70歳から75歳未満の高齢者に、元気で健康に長生きしていただくため医療費の一部を助成し、病気等の早期発見、治療により重篤化を防ぎ高齢者の保健の向上に寄与するとともに、高齢者福祉の増進を図ることを目的として平成27年2月から実施。

※前年度において、医療費助成の申請を行わなかった受給者を対象に、健康表彰として表彰状と記念品（ひのでちゃん行政カード2,000ポイント）を贈呈している。

① 医療費助成対象者数（受給者証交付数）（令和3年3月31日現在）

医療費助成対象者数 1,545人
うち受給者証交付者数 1,426人
令和元度新規受給者証交付者数 291人

② 医療費助成額

内 訳	R2	R 元	30	R 元/R2 比較	
				増減	増減率
対象者数（人）	1,545	1,458	1,496	87	6.0%
認定者数（人）	1,426	1,338	1,318	88	6.6%
新規認定者数（人）	291	308	306	△17	△5.5%
申請件数（診療月）	7,435	7,535	7,215	△100	△1.3%
医療費助成額（円）	48,939,980	49,421,415	47,813,155	△481,435	△1.0%

③ 助成停止及び助成再開

毎年8月1日を基準日として現況届を実施し、下記の助成停止要件のいずれかに該当した場合には、その事由が解消されるまで若しくは翌年の7月31日までの間、助成停止となる。また、新規受給者は下記の（イ）のみ確認している。

（ア）現況届未提出 （イ）町税等の滞納 （ウ）特定健康診査の未受診等

内 訳		R2		R 元			30		
		停止	再開	停止	再開	R2 再開	停止	再開	31 再開
現況届未提出(件)		119	45	109	37	1	101	43	1
町税等の滞納(件)		2	0	6	0	1	7	3	0
特定健康診査の未受診等(件)		9	6	30	9	0	30	9	1
合 計	件数	130	51	145	46	2	138	55	2
	人数	130	51	144	46	2	138	55	2

※同一人で複数の停止事由に該当している場合もあります。

課 社 福 て 育 子

I 子育て支援係

1. 保育所・認定こども園等（長期総合計画：施策9）

（1）保育所等の入所状況

年度		施設数	利用定員	延入所人員	月平均人員
令和2年度	町内保育所	5 園	556 人	6,054 人	504.5 人
	管外保育所	18 園	2,118 人	310 人	25.8 人
	町内認定こども園	1 園	102 人	603 人	50.3 人
	管外認定こども園	4 園	696 人	256 人	21.3 人
	小規模・家庭的保育	1 園	12 人	7 人	0.6 人
	合 計	29 園	(町内) 658 人	7,230 人	602.5 人
令和元年度		26 園	(町内) 658 人	7,615 人	634.6 人
平成31年度		26 園	(町内) 556 人	6,964 人	580.3 人

（2）保育所等運営費の支払状況

（単位：円）

区分 年度		国 公 定 価 格	都 交 付 金	町補助事業等	計
令和2年度	保育所	552,359,807	265,102,695	72,804,678	890,267,180
	認定こども園	65,565,152	589,440		66,154,592
	合 計	617,924,959	265,692,135	72,804,678	956,421,772
令和元年度		630,763,754	270,178,302	69,082,408	970,024,464
平成31年度		611,416,356	268,937,504	69,911,355	950,265,215

公定価格（子どものための教育・保育給付費（施設型給付・地域型給付））は、人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定に準じた保育士等の処遇改善を行うため、毎年単価が改定されています。

また、教育・保育の提供に携わる人材の確保及び資質の向上を図り、質の高い教育・保育を安定的に供給するために、職員の平均経験年数・賃金改善・キャリアアップの取組に応じた人件費の加算（処遇改善等加算Ⅰ）が行われています。

平成29年度からは、技能・経験を積んだ職員に係る追加的な人件費の加算を行うために処遇改善等加算Ⅱが創設され、各園で任命した副主任保育士や職務分野別リーダーの賃金改善に要する経費に対する加算が支給されています。

（3）保育料の徴収状況

（単位：円）

年度		調 定 額	徴 収 済 額	不納欠損額	未収入額	徴 収 率
令和2年度	現年度	23,545,360	23,545,360	0	0	100.00%
	過年度	189,900	189,900	0	0	100.00%
令和元年度	現年度	61,074,750	60,895,050	0	179,700	99.70%
	過年度	0	0	0	0	0%
平成30年度	現年度	99,354,550	99,354,550	0	0	100.00%
	過年度	473,800	33,800	0	440,000	7.13%

(4) 財源内訳

負 担 区 分			負 担 額	負 担 割 合
公 定 価 格	子どものための教育・保育給付費 国庫負担金		286,186,421 円	46.3%
	子どものための教育・保育給付費 都費負担金		130,751,549 円	21.2%
	保 育 料		23,545,360 円	3.8%
	町 負 担 額	町 運 営 費 負 担 額	132,997,849 円	21.5%
		国基準保育料との差額 ※国・都負担金の算定基礎となる国 基準保育料（142,999,760 円）と 実際の保育料との差額です	44,443,780 円	7.2%
	小 計		617,924,959 円	100.0%
都 交 付 金	都 交 付 金		163,700,000 円	61.6%
	町 負 担 額		101,992,135 円	38.4%
	小 計		265,692,135 円	100.0%
事 業 町 補 助	町 負 担 額		72,804,678 円	100.0%
	小 計		72,804,678 円	100.0%
合 計			956,421,772 円	

(5) 負担内訳

負担区分	負担額	負担割合
国庫負担額	286,186,421 円	29.9%
都負担額	294,451,549 円	30.8%
町負担額	352,238,442 円	36.8%
保護者負担額(保育料)	23,545,360 円	2.5%
合 計	956,421,772 円	100.0%

(6) 施設等利用給付費

施設種別	利用施設数	施設等利用給付認定子ども (預かり保育)	施設等利用給 付額
新制度未移行 の幼稚園	2ヶ所	新1号: 52人 新2号: 15人(預かり保育)	14,469,100 円 537,950 円
認定こども園 (幼稚園型)	3ヶ所	新2号: 13人 (預かり保育)	338,750 円
認可外保育所	5ヶ所	新2号: 13人	4,425,000 円

(7) 多子世帯負担軽減事業（都独自の負担軽減事業）

認定区分	児童カウント	実対象児童数	延べ対象児童数	年間国基準保育料	都補助金
3号認定 ※2号認定の満3歳児を含む	第2子 (国制度第1子)	23人	176人	7,514,980	3,757,490
	第3子以降 (国制度第1子)	17人	144人	7,258,300	7,258,300
	第3子以降 (国制度第2子)	41人	348人	9,463,180	9,463,180

(8) 認可外保育施設の入所状況

施設区分	年度	延人員	支払額	都補助金
認証保育所	令和2年度	12人	1,011,000円	817,000円
	令和元年度	12人	1,008,600円	813,000円
	平成30年度	46人	5,873,030円	3,468,000円

※認証保育所は町外の施設となります

(9) 一時保育事業

区分	延べ利用人員	補助額	うち都補助金等
4時間未満	74人	294,000円	147,000円
4時間以上	61人		

(10) 臨床心理士の保育所巡廻

臨床心理士が町内保育所を巡廻し、児童に関する相談に応じるとともに、保育所・保護者に対し今後の養育・保育に関する支援を行っております。

保育園巡回心理相談員報償費 460,000 円のうち、子育て推進交付金により 240,000 円が充当されています。

(11) 幼稚園型一時預かり事業

平成 29 年度から、あきる野市内の私立幼稚園が幼稚園型一時預かり事業を開始。町内在住の在園児も、長時間の預かり保育の利用を受けていることから、日の出町幼稚園型一時預かり事業補助金交付要綱を制定し、町内在住の在園児の実績により補助を行っている。

なお、本事業は、国の子ども・子育て支援交付金や、東京都幼稚園型一時預かり事業運営費等補助金の交付を受けて実施。

施設名称	利用児童 延人数(人)		実施日数(日)		補助金交付額(円)	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
多摩川幼稚園	317	1,045	243	240	200,400	529,250
秋川文化幼稚園	1,069	1,993	229	231	1,037,700	1,560,400
秋川幼稚園	206	268	202	216	235,490	179,700
すもも木幼稚園	103	208	242	240	79,900	92,100
合 計	1,695	3,514	916	927	1,553,490	2,361,450

2. 児童手当・児童育成（障害）手当・児童扶養手当（長期総合計画：施策9）

（1）児童手当・児童育成（障害）手当

区 分			児童手当の額の基礎 となる延児童数	支 出 額	財源内訳(上段：負担率、下段：金額)			
手当月額		国庫負担金			都負担金	町負担分		
児 童 手 当	被 用 者	0歳～2歳未満	15,000円	(0) 2,658人	(0) 39,870,000円	37/45 34,607,333円	4/45 3,741,333円	4/45 1,521,334円
		3歳～中学校修了前	10,000円	(0) 14,860人	(0) 148,600,000円	4/6 98,593,333円	1/6 24,648,333円	1/6 25,358,334円
			15,000円	(0) 2,457人	(0) 36,855,000円	4/6 23,970,000円	1/6 5,992,500円	1/6 6,892,500円
			計	(0) 17,317人	(0) 185,455,000円	4/6 122,563,333円	1/6 30,640,833円	1/6 32,250,834円
		非 被 用 者	10,000円	(0) 3,703人	(0) 37,030,000円	4/6 25,206,666円	1/6 6,301,666円	1/6 5,521,668円
	15,000円		(0) 1,395人	(0) 20,925,000円	4/6 13,780,000円	1/6 3,445,000円	1/6 3,700,000円	
	計		(0) 5,098人	(0) 57,955,000円	4/6 38,986,666円	1/6 9,746,666円	1/6 9,221,668円	
	給 特 付 例		5,000円	1,221人	6,105,000円	4/6 4,080,000円	1/6 1,020,000円	1/6 1,005,000円
	合 計			(0) 26,294人	(0) 289,385,000円	200,237,332円	45,148,832円	43,998,836円
	児 童 育 成 手 当	育 成	13,500円	3,780人	(0) 51,030,000円	0円	10/10 50,692,500円	337,500円
障 害		15,500円	170人	2,635,000円	0円	10/10 2,805,500円	△ 170,500円	
合 計		3,950人	53,665,000円	0円	53,498,000円	167,000円		

1 児童手当中の（ ）については施設入所者の延べ人数、金額を内数で記載

2 児童育成手当中の（ ）は過年度分支払取消額を内数で記載

3 国庫負担金及び都負担金については本年度受入済み額を記載（翌年度精算あり）のため、負担率と整合しない。

（2）児童扶養手当受給状況

（令和3年3月31日現在）

児 童 扶 養 手 当		支給金額（円）	対象者数（人）
	全部支給	43,160	63
	一部支給	43,150～10,180	54
	計	—	117
	支給停止	—	49

* 東京都に確認

※ 町は選定事務を行い、支給決定及び支給は東京都が実施。

3. こども医療費助成制度（長期総合計画：施策9）

（1）こども医療証交付者異動状況

（単位：人）

	マル乳対象者	マル子対象者	合 計	増 減
2年度末現在数	837	1,514	2,351	-29
元年度末現在数	895	1,485	2,380	-19
30年度末現在数	951	1,448	2,399	

（2）医療助成費等の支払状況

乳幼児医療助成費

（単位：円）

	国 保 分	社 保 分	現金給付等	合 計	うち町単独事業分
2年度	3,191,926	14,679,054	201,618	18,072,598	428,010
元年度	4,736,889	20,408,177	447,444	25,592,510	688,992
30年度	5,185,468	23,869,433	538,945	29,593,846	738,697

義務教育就学児医療助成費

（単位：円）

	国 保 分	社 保 分	現金給付等	合 計	うち町単独事業分
2年度	4,824,802	30,295,807	785,007	35,905,616	4,585,720
元年度	5,178,221	32,783,697	578,226	38,540,144	5,190,055
30年度	5,269,490	33,856,885	571,757	39,698,132	5,439,113

乳幼児審査支払委託料

（単位：円）

	国 保 分	社 保 分	高額調整分	合 計
2年度	152,882	574,409	9,539	736,830
元年度	216,278	830,449	13,118	1,059,845
30年度	251,754	981,477	15,110	1,248,341

義務教育就学児審査支払委託料

（単位：円）

	国 保 分	社 保 分	高額調整分	合 計
2年度	159,350	817,996	9,628	986,974
元年度	183,506	1,002,636	11,275	1,197,417
30年度	188,071	1,023,366	11,182	1,222,619

乳幼児、義務教育就学児の医療費助成は、東京都の制度（補助率1/2）です。なお、通称マル乳・マル子とも所得制限、また、マル子は、通院1回200円の自己負担があります。

町では、こども・青少年育成基本条例を制定し、所得制限の撤廃や自己負担分の助成により、医療費を無料化しています。

4. ひとり親家庭等医療費助成制度（東京都の制度）

（長期総合計画：施策 9）

（1）ひとり親家庭等医療証交付者異動状況

	2 年度末現在数	元年度末現在数	30 年度末現在数
医療証交付者数	122 世帯 260 人	113 世帯 232 人	115 世帯 237 人

（2）医療助成費等の支払状況

（単位：円）

	国 保 分	社 保 分	現金給付等	合 計
2 年度	2,981,822	3,072,163	206,581	6,260,566
元年度	3,294,324	2,493,045	218,466	6,005,835
30 年度	3,201,396	2,155,440	319,323	5,676,159

（3）審査支払委託料

（単位：円）

	国 保 分	社 保 分	高額調整分	合 計
2 年度	97,433	73,644	5,864	176,941
元年度	111,824	73,012	6,925	191,761
30 年度	112,555	71,986	6,470	191,011

5. 青少年医療費助成制度（長期総合計画：施策 9）

（1）医療費助成状況（平成 23 年 4 月施行）

青少年医療助成費

（単位：円）

	医 科 分	歯 科 分	調 剤 分	合 計	申請者数(人)
2 年度	2,599,583	1,111,960	1,672,630	5,405,520	243
元年度	2,030,322	729,410	1,111,017	3,904,890	224
30 年度	2,378,031	723,170	1,251,787	4,352,988	211

青少年医療費助成制度は、次代を担う青少年の保健の向上と健やかな成長を支援することを目的としている。実績値はその年によって高校生世代の人数、健康状態、申請件数によって金額が変わるものであるが、

平成 29 年度から受給資格として居住要件、平成 30 年度から支給停止の判定として滞納要件が設定されている。

6. 学童クラブ（長期総合計画：施策 9）

（1）学童クラブ延出席児童数

単位：人

年度	学童クラブ別延出席児童数				年間開 所日数	1日平 均人数
	本宿 (第1・2)	志茂町 (第1・2)	大久野	合計		
令和2年度	16,309	12,423	12,333	41,065	293	140
令和元年度	18,307	16,586	12,967	47,860	290	165
平成30年度	19,777	16,996	11,725	48,498	290	167

※ 4月7日（火）～6月5日（土）は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、学校の休校措置に伴い一日保育を実施しました。

（2）関連機関との連携

- ①各小学校と児童についての情報交換（年1回）
- ②子ども家庭支援センターへの報告・相談（随時）

（3）修繕

- ①大久野学童クラブ2階非常口ドアクローザー交換
- ②大久野学童クラブ非常口階段侵入防止柵設置
- ③本宿第1学童クラブ外門扉鍵修繕
- ④本宿第1学童クラブ電気温水器減圧弁修繕
- ⑤志茂町学童クラブ分室照明器具修繕
- ⑥本宿第1学童クラブ畳表替え修繕
- ⑦本宿第1学童クラブ消防用設備修繕
- ⑧大久野学童クラブ消防用設備修繕
- ⑨大久野学童クラブ2階照明器具修繕
- ⑩各学童クラブ水栓レバー取替
- ⑪志茂町第2学童クラブ網戸張替修繕
- ⑫志茂町学童クラブ分室網戸張替修繕
- ⑬志茂町第2学童クラブ換気扇修繕

（4）工事

- ①大久野学童クラブ網戸等設置工事
- ②大久野学童クラブ手洗い場増設工事
- ③本宿第2学童クラブタイルカーペット改修工事
- ④志茂町第1学童クラブタイルカーペット改修工事

(5) 備品購入

品目	購入額	設置（配置）場所
ファックス電話機	28,160 円	志茂町第 2 学童クラブ
午睡マット	35,013 円	志茂町第 1 学童クラブ
非接触型体温計	47,520 円	各学童クラブ
サーキュレーター	39,600 円	各学童クラブ
手指消毒用ノータッチ式 ディスペンサー	99,253 円	各学童クラブ
天井扇風機	209,000 円	志茂町第 2 学童クラブ
消火器	7,150 円	大久野学童クラブ 2 階
座卓	579,700 円	本宿第 1、志茂町第 1、 志茂町第 2
ブルーレイディスクプレイヤー	12,100 円	大久野学童クラブ 2 階
非接触サーモメーター	8,943 円	本宿第 1 学童クラブ
非接触体温計	10,956 円	本宿第 2 学童クラブ
ファックス電話機	28,160 円	本宿第 1 学童クラブ
サーキュレーター	7,678 円	本宿第 2 学童クラブ
非接触型温度計	29,700 円	志茂町第 1、第 2、大久 野 1 階
非接触サーモメーター	5,962 円	大久野学童クラブ 2 階
サーキュレーター	7,678 円	志茂町第 2 学童クラブ
加湿空気清浄機	91,080 円	本宿第 2 学童クラブ
掃除機	16,280 円	志茂町第 1 学童クラブ
ジョイントマット	35,200 円	本宿第 2 学童クラブ
掃除機	17,380 円	大久野学童クラブ 2 階
加湿空気清浄機	91,080 円	志茂町第 1 学童クラブ

7. 児童館（長期総合計画：施策 9）

(1) 児童館の利用状況

単位：人・日

年度	利用者別延人員					年間開 館日数	1 日平 均人数
	幼児	小学生	中学生	保護者等	合計		
令和 2 年度	174	1,495	135	199	2,003	167	12.0
令和元年度	376	6,378	236	497	7,496	290	25.8
平成 30 年度	693	5,044	297	576	6,610	289	22.9

※ 令和 2 年 4 月 1 日（水）～6 月 13 日（土）と令和 3 年 1 月 9 日（土）～3 月 31 日（水）の期間については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、臨時休館の措置をとりました。

(2) 児童館行事状況

①乳幼児事業

行 事 名	回 数	延 参 加 人 員 (人)
あかちゃんサロン	4	12
ちびっこ広場 (幼児向け)	9	28
親子サークルわくわく	9	101

③一般行事 (小学生以上)

行 事 名	回 数	延 参 加 人 員 (人)
工作の日	8	65
こまの日	5	54
卓球の日	11	41
バトミントンの日	19	183
夏休みスペシャル	7	42
囲碁の日	4	15
将棋の日	4	16
一輪車の日	5	46

(3) ボランティア

令和 2 年度については、こまの日、囲碁の日及び将棋の日をボランティアの方が行った。

(4) 子育て相談日

主任児童委員及び民生児童委員が児童館へ来館し実施していた本事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からすべて中止とした。

(5) その他事業

じどうかんだよりの発行 (年 12 回)

(6) 修繕

- ①志茂町児童館女子トイレドアクローザー交換
- ②志茂町児童館手洗水栓取替
- ③志茂町会館 2 階エアコン修繕
- ④志茂町会館 2 階換張り替え
- ⑤志茂町児童館女子トイレ換気扇修繕
- ⑥志茂町児童館学校 110 番機器修繕

(7) 工 事

- ① 志茂町児童館トイレ便器洋式化工事
- ② 志茂町児童館自動火災報知設備更新工事

(8) 備品購入

品 目	購入額	設置（保管）場所
非接触型体温計	15,840 円	事務室
丸スツール	48,840 円	図書室
高さ調整テーブル	112,112 円	図書室
非接触型温度計	9,900 円	事務室
園児用テーブル 飛沫ガード	33,440 円	図書室
サーキュレーター	7,678 円	図書室
園児用テーブル 飛沫ガード	33,440 円	図書室
全自動洗濯機	51,260 円	遊戯室前外水道
工業扇（スタンドパイプ）	8,855 円	遊戯室
サーキュレーター	8,778 円	事務室
加湿空気清浄機	91,080 円	図書室

8. 子ども家庭支援センター（長期総合計画：施策9）

（1）相談業務

<相談受付受理状況（継続案件含む）>

①主訴別

件数

	養護相談		保健 相談	知的 障害	発達 障害 相談	非行相談	育成 相談	その他	合計
	虐待 相談	養育 困難							
令和2年度	59	46	0	0	0	1	4	1	111
令和元年度	82	38	0	0	0	2	8	0	130
平成30年度	53	41	1	0	0	2	5	0	102

②経路別

	児童 相談 所	保健 セン ター	保育 所	警察 等	学校 等	教育 委員 会	民生 児童 委員	家族 ・ 親戚	その他	合計
令和2年度	19	6	12	2	22	1	2	27	20	111
令和元年度	21	13	19	0	20	2	0	26	29	130
平成30年度	11	14	13	1	13	3	0	37	10	102

③年齢別

	未就学児		小学生	中学生	高校生	合計
	全体	うち胎児 （特定妊婦）				
令和2年度	51	1	39	18	3	111
令和元年度	81	7	31	15	3	130
平成30年度	51	10	31	13	7	102

※ 令和2年度中の新規案件は受理時の年齢、継続案件については令和2年4月1日時点での年齢。

※ 111件中60件終了。51件は令和3年度継続。

虐待案件の占める割合平成30年度52%、令和元年度63%、令和2年度53%と大きい割合を占めている。特に、保育所を始めとする関連機関を通告経路とした受理案件が全体の約37%を占めており、子ども家庭支援センターの存在の周知及び関連機関との連携が図られているといえる。

また、年齢別では未就学児が占める割合が最も高く、約46%となっている。

< 虐待相談処理状況 >

① 年齢・内容別

件数

		身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	ネグレクト	合計
令和2年度	未就学児	5	0	19	1	25
	小学生	7	0	11	7	25
	中学生	4	0	3	1	8
	高校生	0	0	1	0	1
	合計	16	0	34	9	59
令和元年度	未就学児	10	0	30	7	47
	小学生	7	0	9	10	26
	中学生	1	0	3	3	7
	高校生	1	0	1	0	2
	合計	19	0	43	20	82
平成30年度	未就学児	6	0	16	4	26
	小学生	6	1	8	4	19
	中学生	2	0	1	2	5
	高校生	1	0	1	1	3
	合計	15	1	26	11	53

② 経路別

	児童相談所	保育所	学校	警察等	民生児童委員	家族親戚	その他	合計
令和2年度	10	10	15	2	2	9	11	59
令和元年度	18	17	17	0	0	13	17	82
平成30年度	5	10	7	1	0	21	9	53

※「その他」には保健センター・教育委員会・近隣住民等が含まれる。

③ 主たる虐待者

	実父	実母	実父母	継父 養父	継母 養母	その他	合計
令和2年度	15	26	14	0	0	4	59
令和元年度	19	44	15	1	0	3	82
平成30年度	25	14	13	1	0	0	53

※ 59件中39件終了。20件は令和3年度継続。

身体的虐待・性的虐待・心理的虐待・ネグレクトの全件数内で占める割合に大きな増減は見られず、前年度から引き続き、ほぼ同割合の内訳となった。

未就学児・小学生年齢の占める割合は全体の約85%を占め、前年度と変わ

らず依然高い傾向にあり、保育所・小学校が、日頃から虐待に注意を払い、疑いのある場合はすみやかに子ども家庭支援センターに通告し、通告を受けた子ども家庭支援センターが受理するという連携が図られているといえる。

(2) 相談員巡回活動

	年間巡回 合計数	観察児童延べ人数
保育所巡回（5保育園）	60	958

(3) 地域組織化事業

	対 象	年間実施 回 数	参加者延べ 人 数
ママさんヨガ	概ね3ヵ月以降の 未就学児の保護者	5	100
ママさんベリーダンス	概ね3ヵ月以降の 未就学児と保護者	6	109
親子バランスボール	概ね3ヵ月以降の 未就学児の保護者 と子ども	3	49
親子リトミック	概ね3ヵ月以降の 未就学児の保護者 と子ども	1	17
子育てサロン	各回によって 異なる	3	86

※行政ポイント付与事業

全事業を通じて参加親子数はおおむね10組前後を維持しており、町内に住む子育て支援中の親子交流の促進、地域組織化の活性に寄与している。

(4) 要保護児童対策地域協議会 回数

代表者会議	実務者会議	個別ケース検討会議
1	2	13

令和2年度の代表者会議及び実務者会議については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から書面開催とした。代表者会議については、子ども家庭支援センターの活動実績等の資料を代表者会議委員へ送付し、実務者会議については、町内の虐待ケースの進行管理台帳を実務者会議委員が閲覧することにより、地域の見守りや連携についての促進を図った。

(5) 乳児家庭全戸訪問事業

① 自治会別訪問家庭数

平井地区	1 自治会	2 自治会	3 自治会	4 自治会	5 自治会	6 自治会	7 自治会	8 自治会	9 自治会	10 自治会	24 自治会	25 自治会	26 自治会	27 自治会	28 自治会
	4	2	2	8	5	8	3	11	12	4	0	1	1	0	3
大久野地区	11 自治会	12 自治会	13 自治会	14 自治会	15 自治会	16 自治会	17 自治会	18 自治会	19 自治会	20 自治会	21 自治会	22 自治会	合計 81件		
	4	9	1	0	2	0	1	0	0	0	0	0			

② 訪問対象家庭数と実施家庭数の状況

年 度	訪問対象 家庭数	訪問実施 家庭数	4か月以内 実施件数(%)
令和2年度	81	69	36(52%)
令和元年度	83	81	80(98%)
平成30年度	100	100	93(93%)

令和2年度における対象訪問家庭数は81件で実施件数は69件。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、緊急事態宣言期間中は訪問を実施しておらず、訪問日を延期としたため4か月以内の訪問未実施家庭の割合が増加している。訪問未実施の家庭については、令和3年度の訪問対象家庭とした。

また、「こんにちは赤ちゃんギフト」の贈呈を継続し、訪問拒否家庭を減らすとともに乳児家庭の孤立化を防いでいる。

(6) ファミリー・サポート・センター事業

平成 28 年 10 月から事業開始

① 登録会員数

単位：人

会 員 種 別	登録会員数
協力会員（援助を行う者）	19
利用会員（援助を受ける者）	35
両方会員（援助を行う者、援助を受ける者）	0
合 計	54

② 活動実績

活 動 内 容	活動回数
学校下校後の預かり	0
学校下校後の送迎	15
保育所の迎え又は預かり	3
保育所の送り・迎え（預かりを伴わない）	0

③ 事業説明会、協力会員講習会

単位：人

種 別	内 容	実施回数	参加者数
事業説明会	事業説明会	随時開催	5
協力会員 講習会	援助活動を実施するために必要な知識習得のための講習会	2 回	6

(7) 乳幼児ショートステイ事業

① 利用施設：社会福祉法人 東京恵明学園【青梅市】

② 利用状況

年 度	11 時間未満 利用件数	11 時間以上 利用件数	宿泊件数	実利用 人 数	合計 利用日数
令和 2 年度	11	0	0	6	11
令和元年度	16	0	7	5	23
平成 30 年度	11	6	6	6	23

(8) その他

回数

4 か町村子ども家庭支援センター連絡会議	1
子ども家庭支援センターだよりの発行	4

9. 次世代育成支援事業（長期総合計画：施策9）

（1）次世代育成クーポンの交付

子育て世代の経済的支援として、0～15歳（中学3年生まで）のこどもがいる世帯の保護者に、こども1人につき月額1万円分の次世代育成クーポンを年3期に分けて交付した。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
交付申請児童登録数	2,369人	2,392人	2,436人
交付を受けた児童数	2,327人	2,342人	2,396人
交付枚数	268,540枚	270,440枚	274,020枚
利用枚数	265,068枚	269,504枚	273,416枚
返還金	70,000円	190,000円	80,000円
利用率	98.7%	99.7%	99.8%

平成29年度から受給資格として居住要件、平成30年度から支給停止の判定として滞納要件が設定されている。

（2）出産助成金の支給

出産に要する経済的負担の軽減を図るため、1回の出産（多胎児出産含む）につき3万円の助成金を支給した。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
申請件数	69件	83件	76件
認定件数	66件	82件	76件
助成金支給額	1,980,000円	2,460,000円	2,280,000円

平成29年度から受給資格として居住要件、平成30年度から支給停止の判定として滞納要件が設定されている。

（3）青少年育成支援金の支給

16～18歳（高校生世代）にかかる経済的支援として、学費、通学費、教材費等の一部について月額1万円を上限に、青少年育成支援金を年3期に分けて支給した。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
認定者数	377人	380人	378人
第1期支給額 （支給対象児童数）	12,179,017円 （323人）	12,026,428円 （319人）	12,141,962円 （329人）
第2期支給額 （支給対象児童数）	12,111,747円 （319人）	11,466,553円 （306人）	11,437,894円 （309人）
第3期支給額 （支給対象児童数）	11,791,851円 （325人）	11,264,395円 （301人）	11,297,181円 （302人）
支給額 合計	36,082,615円	34,757,376円	34,877,037円

平成29年度から受給資格として居住要件、平成30年度から支給停

止の判定として滞納要件が設定されている。

10. 秋川流域病児・病後児保育事業（長期総合計画：施策9）

病児・病後児保育室は、病氣中や病氣の回復期にあり、保護者が仕事などにより家庭で保育を行うことが困難なお子さんをお預かりする施設で、公立阿伎留医療センター敷地内に設置され、看護師及び保育士が常駐し、医師が巡回します。

集団保育が困難な児童を受入れ、保護者の子育てと就労等の両立を支援するため、あきる野市、日の出町及び檜原村の3市町村間の広域事業として、平成30年4月から開始されました。あきる野市が主管となり、東京都の子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金を活用しています。

（1）利用登録件数内訳

（単位：人）

	年度	日の出町	あきる野市	檜原村	3市町以外	合計
小学 3年生	令和2年度	0	1	0	0	1
	令和元年度	2	1	0	1	4
	平成30年度	4	4	0	2	10
小学 2年生	令和2年度	0	0	0	0	0
	令和元年度	4	4	0	0	8
	平成30年度	2	12	0	0	14
小学 1年生	令和2年度	2	1	0	0	3
	令和元年度	4	3	0	0	7
	平成30年度	8	13	0	0	21
年 長	令和2年度	0	4	0	0	4
	令和元年度	4	8	0	1	13
	平成30年度	3	27	0	0	30
年 中	令和2年度	2	4	0	1	7
	令和元年度	6	13	0	1	20
	平成30年度	12	24	0	1	37
年 少	令和2年度	0	3	0	0	3
	令和元年度	3	13	0	0	16
	平成30年度	9	32	0	0	41
2歳児	令和2年度	1	7	0	0	8
	令和元年度	6	19	0	0	25
	平成30年度	13	37	1	4	55
1歳児	令和2年度	2	14	0	0	16
	令和元年度	6	31	1	1	39
	平成30年度	12	43	1	5	61

0 歳 児	令和 2 年度	2	29	0	1	32
	令和 元 年度	6	38	1	0	45
	平成 30 年度	9	50	2	5	66
合 計	令和 2 年度	9	63	0	2	74
	令和 元 年度	41	130	2	4	177
	平成 30 年度	72	242	4	17	335

(2) 利用件数内訳

	年度	日の出町	あきる野市	檜原村	3市町以外	合 計
小学 3年生	令和2年度	0	0	0	0	0
	令和元年度	1	6	0	4	11
	平成30年度	0	3	0	2	5
小学 2年生	令和2年度	0	1	0	0	1
	令和元年度	3	14	0	0	17
	平成30年度	0	10	0	0	10
小学 1年生	令和2年度	0	0	0	0	0
	令和元年度	0	7	0	2	9
	平成30年度	1	3	0	0	4
年 長	令和2年度	1	6	0	0	7
	令和元年度	13	15	0	2	30
	平成30年度	0	11	0	0	11
年 中	令和2年度	0	3	0	0	3
	令和元年度	9	33	0	0	42
	平成30年度	9	16	0	0	25
年 少	令和2年度	0	4	0	1	5
	令和元年度	8	41	0	3	52
	平成30年度	18	58	0	0	76
2歳児	令和2年度	2	11	0	0	13
	令和元年度	14	39	1	1	55
	平成30年度	25	30	0	4	59
1歳児	令和2年度	0	23	4	2	29
	令和元年度	32	125	2	14	173
	平成30年度	21	65	0	4	90
0歳児	令和2年度	6	55	0	0	61
	令和元年度	12	83	3	0	98
	平成30年度	27	118	0	2	147
合 計	令和2年度	9	103	4	3	119
	令和元年度	92	363	6	26	487
	平成30年度	101	314	0	12	427

1 1 . 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う支援

(1) 乳幼児応援臨時特別給付金

新型コロナウイルス感染症による影響が大きい中で妊娠期間を過ごし、特別定額給付金の基準日後に出産し、子育てをしている者に対する経済的な支援を行うことを目的に、対象児童1人につき10万円を支給した。

受給者数(人)	児童数(人)	支給額(円)
68	68	6,800,000

(2) ひとり親家庭等への臨時支援金

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による学校の休校、緊急事態宣言に伴う経済活動の自粛等により経済的な影響を受けているひとり親家庭等に対する支援のため、児童育成手当(障害手当を含む)の受給者に対し、対象児童1人につき3万円の臨時支援金(一時金)を支給した。

受給者数(人)	児童数(人)	支給額(円)
208	336	10,080,000

Ⅱ 地域支援係

1. 生活保護の状況

	区分	前年度末	保護の開始	保護の廃止	年度末
令和2年度	世帯	75	19	14	80
	人員	105	26	26	105
令和元年度 (2019年度)	世帯	72	22	19	75
	人員	100	31	26	105
平成30年度	世帯	66	21	15	72
	人員	89	32	21	100

2. 障害者の状況（手帳所持者）

（1）「身体障害者手帳」登録者数（単位：人）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
令和2年度	213	98	72	128	37	38	586
令和元年度（2019年度）	226	103	74	130	37	35	605
平成30年度	273	122	88	157	90		730

（2）「愛の手帳」登録者数（単位：人）

	1 度 (最重度)	2 度 (重度)	3 度 (中度)	4 度 (軽度)	合 計
令和2年度	7	34	46	107	194
令和元年度（2019年度）	7	34	43	104	188
平成30年度	8	36	45	98	187

（3）「精神障害者保健福祉手帳」登録者数（単位：人）

	1 級	2 級	3 級	合 計
令和2年度	22	87	56	165
令和元年度（2019年度）	22	82	49	153
平成30年度	20	79	45	144

3. 心身障害者諸手当（単位：人）

	令和2年度	令和元年度（2019年度）	平成30年度
重度心身障害者手当	21	21	19
特別障害者手当	25	22	22
障害児福祉手当	9	9	9
特別児童扶養手当	17	16	15

4. 心身障害者福祉手当支給状況

(単位：人：円)

		令和2年度	令和元年度 (2019年度)	平成30年度
東京都手当 支 給 分	支給対象者	171	165	177
	支給総額	30,969,000	30,876,000	82,813,500
日の出町手当 支 給 分	支給対象者	114	120	124
	支給総額	9,611,000	10,101,000	10,619,000

5. 特殊疾病福祉手当支給状況

(単位：人：円)

	令和2年度	令和元年度 (2019年度)	平成30年度
支給対象者	146	165	169
支給総額	4,137,500	4,855,000	4,755,000

6. 心身障害者医療費助成

(単位：人)

	令和2年度	令和元年度 (2019年度)	平成30年度
助成対象者	215	218	218

7. じん臓機能障害者交通費助成

(単位：人：円)

	令和2年度	令和元年度 (2019年度)	平成30年度
支給対象者	38	43	41
支給総額	2,790,000	2,910,000	2,898,000

8. 身体障害者（児）補装具購入費助成事業

(単位：人：円)

	令和2年度	令和元年度 (2019年度)	平成30年度
件 数	29	34	38
助成額	2,764,102	4,746,936	4,309,790

9. 重度心身障害者（児）日常生活用具購入費助成事業 (単位：人：円)

	令和2年度	令和元年度 (2019年度)	平成30年度
件 数	106	101	107
助成額	5,188,074	4,833,426	4,596,623

10. 知的障害者デイサービス事業 (町単)

(単位：人：円)

	令和2年度	令和元年度 (2019年度)	平成30年度
件 数	2	3	4
助成額	1,258,090	1,723,380	1,862,505

1 1. 障害福祉サービス費

(単位：件：日：円)

年 度 項 目	令和2年度			令和元年度 (2019年度)			平成30年度		
	件数	実日数	給付費請求額	件数	実日数	給付費請求額	件数	実日数	給付費請求額
居宅介護	327	2,468	19,788,113	336	2,413	19,079,529	311	2,319	21,082,140
重度訪問介護	84	1,539	17,720,922	96	1,554	18,172,360	96	1,515	16,411,472
行動援護	12	51	602,850	12	44	448,405	13	44	443,832
同行援護	70	392	3,699,319	81	465	4,370,958	82	508	3,385,579
療育介護	12	365	3,091,550	12	366	3,091,460	12	365	3,075,710
生活介護	410	7,873	105,007,893	383	7,655	98,942,799	361	7,370	93,685,862
短期入所	120	1,034	5,655,311	194	1,238	7,995,640	194	1,284	8,269,345
施設入所支援	168	5,109	25,077,532	168	5,079	23,884,873	175	5,178	24,163,648
共同生活援助	386	9,656	69,191,481	375	9,372	64,843,790	336	9,215	56,607,149
宿泊型自立訓練	19	554	5,178,514	10	285	3,218,339			
自立訓練 (生活訓練)	12	269	2,318,167	10	213	1,772,308	5	12	134,506
就労移行支援	46	910	6,418,386	35	749	6,164,136	30	574	4,319,714
就労継続支援 (A型)	36	662	5,124,725	33	638	4,478,721	24	472	3,053,198
就労継続支援 (B型)	446	7,568	58,637,741	477	7,957	59,078,128	426	7,210	52,826,620
就労定着支援	14	14	509,065	12	12	452,424	4	4	154,112
計画相談支援	298		4,546,372	250		3,852,147	215		3,391,043
特定障害者特別給付費	525	4,745	5,249,460	519	4,758	5,166,077	486	4,843	4,855,280
高額障害福祉サービス							1		21,271
合 計			337,817,401			325,012,094			295,880,481

1 2. 障害児福祉サービス費

(単位：件：日：円)

年 度 項 目	令和2年度			令和元年度 (2019年度)			平成30年度		
	件数	実日数	給付費請求額	件数	実日数	給付費請求額	件数	実日数	給付費請求額
障害児相談支援	50		931,644	54		1,080,157	22		660,573
児童発達支援	52	192	1,907,515	121	614	7,630,587	31	425	4,445,896
放課後等デイサービス	279	2,769	31,498,759	292	2,684	29,281,179	287	2,700	25,628,367
高額障害福祉サービス							1		20,577
合 計			34,337,918			37,991,923			30,755,413

1 3. 地域生活支援事業

(単位：人：円)

		令和2年度	令和元年度 (2019年度)	平成30年度
障害者移動支援事業	対象人数	64	56	51
	助成額	9,757,820	13,853,030	43,465,380
身体障害者福祉ホーム事業	対象人数	3	3	3
	助成額	759,000	828,000	713,000
手話通訳者派遣事業	対象人数	1	1	1
	助成額	19,200	84,000	85,800

14. 日の出町障害者日中活動系サービス推進事業

	令和2年度	令和元年度 (2019年度)	平成30年度
対象事業所	3	3	3
補助額	29,012,000	35,064,000	27,522,000

15. 重症心身障害児(者)通所事業 (単位：人：円)

	令和2年度	令和元年度 (2019年度)	平成30年度
対象人数	1	1	2
助成額	2,263,530	2,550,780	2,830,450

16. 障害者交通費助成事業 (単位：人：円)

	令和2年度	令和元年度 (2019年度)	平成30年度
対象人数	70	75	69
助成額	359,190	526,040	549,630

17. 難病医療費助成申請等

	令和2年度	令和元年度 (2019年度)	平成30年度
取扱件数	111 件	236 件	243 件

18. 小児慢性疾患医療費助成申請等取扱件数

	令和2年度	令和元年度 (2019年度)	平成30年度
取扱件数	5 件	12 件	9 件

19. 大気汚染健康障害者医療費助成申請等

	令和2年度	令和元年度 (2019年度)	平成30年度
取扱件数	26 件	42 件	33 件

20. 原子爆弾被爆者援護等医療費助成申請等

	令和2年度	令和元年度 (2019年度)	平成30年度
取扱件数	0 件	0 件	0 件

21. 小児精神病等医療費助成申請等

	令和2年度	令和元年度 (2019年度)	平成30年度
取扱件数	1 件	0 件	0 件

22. 障害者自立支援医療費申請等 (精神通院)

	令和2年度	令和元年度 (2019年度)	平成30年度
取扱件数	307 件	322 件	274 件

23. 精神保健福祉手帳申請等

	令和2年度	令和元年度 (2019年度)	平成30年度
取扱件数	86 件	86 件	62 件

24. 認定審査医師意見書

	令和2年度	令和元年度（2019年度）	平成30年度
取扱件数	49 件	48 件	39 件

25. 受験生チャレンジ貸付事業業務委託

	令和2年度	令和元年度（2019年度）	平成30年度
委託料	3,000,000円	3,000,000円	3,000,000円
相談件数	59 件	59 件	63 件
貸付件数	20 件	13 件	15 件

26. 成年後見活用あんしん生活創造事業

	令和2年度	令和元年度（2019年度）	令和元年10月事業開始。（以前は、社協への補助事業）
委託料	12,224,000円	8,000,000円	
相談件数	62 件	10 件	

27. 福祉サービス総合支援事業

	令和2年度	令和元年度（2019年度）	令和元年10月事業開始。（以前は、社協への補助事業）
委託料	10,554,000円	5,920,000円	
相談件数	385 件	141 件	

28. 日の出町地域福祉計画及び日の出町障害福祉計画等策定委託

- ・ 受託者 株式会社サーベイリサーチセンター
- ・ 契約期間 令和2年5月30日～令和3年3月15日
- ・ 契約金額 5,390,000円

29. 日の出町障害者就労・生活支援センター(あるって)事業業務委託

- ・ 契約期間 令和2年4月1日～令和3年3月31日
- ・ 契約金額 17,406,000円

(1) 利用者（登録者実人数）の状況

(単位：人)

	令和2年度	令和元年度（2019年度）	平成30年度
手帳あり	身体	8	7
	知的	38	32
	精神	41	36
	その他	0	0
	計	87	75
手帳なし	精神障害	3	1
	発達障害	2	2
	てんかん	0	0
	高次脳機能障害	2	1
	難病患者	1	0
	その他	0	1
	計	8	5
合 計	95	80	67

(2) 新規就職(実人数)状況

(単位：人)

	令和2年度	令和元年度（2019年度）	平成30年度
手帳あり	身体	0	0
	知的	5	5
	精神	3	0
	その他	0	0
	計	8	5
手帳なし	精神障害	0	0
	発達障害	0	0
	てんかん	0	0
	高次脳機能障害	0	0
	難病患者	0	0
	その他	0	0
	計	0	0
合 計	8	5	4

30. 指定管理委託

(1) 日の出町ユートピアサンホーム

	令和2年度	令和元年度(2019年度)	平成30年度
委託料	45,378,000円	40,363,000円	37,426,000円
在籍者数	19 人	19 人	18 人

(2) 日の出町ユートピアひまわりホーム

	令和2年度	令和元年度(2019年度)	平成30年度
委託料	25,973,000円	30,578,000円	38,525,000円
在籍者数	20 人	20 人	20 人

31. 日の出町民生・児童委員協議会

町の推薦会の候補者を東京都知事に推薦し、厚生労働大臣が委嘱する

- ・月1回の定例会
- ・各部会活動及び各関係機関との連絡調整
- ・町、社会福祉協議会の各種行事への協力・参加
- ・敬老福祉大会の後援（令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となった。）
- ・救急医療情報キットの配付及び名簿の更新

32. 日の出町社会福祉委員協議会

町長が民生・委児童委員（主任児童委員を除く）に委嘱する

- ・社会福祉に関する調査、研究を行うこと
- ・社会福祉行政に関し、町長の諮問に答え、又は町長に建議すること
- ・社会福祉関係機関の業務に協力すること

33. 日の出町障害者自立支援協議会

- ・定例会 3回
- ・各部会開催状況

相談部会：3回、くらし部会：4回、こども部会：2回、しごと部会：4回

地域生活拠点部会：2回、精神障がい者地域移行促進部会：2回

34. 戦没者追悼式

- ・追悼式 令和2年10月10日(土)ひのでグリーンプラザ
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となった。

35. 日の出町災害時要援護者名簿登録制度

登録者

(令和3年3月31日現在)

	対象者	登録者	登録率
障がい者	150 人	104 人	69.33%
難病患者	114 人	53 人	46.49%

い き い き 健 康 課

I 高齢支援係

1. 温泉宅配便事業

年度	事業費	施設	高齢者等 利用世帯数	一般世帯 利用件数	費用徴収額
2	4,021,637 円	3 施設	14 世帯	該当者なし	0 円
元	6,847,768 円	3 施設	18 世帯	該当者なし	0 円
30	14,009,652 円	3 施設	23 世帯	該当者なし	0 円

※3 施設（本宿老人福祉センター、大久野健康いきいきセンター、平井・生涯青春ふれあい総合福祉センター）

※80 歳以上の高齢者在宅世帯、心身障害者福祉手当・児童育成手当などの各受給世帯は、無料。その他一般世帯は、有料。

※東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

※平成 30 年度 車両 1 台（3 t）を購入し、車両 1 台（2 t）を廃車。

2. 寝具洗濯乾燥消毒サービス事業

65 歳以上のひとり暮らしまたは高齢者世帯の方に、寝具乾燥消毒サービスを 1 回 240 円の自己負担で年 10 回まで、寝具洗濯サービスを 1 回 60 円～600 円（種類別）の自己負担（生活保護受給者負担なし）で年 2 回まで実施している。

年度	事業費	利用人数	洗濯	乾燥
2	369,303 円	20 人	29 枚	89 件
元	421,090 円	25 人	45 枚	109 件
30	412,490 円	21 人	43 枚	99 件

3. 理髪サービス事業

65 歳以上の在宅かつ要介護 3 以上で理容所に行くことが困難な方に、1 回 500 円の自己負担（生活保護受給者負担なし）で年 6 回まで訪問理髪サービスを実施している。

年度	事業費	利用人数	利用回数
2	103,500 円	10 人	23 回
元	72,000 円	6 人	16 回
30	112,500 円	9 人	25 回

4. 在宅介護支援センター運営委託事業

地域包括支援センターにおいて、高齢者の在宅支援として各種相談受付対応や住宅改修費、給食サービス等の給付サービスの申請代行等町からの委託により支援を実施している。

年度	事業費	各種相談(実件数)	申請代行
2	1,248,000 円	63 件	15 件
元	1,248,000 円	57 件	11 件
30	1,248,000 円	53 件	17 件

5. 給食サービス事業

65 歳以上のひとり暮らしまたは高齢者世帯で調理が困難な方に、週 2 回栄養バランスの良い食事を配達し、配達時に安否確認を行っている。(平成 27 年度より 1 食 200 円を町が負担)

年度	事業費	利用人数	延配食数
2	407,600 円	43 人	2,038 食
元	378,800 円	33 人	1,894 食
30	335,400 円	32 人	1,677 食

6. 寝たきり高齢者等支援手当

在宅で寝たきりの高齢者を介護している同居の親族に対し支給し、在宅介護支援の推進と経済的負担の軽減を図っている。

年度	金額	支給者数	支払回数
2	7,320,000 円	52 名	366 回
元	5,880,000 円	39 名	294 回
30	7,240,000 円	54 名	362 回

7. 住宅改修給付事業

65 歳以上の在宅の方(要介護認定の状況により給付内容が異なる。)に日常生活の自立支援や自宅での転倒事故を予防するため住宅設備改修費の給付を行っている。(限度額あり。本人負担…給付額の 1 割)

年度	事業費	予防給付	浴槽等改	流し改修	便器改修
2	1,721,109 円	1 件	5 件	0 件	0 件
元	341,100 円	0 件	1 件	0 件	0 件
30	1,635,104 円	3 件	4 件	0 件	0 件

※東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

8. 介護用品等給付事業

住民税非課税の 65 歳以上の在宅で、要介護 4・5、もしくは寝たきり又は失禁状態が常に認められる方に、月 1 回 4,000 円の範囲内で介護用品(おむつ等)を支給している。

年度	事業費	利用件数	利用実人員
2	1,489,010 円	384 件	45 人
元	1,298,250 円	332 件	37 人

30	1,405,070 円	356 件	43 人

9. シルバー人材センター運営補助事業

年度	事業費	内 容
2	21,854,000 円	日の出町シルバー人材センター補助金
元	21,854,000 円	〃
30	29,494,000 円	〃

※東京都シルバー人材センター運営費補助金対象

10. 敬老福祉大会

多年にわたり社会に尽くしてこられた 75 歳以上の方を平井中学校体育館にお招きして、「元気に長生き奨励金」及び記念品の贈呈を行うなどご長寿をお祝いしています。

令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、大会は中止とし記念品を表彰者へ送付しました。

表彰該当者数

年度	最高年齢者	満 100 歳	満 90 歳	満 88 歳	満 80 歳
2	女 107 歳、男 100 歳	11 人	77 人	104 人	206 人
元	女 106 歳、男 100 歳	7 人	81 人	114 人	168 人
30	女 105 歳、男 99 歳	9 人	78 人	94 人	161 人

※東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

11. 日の出町元気に長生き奨励金

令和 2 年 9 月 15 日現在の到達年齢に応じて、日の出町にお住まいで日の出町の介護保険被保険者の方に支給した。

年齢	人数	支給金額	計
70 歳	319 人	10,000 円	3,190,000 円
75 歳	244 人	20,000 円	4,880,000 円
77 歳	267 人		5,340,000 円
80 歳	183 人	30,000 円	5,490,000 円
85 歳	91 人		2,730,000 円
88 歳	68 人		2,040,000 円
90 歳	48 人	50,000 円	2,400,000 円
95 歳	19 人		950,000 円
99 歳	7 人		350,000 円
100 歳以上	13 人	100,000 円	1,300,000 円
合 計	1,259 人	—	28,670,000 円
元年度	1,251 人	—	27,770,000 円
30 年度	1,180 人	—	25,250,000 円

1 2. 老人福祉施設措置事業（養護老人ホーム）

経済的状況や住居の状況等によって居宅での生活が困難な方に、町の措置による施設入所を行っている。

年度	実人員	延人員	施設措置費	負担金徴収額
2	4 人	48 人	9,267,591 円	1,543,500 円
元	4 人	48 人	8,835,661 円	1,586,920 円
30	4 人	39 人	7,565,340 円	1,454,305 円

1 3. 老人福祉施設緊急入所事業

町内に住所を有するおおむね 65 歳以上の在宅高齢者で、虐待の防止及び当該高齢者の保護を図る必要があると判断した場合、やむを得ない事由による措置を実施する。

年度	実人員	延人員	措置費	負担金徴収額
2	0 人	0 人	0 円	0 円
元	0 人	0 人	0 円	0 円
30	1 人	4 人	289,976 円	13,033 円

1 4. 高齢者外出支援バス事業

60 歳以上の在宅の方が町内の日常生活に必要な場所（通院、買物等）へ外出するため、各老人福祉センター等を基点に普通ワゴン車 4 台で町内 4 コース（午前 9 時～午後 5 時）を 1 時間ごとに運行している。（無料、自由乗降）

年度	事業費	事業実績			
		路線名	延利用人数	運行日数	日平均(人)
2	16,637,460 円	大久野 1	2,409 人	203 日	12 人
		大久野 2	3,917 人	203 日	19 人
		平 井	4,825 人	203 日	24 人
		本 宿	7,916 人	203 日	39 人
		合 計	19,067 人	(延)812 日	23 人
元	15,842,343 円	大久野 1	6,654 人	244 日	27 人
		大久野 2	8,690 人	244 日	35 人
		平 井	12,239 人	244 日	50 人
		本 宿	17,224 人	244 日	70 人
		合 計	44,807 人	(延)976 日	45 人
30	12,350,182 円	大久野 1	8,216 人	244 日	33 人
		大久野 2	10,204 人	244 日	41 人
		平 井	13,133 人	244 日	53 人
		本 宿	17,010 人	244 日	69 人
		合 計	48,563 人	(延)976 日	49 人

※東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

※令和元年度（2019年度）車輛1台（平井循環）を購入し、車輛1台を廃車。

※令和2年度（2020年度）車輛1台（大久野循環1）を購入し、車輛1台を廃車。

15. おでかけ支援ドリームカー事業

下肢等が不自由で歩行又は移動が常時困難で、かつ65歳以上の在宅者或いは身体障害者手帳か愛の手帳所持者の方に、登録予約制で必要な場所（通院、買物等）へ外出するための車椅子用送迎車輛を2台運行している。

年度	事業費	実利用者数	延利用者数
2	6,767,692 円	45 人	485 人
元	3,380,871 円	37 人	495 人
30	3,060,426 円	43 人	598 人

※令和2年度 車輛1台（1号車）を購入し、1台を廃車

16. 高齢者緊急通報システム事業

緊急時、消防庁へ自動通報され速やかな救援が行なえるよう専用通報機器を設置している。

年度	取付件数	撤去件数	取付世帯累計	事業費
2	2 件	3 件	7 世帯	542,310 円
元	1 件	1 件	8 世帯	393,140 円
30	0 件	2 件	9 世帯	425,232 円

※東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

17. 高齢者火災安全システム（火災警報機）設置事業

年度	取付件数	撤去件数	取付世帯累計	事業費
2	0 件	0 件	0 世帯	0 円
元	0 件	0 件	0 世帯	0 円
30	0 件	0 件	0 世帯	0 円

※東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

18. 一人暮らし高齢者セーフティーネット事業

町内に身寄りのいない70歳以上のひとり暮らしの高齢者宅に警備会社のライフ監視システム等の機器を設置することにより高齢者の見守りを行っている。

年度	設置件数	撤去件数	設置世帯累計	事業費
2	3 件	0 件	21 件	1,335,486 円
元	3 件	2 件	18 件	1,286,686 円
30	5 件	2 件	17 件	1,124,461 円

19. 老人クラブ助成事業

町内各地域で、会員の心身の健康の保持増進に資するための事業を行うことを目的に自主運営されており、東京都、町から助成を行っている。

クラブ名	会員数	支給額
鹿の湯長寿会	42人	270,014円
耕雲長寿会	58人	343,748円
光明長寿会	39人	300,000円
三吉野永寿会	65人	41,000円
悠友クラブ寿楽会	56人	387,338円
わかばの会	108人	559,200円
友和会	72人	286,337円
明人会	97人	244,501円
真寿会	67人	420,600円
五楽会	76人	343,125円
大正熟盛会	62人	232,708円
令和2年度合計	742人	3,428,571円
令和元年度	744人	4,561,200円
平成30年度	743人	4,488,000円
日の出町悠友クラブ連合会	744人	132,018円
令和元年度	744人	150,000円
平成30年度	743人	300,000円

※東京都老人クラブ助成事業補助金・高齢社会対策包括補助事業補助金対象

※平成30年度より大正熟盛会が悠友クラブ連合会へ加入

※令和元年度（2019年度）より日の出町悠友クラブ連合会事業補助金（健康教室事業補助金）廃止

20. 老人福祉センターの指定管理（指定管理委託先 日の出町社会福祉協議会）

センター名	事業費	入館者数	入浴利用者	講座・事業・健康機器利用等
大久野老人福祉センター	17,799,000円	2,248人	723人	3,677人
令和元年度	11,650,000円	8,252人	3,430人	4,822人
平成30年度	20,032,000円	9,035人	3,099人	5,936人
平井・生涯青春ふれあい総合福祉センター	21,105,000円	3,235人	1,953人	4,902人
令和元年度	27,324,000円	18,048人	10,551人	7,497人
平成30年度	32,856,000円	21,888人	13,367人	8,521人
本宿老人福祉センター	19,105,000円	3,722人	2,537人	4,161人
令和元年度	27,162,000円	20,785人	13,711人	7,074人
平成30年度	36,453,000円	21,376人	16,793人	4,583人

※東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

2 1. 大久野健康いきいきセンター運営事業

(指定管理委託先 日の出町社会福祉協議会)

転倒骨折予防教室による介護予防の取組みをはじめ、高齢者及び地域住民の健康づくりのための温泉入浴事業等、各種、取組みを行っている。

年度	事業費	入館者数	入浴利用者	講座・事業等
2	15,565,000 円	2,229 人	1,512 人	1,382 人
元	22,527,000 円	12,137 人	7,626 人	4,511 人
30	28,688,000 円	13,489 人	8,827 人	4,662 人

※東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

2 2. 日の出町避難行動要支援者名簿登録制度

75 歳以上のひとり暮らし高齢者または 75 歳以上の高齢世帯の方で、日の出町避難行動要支援者名簿登録を申込された方を、日の出町避難行動要支援者登録台帳へ登録した。

[登録者]

(令和 2 年 3 月 31 日 現在)

	対 象 者	登 録 者	登 録 率
高 齢 者	369 人	301 人	81.57%
制度全体合計	1,021 人	701 人	68.66%

2 3. 高齢者の見守り協定等

東京電力、東京都水道局、郵便局、生活協同組合（東都生活協同組合・生活協同組合パルシステム東京・生活協同組合コープみらい）、秋川農業協同組合、株式会社いなげや、による高齢者に関する何らかの異変を気づいた場合の、町等への通報の協定を締結しており、また新聞、牛乳の販売店にも同様のご協力をお願いしている。

2 4. 認知症カフェ

認知症の人や介護者・認知症支援に関心がある人達が集い、思いを語り合い情報交換を行う場。地域ボランティアや専門職が協力者として運営に関わっている。

	2 年度	元年度	30 年度
開 催 回 数	3 回	6 回	6 回
延 全 参 加 者 数	61 人	133 人	161 人
延 参 加 者 数	45 人	71 人	86 人
延 協 力 者 数	16 人	62 人	71 人
延見学等参加者	0 人	0 人	4 人

25. 認知症サポーター養成講座

(1) 認知症サポーター養成講座

認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域や職場で認知症の人や家族に対して、できる範囲での手助けをする「認知症サポーター」を養成することを目的として講座を開催している。

	2 年度	元年度	30 年度
開 催 回 数	3 回	5 回	13 回
受 講 者 数	15 人	182 人	491 人
男	今年度より性の多様性に配慮し、性別記載をしない。	91 人	260 人
女		91 人	231 人

(2) 認知症サポーターステップアップ講座

認知症サポーター養成講座の受講歴がある人を対象とする講座で、更に認知症の理解を深め、活動につながるサポーターを育成することを目的に開催。

	2 年度	元年度	認知症サポーター ステップアップ講座は、令和元年度 (2019 年度) より 開催
開 催 回 数	0 回	1 回	
受 講 者 数	0 人	23 人	
男	今年度より性の多様性に配慮し、性別記載をしない。	2 人	
女		21 人	

26. 認知症勉強会・講演会

認知症の本人・家族・地域住民を対象として、認知症の理解を深め、認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活が続けることが出来るように講義や参加者同士の意見交換を行う。

	2 年度	元年度	30 年度
事 業 費	0 円	45,000 円	60,000 円
開 催 回 数	3 回	4 回	6 回
延 受 講 者 数	65 人	175 人	322 人
男	今年度より性の多様性に配慮し、性別記載をしない。	68 人	65 人
女		107 人	257 人

27. 認知症研修

認知症支援に携わる職種を対象とする研修

	2 年度	元年度	認知症研修は、令和元年度(2019 年度)より開催
事 業 費	0 円	28,000 円	
開 催 回 数	1 回	1 回	
延 受 講 者 数	34 人	48 人	

男	今年度より性の多様性に配慮し、性別記載をしない。	19 人	
女		29 人	

28. 認知症ケアプログラム推進事業

認知症の行動・心理症状を軽減する「日本版 BPSD ケアプログラム」を普及し、認知症ケアの質の向上を図る。そのために各所属においてケア計画の策定およびオンラインシステムへの入力を担うアドミニストレーターを養成する。

年度	事業費	研修名	開催回数	事業者数	参加者数
2	738,584 円	アドミニストレーター研修	2 回	8 箇所	13 人
	996,270 円	フォローアップ研修	3 回	8 箇所	13 人
元	665,992 円	アドミニストレーター研修	1 回	3 箇所	4 人
	315,205 円	フォローアップ研修	1 回	2 箇所	2 人

※認知症とともに暮らす地域あんしん事業補助金対象

※令和元年度（2019 年度）開始の事業

29. 成年後見制度町長申立事業

申立てが必要であるが、本人、親族等による申立てが期待できず放置できない状況である場合、町長により法定後見の開始の審判の申立てを実施する。

年度	件数	申立に伴う手数料	手数料本人負担分
2	1 件	11,229 円	11,228 円
元	1 件	16,247 円	5,404 円
30	2 件	23,640 円	11,136 円

30. てんこつ予防体操教室

転倒・骨折の予防として、ストレッチやリズム体操などを 1 回 1 時間程度で、大久野健康いきいきセンターにてインストラクターの指導により実施。

年度	件数	参加延人員	事業費
2	172 回	1,383 人	3,218,000 円
元	172 回	1,383 人	3,218,000 円
30	188 回	1,442 人	3,218,000 円

※地域支援事業交付金（国・都）対象

31. 介護予防教室

保健師や運動指導員の指導により血圧測定、準備体操、脳活性トレーニング、健康学習などを行い、体力の低下予防や参加者同士の交流を図るため、平井生涯青春ふれあい総合センター及び大久野老人福祉センターにおいて実施。

年度	件数	参加延人員			事業費
		40～64 歳	64 歳以上	計	
2	14 回	2 人	309 人	311 人	685,221 円
元	25 回	12 人	563 人	575 人	666,160 円
30	27 回	15 人	710 人	725 人	760,320 円

※地域支援事業交付金（国・都）対象

3 2. 介護予防まるごと講座

介護予防に必要な様々な分野（介護予防全般、運動機能向上、予防医学、栄養改善、口腔機能向上、認知機能低下予防等）について、各分野の講師を招き講演や体操などを実施。

年度	回数	参加延人員	事業費
2	10 回	143 人	500,000 円
元	11 回	109 人	550,000 円
30	12 回	332 人	600,000 円

※地域支援事業交付金（国・都）対象

3 3. いきいきサポート出張講座

高齢者を対象とした出張講座を地域単位で行うことにより、心身機能の維持・改善及び諸制度等の周知を図るとともに、町民の実態把握及び課題抽出を目的に実施。

年度	回数	参加延人員	事業費
2	0 回	0 人	0 円
元	5 回	58 人	50,000 円
30	4 回	79 人	40,000 円

※地域支援事業交付金（国・都）対象

※平成 30 年度開始の事業

Ⅱ 介護保険係

1. 第1号被保険者数

第1号被保険者数の割合（高齢化率）については、住所地特例制度による施設入所者を除いた数値であるが、毎年度増加しており、例年、30%を超える結果となっている。

	令和2年度		令和元年度 (2019年度)		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
総人口（外国人を含む）	16,563	100.00%	16,647	100.00%	16,705	100.00%	16,872	100.00%	17,003	100.00%
第1号被保険者数	5,297	31.98%	5,283	31.74%	5,227	31.29%	5,190	30.76%	5,103	30.01%
65歳以上74歳以下	2,614	15.78%	2,659	15.97%	2,784	16.67%	2,940	17.43%	3,000	17.64%
75歳以上	2,683	16.20%	2,624	15.76%	2,443	14.62%	2,250	13.34%	2,103	12.37%

2. 月別要介護・要支援認定申請件数

申請件数について、令和2年度について、令和元年度（2019年度）から若干の減少となった。

	令和2年度				増減率	令和元年度 (2019年度)				増減率	平成30年度				増減率	平成29年度				増減率	平成28年度			
	新規	更新	区分 変更	合計		新規	更新	区分 変更	合計		新規	更新	区分 変更	合計		新規	更新	区分 変更	合計		新規	更新	区分 変更	合計
4月	13	37	6	56	14.3	12	34	3	49	△ 26.9	24	37	6	67	△ 6.9	23	47	2	72	26.3	14	37	6	57
5月	12	45	2	59	△ 7.8	17	41	6	64	30.6	14	31	4	49	△ 30.0	22	40	8	70	18.6	14	41	4	59
6月	26	45	8	79	16.2	15	42	11	68	△ 5.6	16	52	4	72	△ 6.5	21	49	7	77	26.2	19	39	3	61
7月	22	46	9	77	△ 3.8	16	51	13	80	14.3	24	45	1	70	△ 10.3	22	53	3	78	8.3	15	49	8	72
8月	15	36	8	59	△ 6.3	22	38	3	63	3.3	14	41	6	61	△ 4.7	17	41	6	64	8.5	22	35	2	59
9月	18	33	9	60	△ 15.5	14	49	8	71	31.5	12	34	8	54	△ 18.2	10	49	7	66	1.6	22	39	4	65
10月	27	32	6	65	4.8	24	32	6	62	△ 12.7	14	42	15	71	14.5	12	47	3	62	△ 16.2	28	38	8	74
11月	19	30	6	55	△ 20.3	20	41	8	69	25.5	16	34	5	55	△ 8.3	13	42	5	60	0.0	17	39	4	60
12月	23	24	7	54	△ 12.9	14	44	4	62	△ 12.7	19	47	5	71	10.9	17	43	4	64	△ 13.6	20	52	2	74
1月	15	33	11	59	△ 7.8	17	42	5	64	3.2	16	41	5	62	△ 23.5	16	63	2	81	20.9	21	42	4	67
2月	14	48	6	68	△ 18.1	19	54	10	83	6.1	19	51	9	79	19.7	15	44	7	66	△ 25.0	16	64	8	88
3月	21	37	7	65	△ 4.4	20	44	4	68	△ 10.5	14	55	7	76	8.6	18	44	8	70	0.0	18	46	6	70
合 計	225	446	85	756	△ 5.9	210	512	81	803	2.0	202	510	75	787	△ 5.2	206	562	62	830	3.0	226	521	59	806

3. 要介護・要支援認定状況

認定状況については、第1号被保険者の増加に比例し、毎年度、増加している状況である。

	令和2年度						令和元年度（2019年度）						平成30年度						平成29年度						平成28年度					
	増減率						増減率						増減率						増減率						増減率					
	40～64歳	65～74歳	75歳以上	合 計	割合	合	40～64歳	65～74歳	75歳以上	合 計	割合	合	40～64歳	65～74歳	75歳以上	合 計	割合	合	40～64歳	65～74歳	75歳以上	合 計	割合	合	40～64歳	65～74歳	75歳以上	合 計	割合	合
年齢区分	3	23	150	176	20.36%	11.4	3	22	133	158	19.01%	3.9	2	20	130	152	19.24%	12.6	3	28	104	135	17.65%	42.1	2	18	75	95	13.12%	
要支援1	3	17	95	115	13.29%	△ 9.4	2	18	107	127	15.28%	5.8	2	20	98	120	15.19%	23.7	7	15	75	97	12.65%	19.8	4	23	54	81	11.19%	
要支援2	4	24	140	168	19.42%	5.7	1	25	133	159	19.13%	12.8	2	23	116	141	17.85%	△ 9.6	1	27	128	156	20.39%	△ 1.3	4	32	122	158	21.82%	
要介護1	3	19	99	121	13.99%	22.2	2	13	84	99	11.91%	△ 7.5	2	16	89	107	13.54%	0.9	4	18	84	106	13.96%	△ 9.4	7	15	95	117	16.16%	
要介護2	1	14	83	98	11.33%	5.4	2	10	81	93	11.19%	△ 11.4	5	11	89	105	13.29%	29.6	2	8	71	81	10.59%	△ 3.6	5	14	65	84	11.60%	
要介護3	4	14	87	105	12.14%	7.1	5	8	85	98	11.79%	11.4	3	15	70	88	11.14%	△ 16.2	2	15	88	105	13.73%	△ 2.8	2	13	93	108	14.92%	
要介護4	0	12	70	82	9.48%	△ 14.8	0	17	80	97	11.67%	26.0	2	10	65	77	9.76%	△ 9.4	1	14	70	85	11.11%	4.9	1	10	70	81	11.19%	
合計	18	123	724	865	／	4.1	15	113	703	831	／	5.2	18	115	657	790	／	3.3	20	125	620	765	／	5.7	25	125	574	724	／	

4. 介護給付費給付実績

給付費総額は平成30年度、一時減少傾向にあったが、令和元年度 (2019年度) 以降、増加傾向に転じた。令和2年度については、認定者の増加や介護サービス諸費の増加により令和元年度 (2019年度) と比較し増加となった。

種 別	令和2年度	令和元年度 (2019年度)	増減率	平成30年度	増減率	平成29年度	増減率	平成28年度
介護・介護予防サービス諸費	1,161,569,565	1,109,435,118	4.7	1,065,181,500	4.2	1,082,093,893	△ 1.6	1,029,972,442
介護サービス諸費	1,101,650,950	1,046,448,495	5.3	1,012,806,358	3.3	1,036,176,406	△ 2.3	977,022,968
介護予防サービス諸費	59,918,615	62,986,623	△ 4.9	52,375,142	20.3	45,917,487	△ 13.3	52,949,474
高額介護・介護予防サービス費	35,058,864	29,338,077	19.5	28,079,029	4.5	29,963,017	△ 6.3	28,126,554
高額介護サービス費	31,335,475	25,849,385	21.2	25,054,005	3.2	27,037,111	△ 7.3	25,292,213
高額介護予防サービス費	44,561	34,619	28.7	15,622	121.6	1,114	△ 94.9	21,667
高額医療合算介護サービス費	3,656,567	3,415,837	7.0	2,990,529	14.2	2,908,249	4.3	2,788,791
高額医療合算介護予防サービス費	22,261	38,236	△ 41.8	18,873	102.6	16,543	△ 30.7	23,883
特定入所者介護・介護予防サービス費	46,899,251	47,631,352	△ 1.5	43,399,310	9.8	46,988,730	△ 6.3	50,147,370
特定入所者介護サービス費	46,899,251	47,582,082	△ 1.4	43,378,200	9.7	46,988,730	△ 6.3	50,133,850
特定入所者介護予防サービス費	0	49,270	△ 100.0	21,110	133.4	0	△ 100.0	13,520
審査支払手数料	1,041,901	1,001,577	4.0	961,500	4.2	991,536	0.3	988,524
保険給付費総額	1,244,569,581	1,187,406,124	4.8	1,137,621,339	4.4	1,160,037,176	△ 1.9	1,109,234,890

5. 低所得者対策事業実施状況

(1) 低所得者の利用者負担の軽減

国、都の特別対策事業に準じて実施しており、公平で利用しやすい制度とすることを目的としている。

項 目	令和2年度			増減率	令和元年度 (2019年度)			増減率	平成30年度			増減率	平成29年度			増減率	平成28年度		
	申請 件数	認定 件数	助成額		申請 件数	認定 件数	助成額		申請 件数	認定 件数	助成額		申請 件数	認定 件数	助成額		申請 件数	認定 件数	助成額
障害者ホームヘルプサービス	0	0	0 円	—	0	0	0 円	—	0	0	0 円	—	0	0	0 円	—	0	0	0 円
低所得利用者負担の軽減 社会福祉法人等による	1	1	50,221 円	△ 35.5	1	1	77,903 円	2.5	1	1	75,984 円	11.4	1	1	68,230 円	△ 29.9	2	1	97,297 円
利用者負担の軽減	1	1	50,221 円	△ 35.5	1	1	77,903 円	2.5	1	1	75,984 円	11.4	1	1	68,230 円	△ 29.9	2	1	97,297 円
合 計	1	1	50,221 円	△ 35.5	1	1	77,903 円	2.5	1	1	75,984 円	11.4	1	1	68,230 円	△ 29.9	2	1	97,297 円

(2) 施設入所者等に対する食費・居住費に係る負担額の軽減

低所得者の施設サービス等の利用に対して食費・居住費の補足給付を行う。

項 目	令和2年度			増減率	令和元年度 (2019年度)			増減率	平成30年度			増減率	平成29年度			増減率	平成28年度		
	申請 件数	認定 件数	助成額		申請 件数	認定 件数	助成額		申請 件数	認定 件数	助成額		申請 件数	認定 件数	助成額		申請 件数	認定 件数	助成額
負担限度額	148	144		△ 11.7	164	163		8.7	151	150		7.1	147	140		△ 10.3	161	156	
特定負担限度額 (旧措置施設入所者)	1	1		0.0	1	1		0.0	1	1		0.0	1	1		0.0	1	1	

(3) 低所得者保険料の軽減

平成27年4月より一部実施 (介護保険料所得段階の第1段階のみ) していた保険料の軽減強化について、令和元年10月から完全実施され、第2段階、第3段階まで対象が拡充された。(公費負担割合 国1/2、都1/4、町1/4)

項 目	令和2年度			増減率	令和元年度 (2019年度)			増減率	平成30年度			増減率	平成29年度			増減率	平成28年度		
	対象者	軽減額合計			対象者	軽減額合計			対象者	軽減額合計			対象者	軽減額合計			対象者	軽減額合計	
第1段階	552	7,286,400		64.8	536	4,422,000		148.6	539	1,778,700		6.4	536	1,672,320		3.5	518	1,616,160	
第2段階	316	5,214,000		119.4	288	2,376,000		100.0											
第3段階	261	861,300		116.6	241	397,650		100.0											
低所得者保険料軽減 合計	1,129	13,361,700		86.7	1,065	7,195,650		100.0											

6. 任意事業

(1) 介護給付等費用適正化事業

利用したサービス事業所、サービス種類、介護保険給付額、利用者負担額を通知し、利用者に適切なサービス利用意識の醸成を図る。(前年度11月給付分～当該年度10月給付分)

項 目	令和2年度		増減率	令和元年度 (2019年度)		増減率	平成30年度		増減率	平成29年度		増減率	平成28年度	
	通知件数	執行額		通知件数	執行額		通知件数	執行額		通知件数	執行額		通知件数	執行額
介護給付費通知作成	609	44,677 円	3.8	631	43,022 円	22.5	518	35,127 円	△ 41.4	876名	59,987 円	1.5	836名	59,103 円

7. いつでもヘルパー養成事業

介護保険事業所等の人材難に鑑み、介護職員初任者研修(旧ホームヘルパー2級養成講習)を毎年度2回実施していたが、令和元年度(2019年度)から1回の実施となった。令和2年度については、広報誌に加え自治会回覧、町SNS等にて周知を行ったため受講者が令和元年度(2019年度)と比較し増加となった。

	令和2年度	増減率	令和元年度 (2019年度)	増減率	平成30年度	増減率	平成29年度	増減率	平成28年度
全過程修了者数	5	400.0	1	△ 50.0	2	△ 83.3	12	100.0	6

(2)

8. 介護保険施設等感染症対策強化特別支援金交付事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に際し、介護保険施設等の安定的かつ安全な事業運営の継続を図るため、日の出町内において介護保険施設等を運営している法人へ特別支援金を交付した。

種類	交付額	対象数
2施設以上を運営している法人	1法人 100万円	14法人
1施設を運営している法人	1法人 30万円	3法人

※上記掲載以外の『地域支援事業』については、平成30年度より高齢支援係が所管となったため、『1. 高齢支援係』に掲載しています。

Ⅲ 健康推進係

全町民の健康を目的として、母子保健、休日診療、予防接種、結核予防、健康増進、健康づくり推進、いきいき健康支援、特定健康診査、特定保健指導等各種保健事業を実施した。

1. 母子保健事業（長期総合計画：施策 07）

(1) 集団健康診査実施状況（実施場所：日の出町保健センター）

健康診査名	令和 2 年度			令和元年度			平成 30 年度		
	実施回数	対象者数	受診者数	実施回数	対象者数	受診者数	実施回数	対象者数	受診者数
産婦健康診査	6 回	86 人	84 人	6 回	94 人	85 人	6 回	91 人	83 人
3 か月・4 か月児健康診査	6 回	86 人	84 人	6 回	94 人	85 人	6 回	91 人	83 人
1 歳 6 か月児健康診査	6 回	102 人	98 人	6 回	101 人	96 人	6 回	121 人	118 人
3 歳児健康診査	6 回	134 人	129 人	6 回	142 人	141 人	6 回	144 人	143 人
合 計	24 回	408 人	395 人	24 回	431 人	407 人	24 回	447 人	427 人

(2) 個別健康診査実施状況（実施場所：都内契約医療機関）

健 康 診 査 名	受 診 票 受 理 数		
	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
妊婦健康診査	842 件	1031 件	1,029 件
妊婦超音波検査	64 件	69 件	83 件
子宮頸部がん検診	63 件	80 件	78 件
6 か月・7 か月児健康診査	76 件	80 件	96 件
9 か月・10 か月児健康診査	82 件	71 件	101 件
合 計	1127 件	1331 件	1,387 件

平成 28 年度より子宮頸部がん検診追加。

(3) 両親学級 平日クラス実施状況（実施場所：日の出町保健センター）

	開催回数	延実施日数	受講者実数	受講者延数
令和 2 年度	2 回	4 日	18 人	22 人
令和元年度	3 回	6 日	14 人	22 人
平成 30 年度	3 回	6 日	18 人	24 人

(4) 両親学級 休日クラス実施状況（実施場所：日の出町保健センター）

	開催回数	延実施日数	受講者実数	受講者延数
令和2年	1回	1日	7人	7人
令和元年度	3回	3日	31人	31人
平成30年度	3回	3日	33人	33人

- (5) 母親学級育児科実施状況（実施場所：日の出町保健センター）
離乳食教室（概ね3か月から12か月までの乳児を対象に実施。）

	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	実施回数	実施人数	実施回数	実施人数	実施回数	実施回数
初期	4回	12人	6回	51人	6回	6回
中期・後期	3回	11人	5回	37人	6回	6回
合 計	7回	23人	11回	88人	12回	12回

- (6) 妊娠届出状況

	妊娠届出をした者の数	うち多胎妊娠	妊 娠 週 数 内 訳			
			満11週以内	満12週～19週	満20週～27週	満28週以上
令和2年度	66人	0組	63人	1人	2人	0人
令和元年度	76人	0組	71人	2人	2人	1人
平成30年度	92人	1組	84人	5人	2人	1人

- (7) 訪問指導実施状況

町保健師訪問指導	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員
妊婦	5人	6人	1人	4人	9人	15人
産婦	52人	53人	67人	73人	68人	76人
新生児（未熟児を除く）	47人	47人	57人	58人	42人	47人
（再掲）生後28日未満のもの	21人	21人	20人	20人	30人	30人
未熟児	1人	1人	2人	2人	0人	0人
乳児（新生児・未熟児を除く）	6人	6人	9人	15人	31人	34人
合 計	132人	134人	156人	172人	150人	172人

- (8) 保健指導・健康相談実施状況（健診時の事後指導を含まない。）

保健師相談別	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	面接相談 延人員	電話相談 延人員	面接相談 延人員	電話相談 延人員	面接相談 延人員	電話相談 延人員
妊 婦	14人	41人	76人	12人	103人	10人
産 婦	5人	15人	14人	14人	14人	13人
乳 児	141人	124人	167人	40人	159人	47人
幼 児	76人	93人	116人	47人	191人	73人
小学生	2人	6人	2人	4人	16人	10人
合 計	238人	279人	375人	117人	483人	153人

妊婦面接相談人員に母子手帳交付時面接相談を計上。

- (9) 歯科健康診査等実施状況

歯科健康診査等種別	年度	実施回数	受診者 延人数	予防処置 人 数
妊婦歯科健康診査	令和2年度	5回	9人	
	令和元年度	5回	12人	
	平成30年度	6回	15人	
乳幼児歯科相談	令和2年度	9回	69人	68人
	令和元年度	11回	122人	114人
	平成30年度	12回	143人	142人
1歳6か月児歯科健康診査	令和2年度	6回	102人	
	令和元年度	6回	95人	
	平成30年度	6回	118人	
3歳児歯科健康診査	令和2年度	6回	134人	28人
	令和元年度	6回	141人	34人
	平成30年度	6回	143人	46人
5歳児歯科健康診査	令和2年度	4回	54人	54人
	令和元年度	6回	78人	76人
	平成30年度	6回	72人	69人
合 計	令和2年度	30回	368人	150人
	令和元年度	34回	448人	224人
	平成30年度	36回	491人	257人

(10) 5歳児(年長児)歯科保健普及啓発事業

幼稚園・保育園	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	実施日	参加人数	実施日	参加人数	実施日	参加人数
日の出幼稚園	2月4日	新型コロナ感染防止の為未実施	2月6日	30人	2月7日	34人
大正保育園	12月10日	12人	2月13日	11人	2月14日	14人
宝光保育園	1月14日	新型コロナ感染防止の為未実施	2月13日	28人	12月13日	28人
大久野保育園	1月28日	新型コロナ感染防止の為未実施	1月30日	27人	1月24日	22人
さくらぎ保育園	2月25日	新型コロナ感染防止の為未実施	2月27日	新型コロナ感染防止の為未実施	2月28日	26人
さくらぎこぼん	2月25日	新型コロナ感染防止の為未実施	2月27日	新型コロナ感染防止の為未実施	1月31日	13人
合 計		12人		96人		137人

(11) 未熟児養育医療

町内に居住地を有する未熟児で、医師が入院養護を必要と認めた者に、必要な医療の給付を行う。

	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
申 請 者 数	2 人	6 人	2 人
決 定 者 数	2 人	6 人	2 人

年度内診療報酬(食事療養件数含む)

	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
診 療 月 件 数	2 件	12 件	10 件
基金決定金額(年度計)	328,776 円	1,221,489 円	387,293 円

(12) 特定不妊治療費助成

高額な治療費を要する不妊治療を受けている者に対し、当該治療費の一部を助成することにより負担軽減を図り、もって少子化対策に寄与することを目的に、1 回の治療につき 5 万円を上限に助成した。

	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
申 請 件 数	10 件	4 件	5 件
決 定 件 数	10 件	4 件	5 件
助 成 総 額	500,000 円	200,000 円	250,000 円

平成 28 年度より実施

(13) 出産子育て応援事業（育児パッケージの配布）

妊娠期から保健師等の専門職が面接（出産・子育てに関する相談、支援）を行うことにより妊産婦が抱える不安軽減を図るとともに、出産後の切れ目のない支援につなげ、健全な育児環境の醸成を進める。

	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
妊娠届数	71 件	76 件	93 件
配布	70 件 (1 名辞退)	76 件	92 件
未配布	0 件	0 件	1 件
パッケージ購入費	567,490 円	610,399 円	740,280 円

平成 28 年度より実施

2. 休日診療事業（長期総合計画：施策 07）

(1) 休日診療

祝日及び年末の急病患者に対して、日の出町医師会への委託により実施。

委託医療機関：日の出ヶ丘病院、大久野病院、馬場内科クリニック、
 ななスキンケア皮膚科クリニック

診療時間：午前 9 時から午後 5 時まで

	実施回数	患者数	1 日平均患者数
令和 2 年度	16 日	89 人	5.6 人
令和元年度	19 日	195 人	10.3 人
平成 30 年度	16 日	111 人	6.9 人

(2) 休日歯科応急診療（日の出町実施分のみ）

休日の応急歯科患者に対して、西多摩歯科医師会への委託により実施。

委託医療機関（町内）：森田歯科医院、ひらい歯科医院、日の出歯科医院

診療時間：午前 9 時から午後 5 時まで

	実施回数	患者数	1 日平均患者数
令和 2 年度	3 日	7 人	2.3 人
令和元年度	3 日	2 人	0.7 人
平成 30 年度	3 日	1 人	0.3 人

3. 薬物乱用防止推進事業（長期総合計画：施策 07）

東京都薬物乱用防止推進協議会を構成する地区協議会として、あきる野市・日の出町・檜原村を活動範囲とし、各自治体から推薦された指導員 12 名（あきる野市 6 名・日の出町 3 名・檜原村 3 名）で活動を行った。

(1) 活動内容

東京都薬物乱用防止ポスター・標語コンクールの依頼を行った。

(2) 東京都薬物乱用防止ポスター・標語応募作品数

学校名	令和 2 年度		令和元年度		平成 30 年度	
	ポスター	標語	ポスター	標語	ポスター	標語
町立平井中学校	1	0 点	95 点	0 点	97 点	0 点
町立大久野中学校	7	0 点	11 点	0 点	11 点	123 点

4. 予防接種

(1) 定期予防接種

種 別			令和2年度				令和元年度				平成30年度			
			実 施 人 員		対象人員	実 施 人 員		対象人員	実 施 人 員		対象人員	実 施 人 員		
四種混合 ジフテリア 百日せき 破 傷 風 急性灰白髄炎	第Ⅰ期 初 回	第1回	83 人	80 人	0 人	96.4%	91 人	94 人	0 人	103.3%	108 人	93 人	5 人	86.1%
		第2回	92 人	88 人	0 人	95.7%	96 人	95 人	0 人	99.0%	92 人	95 人	0 人	103.3%
		第3回	98 人	93 人	1 人	94.9%	88 人	88 人	0 人	100.0%	104 人	102 人	1 人	98.1%
	第Ⅰ期追加	91 人	88 人	2 人	96.7%	100 人	108 人	1 人	108.0%	107 人	129 人	1 人	120.6%	
	第Ⅱ期	178 人	135 人	0 人	75.8%	163 人	149 人	0 人	91.4%	166 人	138 人	0 人	83.1%	
急性灰白髄炎 ワクチン 不活化	第Ⅰ期 初 回	第1回	0 人	0 人	0 人		0 人	0 人	0 人		0 人	0 人	0 人	
		第2回	0 人	0 人	0 人		0 人	0 人	0 人		0 人	0 人	0 人	
		第3回	0 人	0 人	0 人		0 人	0 人	0 人		0 人	0 人	0 人	
	第Ⅰ期追加	0 人	0 人	0 人		0 人	0 人	0 人		0 人	3 人	0 人	0 人	
麻しん 風しん	第Ⅰ期	98 人	103 人	0 人	105.1%	88 人	85 人	1 人	96.6%	114 人	114 人	3 人	100.0%	
	第Ⅱ期	165 人	160 人	1 人	97.0%	176 人	157 人	1 人	89.2%	171 人	155 人	1 人	90.6%	
風しん	第Ⅴ期	52 人	46 人	0 人	88.5%	56 人	48 人	0 人	85.7%					
ヒブ	第1回	77 人	75 人	0 人	97.4%	91 人	97 人	0 人	106.6%	110 人	97 人	2 人	88.2%	
	第2回	90 人	81 人	0 人	90.0%	93 人	95 人	1 人	102.2%	97 人	90 人	4 人	92.8%	
	第3回	96 人	92 人	0 人	95.6%	93 人	82 人	0 人	88.2%	94 人	93 人	0 人	98.9%	
	追加接種	104 人	123 人	1 人	118.3%	79 人	76 人	1 人	96.2%	120 人	122 人	2 人	101.7%	
小児用肺炎球菌	第1回	77 人	75 人	0 人	97.4%	91 人	96 人	0 人	105.5%	110 人	98 人	2 人	89.1%	
	第2回	90 人	80 人	0 人	88.9%	92 人	97 人	1 人	105.4%	98 人	88 人	4 人	89.8%	
	第3回	95 人	93 人	0 人	97.9%	96 人	87 人	0 人	90.6%	91 人	94 人	0 人	103.3%	
	追加接種	107 人	116 人	1 人	108.4%	83 人	83 人	1 人	100.0%	99 人	125 人	2 人	126.3%	

種 別	令和2年度				令和元年度				平成30年度			
	対象人員	実 施 人 員		接種率	対象人員	実 施 人 員		接種率	対象人員	実 施 人 員		接種率
		接種完了者	予診のみの者			接種完了者	予診のみの者			接種完了者	予診のみの者	
子宮頸がん	第1回	2人	0人	100.0%	1人	1人	0人	100.0%	0人	0人	0人	
	第2回	2人	0人	100.0%	1人	1人	0人	100.0%	0人	0人	0人	
	第3回	1人	0人	100.0%	0人	0人	0人		1人	1人	0人	100.0%
日本脳炎	第1期 初回	126人	118人	93.7%	129人	147人	0人	114.0%	138人	120人	0人	87.0%
	第2回	126人	130人	103.2%	154人	146人	0人	94.6%	122人	112人	0人	91.8%
	第1期追加	133人	127人	95.5%	100人	134人	0人	134.0%	139人	206人	0人	148.2%
水 痘	第Ⅱ期	305人	224人	73.4%	321人	247人	2人	76.9%	303人	227人	0人	74.9%
	初 回	98人	97人	99.0%	88人	90人	2人	102.3%	114人	116人	2人	101.8%
	追 加	87人	96人	110.3%	92人	85人	2人	92.4%	120人	124人	3人	103.3%
B型肝炎	第1期 初回	77人	75人	97.4%	91人	99人	0人	108.8%	110人	95人	2人	86.4%
	第2回	82人	82人	100.0%	95人	97人	0人	102.1%	94人	89人	4人	94.7%
	第1期追加	89人	88人	98.9%	88人	83人	2人	94.3%	104人	94人	4人	90.4%
ロタ	第1回	38人	33人	86.8%								
	第2回	33人	27人	81.8%								
	第3回	2人	2人	100.0%								
結核 (BCG)		101人	95人	94.1%	96人	83人	1人	86.5%	100人	99人	0人	99.0%
インフル エンザ	65歳以上	6,040人	3,990人	66.1%	5,992人	2,732人	0人	45.6%	5,947人	2,283人	0人	38.4%
	60～65歳未満	2人	2人		0人	0人	0人		1人	1人	0人	100.0%
高齢者 肺炎球菌	65歳以上 (5歳未満)	741人	172人	23.2%	737人	185人	0人	25.1%	1,185人	470人	0人	39.7%
	60～65歳未満	0人	0人		0人	0人	0人		0人	0人	0人	

水痘・高齢者の肺炎球菌は平成26年10月から定期予防接種となった。

B型肝炎は平成28年10月から定期予防接種となった。

風しん第5期は令和元年（2019年）4月から定期予防接種となった。ロタは令和2年10月から定期接種となった。

5. 伝染病に関する事業

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
伝染病院管理運営負担金	125,000 円	125,000 円	125,000 円

6. 健康増進事業（長期総合計画：施策 07）

健康増進法に基づく、40 歳から 64 歳までの方を対象とした事業、65 歳以上についても参加を認め、多数の方が参加しており健康意識の高さが現れている。
（平成 28 年度より上段に健康増進法対象者、下段に参加者全体の人数を括弧書きで記載）

＊令和 2 年度は緊急事態宣言発出のため事業中止または感染拡大予防のため予約制、人数制限、短時間で実施。

（1）健康相談

健康相談は、心身の健康に関し、保健師等がマンツーマンで適切な指導助言をして心身の健康回復に寄与することを目的に実施した。

	開催回数	参加延人員	従事者人数					
			医師	歯科医師	保健師	看護師	管理栄養士	歯科衛生士
令和 2 年度	3 回	3 人 (43 人)	0 人	0 人	3 人	6 人	2 人	0 人
令和元年度	6 回	15 人 (185 人)	0 人	0 人	6 人	12 人	2 人	1 人
平成30年度	7 回	23 人 (234 人)	0 人	0 人	10 人	14 人	2 人	1 人

健康教育・リフレッシュ体操との重複計上有 ※行政ポイント付与事業

（2）健康栄養相談・本庁舎ロビー相談

健康栄養相談は、保健師、管理栄養士、歯科衛生士（隔月）による健康や栄養に関する個別相談。

		開催回数	参加延人数	従事者人員		
				保健師	管理栄養士	歯科衛生士
令和 2 年度	健康栄養相談	10 回	16 人	0 人	10 人	0 人
	歯科相談	3 回	6 人	0 人	0 人	3 人
	本庁舎ロビー相談	2 回	8 人	2 人	2 人	0 人
令和元年度	健康栄養相談	11 回	21 人	0 人	11 人	0 人
	歯科相談	5 回	7 人	0 人	0 人	5 人
	本庁舎ロビー相談	4 回	46 人	5 人	4 人	0 人
平成 30 年度	健康栄養相談	12 回	28 人	0 人	12 人	0 人
	歯科相談	6 回	11 人	0 人	0 人	6 人
	本庁舎ロビー相談	3 回	25 人	3 人	3 人	0 人

※行政ポイント付与事業（本庁舎ロビー相談は除く）

（3）生活習慣病予防教室

生活習慣が関係する高血圧、脂質異常症、糖尿病、骨粗鬆症等を予防するた

め、各専門職における運動や栄養、健康教育等を行い、生活習慣病予防の学習を行った。

	開催回数	参加延人員	従事者人員			
			保健師	管理栄養士	歯科衛生士	運動指導員
令和2年度	2回	8人 (20人)	2人	3人	0人	1人
令和元年度	3回	16人 (42人)	5人	5人	0人	1人
平成30年度	5回	8人 (58人)	9人	9人	0人	1人

※行政ポイント付与事業

(4) 運動

①リフレッシュ体操

保健師や歯科衛生士による健康学習や、運動を通し生活習慣病予防、健康の保持増進を図ることを目的として実施した。また、保健師、看護師による血圧測定等の健康相談も同時に実施した。

	開催回数	参加延人数	従事者人員				
			保健師	看護師	歯科衛生士	管理栄養士	運動指導員
令和2年度	3回	3人 (43人)	3人	6人	0人	2人	3人
令和元年度	6回	15人 (185人)	6人	12人	1人	2人	6人
平成30年度	7回	23人 (234人)	10人	14人	1人	2人	7人

※行政ポイント付与事業

②中国体操

練功十八法は、病気の予防を目的とした保健体操。日常生活における姿勢などが原因である機能障害に的を絞った内容の体操を行った。

	開催回数	参加延人数	従事者人員		
			保健師	看護師	運動指導員
令和2年度	2回	1人 (23人)	2人	2人	2人
令和元年度	3回	4人 (90人)	0人	3人	3人
平成30年度	4回	10人 (151人)	1人	4人	4人

※行政ポイント付与事業

③ヨガ教室

若い世代から高齢者まで自分のペースで行うことができ、各世代の健康課題に適した運動。心と身体をリラックスさせる効果心と身体健康維持を目的として実施した。

	開催回数	参加延人数	従事者人員		
			保健師	看護師	講師
令和2年度	2回	1人 (29人)	2人	2人	2人
令和元年度	4回	5人 (79人)	1人	4人	4人
平成30年度	5回	14人 (117人)	0人	5人	5人

※行政ポイント付与事業

(5) 健康診査（特定健康診査）

健康増進法第19の2に基づく健康診査を下記のとおり実施した。16歳から68歳までは、保健センター、または日の出ヶ丘病院で実施。また、69歳以上は町内指定医療機関に委託して実施した。

① 健診方法及び検査項目

対 象	受診及び通知方法	検 査 項 目
16歳～39歳	集団健診 8月7日～8月10日(日の出ヶ丘病院で実施) 8月11日～8月13日(保健センターで実施) 広報誌及びHP	基本検査項目・問診 ・身体計測(身長、体重、BMI、腹囲計測) ※腹囲計測は40歳から74歳まで。 ・血圧(収縮期血圧、拡張期血圧) ・脂質(中性脂肪、HDLコレステロール、LDLコレステロール) ・肝機能(GOT、GPT、γ-GTP) ・血糖(空腹時血糖、HbA1c) ・尿検査(糖、蛋白)
無保険者(生活保護受給者)の40歳～68歳	集団健診 8月7日～8月10日(日の出ヶ丘病院で実施) 8月11日～8月13日(保健センターで実施) 個人宛通知 広報誌及びHP	詳細検査項目 ・貧血検査(ヘマトクリット、血色素量、赤血球数)・心電図・眼底検査(片眼、75歳以上は実施しない)・血清クレアチニン検査 ※詳細検査項目は40歳以上で一定の基準を満たす者のうち、医師が必要と判断した場合に実施。 追加検査項目 ・貧血検査(ヘマトクリット、血色素量、赤血球数)
無保険者(生活保護受給者)の69歳以上	町内3か所の指定医療機関で個別受診 7月1日から8月31日 個人宛通知 広報誌及びHP等	※上記詳細検査項目で医師が必要と判断した場合に実施した者を除く、すべての受診者に実施。 ・腎機能検査(血清クレアチニン、尿酸)

② 年齢別受診者数及び判定内訳

区分 年齢	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	受診者数	異常なし	異常あり	受診者数	異常なし	異常あり	受診者数	異常なし	異常あり
19歳以下	2人	2人	0人	1人	1人	0人	0人	0人	0人

20 歳～24 歳	3 人	3 人	0 人	2 人	2 人	0 人	1 人	0 人	1 人
25 歳～29 歳	5 人	5 人	0 人	3 人	1 人	2 人	6 人	2 人	4 人
30 歳～34 歳	6 人	6 人	0 人	11 人	10 人	1 人	11 人	8 人	3 人
35 歳～38 歳	17 人	15 人	2 人	22 人	21 人	1 人	16 人	12 人	4 人
39 歳以上	0 人	0 人	0 人	7 人	4 人	3 人	14 人	8 人	6 人
合 計	33 人	31 人	2 人	46 人	39 人	7 人	48 人	30 人	18 人

異常あり……経過観察、要指導、要医療、治療継続

※行政ポイント付与事業

(6) 肝炎ウイルス検診（B 型・C 型）

平成 14 年度から国の C 型肝炎等緊急総合対策の一環として、健康診査（集団健診）に併せて、肝炎ウイルス検診を下記対象者に該当する希望者に実施した。

【節目検診】……40 歳の者

【節目外検診】……41 歳以上の者

【委託先】令和 2 年度・元年度：日の出ヶ丘病院

平成 30 年度：メディカルインスペクションクリニック

- ① 過去に肝機能異常を指摘された者
- ② 広範な外科的処置を受けたことのある者又は妊娠分娩時に多量に出血したことのある者であって定期的に肝機能検査を受けていない者
- ③ 基本健康診査において ALT（GPT）値により要指導とされた者

※ 過去に肝炎ウイルス検診を受診した者は対象外

受診者数及び判定結果内訳

	令和 2 年度		令和元年度		平成 30 年度	
	節目検診	節目外検診	節目検診	節目外検診	節目検診	節目外検診
対 象 者	200 人	7,917 人	227 人	7,818 人	217 人	8,080 人
区 分	受 診 者 数					
(C 型+B 型)	41 人	34 人	56 人	136 人	62 人	164 人
(C 型 のみ)	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
(B 型 のみ)	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
計	41 人	34 人	56 人	136 人	62 人	164 人
判 定 結 果						
[C 型]						
感染している可能性が極めて高い	0 人	0 人	0 人	1 人	0 人	0 人
感染していない可能性が極めて高い	41 人	34 人	56 人	135 人	62 人	164 人
[B 型]						
陽 性	1 人	1 人	0 人	2 人	0 人	2 人
陰 性	40 人	33 人	56 人	134 人	62 人	162 人

※行政ポイント付与事業

(7) がん検診

対象者数については、それぞれ「健康増進法に基づくがん検診の対象人口率」を乗じて算定している。受診率は「東京都がん検診の精度管理のための技術的指針」に基づき算定している。

① 胃がん検診

【対象者】町内在住の40歳以上の方

【実施時期】令和2年9月1日(火)～9月2日(水)

令和2年9月4日(金)～9月6日(日)

令和2年11月1日(日)・11月3日(火)

【委託先】令和2年度・元年度：日の出ヶ丘病院

平成30年度：メディカルインスペクションクリニック

	対象者数	受診者数	受診率	検 診 結 果	
				異常なし	要精検
令和2年度	5,551人	532人	9.6%	489人	43人
令和元年度	6,046人	521人	8.6%	496人	25人
平成30年度	6,064人	623人	10.3%	597人	26人

※行政ポイント付与事業

② 大腸がん検診

【対象者】町内在住の40歳以上の方

【実施時期】特定健康診査時

【委託先】令和2年度・元年度：日の出ヶ丘病院、大久野病院、馬場内科クリニック

平成30年度：上記3医院及びメディカルインスペクションクリニック

	対象者数	受診者数	受診率	検 診 結 果	
				異常なし	要精検
令和2年度	6,081人	2,222人	36.5%	2,096人	126人
令和元年度	6,412人	2,143人	33.4%	2,003人	140人
平成30年度	6,408人	2,103人	32.8%	1,968人	135人

※行政ポイント付与事業

③ 肺がん検診

平成30年度より「東京都がん検診の精度管理のための技術的指針」に基づき喀痰細胞診を追加

【対象者】町内在住の40歳以上の方

【実施時期】令和2年9月1日(火)～9月2日(水)

令和2年9月4日(金)～9月6日(日)

令和2年11月2日(月)・11月4日(水)

【委託先】令和２年度・元年度：日の出ヶ丘病院

平成 30 年度：メディカルインスペクションクリニック

《胸部エックス線検査》

	対象者数	受診者数	受診率	検 診 結 果	
				異常なし	要精検
令和２年度	6,016 人	626 人	10.4%	619 人	7 人
令和元年度	6,831 人	598 人	8.8%	573 人	25 人
平成 30 年度	6,828 人	676 人	9.9%	666 人	10 人

※行政ポイント付与事業

《喀痰細胞診》

	対象者数	受診者数	受診率	検 診 結 果	
				異常なし	要精検
令和２年度	74 人	72 人	97.3%	71 人	1 人
令和元年度	64 人	61 人	95.3%	60 人	1 人
平成 30 年度	102 人	83 人	81.3%	82 人	1 人

※喀痰細胞診の対象者は、肺がん検診受診者のうち 50 歳以上で喫煙指数（1 日本数×年数）が 600 以上だった者（過去の喫煙者を含む）。

④ 子宮がん検診

【対象者】町内在住の 20 歳以上の女性（国の指針に基づき 2 年に 1 回）

隔年受診のため、受診率は 2 ヶ年の平均値として算出

【実施時期】令和 2 年 6 月～令和 3 年 2 月末日

【委託先】〔検診・細胞診検査〕日の出ヶ丘病院

	対象者数	受診者数	受診率	検 診 結 果	
				異常なし	要精検
令和２年度	4,194 人	570 人	26.2%	562 人	8 人
再掲(クーポン対象者)	45 人	6 人	13.3 %	6 人	0 人
令和元年度	4,246 人	529 人	26.6%	523 人	6 人
再掲(クーポン対象者)	64 人	4 人	6.3%	4 人	0 人
平成 30 年度	4,293 人	601 人	25.7%	594 人	7 人
再掲(クーポン対象者)	58 人	6 人	10.3%	5 人	1 人

国の補助事業であるクーポン対象者は、町内在住の 20 歳、クーポン対象者の委託先は、日の出ヶ丘病院

東京都がん検診センターは令和元年度をもって自治体の一次検診事業を終了

公立阿伎留医療センターは新型コロナウイルス感染症対応のため中止

※行政ポイント付与事業

⑤ 乳がん検診

【対象者】町内在住の 40 歳以上の女性（国の指針に基づき 2 年に 1 回）

隔年受診のため、受診率は 2 ヶ年の平均値として算出

【実施時期】 令和 2 年 6 月～令和 3 年 2 月末日

【委 託 先】 日の出ヶ丘病院

	対象者数	受診者数	受診率	検 診 結 果	
				異常なし	要精検
令和 2 年度	3,622 人	512 人	28.0%	489 人	23 人
再掲(クーポン対象者)	99 人	18 人	18.9%	18 人	0 人
令和元年度	3,588 人	502 人	29.3%	435 人	67 人
再掲(クーポン対象者)	77 人	15 人	19.5%	13 人	2 人
平成 30 年度	3,608 人	550 人	29.4%	495 人	55 人
再掲(クーポン対象者)	113 人	28 人	24.8%	27 人	1 人

国の補助事業であるクーポン対象者は、町内在住の 40 歳、クーポン対象者の委託先は日の出ヶ丘病院

東京都がん検診センターは令和元年度をもって自治体の一次検診事業を終了

公立阿伎留医療センターは新型コロナウイルス感染症対応のため中止

※行政ポイント付与事業

⑥ 前立腺がん検診

【対 象 者】 町内在住の 50 歳以上の男性

【実施時期】 健康診査(特定健康診査)時

【委 託 先】 令和元・2 年度：日の出ヶ丘病院

平成 30 年度：メディカルインスペクションクリニック

	受診者数	検 診 結 果	
		異常なし	要精検
令和 2 年度	297 人	273 人	24 人
令和元年度	360 人	333 人	27 人
平成 30 年度	368 人	339 人	29 人

※行政ポイント付与事業

(8) 成人歯科【歯周病検診】事業

【対 象 者】 当該年度 30 歳、40 歳、50 歳、60 歳、70 歳になる町民の方

【実施時期】 令和 2 年 9 月 2 日～令和 2 年 11 月 30 日まで

【委 託 先】 森田歯科医院、ひらい歯科医院、日の出歯科医院

	対象者数	受診者数	受診率
令和 2 年度	954 人	86 人	9.0%
令和元年度	1,036 人	88 人	8.5%
平成 30 年度	1,047 人	89 人	8.5%

※行政ポイント付与事業

(9) 骨粗鬆症検診

【実施時期】 令和2年8月11日・12日・13日

【委託先】 令和2年度・令和元年度：日の出ヶ丘病院

平成30年度：メディカルインスペクションクリニック

	40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳	20歳～39歳
令和2年度	47人	5人
令和元年度	35人	3人
平成30年度	48人	6人

※行政ポイント付与事業

7. 健康づくり推進事業（長期総合計画：施策07）

(1) 日の出町健康づくり推進活動（27地区47名）

① 自治会別 健康づくり推進員活動（第15期生）

自治会ごとに「からころいきいき体操」や「ウォーキング」、「健康増進指導者派遣事業」を活用し地区活動を行っている。

② 健康づくり推進員の地区活動（保健師・講師派遣の回数）

	開催回数	参加人員	1回平均
令和2年度	14回	148人	10.5人
令和元年度	28回	312人	11.1人
平成30年度	33回	430人	13.0人

※行政ポイント付与事業

③ 健康づくり推進員（第15期生）定例会 5回

月 日	学 習 内 容	講 師	会場・参加人員
7月8日 ①午前②午後	委嘱状交付式 健康づくり推進員の活動説明 町の事業案内	いきいき健康課	保健センター 38名
9月16日	地域で暮らし続けるために必要なこと フレイル予防 からころ体操の実践	松久 聡先生 (日の出ヶ丘病院 理学療法士)	保健センター 19名
11月19日 11月25日	コロナ禍での生活習慣病予防	高木 秀美 (管理栄養士)	保健センター 26名
1月21日 1月27日	~~サンパドレナージュの実践~~	成田 典紀 (ナースセラピスト)	中止
3月18日 ①午前②午後	ゲートキーパー研修	江田 暁子 (NPO法人OVA)	保健センター 34名

④ 健康増進事業指導者派遣実施事業

15 回（中止 7 回）

月 日	学 習 内 容	講 師	団体・参加人員
8 月 19 日	健康体操	松田 すみ子	第 4 自治会健康づくり 5 人
9 月 11 日	ヨガ	大澤 弘子	第 24. 25. 26 自治会健康づくり 14 人
9 月 29 日	リンパドレナージュ	成田 美紀（看護師）	第 27 自治会健康づくり 8 人
10 月 13 日	太極拳	福泉 孝子	第 28 自治会福祉協力員 19 人
10 月 21 日	健康体操	松田 すみ子	第 4 自治会健康づくり 8 人
11 月 24 日	フレイル予防のための高齢者向け体操	岩尾 悦子	第 18 自治会健康づくり 中止
12 月 3 日	健康の話	吉田 寧子（保健師）	羽生いきいき体操 18 人
12 月 5 日	スクエアステップ	勅使河原 麻美	第 13 自治会健康づくり 中止
12 月 14 日	アロマセラピー	竹原 弘美	第 21 自治会健康づくり 10 人
12 月 16 日	食べて動いて生活習慣病予防	高水 秀美（管理栄養士）	第 10 自治会健康づくり 15 人
2 月 6 日	ヨガ	岡 友紀	第 20 自治会健康づくり 中止
2 月 15 日	口腔フレイル	文字山 穂瑞	第 8 自治会健康づくり 中止
2 月 16 日	骨粗しょう症予防の食事について	渡部 ともみ（管理栄養士）	第 27 自治会健康づくり 中止
3 月 8 日	リンパドレナージュ	成田 美紀（看護師）	第 8 自治会健康づくり 中止
3 月 12 日	リンパドレナージュ	成田 美紀（看護師）	第 24. 25. 26 自治会健康づくり 中止

※行政ポイント付与事業

8. いきいき健康支援事業（長期総合計画：施策 07、施策 12）

(1) 人間ドック助成事業

(70 歳は 2 万円助成・75 歳は全額（3 万 8500 円）

【対 象 者】 70 歳または 75 歳の町民の方で在住 3 年以上の方
（施設入所者等除く）

【委 託 先】 公立阿伎留医療センター、日の出ヶ丘病院

	70 歳受診者数（年齢別人口） 一部助成額	75 歳受診者数（年齢別人口） 全額助成
令和 2 年度	22 人（302 人） 440,000 円	72 人（209 人） 2,772,000 円
令和元年度	42 人（334 人） 840,000 円	95 人（294 人） 4 月から 9 月実施 46 人 10 月から翌 3 月実施 49 人 合計 3,625,300 円

平成 30 年度	30 人 (335 人) 600,000 円	79 人 (324 人) 2,986,200 円

参考：年齢別人口…4 月 1 日現在年齢別人口（住民基本台帳）

：75 歳人間ドック助成については、平成 29 年度まで広域連合健康増進事業の全額補助金としていたが、平成 30 年度より平成 29 年度の 3/4、平成 31 年度は 2/4、令和 2 年度は 1/4、令和 3 年度には補助なしとなる。令和 3 年度以降は「高齢者医療制度人間ドック事業費補助金」等を活用する予定です。

※行政ポイント付与事業

(2) いきいき健康支援事業健康教育

① 平井・生涯青春ふれあい総合福祉センター

ア 健康教育、栄養指導、スクエアステップ

実施時間：午前 10 時 00 分から 11 時 30 分まで

月	令和 2 年度			令和元年度			平成 30 年度		
	健康 教育	スクエ アステ ップ	栄養 指導	健康 教育	スクエ アステ ップ	栄養 指導	健康 教育	スクエ アステ ップ	栄養 指導
4 月	—	中止	—	12 人	28 人	9 人	—	28 人	12 人
5 月	—	中止	—	—	24 人	7 人	—	22 人	—
6 月	中止	中止	6 人	22 人	31 人	13 人	21 人	29 人	—
7 月	—	9 人	—	—	31 人	14 人	—	26 人	16 人
8 月	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9 月	—	10 人	—	—	27 人	11 人	—	28 人	—
10 月	9 人	10 人	7 人	19 人	23 人	14 人	24 人	29 人	16 人
11 月	8 人	9 人	—	18 人	—	5 人	—	24 人	—
12 月	—	10 人	—	—	29 人	10 人	18 人	28 人	—
1 月	—	中止	—	—	27 人	—	21 人	29 人	—
2 月	—	—	—	21 人	31 人	8 人	—	31 人	—
3 月	—	中止	—	—	—	—	—	26 人	—
計	17 人	48 人	13 人	92 人	251 人	91 人	84 人	300 人	44 人

※行政ポイント付与事業

イ 水中歩行教室（毎週月曜日・水曜日）

実施時間：午後 2 時 00 分から 3 時 30 分まで

月	令和 2 年度		令和元年度		平成 30 年度	
	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数
4 月	中止	—	6 回	58 人	7 回	68 人
5 月	中止	—	6 回	55 人	9 回	91 人

6月	中止	—	8回	76人	8回	81人
7月	9回	41人	9回	92人	7回	66人
8月	7回	40人	5回	49人	8回	88人
9月	8回	45人	7回	61人	6回	62人
10月	8回	44人	8回	81人	9回	84人
11月	8回	46人	7回	65人	8回	75人
12月	6回	33人	5回	44人	6回	55人
1月	中止	—	6回	96人	6回	56人
2月	中止	—	7回	68人	7回	63人
3月	中止	—	—	—	8回	78人
計	46回	249人	74回	745人	89回	867人

令和2年度より男性限定の水中歩行教室を月2回実施。

※行政ポイント付与事業

② 本宿老人福祉センター

ア 栄養指導

実施時間：午前10時00分から11時30分まで

月	令和2年度 栄養指導	令和元年度 栄養指導	平成30年度 栄養指導
5月	中止	7人	9人
11月	4人	5人	14人
2月	中止	8人	10人
計	4人	20人	33人

※行政ポイント付与事業

③ 大久野老人福祉センター実施内容

ア 健康教育リフレッシュ体操、栄養指導

実施時間：午前10時から11時20分まで

月	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	健康 教育	リフレ ッシュ 体操	栄養 指導	健康 教育	リフレ ッシュ 体操	栄養 指導	健康 教育	リフレ ッシュ 体操	栄養 指導
4月	中止	—	—	19人	—	19人	19人	—	—
5月	—	中止	—	—	22人	—	—	26人	—
6月	—	—	中止	15人	—	15人	15人	—	11人
7月	—	7人	—	—	21人	—	—	18人	—
8月	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9月	—	7人	6人	—	19人	—	—	24人	18人
10月	2人	—	—	21人	—	21人	21人	—	—
11月	—	8人	—	—	21人	—	—	18人	—
12月	4人	—	6人	—	—	—	—	—	12人
1月	—	—	—	—	17人	—	—	21人	—
2月	—	—	—	16人	—	16人	16人	—	—

3月	—	—	中止	—	—	—	—	—	12人
計	6人	22人	12人	71人	100人	71人	71人	107人	53人

※行政ポイント付与事業

9. 阿伎留病院企業団運営経費（長期総合計画：施策07）

（1）負担金

令和2年度 205,498千円

令和元年度 212,279千円

平成30年度 223,701千円

（2）支援金

令和2年度 24,514千円

（3）貸付金

令和2年度 77,628千円（償還年度：令和3年度～17年度）

※ 支援金及び貸付金については、阿伎留病院企業団に対する財政支援に関する協定書（令和3年1月12日締結）に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営環境に直面した企業団に対し、構成市町村が連携した財政支援を実施。

10. 特定健康診査・特定保健指導及び後期高齢者医療健康診査

（長期総合計画：施策07）

特定健康診査・特定保健指導及び後期高齢者医療健康診査は、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき国民健康保険加入者の皆様及び後期高齢者医療保険加入者の皆様を対象に行われ、メタボリックシンドローム解消を主に、その発見や要因となっている生活習慣病を改善させるために実施。

（1）特定健康診査及び後期高齢者医療健康診査

委託業者：令和2年度・元年度国民健康保険特定健康診査

個別…日の出町医師会

集団…日の出ヶ丘病院

平成30年度国民健康保険特定健康診査

個別…日の出町医師会

集団…メディカルインスペクションクリニック

令和2年度・元年度、平成30年度後期高齢者医療健康診査

個別…日の出町医師会

	対象者	受診及び通知方法	健康診査項目
国特 民定 健康 健康 保診 健査	40歳～68歳	集団健診 8月7日～8月10日（日の 出ヶ丘病院で実施） 8月11日～8月13日（保健 センターで実施） 個人宛通知 広報誌及びHP	基本検査項目 ・問診 ・身体計測（身長、体重、BMI、腹囲計測） ※腹囲計測は、75歳以上は実施しない。 ・血圧（収縮期血圧、拡張期血圧） ・脂質（中性脂肪、HDLコレステロール、LDLコレステロール） ・肝機能（GOT、GPT、γ-GTP） ・血糖（空腹時血糖、HbA1c） ・尿検査（糖、蛋白） 詳細検査項目 ・貧血検査（ヘマトクリット、血色素量、 赤血球数） 心電図 ・眼底検査（片眼、75歳以上は実施しない） ・血清クレアチニン検査 ※詳細検査項目は一定の基準を満たす 者のうち、医師が必要と判断した場 合に実施。 追加検査項目 ・貧血検査（ヘマトクリット、血色素量、 赤血球数） ※上記詳細検査項目で医師が必要と判 断した場合に実施した者を除く、す べての受診者に実施。 ・腎機能検査（血清クレアチニン、尿酸）
	69歳～74歳	個別健診 7月1日～8月31日 町内3か所の指定医療機 関で個別受診 個人宛通知 広報誌及びHP	
	75歳以上 （障害認定 を受けて いる65歳 以上）	個別健診 10月1日～11月30日 町内3か所の指定医療機 関で個別受診 個人宛通知 広報誌及びHP	
後健康 期高 診診 齢査 者医 療			
上記各健診の 未受診者		集団健診 日の出ヶ丘病院で実施 11月14日から11月15日 個人宛通知（国民健康 保険加入者の未受診者 のみ） 広報誌及びHP	

年度	健診の種類	対象者	受診者	受診率	委託費
2	国民健康保険 特定健康診査	3,192人	1,872人	58.6% (△3.9)	個別 13,887,000円 集団 7,056,000円
	後期高齢者医療 健康診査	2,489人	1,344人	53.9% (+4.5)	14,058,720円
元	国民健康保険 特定健康診査	3,202人	2,002人	62.5% (+1.3)	個別 12,008,856円 集団 4,677,192円
	後期高齢者医療 健康診査	2,397人	1,184人	49.4% (+1.0)	12,087,360円
30	国民健康保険 特定健康診査	3,406人	2,085人	61.2% (+5.2)	個別 12,104,430円 集団 4,258,764円
	後期高齢者医療 健康診査	2,157人	1,045人	48.4% (+6.2)	10,654,178円

（ ）内 前年度比較（単位：ポイント）

※行政ポイント付与事業

(2) 特定保健指導

特定健康診査の結果、二つの支援を下記のとおり実施して、健診結果の正しい理解と生活習慣改善の必要性を認識していただけるよう、健康指導を推進した。

①【動機付け支援】メタボリックシンドローム予備群

最初に面談を行い、生活習慣のどこに問題があるかを探し、行動目標を持たせ、メタボリックシンドロームにならないような指導を実施。

②【積極的支援】メタボリックシンドローム該当者

初回面談と途中面談を行い、支援電話支援通知等でメタボリックシンドロームを解消し、糖尿病や心筋梗塞等の病気の予防を目指した指導を実施。

委託業者：令和2年度・元年度…現代けんこう出版

平成30年度…メディカルインスペクションクリニック

年度	指導の種別	対象者	受診者	受診率
2	動機付け支援	203 人	61 人	30.0% (△0.9)
	積極的支援	37 人	6 人	16.2% (+8.6)
元	動機付け支援	171 人	53 人	30.9% (+4.3)
	積極的支援	52 人	4 人	7.6% (+7.6)
30	動機付け支援	199 人	53 人	26.6% (+11.0)
	積極的支援	45 人	0 人	0% (△2.1)

() 内 前年度比較(単位：ポイント)

11. 新型コロナウイルス感染症対策事業（長期総合計画：施策07）

新型インフルエンザ等対策本部会議（新型コロナウイルス感染症対応）

回 数	開 催 日	開催場所
第1回	令和2年2月6日	庁議室
第2回	令和2年2月14日	庁議室
第3回	令和2年2月25日	庁議室
第4回	令和2年3月4日	庁議室
第5回	令和2年3月12日	庁議室

第 6 回	令和 2 年 3 月 23 日	庁議室
第 7 回	令和 2 年 4 月 1 日	第 1 第 2 会議室
第 8 回	令和 2 年 4 月 8 日	第 1 第 2 会議室
第 9 回	令和 2 年 4 月 17 日	第 1 第 2 会議室
第 10 回	令和 2 年 4 月 28 日	第 1 第 2 会議室
第 11 回	令和 2 年 5 月 7 日	第 1 第 2 会議室
第 12 回	令和 2 年 5 月 20 日	地下食堂
第 13 回	令和 2 年 5 月 22 日	地下食堂
第 14 回	令和 2 年 5 月 26 日	保健センター会議室
第 15 回	令和 2 年 6 月 16 日	保健センター会議室
第 16 回	令和 2 年 7 月 6 日	第 1 第 2 会議室
第 17 回	令和 2 年 9 月 16 日	保健センター会議室
第 18 回	令和 2 年 9 月 22 日	第 1 第 2 会議室
第 19 回	令和 2 年 10 月 30 日	第 1 第 2 会議室
第 20 回	令和 2 年 11 月 5 日	第 1 第 2 会議室
第 21 回	令和 2 年 11 月 13 日	庁議室
第 22 回	令和 2 年 11 月 24 日	第 1 第 2 会議室
第 23 回	令和 2 年 12 月 15 日	第 1 第 2 会議室
第 24 回	令和 2 年 12 月 28 日	第 1 第 2 会議室
第 25 回	令和 3 年 1 月 8 日	議会本会議場
第 26 回	令和 3 年 2 月 4 日	保健センター会議室
第 27 回	令和 3 年 2 月 26 日	第 1 第 2 会議室
第 28 回	令和 3 年 3 月 19 日	庁議室
第 29 回	令和 3 年 3 月 26 日	第 1 第 2 会議室

まちづくり課

I 都市計画係

1. 日の出町都市計画審議会

(1) 第1回(書面開催)

開催日 令和2年10月14日(水)

議案 建築基準法第51条ただし書による一般廃棄物処理施設の敷地の位置について

(2) 第2回(書面開催)

開催日 令和3年1月6日(水)

議案 多摩部19都市計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更について(東京都決定)

2. 町内空き家対策(長期総合計画:施策05)

町内調査や苦情により、管理不全のため近隣に迷惑が掛かっている空き家所有者等に改善のお願いを送付し、ある程度の改善が見られた。

・対象件数 2件(発送件数延べ2件)、内改善件数1件

3. 日の出町耐震改修促進事業

(1) 木造住宅耐震診断費助成

令和2年度 0件

令和元年度 0件

平成30年度 0件

(2) 木造住宅耐震改修費助成

令和2年度 0件

令和元年度 0件

平成30年度 0件

4. 国土利用計画法に基づく土地取引の規制に関する経由事務

令和2年度 3件

令和元年度 2件

平成30年度 2件

5. 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく経由事務

令和2年度 0件

令和元年度 0件

平成30年度 0件

6. 日の出町宅地開発等指導要綱に基づく協議等

	事前審査	開発協議・同意	変更承認	指導要綱・協議
令和2年度	6件	4件	3件	4件
令和元年度	5件	2件	0件	1件
平成30年度	2件	1件	0件	1件

7. 地区計画の区域内における行為の届出状況

令和2年度	4件（三吉野 1件、桜木 3件）
令和元年度	6件（三吉野 2件、桜木 4件）
平成30年度	8件（三吉野 4件、桜木 4件）

三吉野地区地区計画

（令和2年度届出状況）

地区計画区域	件数	用途別内訳			
三吉野A地区		工場…	倉庫…	事務所…	その他…
三吉野B地区	1	工場…1	倉庫…	事務所…	その他…
三吉野C地区		工場…	倉庫…	事務所…	その他…
変更届					
合 計	1				

三吉野桜木地区地区計画

（令和2年度届出状況）

地区計画区域	件数	用途別内訳			
大規模商業地区		店内用途変更…			
複合商業地区①	2	一戸建住宅…	共同住宅…2	店舗…	その他…
複合商業地区②		一戸建住宅…	共同住宅…	店舗…	その他…
複合住宅地区①		一戸建住宅…	共同住宅…	店舗…	その他…
複合住宅地区②		一戸建住宅…	共同住宅…	店舗…	その他…
住宅地区	1	一戸建住宅…	共同住宅…	その他…1	
変更届					
合 計	3				

8. 都市計画・建築確認に関する証明

（1）市街化区域、市街化調整区域の証明

令和2年度	3件
令和元年度	4件
平成30年度	6件

（2）用途地域の証明

令和2年度	15件
令和元年度	16件
平成30年度	9件

（3）都市計画道路・河川区域の証明

令和2年度	4件
令和元年度	0件
平成30年度	3件

- (4) 長期優良住宅建築等計画の認定申請 居住環境への配慮事前照会報告書
- | | |
|--------|-----|
| 令和2年度 | 27件 |
| 令和元年度 | 13件 |
| 平成30年度 | 26件 |

9. ひので野鳥の森自然公園事業（長期総合計画：施策23）

(1) 運営連絡協議会

①第1回

開催日 令和3年3月24日(木)

協議事項 森林資源を活用した魅力創出事業について

(2) 管理棟開館状況 土日祝日に開館

	開館日数	来館者数
令和2年度	116日	4,680人
令和元年度	128日	2,333人

(3) 公園施設修繕（管理棟トイレ建具等）

令和2年度	0件	0円
令和元年度	2件	31,130円

(4) 公園管理施設管理委託（管理棟施設管理、清掃等）

令和2年度	1,988,580円
令和元年度	1,942,261円

(5) 公園維持管理作業委託（園内巡視、危険木処理、遊歩道補修等）

令和2年度	12件	2,768,903円
令和元年度	13件	3,902,016円

(6) 公園管理棟機械警備委託（管理施設機械警備）

令和2年度	264,000円
令和元年度	261,600円

(7) 公園除草等管理委託（公園内除草等）

令和2年度	7件	406,380円
令和元年度	11件	454,786円

(8) 公園小工事（駐車場車止め設置等）

令和2年度	2件	239,800円
令和元年度	2件	280,424円

10. ひので野鳥の森自然公園利用許可（団体利用、撮影）

（長期総合計画：施策23）

令和2年度	6件
令和元年度	3件

1 1. 都市公園事業（長期総合計画：施策 23）

（1）公園施設修繕（階段、屋根等）

令和 2 年度	4 件	577,354 円
令和元年度	5 件	550,484 円
平成 30 年度	8 件	406,458 円

（2）公園管理委託（全公園、緑地の植栽管理、除草、砂場消毒等）

令和 2 年度	61 件	10,541,851 円
令和元年度	51 件	9,197,246 円
平成 30 年度	47 件	7,632,481 円

（3）公園清掃管理委託（公園トイレ清掃、尿石除去等）

令和 2 年度		1,992,320 円
令和元年度		1,688,093 円
平成 30 年度		1,713,988 円

（4）公園施設整備工事（防犯カメラ設置工事（5 公園））

平成 30 年度		3,510,000 円

（5）公園小工事（トイレ、外灯等）

令和 2 年度	5 件	265,760 円
令和元年度	1 件	135,000 円
平成 30 年度	2 件	99,360 円

※ その他、職員が全公園を定期的に巡回し、また随時安全確認やごみ回収、軽作業等行っている。

1 2. 都市公園使用許可（地域行事、消防団、撮影等）

令和 2 年度	12 件
令和元年度	15 件
平成 30 年度	21 件

1 3. 都市公園占用許可（電気、電話施設等）

令和 2 年度	7 件（新規 7 件・更新 0 件）
令和元年度	3 件（新規 0 件・更新 3 件）
平成 30 年度	4 件（新規 2 件・更新 2 件）

1 4. 町営住宅維持管理事業 ※今年度、建設課から所管替え
（長期総合計画：施策 05）

（1）住宅修繕（アンテナ、畳替え、配管等）

令和 2 年度	21 件	894,495 円

（2）住宅管理等委託（退去清掃、植栽管理）

令和 2 年度	23 件	1,287,055 円

（3）住宅小工事（廊下塗装、側溝等）

令和 2 年度	5 件	234,060 円

1 5. 町営住宅管理状況（長期総合計画：施策 05）

（1）管理戸数

	集合住宅	戸建住宅	合計
新井住宅	—	22 戸	22 戸
東本宿住宅	17 戸	4 戸	21 戸
諏訪下住宅	24 戸	—	24 戸
合計	41 戸	26 戸	67 戸

（2）募集状況

令和 2 年度

3 回（7 月、9 月、12 月）

（3）入退去状況

	期首入居数	入居戸数	退去戸数	期末入居数
令和 2 年度	59 戸	11 戸	4 戸	66 戸

16. 地籍調査事業（長期総合計画：施策04）

（1）事業実績

年度	地区名	事業内容	面積 (km ²)	筆数	補助対象金額等
令和2年度	大久野（長井）の一部	・地籍図根三角測量 ・地籍細部測量 ・一筆地測量 ・一筆地調査 ・地籍測定	0.25	22	契約金額 11,742,500 円 うち都補助金(3/4) 8,803,500 円
	大久野（長井）の一部 (令和元年度調査地区)	・地籍図・地籍簿・ 閲覧・複図作成	0.64	58	
	大久野の一部 (平成30年度調査地区)	・認証請求	0.25	32	—
令和元年度	大久野（長井）の一部	・地籍図根三角測量 ・地籍細部測量 ・一筆地測量 ・一筆地調査 ・地籍測定	0.64	58	契約金額 17,710,000 円 うち都補助金(3/4) 12,927,000 円
	大久野（長井）の一部 (平成30年度調査地区)	・地籍図・地籍簿・ 閲覧・複図作成	0.25	32	
	大久野の一部 (平成24年度～29年度 調査地区)	・認証請求	1.65	700	—
平成30年度	大久野（長井）の一部	・地籍図根三角測量 ・地籍細部測量 ・一筆地測量 ・一筆地調査	0.25	32	契約金額 11,016,000 円 うち都補助金(3/4) 8,262,000 円
	大久野（長井）の一部 (平成29年度調査地区)	・地籍図・地籍簿・ 閲覧・複図作成	0.17	36	

（2）進捗率（実績面積÷計画面積＝進捗率）

行政面積：28.08 km ²		計画面積：27.66 km ²	
年 度	調査地区	実績面積（年度実績）	進捗率
令和2年度	大久野（長井）の一部	16.81 km ² (0.25 km ²)	60.77%
令和元年度	大久野（長井）の一部	16.56 km ² (0.64 km ²)	59.87%
平成30年度	大久野（長井）の一部	15.92 km ² (0.25 km ²)	57.56%
S32～H29	平井・大久野の一部	15.67 km ²	56.65%

※実績面積は、一筆地調査完了後の面積。行政面積は、国土調査事業10箇年計画に基づく為変更は行わない。（行政面積：28.07 km²/平成27年4月1日）

(3) 地籍調査業務委託

年 度	委 託 件 名	委託金額
	受 注 者 名	
令和 2 年度	長井地区地籍調査業務委託	11,742,500 円
	公益社団法人 全国国土調査協会	
令和元年度	長井地区外地籍調査業務委託	17,710,000 円
	公益社団法人 全国国土調査協会	
平成 30 年度	長井地区外地籍調査業務委託	11,016,000 円
	公益社団法人 全国国土調査協会	

(4) 地籍調査成果の閲覧

年 度	件 数	写し発行枚数
令和 2 年度	182 件	840 枚
令和元年度	246 件	1,331 枚
平成 30 年度	264 件	1,844 枚

(5) 地籍調査成果の証明

年 度	件 数	筆 数
令和 2 年度	15 件	18 筆
令和元年度	14 件	28 筆
平成 30 年度	30 件	36 筆

※地籍調査成果の証明に国調成果の確認書を含む。

Ⅱ 下水道係

1. 下水道計画及び整備実績

生活環境の充実（長期総合計画：施策 01）

区分	計画概要			令和 2 年度末整備実績					
	面積 (ha)	人口 (人)	認可 区域 面積 (ha)	整備 面積 (ha)	人口 A (人)	整備済 区域内 人口 B (人)	水洗化 人口 C (人)	普及 率 B/A (%)	水洗 化率 C/B (%)
全体計 画区域	872	14,100	700	527	16,556	16,556	16,142	—	—
計画区 域 外	1,935	0	—	0	7	0	0	—	—
合 計	2,807	14,100	700	527	16,563	16,556	16,142	100	97.5

令和 3 年 3 月 31 日現在

【水洗化率前々年度からの対比】

	人口 A (人)	整備済区 域内人口 B (人)	水洗化人口 C (人)	水洗化率 C/B (%)	前年比 (%)
令和 2 年度	16,563	16,556	16,142	97.5	—
令和 元 年度	16,647	16,642	16,226	97.5	—
平成 30 年度	16,705	16,700	16,284	97.5	—

2. 下水道未接続状況

生活環境の充実（長期総合計画：施策 01）

未接続件数	接続の約束	今後検討	経済的理由、拒否	未接触、交渉中
74 件	6 件	16 件	20 件	32 件

令和 3 年 3 月 31 日現在

3. 下水道使用料の状況把握

生活環境の充実（長期総合計画：施策 01）

	有収水量 (m³)	収入額 (円)	収入額(円) 前年度対比(%)	
令和 2 年度	2,456,822	448,921,300	△32,244,377	93.3

令和元年度	2,564,148	481,165,677	46,721,276	110.8
平成30年度	2,453,582	434,444,401	△1,703,355	99.6

*大口事業者の使用状況による増減が収入額に影響する。

4. 地方債の状況

生活環境の充実（長期総合計画：施策01）

（1）当該年度地方債借入状況（単位：千円）

事業名	起債額	借入先	利率 (%)	償還方法
資本費 平準化債	40,000	財務省財政融資資金	0.3	20年償還（3年据置）
公営企業会計 適用債	3,200	東京都区市町村振興協会	0.3	10年償還（2年据置）
計	43,200	—	—	—

（2）地方債現在高状況（単位：千円）

区分	令和元年度 現在高 (A)	令和2年度 借入額 (B)	令和2年度元利償還額			差引現在高 (A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子	計	
公共下水道事業債	3,359,416	—	373,086	72,633	445,719	2,986,330
流域下水道事業債	390,392	—	47,739	6,436	54,175	342,653
資本費 平準化債	305,740	40,000	11,905	1,461	13,366	333,835
公営企業会計適用債	—	3,200	—	—	—	3,200
計	4,055,548	43,200	432,730	80,530	513,260	3,666,018

5. 多摩川右岸秋川流域下水道（秋川処理区）負担金の状況

生活環境の充実（長期総合計画：施策01）

（1）流域下水道建設事業費負担金（単位：円）

区分	流域下水道建設 事業費(秋川処理区)	市町村負担金額 (秋川処理区内7市町村)	日の出町 負担金額
主要排水施設建設	—	—	—
終末処理場建設	—	1,171,980,250	34,507,711
用地費	—	—	—

事務費等	—	141,703,071	4,172,296
計	—	1,313,683,321	38,680,007
前年度過不足額	—	—	829,425
既納付額	—	—	36,552,986
納付額	—	—	1,297,596

当初、令和２年度の負担金はなかった。しかし、流域下水道本部で本事業費の清算を行った結果、令和元年度に不足分が生じたため支出した。

（２）流域下水道維持管理負担金

	流入水量 (m^3) A	単価 ($\text{円}/\text{m}^3$) B	負担金額 (円) A×B	負担金額（ 円 ） 前年度対比（％）	
令和２年度	3,046,266	38.698	117,884,399	Δ 8,510,338	93.3
令和元年度	1,800,225	38.698	126,394,737	17,686,199	116.3
	1,492,885	38			
平成３０年度	2,860,751	38	108,708,538	Δ 62,510	99.9

* 流入水量（有収水量＋不明水量）の増減に伴い負担金額の増減となる。

* 流入水量及び負担金額【単価 35.18 $\text{円}/\text{m}^3$ ×消費税率 10%、四半期毎支出】【消費税率 10%へ改正前 単価 38 $\text{円}/\text{m}^3$ （消費税含む）】

６．維持管理状況

生活環境の充実（長期総合計画：施策 01）

（１）維持管理（委託先：都市づくり公社）

	件名	契約金額 (円)	委託費（ 円 ） 前年度対比（％）	
令和２年度	下水道施設維持管理	45,146,567	Δ 5,140,752	89.8
	下水道台帳	1,667,732	Δ 9,268	99.4
令和元年度	下水道施設維持管理	50,287,319	14,489,507	140.5
	下水道台帳	1,677,000	619,287	158.5
平成３０年度	下水道施設維持管理	35,797,812	Δ 259,282	99.3
	下水道台帳	1,057,713	325,713	144.5

※ 令和元年度下水道施設維持管理委託契約金額には、次の令和元年台風 19 号災害復旧作業が含まれる。

町道補助道第 24 号線復旧工事 3,282,433 円

都道第 184 号線応急工事 2,265,692 円

(2) 下水道雨天時浸入水対策調査（平成 29 年度から令和 2 年度まで）

東京都が行った流量調査によって、日の出団地は雨天時浸入水が多い地区とされた。汚水管路の布設から約 50 年が経過していることから、雨天時浸入水発生区域の特定が必要となる。調査箇所を 4 ブロックに分け、平成 29 年度から 4 か年で行っており、今後の対策をストックマネジメント計画に反映していく。

	委託金額（円）	委託業者	調査面積
令和 2 年度	12,980,000	株式会社 日水コン東京支所	6.54ha
令和元年度	16,720,000	株式会社 日水コン東京支所	5.12ha
平成 30 年度	15,120,000	株式会社 日水コン東京支所	6.25ha

7. 公共下水道事業

生活環境の充実（長期総合計画：施策 01）

	件 名	契 約 金 額（円）	工 事 件 数
令和 2 年度	汚水枡設置工事	4,958,800	22 件
	ストックマネジメント実施方針策定委託料	26,631,000	—
	事業計画認可変更図書作成委託料	6,906,900	—
	令和元年台風 19 号に伴う災害復旧業務委託料	19,442,500	—
令和元年度	汚水枡設置工事	5,881,640	29 件
平成 30 年度	マンホールトイレ整備業務委託	23,105,520	—
	汚水枡設置工事	13,890,960	61 件

* 汚水枡設置工事は申請により毎年度増減がある。

* 令和元年台風 19 号に伴う災害復旧業務委託

都道第 184 号線（奥多摩あきる野線）日の出町大久野 3130 番地付近の復旧工事を施工した。

工事概要

- ・ 管きょ工（管径 150mm）4.50m、（管径 250mm）62.00m
- ・ 組立 1 号マンホール 3 箇所
- ・ 取付管 2 箇所

8. 排水設備工事確認・検査等

生活環境の充実（長期総合計画：施策 01）

処理区域内の建物から排除される汚水を直接公共下水道へ放流するために設置される排水設備の計画申請が基準に適合しているかを確認し、排水設備の工事完了後、完了検査を実施している。

	排水設備計画確認 申請件数	排水設備工事完了 検査件数	備 考
令和 2 年度	81 件	84 件	
令和元年度	85 件	89 件	
平成 30 年度	103 件	90 件	

9. 水洗化台帳整備

生活環境の充実（長期総合計画：施策 01）

処理区域内の早期水洗化を図ることを目的に水洗化台帳電算処理委託を実施し、普及促進に努めている。

	委託金額（円）	委託業者	委託期間
令和 2 年度	2,952,620	（株）日野	R2.4.1～R3.3.31
令和元年度	2,853,510	（株）日野	H31.4.1～R2.3.31
平成 30 年度	2,759,200	（株）日野	H30.4.1～H31.3.31

* 排水設備計画申請件数等に伴い増減がある。

10. 公共下水道水質検査

生活環境の充実（長期総合計画：施策 01）

下水道法及び日の出町下水道条例に定められた「下水排除基準」に従い、年 4 回の水質検査を実施し、その結果を東京都下水道局流域下水道本部へ報告している。令和 2 年度に水質検査を実施した箇所、回数及び水質分析項目数は以下のとおりである。

（1）水質検査

採水地点等	回数	分析項目数	基準値
流域下水道接続点（大久野幹線）	4	7 項目～22 項目	以下
流域下水道接続点（平井幹線）	4	7 項目～22 項目	以下
特定事業場（5 事業場）	4	3 項目～10 項目	以下
その他事業場（5 事業場）	2～4	4 項目～40 項目	以下

(2) 水質検査委託

	委託金額（円）	委託業者	委託期間
令和2年度	1,398,328	(株)江東微生物研究所	R2.4.1～ R3.3.31
令和元年度	1,126,903	(株)エヌ・イーサポート 東京支社	H31.4.1～ R2.3.31
平成30年度	1,167,678	(株)エヌ・イーサポート 東京支社	H30.4.1～ H31.3.31

1.1. 日の出町指定下水道工事店申請及び排水設備工事責任技術者登録

生活環境の充実（長期総合計画：施策01）

指定下水道工事店の指定及び排水設備工事責任技術者の登録を行った。

	新規指定下水道工事店申請		指定下水道工事店登録更新申請		排水設備工事責任技術者新規登録		排水設備工事責任技術者登録更新	
	(件)	(金額)	(件)	(金額)	(件)	(金額)	(件)	(金額)
令和2年度	4	40,000	42	210,000	0	0	0	0
令和元年度	5	50,000	14	70,000	0	0	0	0
平成30年度	6	60,000	9	45,000	0	0	0	0

* 主に指定下水道工事店登録更新申請が5年更新で増減がある。

1.2. 下水道メーター交換

生活環境の充実（長期総合計画：施策01）

井戸を使用しており、下水道管へ接続放流している個人宅撤去工事を施工した。

(1) 下水道メーター設置（撤去）工事 4,329円 撤去1件

1.3. 下水道料金の支払猶予

生活環境の充実（長期総合計画：施策01）

新型コロナウイルスの影響により収入が減少している場合など、一時的に水道料金・下水道料金の支払いが困難になった方を対象に、支払猶予（最長1年間）を設けた。令和2年3月24日から東京都水道局多摩お客様センターで電話受付を開始した。町では、ホームページ、広報日の出等で周知を行った。

	家庭用(件数)	家庭用以外(件数)	合計(件数)
令和2年度	9	1	10
令和元年度	1	0	1

1 4 . 地 方 公 営 企 業 法 適 用 支 援 業 務

生活環境の充実（長期総合計画：施策 01）

令和 5 年 4 月 1 日より日の出町公共下水道事業特別会計を、公営企業会計（財務適用のみ）へ移行するため、事前準備作業を開始した。

債務負担行為 契約金額 22,550,000 円

年 度	金 額
令和 2 年度	3,223,000 円
(令和 3 年度)	(7,590,000 円)
(令和 4 年度)	(11,737,000 円)

(1) 令 和 2 年 度 事 業 内 容

①公営企業会計移行に向けた事務スケジュール等の作成

②下水道管等の固定資産調査及び評価業務

調査及び評価業務の方針を定めた固定資産評価要綱の作成

決算書、工事台帳を基に調査及び評価（令和 3、4 年度も継続）

③公営企業会計システム導入検討業務

公営企業会計システム導入に向けた支援業務

④職員研修

関係課職員を対象に、「公営企業会計の概要」の研修

開催日 令和 3 年 2 月 3 日 午後 2 時 30 分から 4 時 30 分

参加者 7 人（総務課、企画財政課、会計課、まちづくり課）

課 設 建

I 管 理 係

1. 町道の状況（長期総合計画：施策06）

（1）延長面積の前年対比

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	比較増減	路線・ 橋梁数
	延長（m） 面積（㎡）	延長（m） 面積（㎡）	延長（m） 面積（㎡）	延長（m） 面積（㎡）	
道 路	115,249 566,539	115,161 567,326	115,072 560,736	88 -787	542
橋 梁	963 5,455	963 5,455	963 5,455	0 0	90
トンネル	48 169	48 169	48 169	0 0	1
合 計	116,260 572,163	116,172 572,950	116,083 566,360	88 -787	

（2）車道幅員別内訳

規格 改良済	幅 員	1.5m未満	1.5m以上 5.5m未満	5.5m以上 13.0m未満	13.0m以上	合 計
	延長（m）	0	49,374	14,752	216	64,342
	面積（㎡）	0	267,606	160,361	4,579	432,546
未改良	幅 員	1.5m未満	2.5m以上 3.5m未満	3.5m以上 5.5m未満	5.5m以上	合 計
	延長（m）	6,785	43,836	1,056	241	51,918
	面積（㎡）	9,125	122,806	5,711	1,975	139,617

（3）路面別内訳

区 分			令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
			延長 (m) 面積 (㎡)	延長 (m) 面積 (㎡)	延長 (m) 面積 (㎡)	延長 (m) 面積 (㎡)
未 舗 装			25,211 69,721	25,211 69,682	25,211 70,125	0 39
舗 装 道	セメント系		4,321 37,797	4,342 37,910	4,342 37,780	-21 -113
	アスファ ルト系	高級	24,262 167,169	24,135 167,924	23,921 163,604	127 -755
		簡易	62,466 297,476	62,484 297,434	62,564 294,313	-18 42
			合 計		116,260 572,163	116,172 572,950

2. 道路占用等関係事務（長期総合計画：施策 06）

（単位：件）

種 別	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
占 用	46	75	69
町 道 掘 削	10	11	10
物 件 除 去	3	0	1
自 費 工 事	10	11	12
公 共 物 占 用	6	12	7
合 計	75	109	99

3. 境界確認及び証明関係事務（長期総合計画：施策 06）

（単位：件）

種 別	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
境 界 確 認	4	10	8
幅 員 証 明	15	19	18
境 界 証 明	4	1	9
区 域 証 明	3	2	0
公 道 証 明	1	2	0
合 計	27	34	35

4. 道路敷地に係る採納用地の状況（長期総合計画：施策 06）

（1）採納用地

所 在 地	筆数(筆)	面積(㎡)	備 考
平井字谷ノ入 4033 番 2	1	72.00	補助道第 7 号線
平井字三吉野下平井 731 番 1 外	2	323.00	三吉野下平井 1 号線
大久野字萱窪 1076 番 15 外	2	325.00	萱窪 10 号線
大久野字羽生 1477 番 4	1	17.00	補助道第 10 号線

（2）道路用地に係る登記処理の状況

種 別	件 数
所有権移転登記	4

5. 道路維持事業（長期総合計画：施策06）

（1）道路維持管理委託

内 容	路 線 名 等	金 額（円）
側溝、排水管、集水桝 浚渫	三吉野桜木12号線他6路線	1,543,333
側溝、排水管、集水桝 浚渫、路面清掃	三吉野工業団地2号線外7路線	1,432,827
側溝、排水管、集水桝 浚渫	幸神15号線外5路線	1,942,754
浸透槽清掃・側溝、集 水桝浚渫	道場15・17号線外6路線	1,423,444
路面清掃	補助道4号線	190,872
浸透槽清掃・側溝、集 水桝浚渫	羽生5号線外7路線	1,741,278
合 計		8,274,508

（2）道路植栽管理委託

内 容	路 線 名 等	金 額（円）		
		令和2年度	令和元年度	平成30年度
植栽維持	補助道第4号線	13,931,665	14,891,530	9,741,033
	補助道第19号線			
	補助道第25号線			
	玉の内15号線			
	三吉野工業団地内町道			
	三吉野桜木区画整理地内町道			
	その他 町道及び水路			
	都道第184号線	0	610,248	594,000
	三吉野桜木調整池	405,900	405,600	397,440
害虫駆除	補助道第4号線	—	—	—
倒木伐採	補助道第19号線	—	—	43,200
発生材処分	発生材処分	31,586	65,720	28,166

6. 街路灯管理状況（長期総合計画：施策06）

（1）契約機器・数量

契約機器 （W）	L E D						その他	合計
	～10	10～ 20	20～ 40	40～ 60	60～ 100	100～ 200	デザイン 灯など	
数 量	496	1,004	750	50	133	43	256	2,732

(2) 電気料の推移

(単位 円)

令和2年度	令和元年度	平成30年度
8,006,071	8,718,368	8,569,331

(3) 修繕件数

種 別	球切等(件)	その他(件)	合 計	金 額(円)
水 銀 灯	18	1	19	207,570
ナトリウム灯	0	0	0	
L E D 灯	0	1	1	
支柱塗装	0	0	0	
合 計	18	2	20	

7. 街路灯及び道路照明設置状況(長期総合計画:施策06)

種 別	箇所数(個)	金 額(円)
新 設	0	0
撤 去	1	49,500
合 計	1	49,500

8. 河川維持改良(長期総合計画:施策06)

委 託 場 所	契約金額(円)	内 容
大久野字細尾地内(並木入沢)	235,125	流水支障木撤去
大久野字羽生地内(水路)	953,700	水路浚渫作業

Ⅱ 工務係

1. 道路橋梁事業（長期総合計画：施策 06）

（1）道路維持

（単位 円）

件 名	契約金額	概 要			備考
		延長 (m)	幅員 (m)	内 容	
補助道第 5 号線外測量設計委託	5,390,000	1215.3	2.4～ 5.0	測量・設計・ FWD 調査	
補助道第 6 号線外測量設計委託	3,300,000	672.4	1.9～ 6.1	測量・設計・ FWD 調査	
三吉野宿上 18 号線道路補修設計 委託	2,420,000	79.4	7.0	測量・設計	
補助道第 4 号線排水柵改良工事	3,550,800	—	—	集水柵蓋交 換 19 箇所	
補助道第3号線外舗装打換工事 （第二工区）	23,262,800	337.1	7.5	舗装補修工	
都道工事に伴う道路補修工事（三 吉野下平井5号線道路補修工事）	516,451	7.2	2.7～ 5.0	舗装補修工	
6 件	38,440,051				

道路工事大作戦

工 事 場 所	契約金額	概 要			備考
		延長 (m)	幅員 (m)	工 事 内 容	
平井 1544 番地先	1,294,128	—	—	舗装補修 210.0 m ²	
平井 2721-1 番地先	90,376	—	—	側溝補修	
大久野 1688-19 番地先	49,500	—	—	舗装補修	
大久野 3541 番地先外	1,287,990	—	—	擁壁補修 18.0 m ²	
大久野 7161-3 番地先	203,500	—	—	舗装補修 18.0 m ²	
平井 3675 番地先	104,500	—	—	側溝補修	
平井 3608-1 番地先外	299,640	—	—	舗装補修	
大久野 1477-1 番地先外	151,800	—	—	側溝補修	
平井 680 番地先	151,250	—	—	舗装補修 4.0 m ²	
平井 209-4 番地先	1,298,000	—	—	舗装補修 25.0 m ²	
平井 2196-538 番地先 外 10 件	総額 5,487,988	—	—	道路補修 その他	
21 件	10,418,672				

(2) 道路新設改良

件 名	契約金額	概 要			備考
		延 長 (m)	幅 員 (m)	内 容	
落合 5 号線予備設計修正委託	1,881,000	240.0	6.0	予備設計修正	

(3) 橋梁維持

件 名	契約金額	概 要			備考
		延 長 (m)	幅 員 (m)	内 容	
橋梁塗装調査委託	847,000	—	—	塗装調査	
橋梁維持補修工事 4 件	1,489,950	—	—	橋脚・欄干・橋 面舗装補修	
北足下田橋補修工事	6,213,900	7.1	3.7	橋梁補修	
6 件	8,550,850				

(4) 交通安全施設

道路反射鏡

工 事 場 所	契約金額	概 要		備考
		1 面鏡	2 面鏡	
大久野 150 番地先	159,060	取替		
大久野 6585 番地先	198,000	設置		
大久野 748-2 番地先	220,000	取替		
3 件	577,060			

区画線設置

工 事 場 所	契約金額	概 要		備考
		延 長 (m)	設 置 物 件	
平井 1712 付近～1578-1 番地先間	299,156	523.0	15 cm 幅 実線	
平井 1331-3 付近～1365-2 番地先間	193,336	338.0	15cm 幅 実線	
大久野 7863-1～8325-3 番地先間	298,584	522.0	15cm 幅 実線	
3 件	791,076	1,383.0		

交通安全対策

工 事 場 所	契約金額	概 要		備考
		延 長 (m)	工 事 内 容	
平井 760-146 番地先	231,000	—	車止め設置	
平井 227-7 番地先	291,500	6.0	横断防止柵取替	
平井 280-1 番地先	291,500	6.0	横断防止柵取替	
平井 628-1 番地先	299,750	—	車止め設置	
平井 21-1 番地先	269,500	—	車止め・線形誘導標設置	
平井 3948-1 番地先	185,570	—	転落防止柵設置	
平井 22-1 番地先	121,000	—	車止め設置	
7 件	1,689,820			

2. 河川事業（長期総合計画：施策 06）

河川維持改良

工 事 場 所	契約金額	概 要	備考
		内 容	
河川維持補修工事 3 件	500,500	護岸維持補修	
道灌沢改修工事	34,100,000 (13,600,000)	沢改修工事	債務 負担
4 件	34,600,500 (14,100,500)		

（ ）：令和 2 年度支払額

3. 道路河川災害復旧事業

（1）災害復旧測量設計委託（令和元年度台風 19 号）

件 名	契約金額	概 要	備考
		内 容	
測量設計委託 2 件	6,820,000	令和元年 10 月 12 日 台風 19 号災害復旧測量設計	

（1）災害復旧作業委託（令和元年度台風 19 号）

件 名	契約金額	概 要	備考
		内 容	
災害復旧作業委託	295,625	令和元年 10 月 12 日 台風 19 号光明寺水路土砂浚渫	

（2）災害復旧工事（令和元年度台風 19 号）

件 名	契約金額	概 要	備考

		内 容	
松尾 1 号線(大久野 4514 番地先)	10,673,300	令和元年 10 月 12 日 台風 19 号 舗装補修他	

課 光 觀 業 產

I 農林振興係

1. 農業振興事業（長期総合計画：施策13）

（1）認定農業者等認定審査会

内 訳 \ 年 度	令和2年度	令和元年 (2019年度)	平成30年度
開催回数	1回	0回	0回
認定農業者	2経営体	0経営体	0経営体
認定新規就農者	0経営体	0経営体	0経営体

※平成29年度より、認定農業者認定審査会と認定就農者認定審査会を統合

※令和2年度に認定新規就農者から認定農業者に2経営体が認定された。

（2）人・農地プラン検討委員会

地域での話し合いにより、地域の中心となる経営体の確保、経営体への農地の集積を促すことにより、持続可能な地域農業のあり方等を記載した「人・農地プラン」を策定するため検討委員会で、令和2年度は、新規に経営体となったものが無く、中心となる経営体数が変わらなかったため開催なし。

内 訳 \ 年 度	令和2年度	令和元年 (2019年度)	平成30年度
開催回数	0回	0回	0回
中心となる経営体数	22経営体 (うち2法人)	22経営体 (うち2法人)	22経営体 (うち2法人)

（3）農業次世代人材投資事業

内 訳 \ 年 度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)	平成30年度
給付人数	0名	3名(1組夫婦)	3名(1組夫婦)
給付金額	※0円	※1,875,000円	3,750,000円

※令和2年度は、交付期間終了のため実績なし。

（4）農作物獣害防止対策事業

①鳥獣による農作物の被害拡大防止、および被害を未然に防ぐため駆除委託を実施した。

内 訳 \ 年 度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)	平成30年度
農作物有害鳥獣駆除委託料	1,000,000円	976,000円	950,000円
都補助金	500,000円	488,000円	475,000円

②鳥獣による農作物の被害拡大防止および被害を未然に防ぐため箱罾を10台購入し、東京都猟友会五日市地区に貸与し設置、管理、運営を行った。

内 訳 \ 年 度	令和2年度

中型獣用箱罾(10 基)	112,640 円
都補助金	56,000 円

③電気柵の無料貸出を行い、農作物の被害防止を図るとともに、電気柵の有効性を体験して頂いた。

年 度 内 訳	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
簡易電気柵	10 基	10 基	10 基
貸出件数	7 件	5 件	3 件

※平成 23 年度より実施

④農作物の被害状況

年 度 内 訳	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
被害作物	スイートコーン、ジャガイモ、エダマメ等	タケノコ、ジャガイモ、カボチャ、クリ、サツマイモ等	タケノコ、スイトウ、ジャガイモ、クリ、サトイモ等
被害畑数	5 カ所	12 カ所	8 カ所
被害面積	4.3 a	22.2 a	5.5 a
被害金額	177,400 円	397,000 円	171,400 円

※農家よりの被害報告による集計

⑤有害鳥獣捕獲実績

年 度 内 訳	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
イノシシ	15 頭	23 頭	43 頭
ハクビシン	17 頭	14 頭	5 頭
アライグマ	4 頭	27 頭	16 頭
タヌキ	20 頭	16 頭	20 頭
アナグマ	0 頭	0 頭	5 頭
カラス	30 羽	15 羽	13 羽
ヒヨドリ	21 羽	40 羽	31 羽
ニホンザル	0 頭	0 頭	0 頭
ニホンジカ	11 頭	5 頭	7 頭
ツキノワグマ	0 頭	0 頭	0 頭

※ニホンジカの捕獲は、東京都シカ管理計画に基づいて実施。

(5) ひので塩田農産物普及センター管理運営

町の特産品である「ひのでトマト」の普及を目標に運営を行っている。学校給食の食材としての供給のほか、イオンモール日の出をはじめ、つるつる温泉・肝要の里・各老人福祉センター等で販売を行っている。

①指定管理者 日の出町サービス総合センター株式会社

②指定期間 平成31年4月1日から令和6年3月31日まで

③施設の状況

年 度 内 訳	令和2年度	令和元年度 (2019年度)	平成30年度	備考
敷地面積(借地)	8,962 m ²	8,962 m ²	8,962 m ²	所有者数9名
借地料	79,548 円	79,548 円	79,548 円	
ガラスハウス	4 棟	4 棟	4 棟	
プレハブ管理等	1 棟	1 棟	1 棟	

④決算状況

年 度 内 訳	令和2年度	令和元年度 (2019年度)	平成30年度
売上高	6,538,626 円	7,828,233 円	10,386,266 円
指定管理委託料	5,059,352 円	5,650,320 円	1,855,556 円
合 計	11,597,978 円	13,478,553 円	12,241,822 円

※日の出町サービス総合センター株式会社決算ベースによる。

⑤従業員数(令和3年2月28日現在)

年 度 内 訳	令和2年度	令和元年度 (2019年度)	平成30年度
パートタイム	5 人	6 人	6 人
日の出町シルバー人材センター請負	0 人	0 人	0 人
合 計	5 人	6 人	6 人

(6) 農業振興関係補助金

①日の出町農業振興委員会に対する補助金

安全・安心な新鮮野菜の生産性の向上と、先進的な農業経営を目指した活動に対し、その事業及び活動等に応じた経費の助成を実施した。

年 度 内 訳	令和2年度	令和元年度 (2019年度)	平成30年度
補助金額	300,000 円	300,000 円	300,000 円

②地域特産品等導入補助金

町の特産品である「ブルーベリー」を町内外の消費者や観光客に周知するため、日の出ブルーベリー生産振興組合(農家数10戸)に対して、ブルーベリーPR用ラベルシールの作成経費の助成を実施した。

年 度 内 訳	令和2年度	令和元年度 (2019年度)	平成30年度
補助金額	20,400 円	34,100 円	24,800 円

③日の出町エコ農業推進型認定農業者支援事業

農業用フィルムの処理作業の効率化と、自然環境に優しい循環型農業の普及を行った認定農業者に対し、その目的に応じた経費の助成を実施した。

年 度		令和2年度	令和元年度 (2019年度)	平成30年度
内 訳	補助金額	6,750 円	※	25,100 円
	農家戸数	1 戸	※	4 戸

※令和元年度（2019年度）については、認定農業者からの申請無し。

(7) 農地の創出・再生支援事業（旧ストップ遊休農地再生事業）

認定農業者又は認定就農者が荒廃した遊休農地を耕起、伐採、抜根、整地等を行い、耕作することが可能な農地に再生することを支援する事業。

年 度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)	平成30年度
事業件数	※	1 件	1 件
事業規模	※	40.11 a	9.53 a
事業内容	※	抜根、整地	抜根、整地
事業費	※	3,531,000 円	824,688 円
都 費	※	1,604,000 円	381,000 円
農家負担金	※	1,927,000 円	443,688 円

※令和2年度については、対象事業無し。

(8) 都市農業活性化支援事業

高い営農意欲を持った認定農業者又は認定就農者が経営力を強化するために行う、生産施設や農畜産業用機械などの施設の整備を支援する事業。

年 度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)	平成30年度
受益農家数	※	※	3 戸
事業費	※	※	40,791,239 円
都 費	※	※	23,920,000 円
町 費	※	※	8,434,000 円
農家負担金	※	※	8,437,239 円

※令和元年度、令和2年度については、対象事業無し。

(9) 新規就農者定着支援事業

農業を担うことが期待される新規就農者に対し、就農に必要な施設整備や機械導入等を支援することで、新規就農者の農業経営を早期に安定させることを目的とした事業。

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)
受益農家数	※	2 戸
事業費	※	14,380,152 円
都 費	※	10,785,000 円
町 費	※	1,797,000 円
農家負担金	※	1,798,152 円

※令和 2 年度については、対象事業無し。

(10) 小規模土地改良事業

三吉野油田地区に設置されている井戸ポンプの経年劣化により揚水量が不安定となった為、調査、設計を行い次年度以降の事業への基礎資料の作成を行った。

年 度	令和 2 年度
令和2年度三吉野油田地区農業用井戸設計委託	3,080,000 円
都補助金	1,540,000 円

2. 畜産振興事業（長期総合計画：施策 13）

(1) 町内家畜頭数状況

年 度 内 訳	令和 2 年度		令和元年度 (2019 年度)		平成 30 年度	
	頭 数	農家戸数	頭 数	農家戸数	頭 数	農家戸数
乳用牛	28 頭	1 戸	27 頭	1 戸	26 頭	1 戸

※家畜所有者の定期の報告より

3. 町民農園運営事業（長期総合計画：施策 13）

町民の健全な余暇利用と休耕農地の有効な利用を図り、農業者以外の方が野菜を栽培して自然にふれあうとともに農業に対する理解を深めて頂くことを目的に実施した。

(1) 油田町民農園

年 度 内 訳	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
区画数	287 区画	287 区画	287 区画
面積	8,026 m ²	8,026 m ²	8,026 m ²
利用者数（延べ）	291 人	291 人	290 人
貸付収入	657,756 円	660,588 円	658,236 円

(2) 玉の内ふれあい農園

内 訳 \ 年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
区画数	13 区画	13 区画	13 区画
面積	1,635 m ²	1,635 m ²	1,635 m ²
利用者数 (延べ)	8 人	9 人	8 人
利用団体数 (延べ)	0 団体	1 団体	0 団体
貸付収入	185,500 円	293,746 円	183,645 円

※ ロケ使用分含む

4. 農業施設事業 (長期総合計画 : 施策 13)

(1) 農業用排水施設管理委託料

道路冠水及び農地の湛水被害を解消するため、区域内道路の側溝清掃及び排水浸透施設清掃を実施した。

事業名 \ 年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
三吉野油田地内・宮本地内「宮本耕地」側溝維持管理 (委託単価契約)	547,503 円	554,389 円	554,601 円

※清掃内容 : 排水管浚渫、側溝浚渫、集水桝及び浸透槽の清掃工

5. ひので肝要の里管理運営委託 (長期総合計画 : 施策 13)

日の出町産の農産物の加工と販売を行うとともに、地域住民・団体の活動の場として施設の貸し出しを行った。

(1) 指定管理者 日の出町サービス総合センター株式会社

指定期間 平成 31 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日

(2) 営業日数・入館者数

内 訳 \ 年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
営業日数	309 日	264 日	307 日
入館者数	5,557 人	5,976 人	8,310 人

(3) 決算状況

内 訳 \ 年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
売上高	16,725,666 円	12,739,223 円	14,093,005 円
指定管理委託料	7,000,000 円	6,784,244 円	7,181,657 円

収益戻入額	0 円	0 円	0 円
合 計	23,725,666 円	19,523,467 円	21,274,662 円

※日の出町サービス総合センター株式会社決算ベースによる。

(4) 加工・生產品

原料 (農産物)	加 工 品
生乳	カップアイス・ソフトミックス
トマト	ケチャップ・ハーブソース・ピザソース・ジャム・ピューレ
ブルーベリー	ジャム・冷凍ブルーベリー・ブルーベリースカッシュ
ユズ	ジャム・パウムクーヘン
梅	ジャム・梅干し・梅ドーム
長葱	ねぎラー油
その他	味噌・おやき・まんじゅう・竹の子水煮・竹の子ご飯

(5) イベントの開催

新型コロナウイルス感染症防止の観点から未開催。

(6) 従業員数 (令和 3 年 2 月 28 日現在)

年 度 内 訳	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
パートタイム	9 人	8 人	8 人
日の出町シルバー 人材センター請負	0 人	0 人	0 人
合 計	9 人	8 人	8 人

(7) 保冷車修繕

アイスクリーム等を運搬する保冷車が故障した為、修繕を行った。

完了年月日：令和 2 年 7 月 18 日

契約金額：176,187 円

(8) ソフトミックス製造機購入

経年劣化によりソフトミックス機が故障し、特産品の製造に支障をきたすようになったので、新規にソフトミックス製造機購入した。

完了年月日：令和 3 年 2 月 18 日

契約金額：3,410,000 円

(9) ひので肝要の里駐車場舗装補修工事

ひので肝要の里の来館者駐車場の一部が陥没し使用車が危険なため、維持補修を行った。

完了年月日：令和3年3月15日

契約金額：935,000円

(10) 蒸気圧力釜蒸気配管修繕

経年劣化により圧力釜に蒸気を送る配管から蒸気が漏れだし、通常作業に支障をきたした為、修繕を行った。

完了年月日：令和3年3月31日

契約金額：121,000円

6. 日の出町森林整備計画関係（長期総合計画：施策13）

(1) 日の出町森づくり推進協議会の開催

年 度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)	平成30年度
開催回数	1	中止	開催なし

※平成30年度、平成29年度については、「日の出町森林整備計画」の変更がなかったため開催なし。

※令和元年度(2019年度)については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、中止とした。

※令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、書面決議での開催。

(2) 伐採届関係

森林法第10条の8の規定に基づき、日の出町森林整備計画の対象森林を伐採する場合に届出を受理。

年 度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)	平成30年度
受理件数	4件	11件	20件
適合件数	4件	11件	20件

(3) 森林経営計画の認定

森林所有者等が5年を一期とする森林経営計画を作成し、町長がこれを認定する。

年 度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)	平成30年度
認定件数	3件	3件	2件
認定面積	763 ha	745 ha	688 ha

変更回数	10 回	2 回	5 回

※施業実施地の実測により、計画面積と差異が生ずることから計画変更を行っている。

7. 林業関連各種団体関係（長期総合計画：施策 13）

林業の振興と林業後継者育成のため、林業関連団体への委託・補助等を行った。

（1）東京都森林組合

委託件名	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
森林管理委託 (森林・林道巡視)	2,098,316 円	1,992,732 円	1,924,000 円

（2）日の出町林業研究会

町補助金名	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
日の出町林業研究会補助金	0 円	0 円	50,000 円

※令和元年度（2019 年度）・令和 2 年度については、日の出町林業研究会より補助金申請がなかった。

（3）治山林道協会負担金

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
負 担 金 額	241,000 円	284,000 円	243,000 円

※前年度における治山・林道工事の事業費に応じ、負担金額が決定されている。

8. 緑の募金事業（長期総合計画：施策 13）

森林の整備及び緑化の推進を図るため、「緑の募金活動」に参加し、募金を行った。

（1）募金期間 令和 2 年 5 月 1 日から令和 2 年 5 月 31 日

※令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、事業を中止にした。

（2）募金方法 町内各自治会長への依頼、募金箱の設置、産業まつり会場での募金

※令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、事業を中止にした。

（3）募金集計額

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
募 金 額	※0 円	148,442 円	123,610 円

※令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、事業を中止にした。

（4）実施事業

産業まつり会場での花卉（ビオラ苗）の配布

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
ビオラ苗配布	0 鉢	562 鉢	661 鉢

※令和 2 年度、第 32 回ひので産業まつりが新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、中止となりビオラ苗を配布できなかった。

9. 林道事業（長期総合計画：施策 13）

（1）林道維持管理関係

①林道維持補修工事（路面補修等）

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
件 数	1 件	6 件	7 件
工 事 費	299,750 円	1,624,598 円	753,300 円

②林道維持管理作業委託（草刈、倒木除去等）

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
件 数	3 件	0 件	3 件
委 託 費	173,074 円	0 円	841,872 円

※令和元年度（2019 年度）台風 19 号の被害により災害復旧作業委託にて対応した為、維持管理作業委託を発注しなかった。

（2）町施工林道工事（都補助事業）

（単位 円）

工事	路線名	施工地	補助事業費 (工事請負額)	都補助金	請負業者	工事概要
開設	幸神入 林道	大字 大久野 字幸神 地内	43,024,884 (41,460,850)	43,024,884 (事務費含む)	(株)島田	L=150.0m W= 4.0m 排水施設工 擁壁工 法面保護工 構造物撤去 工 防護施設工 土工

開設	不動沢 林道	大字 大久野 字三ツ 沢滝ノ 入地内	20,535,550 (20,235,000)	16,428,000 (事務費含む)	(株)島田	L = 45.0m W = 4.0m 排水施設工 法面保護工 土工
改良	台沢 林道	大字 大久野 地内	29,991,000 (24,871,000)	29,991,000 (事務費含む)	篠崎建設 (有)	L = 215.0m W = 4.0m 土工 排水施設工

(3) 町内林道管理状況

(令和3年3月31日現在)

番号	路線名	位置	幅員(m)	延長(m)	管理
1	焼岩沢林道	三ツ沢	3.0~3.6	1,622	町
2	石神沢林道	肝要	3.6	242	〃
3	西の入林道	細尾・肝要	4.0	1,796	〃
4	ホオバ沢林道	長井	4.0	1,572	〃
5	不動沢林道	三ツ沢	4.0	707	〃
6	高指入林道	長井	3.0	245	〃
7	幸神入林道	幸神	4.0	860	〃
8	肝要入林道	肝要	3.0	1,019	〃
9	矢越沢林道	細尾・肝要	3.0	993	〃
10	松尾沢林道	松尾	2.7	800	〃
11	光明寺入林道	細尾	2.7	430	〃
12	みかん沢林道	落合・中野	4.0	656	〃
13	風巻入林道	水口	3.0	1,785	〃
14	桧山路林道	水口	3.0	547	〃
15	タルクボ林道	松尾	3.0	2,184	〃
16	大場入林道	細尾	3.0	606	〃
17	滝の沢林道	長井	3.0~4.0	347	〃
18	久留見指林道	三ツ沢	3.0~4.0	576	〃
19	麻生山林道	三ツ沢	3.0	3,203	〃
20	石原沖林道	水口	3.0	1,510	〃

21	文化の森林道	塩 田	4.0	320	〃
22	勝峰山林道	新井・幸神	4.0	1,729	〃
23	台 沢 林 道 (北大久野)	長井・肝要 松尾・水口	4.0	4,349	〃
24	大 入 林 道	三ツ沢	3.6~4.0	2,498	都
25	梅の木林道	長井・肝要 松尾・三ツ沢	4.0	4,295	〃
合 計				34,891	

(4) 林道・作業道総延長、林道密度推移 (上段 m・下段 m/ha)

年 度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)	平成30年度
総 延 長	34,891	34,846	34,846
林 道 密 度	18.32	18.29	18.29

※林道密度 = 総延長 34,891m / 森林面積 1,904ha

10. 東京都「森林再生事業・枝打ち事業」(受託事業)(長期総合計画:施策13)

(1) 森林再生事業(間伐等委託)

手入れの遅れているスギ・ヒノキの人工林を山林所有者の方と東京都が協定を結び間伐を実施して森林の公益的機能を回復させる事業の一連の事務(事業地の選定、所有者への事業案内、説明、承諾取得、都との連絡調整、作業実施等)

年 度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)	平成30年度
間伐実施	5件(15筆)	14件(9筆)	5件(9筆)
実施面積	6.13ha	11.07ha	13.63ha
委託費	4,840,157円	8,244,736円	9,600,360円

(2) 枝打ち事業(枝打ち等委託)

森林再生事業で間伐を実施した森林について水の浸透機能向上の一環として強度の枝打ちを行う事業の一連の事務(事業地の選定、所有者への事業案内、説明、承諾取得、都との連絡調整、作業実施等)

年 度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)	平成30年度
枝打ち実施	8件(19筆)	2件(2筆)	8件(16筆)
実施面積	8.65ha	4.88ha	3.13ha
委託費	13,936,297円	8,372,367円	4,686,760円

11. 東京の農林水産webサイト「とうきょうの恵み TOKYO GROWN」

(長期総合計画：施策 13)

農業・林業・水産業の各分野を統括する東京の農林水産webサイト「とうきょうの恵み TOKYO GROWN」に平成 29 年度から賛助員として参画した。

- ・運営団体 公益財団法人東京都農林水産振興財団
- ・構成団体 東京都・市町村・東京都農林水産振興財団・東京都森林組合
- ・掲載内容 農林水産関係のイベント告知、賛助員の HP に関する情報提供

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
負 担 金 額	30,000 円	30,000 円	30,000 円

1 2. 災害復旧事業（長期総合計画：施策 13）

(1) 林道災害復旧事業

令和元年度（2019 年度）台風 19 号被害による災害復旧委託

路線名	施工地	契約金額	委託業者	委託概要
西の入・ホオバ線	大字大久野地内	7,843,440 円	(株) アジア航測	測量設計

1 3. 新型コロナウイルス感染症拡大防止による施設休業期間

ひので肝要の里	令和 2 年 3 月 25 日（水）から令和 2 年 5 月 31 日（日） 令和 3 年 1 月 28 日（木）から令和 3 年 5 月 31 日（月）

Ⅱ 商工観光係

1. 商工振興事業（長期総合計画：施策 14）

商工業の振興は、日の出町民のいきいきとした生活を支える豊かで活力に満ち溢れた地域基盤づくりを目的とし、商工業発展に資する各種支援、消費者問題の普及啓発事業を行っている。

（1）商工振興

①商工会補助金

日の出町商工会に補助金を交付し、町内商工業者の経営改善指導と、町内経済の振興の充実を図った。

ア 商工会補助金

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
商工会補助金	7,945,000 円	7,800,000 円	9,000,000 円

イ 会員及び職員数（令和 3 年 3 月 31 日現在）

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
商 業 部 会	190 人	191 人	196 人
工 業 部 会	74 人	73 人	74 人
建設業部会	107 人	108 人	104 人
事 務 局 員	6 人	6 人	6 人
合 計	377 人	378 人	380 人

②産業まつり

町内の商工業・農林漁業・観光業などの諸産業を一堂に集めることで、広く町民に紹介するとともに、「町民と産業のふれあい」をテーマとして、町民融和と地域産業の発展を目的に、第 32 回日の出町産業まつりを下記のとおり予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

ア 開催日 令和 2 年 10 月 31 日（土）・11 月 1 日（日）

イ 開催場所 日の出町民グランド

ウ 出店団体

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
出 店 団 体		78 団体	75 団体
		115 テント	112 テント

エ 出演団体

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
出 演 団 体		11 団体	12 団体

オ 事業費

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
事 業 費		4,604,387 円	3,971,073 円
町補助金額		2,370,000 円	2,224,000 円
※町制施行 45 周年記念補助金	—	500,000 円	—

カ 来場者数

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
来 場 者 数		約 16,000 人	約 10,000 人

③ 中小企業振興資金融資利子補給

町内の中小企業者に対し、事業に要する資金を融資することにより、自主的な経済活動を促進するとともに、経済的地位の向上を図り、もって中小企業の育成及び振興に寄与することを目的とした事業である。

中小企業者は町が契約した金融機関において融資を受け、町が金融機関に対し利子補給を行った。

ア 制度利用者

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
新規利用者	1 人	3 人	5 人
新規融資額	2,000,000 円	5,500,000 円	7,000,000 円
融資年度末残額	1,384,000 円	5,264,000 円	5,944,000 円

イ、利子補給

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
利 用 者	13 人	16 人	22 人
利子補給額	44,404 円	60,702 円	97,996 円

④ 小企業等経営改善資金融資利子補給

町内の小規模企業の健全な育成及び経営改善を図るため、日本政策金融公庫の小企業等経営改善資金融資を受けている小規模企業者に対し利子補給を行なった。

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
利 用 者	42 人	52 人	51 人
利子補給額	2,701,634 円	2,512,308 円	2,475,755 円

⑤ 商店街チャレンジ戦略支援事業補助金

町内商店の経営安定及び地域経済と会員店舗の活性化を目的とし、日の出町商工会が実施する「ひので一店逸品運動・スタンプラリー・抽選会」について、東京都及び町の補助金を活用した。

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
総事業費	1,127,709 円	1,051,791 円	1,008,406 円
補助金	588,000 円	537,000 円	512,000 円

⑥ 青梅線沿線地域産業クラスター協議会への参加

J R 青梅線・五日市線・八高線沿線地域に位置する各自治体、商工会議所、商工会、並びに一般社団法人首都圏産業活性化協会（TAMA 協会）によって組織され、地域の企業・事業所を有機的なネットワークで結び付け、取引・連携・協働・協業、そして健全な競争を促進する事によって、この地域の活性化と発展を目指している。

構成組織・青梅線・五日市線沿線市町及び商工団体等 16 団体

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
負担金	50,000 円	50,000 円	50,000 円

ア 運営協議会（書面開催）

- ・開催日 令和 2 年 5 月 29 日（金）

イ 事務局会議 3 回

ウ ワーキンググループ 4 回（オンライン会議）

エ 事業内容

- ・人材育成事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

新入社員研修 2 回を予定していたが中止

中堅社員研修 2 回を予定していたが中止

管理職研修 2 回を予定していたが中止

- ・人材確保支援事業（新卒採用向け）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

- ・人材確保支援事業（中途採用向け）～合同企業説明会～

令和 2 年 9 月 11 日（金）都立多摩職業能力開発センター

- ・企業間連携事業～企業視察見学会～

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

・販路開拓支援事業～ポータルサイト運営～

⑦住宅改修等補助事業

町内において、個人住宅の改修工事等を町内の施工業者を利用して行った者にその経費の一部を予算の範囲内で補助することにより、不況対策及び雇用対策を講じ、もって地域経済の振興及び住環境の向上を図ることを目的とする。

ア 補助金交付実績

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
申請受付件数	21 件	37 件	42 件
交付確定件数	20 件	34 件	39 件
総工事費（税抜き）	17,132,608 円	31,464,974 円	36,111,583 円
補助金交付確定額	1,285,000 円	2,229,000 円	2,498,000 円

イ 住宅改修等補助金事務委託

町内事業所の申請書類・実績報告書類の受付予備審査業務を日の出町商工会に委託し、施工業者へ見積内容精査と書類添削指導を行い、市場への競争力強化を図った。

委託料 180,000 円

(2) ひのでちゃん行政カード事業

ひのでちゃん行政カード事業は、町民の積極的な社会参加の促進と、町の各事業や地域経済の活性化を目的とした事業である。

①令和 2 年度 各課事業別ポイント付与実績内訳

課	係等	延べ人数	付与ポイント
生活安全安心課	防災・コミュニティ係	9	850
町 民 課	後期高齢者医療係	100	200,000
子 育 て 福 祉 課	子育て支援係	85	4,250
	地域福祉係（社会福祉協議会での付与）	280	16,500
いきいき健康課	高齢支援係	1,352	438,520
	健康推進係	8,711	804,790
文化スポーツ課	社会教育係	37	3,700
	図書館係	92	10,300
合 計		10,666	1,478,910

※ポイント付与＝ポイント×人数＝

機械付与ポイント＋未回収証明書ポイント

②カード発行枚数・換金等実績

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
カード発行枚数	1,736 枚	1,762 枚	2,109 枚
ポイント付与数	817,000P	905,000P	1,451,650P
満点カード交換枚数	1,414 枚	1,523 枚	1,621 枚
満点カード換金額	707,000 円	761,500 円	810,500 円
カード換金業務委託料	70,700 円	76,150 円	81,050 円

※1 ポイント＝1 円で換算

※日の出町商工会に、ひのでカード会加盟店舗で商品に交換したひのでちゃん行政カードの満点カードを加盟店から回収し、加盟店舗にその代金分の金額を支払う業務を委託した。

(3) ひのでグリーンプラザ維持管理

ひのでグリーンプラザ指定管理委託

ア 指定管理者 日の出町商工会

イ 指定管理委託料

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
指定管理料	5,516,822 円	5,524,181 円	5,489,340 円
使用料収入	263,600 円	588,900 円	740,900 円
使用件数	71 件	404 件	174 件

※使用件数について令和元年度より納付件数から実使用数とした。

ウ 施設管理

工事請負費	件 名	支払額
	照明器具改修工事	1,078,000 円
	昇降機改修工事	103,675 円

(4) 消費経済

東京都消費生活総合センターをはじめ、各団体の協力により消費者問題の普及啓発に努めた。

※①はひのでちゃん行政ポイント付与対象事業

①消費者啓発事業

ア 日の出町消費生活講座

(東京都消費生活総合センター、文化スポーツ課共同事業)

下記のとおり予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

実施日	令和3年2月6日（土）
場 所	第1・2会議室
演 題	捨てなくても片づく「寄せるだけ」の収納方法
目 的	有効な活用術を学び、消費生活の向上を図る。
受講者数	－

②西多摩地域消費生活講座・実習講座

「西多摩地域広域行政圏消費生活相談広域連携に関する協定」に基づき組織された西多摩地域消費者行政事務連絡会における消費生活相談の広域連携と共催講座を開催した。

ア 座学講座

下記のとおり予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

実施日	令和3年2月5日（金）
場 所	青梅市役所 会議室
演 題	気楽に向き合う終活準備
目 的	正しい知識を学び、消費トラブルを未然に防ぐ。
受講者数	－

イ 実習講座

実施日	令和2年11月25日（水）
場 所	青梅市役所 会議室
演 題	マスク作り講座
目 的	手づくりすることでエシカル消費を推進する。
受講者数	25名（うち日の出町民参加数 0名）

③消費者問題啓発

ア 消費者相談

消費生活相談員が、町の総合相談窓口に合わせて毎月第2水曜日に開設した（開催日以外は東京都消費生活総合センターを案内している）。また、西多摩地域広域行政圏消費生活相談で広域的な連携を図っている（他市町村への日の出町相談者8人）。

年 度	令和2年度	令和元年度 (2019年度)	平成30年度
相談回数	10回	12回	12回
相談件数	28件 (うち消費者相談3件)	34件 (うち消費者相談3件)	42件 (うち消費者相談2件)

	(広域連携扱 0 件)	(広域連携扱 0 件)	(広域連携扱 0 件)
相談員謝礼 (年)	75,000 円	90,000 円	84,000 円
消費生活講座 (回)	0 円	0 円	0 円

(5) その他

① 日の出町商工振興ひろば指定管理委託

ア 指定管理者 日の出町商工会

イ 指定管理決算

年 度		令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
収 入	使用料	676,519 円	773,341 円	781,992 円
	雑収入	6 円	6 円	7 円
	前期繰越金	800,474 円	701,727 円	668,076 円
	合 計	1,476,999 円	1,475,074 円	1,450,075 円
支 出	管理費	830,165 円	374,600 円	448,348 円
	広告宣伝費	0 円	0 円	0 円
	負担金	300,000 円	300,000 円	300,000 円
	次期繰越金	346,834 円	800,474 円	701,727 円
	合 計	1,476,999 円	1,475,074 円	1,450,075 円

② 砕石パトロール

砕石法に基づき、環境保護等の観点から町内の採石場に関し
東京都関係部局（産業労働局、環境局、建設局）と合同パトロール
を行った。

〔実施場所〕 太平洋セメント株式会社

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
実 施 日	11 月 19 日 (木)	11 月 20 日 (水)	11 月 15 日 (木)

2. 観光事業（長期総合計画：施策 15）

観光事業の振興は、地域文化や産業発展のために重要な取組であり、
観光宣伝活動や観光設備整備、観光関連団体への支援を行っている。

(1) 観光宣伝

① 観光宣伝事業

観光マップ作成委託

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
委 託 費	676,500 円	561,000 円	1,698,840 円

② 大多摩観光連盟負担金

本連盟は、東京都西多摩地区の市町村に、山梨県小菅村と丹波山村を加えた大多摩地域の自治体と観光協会、観光関連団体などで構成される社団法人である。大多摩地域の広域観光事業の健全な発展と、地域経済の活性化に寄与することを事業目的としている。

ア 実施事業

- ・ 大多摩紅葉まつり、春まつりの開催
新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。
- ・ 広域観光パンフレット、情報誌の発行、配布
- ・ 観光案内所の開設
- ・ ホームページ運営

イ 町負担金

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
負 担 金	872,000 円	872,000 円	872,000 円

③ 観光協会補助金

町の観光振興の発展のため、観光協会に対し支援を行った。

ア 観光協会補助金

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 29 年度
補 助 金	3,747,000 円	4,530,000 円	4,188,000 円

イ 観光協会主催イベント

- ・ 「第 30 回桜まつり」
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

④ 広域的観光まちづくり推進事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

〔広域観光 P R ポスター作製負担金〕

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
負 担 金	0 円	843,000 円	554,200 円

⑤ 秋川流域持続可能なツーリズム事業負担金

日の出町、あきる野市、檜原村の 3 市町村の地域で、秋川流域ジオパーク(大地の公園)として日本ジオパーク認定を目指し一

昨年度まで活動を行ってきたが、昨年度から秋川流域に存在する自然環境、歴史文化等、地域のあらゆる分野の要素（地域資源）を活用し、日の出町、あきる野市、檜原村（流域市町村）が連携して将来的には持続可能な地域づくりの担い手組織（広域観光まちづくり組織）を創出することを目的として「秋川流域 E ツーリズム推進検討会」に対し、負担金を支出する。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業を縮小。

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
負担金	150,000 円	568,281 円	1,000,000 円

⑥ひので観光及び物産フェア

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
事業費	0 円	1,276,157 円	1,132,836 円
町補助金	0 円	1,000,000 円	1,000,000 円

(2) 観光まちづくり事業

観光まちづくり事業は、平成 26 年度に改訂した日の出町観光振興計画の特別重点プロジェクトである。町民が観光をテーマに自主的・主体的に取り組む事業を採択し、その支援を行った。

①観光まちづくり事業審査会

応募のあった事業が、観光まちづくり事業として補助することが適正か否かを審査するため、有識者や公募を含む町民の代表者等からなる審査会において、ヒアリングと審査員の評議により審査を行った。

- ・審査員 5 名
- ・審査会開催数 1 回
- ・事業募集回数 1 回

事業の応募及び採択状況

- ・募集期間 令和 2 年 4 月 1 日（水）～令和 2 年 5 月 15 日（金）
- ・審査会 1 次審査 令和 2 年 7 月 16 日（木）

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
応募件数	5 件	4 件	3 件
申請金額	1,926,000 円	2,063,000 円	1,444,000 円
採択件数	4 件	4 件	3 件

※令和 2 年度から補助額の上限を一事業あたり 50 万円に変更した。

② 審査会委員報償費

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
報償費	9,000 円	6,000 円	12,000 円

③ 運営委託料

日の出町観光振興計画に基づく当該補助事業の趣旨を熟知している次の事業者へ委託した。

ア 委託先 株式会社堀切経営コンサルティング事務所

イ 委託料

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
委託費	200,000 円	200,000 円	200,000 円

④ 観光まちづくり事業補助金

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
補助金	1,779,310 円	2,063,000 円	1,444,000 円

(3) 観光施設管理及び整備

① 光熱水費（観光用具倉庫、大久野のフジ、松尾観光トイレ、花の館トイレ）

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
電気上下水道料	121,826 円	130,282 円	39,739 円

② 修繕料

日の出町観光協会事務所入り口片引き戸補修工事、花の館トイレ手洗修繕工事の 2 件

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
修繕料	203,475 円	299,200 円	28,792 円

③ 安全衛生教育受講

職員の刈払機による除草作業に対応し、安全操作等に関する講習を受講している。

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
受講者	0 人	0 人	2 人
受講料	0 円	0 円	20,600 円

④観光施設整備委託

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
委託費	0 円	48,400 円	48,600 円

⑤勝峰山園地除草作業委託

特定非営利活動法人「里山の自然と歴史に触れ合う会」に勝峰山園地の除草作業を委託した。

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
委託費	101,851 円	100,000 円	100,000 円

⑥森林修景整備委託

大自然の魅力を存分に活かした観光ハイキングコースの創造を目的に、東京都の「観光に資する森林資源整備事業補助金」を活用し、登山客や観光客が多い日の出山周辺等のハイキングコースの眺望・景観等の整備を行っている。

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
修景整備	7,275,809 円	5,402,794 円	4,910,353 円
広場整備	-	-	-
整備面積	5,000 m ²	5,000 m ²	7,000 m ²
補償費	195,700 円	647,900 円	1,723,300 円
整備概要	勝峰山山頂周辺樹木伐採・階段ベンチ整備	日の出山周辺景観伐採	日の出山及び野鳥の森・こども自然公園地内景観伐採・ベンチ設置

⑦修景整備効果測定調査委託

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
委託料	0 円	268,638 円	430,920 円
調査個所	—	日の出山・野鳥の森	日の出山・野鳥の森

⑧観光トイレ清掃委託

(白岩の滝・松尾・大久野のフジ・日の出山荘・花の館)

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
委託料	868,275 円	813,822 円	812,350 円

⑨塩田堤景観整備委託

塩田堤に花壇を 15 箇所設置し、「社会福祉法人日の出町社会福祉協議会」に委託し、一年を通じて花に親しめる環境づくりを行い、町民の憩いの場としての機能と観光資源の整備を図った。

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
委託料	90,000 円	90,000 円	90,000 円

⑩観光施設除草作業委託

ア 委託先 日の出町シルバー人材センター

イ 実施場所 大久野のフジ、白岩の滝、生活環境保全林、ちびっこ子ワンパク広場、日の出山千本桜

ウ 委託料

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
委託料	309,960 円	295,764 円	296,784 円

⑪土地賃借

ア 公衆トイレ土地賃借料

松尾観光トイレ、白岩の滝トイレ用地

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
賃借料	26,204 円	26,209 円	26,216 円

イ 資材置場土地賃借料（観光用倉庫用地）

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
賃借料	284,538 円	284,538 円	284,633 円

⑫平井川流域景観整備補助金

平井川流域の景観整備（草刈、清掃等）を目的に、秋川漁業協同組合日の出支部に対し補助を行った。

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
補助金	100,000 円	100,000 円	100,000 円

（４）ひので桜百万本事業

ひので桜百万本植樹プラン 21 事業で実施した桜植栽地の除草作業を実施するとともに、桜と植栽地の維持管理に努めている。

①病害虫駆除委託料

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
委託料	0 円	0 円	0 円

②除草作業委託料

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
委託料	956,728 円	944,072 円	753,120 円

③土地（植栽地）賃借料

賃借地 文化の森南側斜面ほか
面 積 7,529 m²（2 筆）山林

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
賃借料	1,060,788 円	1,060,788 円	1,060,788 円

④日本さくらの会負担金

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
負担金	5,000 円	5,000 円	5,000 円

（５）平井川河川清掃事業

本事業は、東京都建設局から河川法第 99 条に基づき日の出町が受託する事業で、環境美化・景観保全とともに、増水時における自然災害の防止に努めている。

- ①実施日 1 回目 令和 2 年 8 月 20 日～9 月 13 日（4 日間）
2 回目 令和 2 年 10 月 12 日～11 月 8 日（6 日間）
3 回目 令和 2 年 11 月 16 日～11 月 30 日（5 日間）

②委託面積 66,000 m²

③委託料

ア 清掃委託料

委託先 各小学校 P T A、シルバー人材センター

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度

委託料	907,990 円	645,804 円	820,984 円

イ 危険物収集委託料

委託先 藤谷産業㈱、㈱クリーンエコロジー

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
委託料	90,000 円	90,000 円	90,000 円

(6) 温泉センター維持管理事業

つるつる温泉は平成 8 年のオープン以来、日の出町の中心的な観光施設として、多くの来場者から好評を得ている。

本事業は、温泉センターの健全な施設運営に資するため設備等の維持管理を行うものである。運営面においては、観光拠点としての活用強化と効率的運営を目的として、指定管理者に運営を委託するなど、民間活力の導入にも取り組んでいる。

※新型コロナウイルス関連事項については、「(11) 新型コロナウイルス関連」に記載

①生涯青春の湯・ひので三ツ沢つるつる温泉指定管理委託

町民の福利厚生施設であるとともに、町の観光資源としての活用も視野に入れ運営を行っている。日帰り登山ブームにより御岳山・日の出山エリアの日帰り温泉として立地条件を活かし、収益力等の向上を目指し運営を行っている。

ア 指定管理者 日の出町サービス総合センター株式会社

イ 営業日数・入館者数

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
営業日数	291 日	292 日	342 日
入館者数	95,249 人	117,496 人	142,938 人

ウ 決算等状況

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
売上高	113,816,732 円	167,590,674 円	196,032,517 円
合 計	113,816,732 円	167,590,674 円	196,032,517 円
利益戻入額	0 円	0 円	1,849,660 円

エ 従業員数(令和 3 年 2 月 28 日現在)

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度

フルタイム	4 人	5 人	5 人
パートタイム アルバイト	29 人	28 人	28 人
町職員派遣	1 人	1 人	1 人
※業務請負	0 人	0 人	0 人
合 計	34 人	34 人	34 人

② 温泉ロゴ商標権登録申請

件 名	支 払 額
温泉ロゴ商標権登録申請料	256,660 円

③ 温泉センタープレハブ冷凍庫賃借料

つつる温泉レストランで使用する食材保管の為に設置した。

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
賃借料	56,760 円	92,838 円	202,104 円

④ 温泉センターレジシステム賃借料

消費税の改正に伴い、対応可能なシステム及び機器へ更新した。

年 度	令和 2 年度	契 約 期 間
賃借料	1,279,152 円	令和元年 9 月 30 日から 令和 6 年 5 月 29 日まで

⑤ 土地賃借

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
賃借料	1,589,214 円	1,589,489 円	1,589,678 円

⑥ 工事

件 名	支 払 額
ろ過ユニット改修工事	17,634,100 円
温泉水メーター器取替工事	539,000 円
厨房土間改修工事	671,660 円
パノラマ食堂エアコン改修工事	3,190,000 円

(7) さかな園振興事業

①業務委託

件 名	支払額
トイレ建替・新設工事監理業務委託	517,000 円

②土地賃借

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
賃借料	1,700,946 円	1,704,310 円	1,696,823 円

③工 事

件 名	支払額
トイレ建替・新設工事	32,670,000 円
案内看板設置工事	6,248,000 円

(8) 日の出山荘運営事業

「日の出山荘」は平成 18 年に中曽根康弘元内閣総理大臣より寄贈され「ロンヤス会談」を行なった場所として、その歴史的意義と成果を長く後世に伝えるため一般に公開している。また、観光資源としての活用強化と効率的運営を目的として、指定管理者に運営を委託するなど、民間活力の導入にも取り組んでいる。

①日の出山荘指定管理委託

- ア 指定管理者 日の出町サービス総合センター株式会社
 イ 開館時間 午前 10 時～午後 3 時 30 分
 ウ 休館日 月・火曜日（祝日の場合は翌日、翌々日）
 エ 入館料 一般 300 円、65 歳以上 200 円、高校生
 200 円、小中学生 100 円、JAF 割引
 オ 営業日数、入館者数

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
開館日数	144 日	206 日	227 日
入館者数	1,898 人	3,505 人	4,486 人
入館料収入	417,240 円	714,620 円	938,940 円
指定管理委託料	5,449,858 円	6,524,523 円	6,941,819 円

施設使用料	218,000 円	223,000 円	410,800 円

カ パンフレット作成委託

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
委託料	0 円	137,500 円	137,700 円

※令和 2 年度はコロナのため作成せず

②修繕

件 名	支払額
日の出山荘天心亭床下地改修工事	260,000 円

③植栽管理委託

日の出山荘敷地内の植栽管理を行った。

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
委託料	484,000 円	484,000 円	486,000 円
倒木撤去 委託料			129,600 円

④駐車場土地賃借

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 29 年度
賃借料	157,895 円	158,044 円	158,189 円

⑤天心亭屋根改修工事

年 度	令和 2 年度
工事請負費	4,092,000 円

⑥日の出山荘ロープ設置工事

年 度	令和 2 年度
工事請負費	451,000 円

(9) その他

①日の出山東雲山荘の管理運営事業

東雲山荘は、青梅市御岳からつるつる温泉への人気観光ルート

上にあり、昭和初期に建設された木造の山小屋である。その魅力的な山小屋の観光利用を目的に、観光施設運営に経験がある日の出町観光協会に委託した。

〔委託内容〕施設管理、草刈・雑木伐採

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
委託料	2,319,861 円	1,781,245 円	2,830,803 円

② ロケ支援事業

観光振興計画において、映画やテレビのロケは、情報発信効果が高いことから、ロケ支援を観光情報発信の強化策に位置付けし、平成 23 年度から支援を実施している。

〔商工観光係〕

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
ロケ申込、問合せ状況	20 件	2 件	12 件
ロケ実施状況	6 件	2 件	7 件

〔観光協会〕

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
ロケ申込、問合せ状況	110 件	78 件	70 件
ロケ実施状況	51 件	29 件	32 件

合計〔観光協会を含めた合計〕

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
ロケ申込、問合せ状況	130 件	80 件	80 件
ロケ実施状況	57 件	31 件	39 件

③ TGR ラリーチャレンジ協議会

トヨタ自動車株式会社が主催するラリー競技イベントの誘致に協力し、東京都内外からの誘客を図ると共に、同時開催されるイベントにより日の出町の魅力を発信することを目的として、平成 30 年 4 月 1 日に日の出町、福生市、ネッツトヨタ多摩株式会社の 3 者で TGR ラリーチャレンジ協議会を組織した。現在はコース整備等について調整中であるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業の実施時期については未定となっている。

3. 新型コロナウイルス関連

新型コロナウイルスの影響により、観光施設の休業と支援、セーフティネット保証4号等の認定を行った。

①施設関連休業期間

施設名	実施期間
つつる温泉	令和2年3月25日(水)から 令和2年5月31日(日)まで
日の出山荘	令和2年3月25日(水)から 令和2年5月31日(日)まで 令和3年1月8日(金)から 令和3年6月20日(日)まで
ひのでグリーンプラザ	令和2年3月7日(土)から 令和2年5月31日(日)まで 令和3年1月8日(金)から 令和3年6月20日(日)まで
東雲山荘	令和2年4月1日(木)から 令和2年6月20日(日)まで

※なお、ひのでグリーンプラザについては使用料として受領していた60,900円(8件分)を還付した。

②セーフティネット保証等

自然災害等の突発的自由により、経営の安定に支障を生じる特定の地域の中小企業者と、新型コロナウイルス感染症の影響により売上高等が減少している中小企業者及び資金繰りが逼迫している中小企業・小規模事業者に対し、認定を行った。

令和2年度	認定数
4号	129件
5号	14件
危機管理保証	44件

③小規模企業者特別支援金

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、売上高が一定以上減少した町内の小規模企業者に対して事業の継続を支援するため支援金を支給した。

支給事業所数	支給金額
191件	19,100,000円

④特別定額給付金

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」において、「新型インフルエンザ等対策特別措置法の緊急事態宣言の下、人々が連帯して一致団結し、見えざる敵との闘いという国難を克服しなければならない」と示され、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行う目的で、申請された給付対象者 1 人につき 10 万円を支給した。

○受付開始日

オンライン：令和 2 年 5 月 12 日（火）

郵送申請：令和 2 年 5 月 19 日（火）

○申請期限：令和 2 年 8 月 18 日（火）消印有効

申請書発送数 （確定数）	申請書受理件数 （確定数）	給付金額
7,444 世帯 （16,669 名）	7,416 世帯 （16,632 人）	1,663,200,000 円

⑤町内商店活性化事業特別補助金

新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえ、町民の消費喚起を促し、町内の中小・小規模事業者を側面から支援するため商工会が実施した「“ひのでのお店”、再・発・券！」事業に対し補助金を交付した。

○チラシ配布：令和 2 年 10 月 1 日 6,426 世帯に配布

○応募はがき〆切：令和 2 年 10 月 31 日 3,939 通回収

○抽選実施日：令和 2 年 11 月 5 日

（1 等 10 万円：10 本・2 等 5 万円 20 本・
3 等 1 万円：420 本・4 等 2 千円 3,476 本）

○商品券総額：13,152,000 円

○商品発送：令和 2 年 11 月 30 日

○商品券利用期間：令和 2 年 12 月 1 日～令和 3 年 1 月 31 日

⑥つるつる温泉への支援

新型コロナウイルス感染症による影響により、運営に支障をきたしている温泉センターへ運営費として指定管理委託料により支援を行った。

項 目	支援金額
指定管理委託料	32,853,000 円

課 計 会

I 会 計 係

1. 会計別収納処理件数及び支出伝票処理件数

(1) 納入通知書件数及び収入伝票数

会計別 項 目		一般会計	国民健康保険特別会計	下水道事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	計
令和2年度	納入通知書	48,548	6,661	0	2,219	3,929	61,357
	収入伝票	4,088	619	264	343	291	5,605
令和元年度	納入通知書	48,823	6,317	0	2,254	4,340	61,734
	収入伝票	3,883	579	259	338	285	5,344
平成30年度	納入通知書	49,258	6,687	0	2,280	4,097	62,322
	収入伝票	3,712	582	259	339	311	5,203

(2) 支出命令書処理件数

会計別 項 目		一般会計	国民健康保険特別会計	下水道事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	計
令和2年度	件数	13,859	433	202	638	206	15,338
令和元年度	件数	13,970	476	234	782	188	15,650
平成30年度	件数	13,421	446	272	777	182	15,098

(3) 支出命令書支払執行内訳

支払方法 項 目		窓口（現金）	口座振替等	合計
令和2年度	支出命令書伝票数	264	15,973	16,237
	構成比（%）	1.63	98.37	100.00
令和元年度	支出命令書伝票数	655	15,964	16,619
	構成比（%）	3.94	96.06	100.00
平成30年度	支出命令書伝票数	582	15,509	16,091
	構成比（%）	3.62	96.38	100.00

※ 支払方法

窓口（現金）： 会計課窓口での現金支払件数（旅費、資金前渡等の支払）

口座振替等： 債権者の指定口座に振り込んだ件数（全ての支払いに該当）

2. 口座振込取扱手数料

西武信用金庫 年額 1,800,000円

3. 各会計別・月別支出額

(単位：円)

月別 会計別	一般会計	国民健康保険 特別会計	下水道事業 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	合 計
令和2年4月	653,176,411	10,241,956	1,342,906	4,350,120	32,764,214	701,875,607
令和2年5月	502,814,021	109,186,798	6,159,143	109,205,895	24,426,304	751,792,161
令和2年6月	2,329,516,963	90,753,330	14,031,935	106,985,778	24,378,790	2,565,666,796
令和2年7月	634,784,591	97,171,299	31,551,322	104,540,544	24,787,723	892,835,479
令和2年8月	486,703,728	248,766,426	6,131,277	115,924,285	26,201,366	883,727,082
令和2年9月	733,439,860	111,846,084	272,413,304	110,420,658	25,556,718	1,253,676,624
令和2年10月	813,527,957	175,160,482	33,711,433	115,927,393	52,117,710	1,190,444,975
令和2年11月	612,550,769	192,323,221	4,402,066	158,331,721	43,888,754	1,011,496,531
令和2年12月	636,079,216	242,589,896	27,766,017	118,894,087	43,781,208	1,069,110,424
令和3年1月	556,047,039	103,882,128	50,843,342	111,338,317	62,204,210	884,315,036
令和3年2月	839,479,989	177,327,054	12,714,858	72,566,190	59,217,815	1,161,305,906
令和3年3月	1,419,463,809	194,021,776	279,002,254	128,197,501	106,928,919	2,127,614,259
令和3年4月	676,963,787	121,604,660	66,220,023	112,330,959	4,892,839	982,012,268
令和3年5月	126,807,460	-18,568,717	36,870,387	4,804,400	154,000	150,067,530
合 計	11,021,355,600	1,856,306,393	843,160,267	1,373,817,848	531,300,570	15,625,940,678

4. 一般会計節別決算額

節	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)
1 報酬	269,790,267	2.45	95,753,373	1.06	93,428,050	1.07
2 給料	579,038,145	5.26	599,918,210	6.63	584,422,696	6.71
3 職員手当等	498,161,809	4.52	544,790,575	6.02	525,496,050	6.03
4 共済費	224,364,654	2.04	230,911,794	2.55	230,934,224	2.65
5 災害補償費	579	0.00	0	0.00	0	0.00
6 恩給及び退職年金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
賃金	令和2年4月1日廃止 (平成31年3月29日総務省令第37号)		162,978,275	1.80	152,946,690	1.75
7 報償費	51,662,930	0.47	52,056,785	0.58	49,161,105	0.56
8 旅費	4,905,646	0.04	7,067,574	0.08	7,738,334	0.09
9 交際費	281,800	0.00	929,531	0.01	1,097,808	0.01
10 需用費	212,922,896	1.93	196,286,538	2.17	184,214,081	2.11
11 役務費	39,536,884	0.36	47,315,876	0.52	36,618,491	0.42
12 委託料	2,108,171,520	19.13	2,018,415,202	22.29	2,004,669,366	23.00
13 使用料及び賃借料	193,640,029	1.76	191,372,390	2.11	192,587,768	2.21
14 工事請負費	485,382,613	4.40	512,846,200	5.66	442,436,334	5.08
15 原材料費	312,435	0.00	351,107	0.00	373,267	0.00
16 公有財産購入費	0	0.00	0	0.00	961,856	0.01
17 備品購入費	227,790,850	2.07	70,701,709	0.78	48,467,846	0.56
18 負担金補助及び交付金	3,106,829,741	28.19	1,430,410,266	15.80	1,425,434,201	16.35
19 扶助費	946,819,269	8.59	909,318,532	10.04	870,800,742	9.99
20 貸付金	81,628,000	0.74	4,000,000	0.04	4,000,000	0.05
21 補償補填及び賠償金	1,433,984	0.01	2,187,940	0.02	2,095,862	0.02
22 償還金利子及び割引料	594,419,991	5.39	562,170,500	6.21	550,665,114	6.32
23 投資及び出資金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
24 積立金	429,386,000	3.90	442,384,250	4.89	288,420,000	3.31
25 寄附金	200,000	0.00	500,000	0.01	0	0.00
26 公課費	1,079,650	0.01	592,300	0.01	1,163,600	0.01
27 繰出金	963,595,908	8.74	970,092,763	10.72	1,019,372,188	11.69
29 予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	11,021,355,600	100	9,053,351,690	100	8,717,505,673	100

5. 国民健康保険特別会計節別決算額

節	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)
1 報酬	0	0.00	0	0.00	0	0.00
2 給料	0	0.00	0	0.00	0	0.00
3 職員手当等	0	0.00	0	0.00	0	0.00
4 共済費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
5 災害補償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
6 恩給及び退職年金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
賃金	令和2年4月1日廃止 (平成31年3月29日総務省令第37号)		0	0.00	0	0.00
7 報償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
8 旅費	3,326	0.00	41,304	0.00	34,729	0.00
9 交際費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
10 需用費	319,375	0.02	916,530	0.05	344,722	0.02
11 役務費	1,504,658	0.08	2,707,316	0.15	1,632,266	0.08
12 委託料	41,156,742	2.22	34,792,768	1.86	25,447,702	1.31
13 使用料及び賃借料	0	0.00	0	0.00	0	0.00
14 工事請負費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
15 原材料費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
16 公有財産購入費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
17 備品購入費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
18 負担金補助及び交付金	1,783,800,748	96.09	1,813,103,808	96.68	1,903,223,183	97.89
19 扶助費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
20 貸付金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
21 補償補填及び賠償金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
22 償還金利子及び割引料	26,052,622	1.40	20,090,895	1.07	9,677,338	0.50
23 投資及び出資金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
24 積立金	3,468,922	0.19	3,647,131	0.19	3,857,388	0.20
25 寄附金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
26 公課費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
27 繰出金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
29 予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	1,856,306,393	100	1,875,299,752	100	1,944,217,328	100

6. 下水道事業特別会計節別決算額

節	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)
1 報 酬	0	0.00	0	0.00	0	0.00
2 給 料	11,686,800	1.38	13,134,000	1.51	13,071,600	1.44
3 職 員 手 当 等	6,681,604	0.79	8,809,273	1.02	9,005,945	1.00
4 共 済 費	3,786,288	0.45	4,283,528	0.49	4,285,027	0.47
5 災 害 補 償 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
6 恩給及び退職年金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
賃 金	令和2年4月1日廃止 (平成31年3月29日総務省令第37号)		0	0.00	0	0.00
7 報 償 費	6,000	0.00	0	0.00	0	0.00
8 旅 費	1,000	0.00	16,774	0.00	14,482	0.00
9 交 際 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
10 需 用 費	1,748,185	0.21	1,870,557	0.22	1,822,672	0.20
11 役 務 費	51,225	0.01	42,637	0.00	45,476	0.01
12 委 託 料	135,877,062	16.12	88,745,064	10.24	94,212,921	10.41
13 使用料及び賃借料	52,533	0.01	52,344	0.01	52,162	0.01
14 工 事 請 負 費	4,979,629	0.59	5,998,753	0.69	14,164,064	1.57
15 原 材 料 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
16 公有財産購入費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
17 備 品 購 入 費	0	0.00	142,560	0.02	7,182,712	0.79
18 負担金補助及び交付金	119,323,605	14.15	163,089,333	18.81	141,485,376	15.64
19 扶 助 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
20 貸 付 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
21 補償補填及び賠償金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
22 償還金利子及び割引料	513,260,236	60.87	544,730,036	62.84	582,924,807	64.42
23 投資及び出資金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
24 積 立 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
25 寄 附 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
26 公 課 費	45,706,100	5.42	35,980,800	4.15	36,584,000	4.04
27 繰 出 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
29 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	843,160,267	100	866,895,659	100	904,851,244	100

7. 介護保険特別会計節別決算額

節	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)
1 報酬	10,758,339	0.78	3,630,000	0.26	3,444,000	0.26
2 給料	10,029,600	0.73	8,222,400	0.59	9,324,000	0.71
3 職員手当等	8,435,539	0.62	6,610,263	0.47	7,412,043	0.57
4 共済費	3,328,978	0.24	2,730,286	0.20	3,195,641	0.24
5 災害補償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
6 恩給及び退職年金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
賃金	令和2年4月1日廃止 (平成31年3月29日総務省令第37号)		7,957,999	0.57	7,873,106	0.60
7 報償費	152,000	0.01	61,000	0.00	12,000	0.00
8 旅費	142,111	0.01	44,852	0.00	36,019	0.00
9 交際費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
10 需用費	664,727	0.05	1,093,300	0.08	598,849	0.05
11 役務費	3,664,285	0.27	4,555,166	0.33	4,409,148	0.34
12 委託料	44,650,618	3.25	44,553,387	3.18	47,379,090	3.61
13 使用料及び賃借料	462,000	0.03	457,800	0.03	453,600	0.03
14 工事請負費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
15 原材料費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
16 公有財産購入費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
17 備品購入費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
18 負担金補助及び交付金	1,264,234,689	92.02	1,208,062,889	86.16	1,160,860,023	88.52
19 扶助費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
20 貸付金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
21 補償補填及び賠償金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
22 償還金利子及び割引料	15,346,441	1.12	15,450,131	1.10	33,437,019	2.55
23 投資及び出資金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
24 積立金	4,668,349	0.34	81,232,000	5.79	22,964,959	1.75
25 寄附金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
26 公課費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
27 繰出金	7,280,172	0.53	17,415,021	1.24	10,027,695	0.77
29 予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	1,373,817,848	100	1,402,076,494	100	1,311,427,192	100

8. 後期高齢者医療特別会計節別決算額

節	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)
1 報 酬	0	0.00	0	0.00	0	0.00
2 給 料	0	0.00	0	0.00	0	0.00
3 職 員 手 当 等	0	0.00	0	0.00	0	0.00
4 共 済 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
5 災 害 補 償 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
賃 金	令和2年4月1日廃止 (平成31年3月29日総務省令第37号)		0	0.00	0	0.00
7 報 償 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
8 旅 費	4,236	0.00	23,393	0.00	24,359	0.00
9 交 際 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
10 需 用 費	267,530	0.05	253,049	0.05	219,186	0.05
11 役 務 費	1,792,139	0.34	978,372	0.19	1,627,192	0.35
12 委 託 料	18,754,917	3.53	16,640,962	3.24	16,436,978	3.51
13 使用料及び賃借料	33,048	0.01	33,048	0.01	24,561	0.00
14 工 事 請 負 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
15 原 材 料 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
17 備 品 購 入 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
18 負担金補助及び交付金	504,575,937	94.97	487,565,507	95.11	445,850,075	95.18
19 扶 助 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
20 貸 付 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
21 補償補填及び賠償金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
22 償還金利子及び割引料	1,059,300	0.20	1,992,000	0.39	605,200	0.13
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
24 積 立 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
25 寄 附 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
26 公 課 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
27 繰 出 金	4,813,463	0.90	5,170,747	1.01	3,646,279	0.78
29 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	531,300,570	100	512,657,078	100	468,433,830	100

學 校 教 育 課

I 庶務係

教育長

職 名	氏 名	任 期
教育長	小 林 道 弘	平成30年12月15日 ～ 令和3年12月14日

教育委員会教育委員

職 名	氏 名	任 期
教育長 職務代理者	濱 松 裕 子	平成30年7月1日 ～ 令和4年6月30日
委 員	古 山 吉 利	令和元年7月1日 ～ 令和5年6月30日
委 員	小 林 作 二	令和2年7月1日 ～ 令和6年6月30日
委 員	高 野 泰 弘	平成30年10月1日 ～ 令和3年6月30日

1. 教育委員会定例会等の開催状況

(1) 定例会

種 別	開催回数	会期日数	会議日数
定例会	12	12	12
臨時会	1	1	1

(2) 協議会

種 別	開催回数
委員協議会	12

2. 附議事件と結果(定例会・臨時会)

議案 番号	件 名	議 決	
		年月日	結果
25	令和2年度日の出町社会教育関係団体登録について	R2.4.23	承認
26 ～29	日の出町文化財保護審議会委員の委嘱につき同意を求めることについて	R2.5.27	同意
30	日の出町学校給食運営協議会委員の委嘱につき同意を求めることについて	R2.5.27	同意
31	令和2年度日の出町社会教育関係団体補助金交付について	R2.6.24	可決
32	令和元年度(平成31年度)日の出町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書について	R2.7.21	承認
33	令和3年度使用日の出町公立中学校教科用図書の採択について	R2.7.21	承認
34	令和3年度使用日の出町公立小学校特別支援学級教科用図書の採択について	R2.7.21	承認
35	令和3年度使用日の出町公立中学校特別支援学級教科用図書の採択について	R2.7.21	承認
36	令和2年(行ウ)第251号損害賠償請求事件に伴う弁護人選任につき同意を求めることについて	R2.8.26	同意
37 ～41	日の出町教育委員会表彰者について	R2.10.28	承認
1	日の出町立学校施設使用条例の一部を改正する条例	R3.1.27	可決
2	日の出町立学校施設使用に関する規則の一部を改正する規則	R3.1.27	可決
3	日の出町体育施設設置及び管理条例の一部を改正する条例	R3.1.27	可決
4	日の出町体育施設設置及び管理条例施行規則の一部を改正する規則	R3.1.27	可決
5	日の出町学校給食センター整備基本方針について	R3.1.27	継続
6	新学校給食センターの建設及び運営に関する基本合意書の締結について	R3.1.27	承認

7	日の出町立小学校校長の異動の承認を求めることについて	R3.2.9	承認
8 ～10	日の出町立小学校校長の任命内申の承認を求めることについて	R3.2.9	承認
11 ～12	日の出町立中学校校長の任命内申の承認を求めることについて	R3.2.9	承認
13	日の出町立小学校副校長の異動の承認を求めることについて	R3.2.9	承認
14	日の出町立小学校副校長の任命内申の承認を求めることについて	R3.2.9	承認
15	日の出町学校施設長寿命化計画の策定について	R3.2.25	承認
16	日の出町小さな蔵の資料館の休館について	R3.2.25	承認
17	日の出町学校給食センター整備基本方針について	R3.2.25	承認
18 ～23	日の出町青少年委員の委嘱につき同意を求めることについて	R3.3.24	同意
24 ～27	日の出町スポーツ推進委員の委嘱につき同意を求めることについて	R3.3.24	同意
28	令和3年度日の出町教育委員会の基本方針及び主要施策について	R3.3.24	継続

3. 教育委員会広報発行状況

教育ひので 発行部数6,400部

発行月	発行番号	頁数	表 紙
6月	145	6	令和2年度 日の出町教育委員会の教育目標の紹介
9月	146	6	おめでとうございます！★東京都スポーツ推進委員功労者表彰受賞★
12月	147	6	「放課後子ども教室」
3月	148	6	日の出町の学校給食

4. 施設関係

(1) 施設整備事業(50万円以上)(長期総合計画:施策17)

(単位:円)

工 事 件 名	請負(委託)業者名	金 額
令和2年度 町立平井小学校キュービクル設計委託	㈱雄建築事務所	583,000
令和2年度 町立平井小学校キュービクル増設工事(前払金)	東京環境プラント㈱	11,500,000
令和2年度 日の出町立平井小学校プール給水修繕工事	㈱橋本設備	597,520
令和元年度 大久野中学校キュービクル工事監理業務委託	㈱雄建築事務所	617,100
令和2年度 町立平井小学校キュービクル設計委託	新井設計㈱	1,595,000
令和2年度 町立大久野中学校浄化槽埋戻し工事	㈱スイーピングサービス	3,443,000
令和元年度大久野中学校キュービクル工事	㈱伊江電設	22,620,000
令和2年度 日の出町立大久野中学校体育館排煙窓オペレーター・ワイヤー交換工事	㈱きしの防災	605,000
令和2年度 日の出町立大久野中学校誘導灯交換工事	㈱きしの防災	660,000
令和2年度 日の出町立大久野中学校自動火災報知設備・防火設備感知器交換工事	㈱きしの防災	627,000
令和2年度 日の出町立平井中学校体育館自動火災報知設備感知器交換工事	㈱きしの防災	583,000
令和2年度 日の出町立大久野中学校体育館軒天・内樋改修工事	岩浪建設㈱	4,180,000
令和2年度 町立平井中学校キュービクル更新工事(前払金)	㈱伊江電設	16,800,000
令和2年度 町立大久野中学校浄化槽埋戻し工事	旭鉦業(有)	3,635,500

(2) 空調整備事業(長期総合計画:施策17)

(単位:円)

工 事 件 名	請負(委託)業者名	金 額
令和2年度 町立大久野中学校(理科室)エアコン設置工事	㈱ミナミ電気	4,840,000

5. 空間放射線量の測定

年3回(4月、9月、1月)に町内小中学校 5校の校庭で測定を実施。

10月に町内小中学校 5校の敷地内側溝部及び文化の森調整池で測定を実施。

※最高測定値は0.10 μ シーベルト/時で、その他の測定値はすべてそれ以下。

6. 教育委員の活動

(1) 日の出町総合教育会議 第1回 令和2年9月23日

第2回 延期

・GIGAスクール構想の進捗状況について(報告)

・日の出町立学校における新型コロナウイルス感染対策について(報告)

(2) 学校訪問

新型コロナウイルス感染症拡大予防のため全校中止。

(3) その他の事業

開催日	事業名・内容	備考
R2.4.2	日の出町立学校教職員着任式(辞令交付式)	第一、第二会議室
R2.4.22	東京都市町村教育委員会連合会理事会	書面開催
R2.4.30	西多摩郡教育委員会連絡協議会総会	書面開催
R2.5.13	東京都市町村教育委員会連合会定期総会	書面開催
R2.5.28	関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会	書面開催
R2.7.29	東京都市町村教育委員会連合会研修推進委員会	東京自治会館
R2.8.25	東京都市町村教育委員会連合会理事会及び理事研修会	東京自治会館
R2.9.23	第1回日の出町総合教育会議	多目的会議室
R2.10.29	東京都市町村教育委員会連合会第1ブロック研修会	五日市地域交流センター
R2.11.29	日の出町教育委員会表彰式	第一、第二会議室
R3.1.15	東京都市町村教育委員会連合会理事会及び理事研修会	書面開催
R3.2.9	東京都市町村教育委員会連合会研修会	オンライン開催

Ⅱ 教職員係

1. 教職員等の状況

(1) 小学校

令和2年5月1日（単位：人）

	学級数	男女別	都 費 負 担 職 員						町 費 負 担 職 員						合 計
			校長	副校長	教諭	養護教諭	非常勤教員	事務職員	事務職員	SSS※1	副校長補佐	整備員 清掃環境	管理員	通学案内 指導員	
大久野 小学校	14	男	1	1	9	—	—	—	—	—	—	3	3	4	21
		女	—	—	13	1	2	1	1	1	—	—	—	—	19
平 井 小学校	12	男	1	1	5	—	1	—	—	—	—	3	3	3	17
		女	—	—	13	1	2	1	1	3	—	—	—	—	21
本 宿 小学校	14	男	1	1	8	—	1	1	—	—	—	3	3	3	21
		女	—	—	12	1	—	—	1	3	—	—	—	—	17
小 計	40	男	3	3	22	—	2	1	—	—	—	9	9	10	59
		女	—	—	38	3	4	2	3	7	—	—	—	—	57
合 計	40		3	3	60	3	6	3	3	7	—	9	9	10	116

（整備員・管理員・通学案内はシルバー人材センター委託者）

※1 スクール・サポート・スタッフ

(2) 中学校

令和2年5月1日（単位：人）

	学級数	男女別	都 費 負 担 職 員						町 費 負 担 職 員						合 計
			校長	副校長	教諭	養護教諭	非常勤教員	事務職員	事務職員	SSS※1	副校長補佐	整備員 清掃環境	管理員	通学案内 指導員	
大久野 中学校	7	男	1	1	10	—	1	1	—	1	—	3	3	2	23
		女	—	—	6	1	1	—	1	—	—	—	—	—	9
平 井 中学校	10	男	1	1	12	—	2	1	—	—	—	3	3	2	25
		女	—	—	8	1	—	—	1	2	—	—	—	—	12
小 計	17	男	2	2	22	—	3	2	—	1	—	6	6	4	48
		女	—	—	14	2	1	—	2	2	—	—	—	—	21
合 計	17		2	2	36	2	4	2	2	3	—	6	6	4	69

（整備員・管理員・通学案内はシルバー人材センター委託者）

※1 スクール・サポート・スタッフ

2. 教職員定期健康診断（対象：町立小・中学校教職員及び給食センター栄養士）

（1）健康診断の受診状況（単位：人、％）

検診項目	年度	受診者	受診率	健診項目	年度	受診者	受診率
一般検診	2	118	86	前立腺がん検診	2	13	68
	元(2019)	105	83		元(2019)	13	61
	30	118	95		30	17	77
消化器検診	2	84	61	人間ドック	2	19	14
	元(2019)	85	67		元(2019)	22	17
	30	83	67		30	6	5
大腸がん検診	2	86	63	一般検診と人間ドックの計	2	137	100
	元(2019)	97	76		元(2019)	127	100
	30	108	87		30	124	100

※前立腺がん検診対象者は50歳以上

（2）婦人科検診（単位：人、％）

検診項目	年度	受診者	受診率	検診項目	年度	受診者	受診率
乳がん	2	54	84	子宮がん	2	29	45
	元(2019)	66	90		元(2019)	33	45
	30	42	63		30	20	30

Ⅲ 指導・学務係

1. 児童・生徒、学級の状況

(1) 小学校

令和2年5月1日現在（単位：人）

学校名	年度	1年	2年	3年	4年	5年	6年	児童数 合 計	学級数
大久野小学校	2	53	48	56	53	49	48	307	12
	元	49	54	53	49	49	45	299	12
	30	55	55	50	51	46	51	308	12
(支援学級)	2	0	1	3	4	0	4	12	2
	元	0	3	2	0	3	1	9	2
	30	1	1	0	2	1	2	7	1
平井小学校	2	41	55	61	49	62	63	331	12
	元	54	60	48	62	62	51	337	12
	30	61	48	61	62	52	62	346	12
本宿小学校	2	78	69	59	64	83	60	413	14
	元	68	59	65	83	58	63	396	13
	30	61	61	84	57	63	50	376	13
学年別計	2	172	172	176	166	194	171	1,051	38
	元	171	173	166	194	169	159	1,032	37
	30	177	164	195	170	161	163	1,030	37
(支援学級)	2	0	1	3	4	0	4	12	2
	元	0	3	2	0	3	1	9	2
	30	1	1	0	2	1	2	7	1

(2) 中学校

令和2年5月1日現在 (単位：人)

学校名	年度	1年	2年	3年	生徒数 合 計	学級数
大久野中学校	2	43	49	43	135	6
	元	50	42	46	138	6
	30	42	46	37	125	5
(支援学級)	2	1	3	4	8	1
	元	1	4	3	8	1
	30	4	2	4	10	2
平井中学校	2	109	106	113	328	10
	元	107	112	86	305	10
	30	113	86	87	286	10
学年別計	2	152	155	156	463	15
	元	157	154	132	443	16
	30	155	132	124	411	15
(支援学級)	2	1	3	4	8	1
	元	1	4	3	8	1
	30	4	2	4	10	2

2. 学校検診

(1) 尿検査 (全児童・生徒対象)

(公財) 東京都予防医学協会委託 (単位：人)

学校名	年度	1次	2次	3次	学校名	年度	1次	2次	3次
大久野 小学校	2	317	11	6	大久野 中学校	2	140	8	1
	元	308	12	4		元	146	12	4
	30	315	14	1		30	134	17	4
平井 小学校	2	328	6	2	平井 中学校	2	319	25	5
	元	336	12	3		元	296	18	7
	30	345	10	0		30	279	23	1
本宿 小学校	2	414	11	4	小・中 合計	2	1,518	61	18
	元	394	22	6		元	1,480	76	24
	30	375	12	5		30	1,448	76	11

(2) 貧血検査(中2年・前年度要経過観察者及びその他)

日の出ヶ丘病院委託(単位:人)

学校名	年度	受診者	有所見
大久野中学校	2	35	0
	元	38	0
	30	34	3
平井中学校	2	62	0
	元	86	0
	30	64	4
計	2	97	0
	元	124	0
	30	98	7

(3) 心臓検診(小1年・小4年・中1年・前年度要精密対象者及び要再検者)

(公財)東京都予防医学協会委託(単位:人)

学校名	年度	受診者	有所見	学校名	年度	受診者	有所見
大久野小学校	2	109	0	大久野中学校	2	43	0
	元	101	1		元	49	0
	30	108	1		30	46	1
平井小学校	2	95	2	平井中学校	2	109	1
	元	116	2		元	115	0
	30	123	1		30	116	1
本宿小学校	2	140	0	小・中 合計	2	496	3
	元	155	0		元	536	3
	30	116	0		30	509	4

(5) 歯科検診(全児童・生徒対象)

学校歯科医(西多摩医師会推薦)(単位:人)

学校名	年度	受診者	疾病者	学校名	年度	受診者	疾病者
大久野小学校	2	310	330	大久野中学校	2	135	68
	元	307	287		元	141	82
	30	312	366		30	132	53
平井小学校	2	326	144	平井中学校	2	301	144
	元	337	187		元	299	199
	30	344	153		30	275	77
本宿小学校	2	413	129	小・中 合計	2	1,485	815
	元	393	45		元	1,477	800
	30	371	94		30	1,434	743

(一人で2つ以上の所見が付く場合がある為、疾病者数はその累計)

(4) 脊柱側弯検診（小5年・中1年・前年度要経過観察者含む）

（公財）東京都予防医学協会委託（単位：人）

学校名	年度	受診者	内訳		2次受診者	要治療	次年度モアレ再検査
			対象学年	他学年			
大久野小学校	2	53	47	6	1	0	3
	元	59	52	7	1	1	1
	30	45	45	0	0	0	1
平井小学校	2	68	60	8	0	0	4
	元	62	59	3	0	0	5
	30	62	52	10	0	0	2
本宿小学校	2	84	82	2	0	0	6
	元	61	58	3	0	0	2
	30	63	61	2	0	0	2
大久野中学校	2	50	43	7	6	0	6
	元	57	48	9	2	0	7
	30	47	43	4	1	0	3
平井中学校	2	111	101	10	2	0	13
	元	124	107	17	5	0	10
	30	127	110	17	5	0	12
計	2	366	333	33	9	0	31
	元	363	324	39	8	1	25
	30	344	311	33	6	0	20

（1次検診は、学校医等による視触診及び対象学年（小5年・中1年）・学校医の指示のあった児童・生徒及び前年度要経過観察者にモアレ写真撮影検査）

※モアレ検診（28年度より実施。対象学年は小5年・中1年。但し、中1年は29年度より実施。）

(5) 眼科検診（全児童・生徒対象）

野口眼科医院（西多摩医師会推薦）（単位：人）

学校名	年度	受診者	疾病者	学校名	年度	受診者	疾病者
大久野小学校	2	314	55	大久野中学校	2	136	0
	元	301	72		元	143	1
	30	306	99		30	134	0
平井小学校	2	319	152	平井中学校	2	313	0
	元	330	3		元	292	73
	30	344	136		30	274	66
本宿小学校	2	406	151	小・中合計	2	1,488	358
	元	391	89		元	1,457	238
	30	375	102		30	1,433	403

（一人で2つ以上の所見が付く場合がある為、疾病者数はその累計）

(6) 耳鼻科検診（全児童・生徒対象）

清水耳鼻咽喉科クリニック（西多摩医師会推薦）（単位：人）

学校名	年度	受診者	疾病者	学校名	年度	受診者	疾病者
大久野小学校	2	314	73	大久野中学校	2	136	6
	元	289	107		元	143	34
	30	313	134		30	132	61
平井小学校	2	325	185	平井中学校	2	309	82
	元	328	113		元	293	82
	30	342	71		30	268	68
本宿小学校	2	400	201	小・中 合計	2	1,484	547
	元	391	249		元	1,444	585
	30	373	66		30	1,428	400

（一人で2つ以上の所見が付く場合がある為、疾病者数はその累計）

(7) 結核検診（全児童・生徒対象）

日の出ヶ丘病院委託（単位：人）

学校名	年度	問診調査	1次受診者	要精密検査者
大久野小学校	2	318	314	0
	元	308	307	0
	30	313	313	0
平井小学校	2	329	328	0
	元	337	337	0
	30	345	344	0
本宿小学校	2	415	410	0
	元	397	394	0
	30	375	373	0
大久野中学校	2	141	137	0
	元	146	143	0
	30	135	133	0
平井中学校	2	327	318	0
	元	304	304	0
	30	286	286	0
計	2	1,530	1,507	0
	元	1,492	1,485	0
	30	1,454	1,449	0

（1次検診は、学校医等による診察）

3. 教育振興

(1) 小・中学校児童生徒就学援助費

《目的》経済的な理由により教育費の支出が困難な学齢児童・生徒の保護者に対し、義務教育の円滑な実施を図るため教育費の一部を援助する。

	年度	該当児童・生徒数(人)	支給額(円)		
			学用品費等	給食費	合計
小学校	2	70	1,438,087	2,797,481	4,235,568
	元	59	1,363,710	2,493,886	3,857,596
	30	86	2,102,290	3,622,080	5,724,370
中学校	2	39	2,122,195	1,876,409	3,998,604
	元	37	2,366,042	1,949,541	4,315,583
	30	38	3,216,580	1,965,288	5,181,868
計	2	109	3,560,282 (0)	4,673,890 (0)	8,234,172 (0)
	元	96	3,729,752 (0)	4,443,427 (0)	8,173,179 (0)
	30	124	5,318,870 (0)	5,587,368 (0)	10,906,238 (0)

() 内は国庫補助金額

(2) 支援学級児童生徒就学奨励費

	年度	該当児童・生徒数(人)	支給額(円)
小学校	2	6	192,781
	元	7	204,060
	30	4	142,090
中学校	2	4	285,587
	元	3	206,973
	30	6	377,706
計	2	10	478,368 (223,000)
	元	10	411,033 (202,000)
	30	10	519,796 (248,000)

() 内は国庫補助金額

(3) 社会科見学・移動教室・修学旅行補助金

学校名	学 年	年度	人数 (人)	補助額 (円)
大久野小学校	4年(社) 単価900円	2	注1	0
		元	注1	0
		30	52	46,800
	5年(移) 単価5,400円	2	注1	0
		元	52	280,800
		30	46	248,400
	6年(移) 単価8,100円	2	注1	0
		元	45	364,500
		30	51	413,100
平井小学校	4年(社) 単価900円	2	注1	0
		元	60	54,000
		30	61	54,900
	5年(移) 単価5,400円	2	注1	0
		元	62	334,800
		30	52	280,800
	6年(移) 単価8,100円	2	注1	0
		元	51	413,100
		30	62	502,200
本宿小学校	4年(社) 単価900円	2	注1	0
		元	83	74,700
		30	57	51,300
	5年(移) 単価5,400円	2	注1	0
		元	59	318,600
		30	63	340,200
	6年(移) 単価8,100円	2	注1	0
		元	63	510,300
		30	50	405,000
大久野中学校	1年(移) 単価5,400円	2	注1	0
		元	48	259,200
		30	44	237,600
	3年(修) 単価9,900円	2	46	注2 352,084
		元	47	465,300
		30	40	396,000
平井中学校	1年(移) 単価5,400円	2	注1	0
		元	104	561,600
		30	103	556,200

	3年(修) 単価9,900円	2	113	注2	747,043
		元	83		821,700
		30	84		831,600
小・中合計		2			1,099,127
		元			4,458,600
		30			4,364,100

注1 新型コロナウイルス感染症感染予防のため中止。

注2 新型コロナウイルス感染症感染予防に伴う修学旅行企画キャンセル料

(4) 支援学級宿泊訓練等補助金

学校名	学 級	年度	人数(人)	補助額(円)
大久野小学校	すぎの子	2	注1	0
		元	7	9,257
		30	6	2,412
大久野中学校	C 組	2	注1	0
		元	4	36,000
		30	8	72,000
計		2	注1	0
		元	11	45,257
		30	14	74,412

注1 新型コロナウイルス感染症感染予防のため中止。

(5) 水泳指導補助事業

町立小学校3校における水泳指導の安全確保を図ることを目的にして、水泳指導補助員の配置を実施してきたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年度は水泳指導をすべて中止したことに伴い、水泳指導補助事業についても未実施となった。

(配置予定期間)6月中旬～8月初旬

(配置予定人数)1校当たり1～2名

(時給単価)一時間当たり1,100円

【参考】

2年度報償費	0円
元年度報償費	225,492円
30年度委託料	304,150円

(6) ALT(外国語指導助手)委託事業 委託料4,165,012円

町立小中学校における外国語教育の一環として、外国人英語指導講師を委託契約し延べ185日(一日当たり6時間)配置。

小学校では、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながらコミュニケーション能力の素地を養うとともに、中学校では聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養う学習を充実させることができた。

2年度委託料	4,165,012円
元年度委託料	3,822,446円
30年度委託料	3,784,860円

4. 幼児教育援助の状況

(1) 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金

《目的》私立幼稚園等に在籍する園児の保護者に対して経済的負担を軽減するため、町が実施する保護者負担軽減事業の経費の一部を都が補助し、幼稚園教育の振興と充実に資することを目的とする。(町独自の補助単価(3,400円/月額)を上乗せ)

(単位：人)

	3歳児	4歳児	5歳児		3歳児	4歳児	5歳児
4月	22	32	39	10月	31	34	41
5月	25	32	39	11月	33	34	41
6月	25	32	39	12月	37	34	41
7月	27	32	39	1月	38	34	41
8月	28	32	39	2月	39	34	41
9月	29	34	39	3月	40	34	42
				合 計	374	398	481

令和2年4月から令和3年3月

世帯の所得の基準	3歳児 (人)	4歳児 (人)	5歳児 (人)	園児計 (人)	合 計 (円)
生活保護法の規定による保護を受けている世帯	0	0	0	0	0
町民税所得割非課税及び区分Ⅱのうちひとり親世帯	4	0	4	8	285,520
町民税所得割課税額 77,100円以下 (第1子～第3子以降)	4	4	5	13	291,200
町民税所得割課税額211,200円以下 (第1子～第3子以降)	40	44	31	115	2,481,360
町民税所得割課税額256,300円以下 (第1子～第3子以降)	7	10	23	40	918,320
上記区分に該当しない世帯	14	10	18	42	981,720
合 計	69	68	81	218	4,958,120

※満3歳児は3歳児に含める。減額支給者を含む。

(2) 未認可幼児園等園児保護者補助金

《目的》 私立未認可幼児園に在籍する園児の保護者に対して補助金を交付することにより、保護者の負担を軽減し、幼児園教育の振興と充実を図ることを目的とする。

年 齢	年度	対象園児 (人)	在園月数 (月)	町補助金 (円/月)	交付額 (円)
3歳児	2	2	14	3,400	47,600
	元	6	46	3,400	156,400
	30	9	90	3,400	306,000
4歳児	2	1	5	3,400	17,000
	元	3	18	3,400	61,200
	30	7	76	3,400	258,400
5歳児	2	1	11	3,400	37,400
	元	8	60	3,400	204,000
	30	2	24	3,400	81,600
合 計	2	4	30	3,400	102,000
	元	17	124	3,400	421,600
	30	18	190	3,400	646,000

5. 日の出町進学支度金貸付状況

	年度	状況
申請件数(件)	2	1
	元	0
	30	2
決定件数(件)	2	1
	元	0
	30	2
貸付件数(件)	2	1
	元	0
	30	2
貸付金額(円)	2	500,000
	元	0
	30	1,000,000
償還金額(円)	2	595,000
	元	680,000
	30	1,060,000

6. 学校安全

(1) 通学案内指導員の配置

町内小・中学校校門前に1名を配置し、児童生徒の安全確保並びに交通安全指導を行っている。

(2) 通学路案内指導員の配置

本宿小学校北側道路の本宿小北門から亜細亜大学野球部寮付近に登校時3名を配置し、児童の安全確保並びに交通安全指導を行っている。

(3) 児童用防犯ブザー・防災頭巾の貸与

平成24年度から新入学児童に防犯ブザー及び防災頭巾を貸与し、通学時の安全対策と災害時の安全対策を行っている。

	年度	貸与数
防犯ブザー・防災頭巾	2	172
	元	171
	30	177

IV 相談支援係

1. 教育相談室事業

(1) 目的

町内の子供（幼児から高校生程度）の成長の過程で生じる様々な心理的・発達的な問題（例えば、不登校、いじめ、発達障害等）について、町内在住の子供、その保護者及び町立小・中学校教職員からの相談に応じ、問題の解決に向けて支援することを目的とする。

(2) 歳出決算比較〔予算科目9-1-3-4教育相談室関係経費〕（単位：円）

年 度	R2	R元(2019)	H30
決算額	11,384,115	9,909,093	9,574,342
一般財源	9,172,888	8,296,160	7,667,491
特定財源	2,211,227	1,612,933	1,906,851

平成26年度から東京都スクールソーシャルワーカー活用事業の補助を継続的に活用し、教育相談室体制の充実を図った。

(3) 内容

臨床心理士等の資格を有する町職員2名及び会計年度任用職員3名の計5名の相談員で、下記の相談を実施した。

① 来室教育相談

町内在住の児童・生徒及び保護者からの相談申込みを受け、問題の解決に向けてカウンセリング等の相談を継続的に行った。スクールソーシャルワーク機能を活用して、関連機関との連携の充実と不登校児童・生徒支援の一層の充実を図った。

② 学校支援相談

学校において、教職員が支援の必要があると感じている児童・生徒について、教職員の問題意識を共有し、関係機関も含めて連携して問題の解決に当たり、学校支援相談の充実を図った。また、東京都不登校児童・生徒支援モデル事業の経験を活かし、不登校傾向の段階から学校と指導室が連携して支援を行う体制の充実を図った。

(4) 成果

① 来室教育相談

ア 教育相談室はどのくらい利用されているか

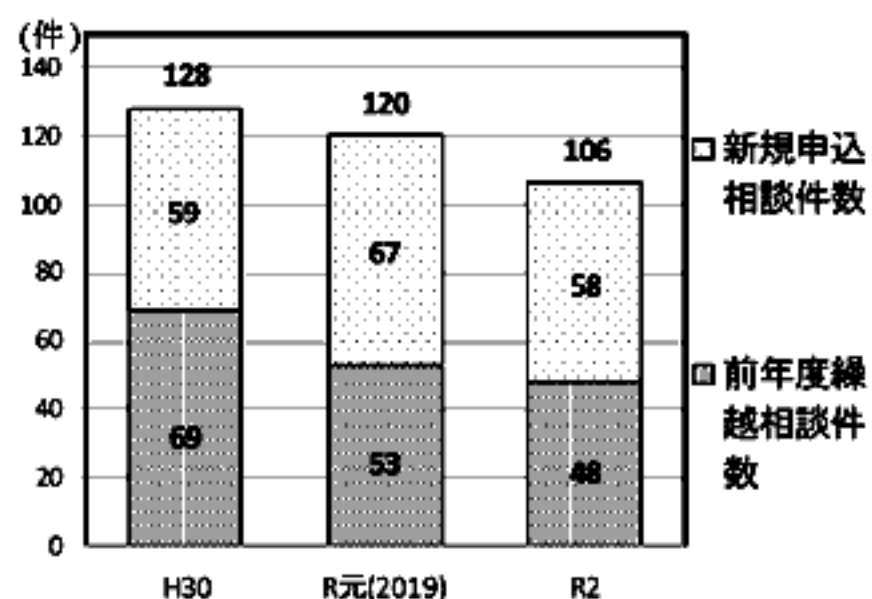


図1. 相談件数の年度別推移(件)

【1年間に寄せられた相談の件数】

○令和2年度は、106件の相談（今年度新しく申込みがあった58件と、前年度からの継続相談48件の合計）について対応した（図1）。新規申込みの58件は、過去3番目に多い数であった。

○新規申込みの58件中43件（約74%）は令和2年度内に終結しており、多くの事例で問題が早期に改善・解決できたと考えられる。

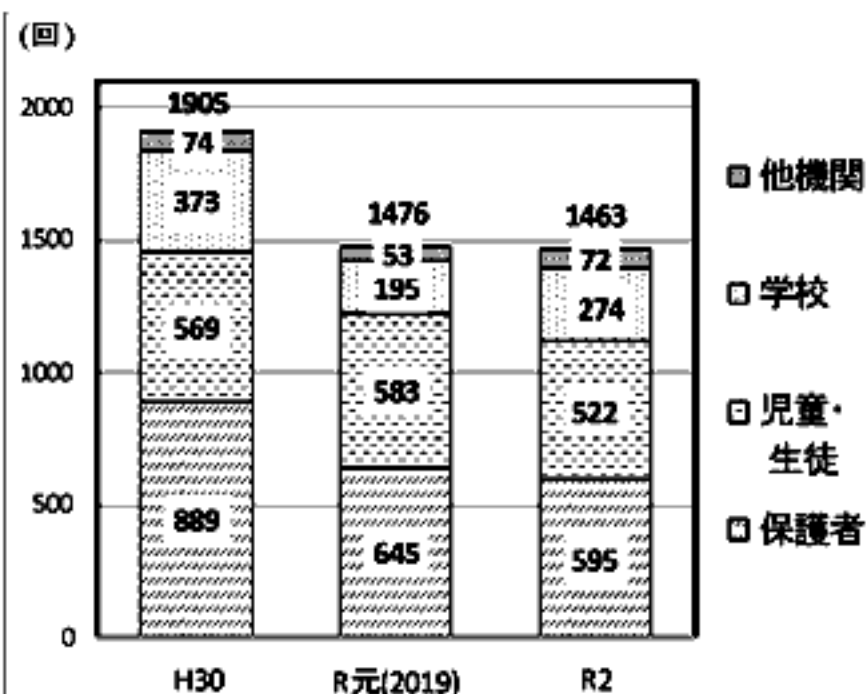


図2. 相談対応延べ回数の年度別推移(回)

【年間の相談対応延べ回数】

○図1の106件の相談について、児童・生徒や保護者、学校等に対応した延べ回数は1,463回であった（図2）。

○上記以外に、電話相談を含む電話対応について、保護者645回、児童・生徒209回、学校868回、他機関96回行った。4月から5月の小・中学校の臨時休業期間中は、来室による相談は休止し、代わりに電話相談を行ったこともあり、児童・生徒との電話対応は、前年度の120回より大幅に増加した。

イ どのような年齢の方が教育相談室を利用しているか

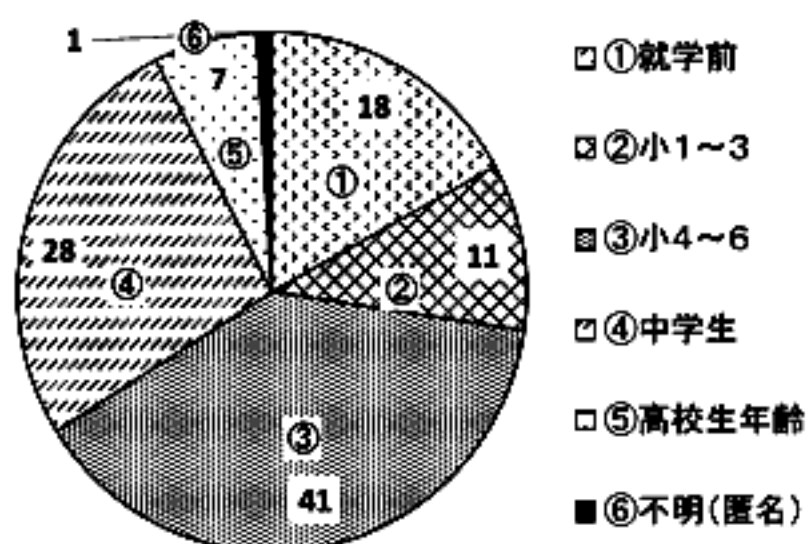


図3. 年齢別にみた相談件数(件)

○図3にあるとおり就学前（小学校入学前）から高校生年齢までの幅広い年齢層の相談に応じた。

○令和2年度は、小学校高学年（4年～6年）の相談が多い傾向があった。中学校に向けての進路を考える相談と、思春期特有の心理的な不安定さに係る相談が多かったことが要因であると考えている。

ウ 児童・生徒や保護者はどんなことに困っているのか

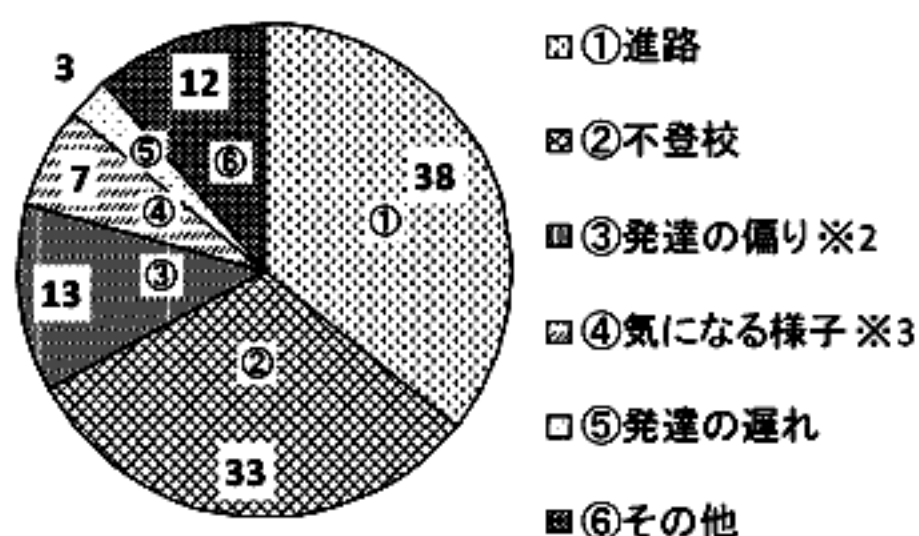


図4. 主訴別にみた件数 (件)

○図4にあるとおり主訴(※1)は、「進路」と「不登校」が多く、この数年は同様の傾向が続いている。

○「進路」の中には、就学相談や転学相談につながる相談が多い。

○「不登校」については、早期段階から継続的な不登校まで様々な相談に対応した。スクールソーシャルワーク機能により家庭訪問や登校の同行を行った事例もあった。

※1 主訴：児童・生徒や保護者が相談にいらした主なニーズ。

※2 発達の偏り：医療機関で何らかの発達障害(※4)の診断を受けている方。

※3 気になる様子：発達障害の可能性が想定されるが、診断は受けていない方。

※4 発達障害：知的な遅れではなく、様々な能力間のアンバランスさや特定の苦手さなどがあることによって、社会生活において本人や周囲が困っている状態のことをいう。発達障害者支援法では「自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能の障害であってその症状が通常低年齢において発現するものとして政令で定めるもの」と定義されている。

②学校支援相談

ア 教育相談室は学校からの相談にどのくらい応じているか

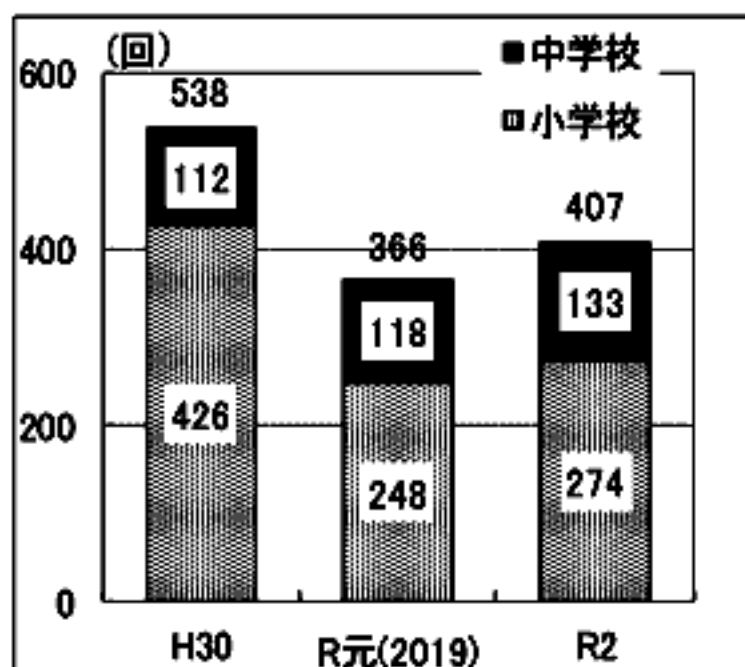


図5. 学校支援相談延べ回数の年度別推移(回)

【小・中学校への訪問及び相談延べ回数】

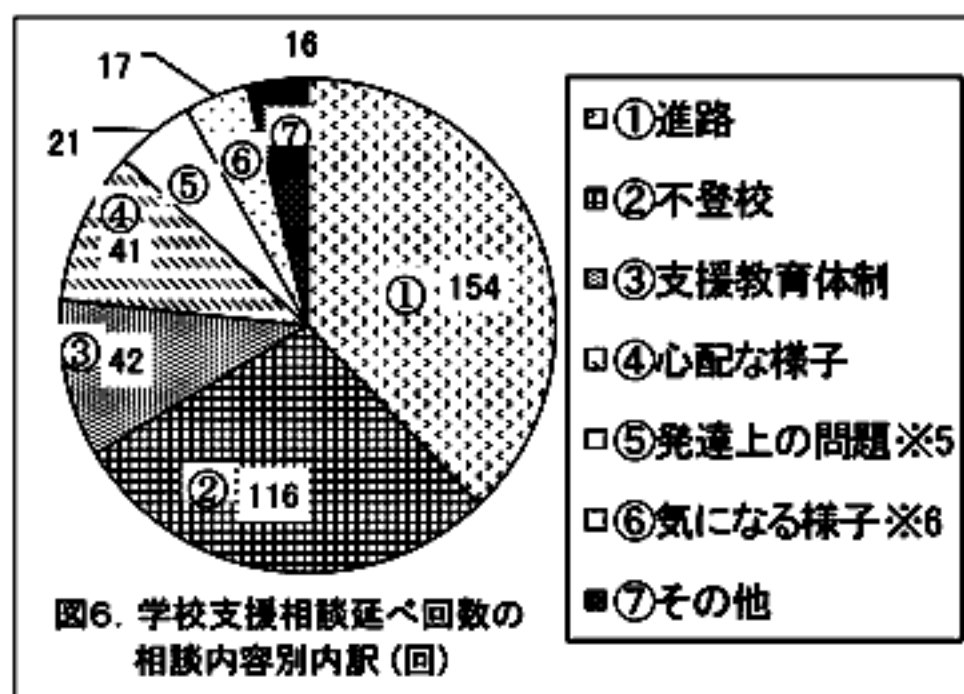
○図5にあるとおり年間182回学校へ訪問し、407回の相談対応を行った。

○上記以外に電話による対応を小学校843回、中学校524回行った。

○学校からの要請に応じて、授業参観、教職員や保護者、児童・生徒も含めた面談、校内支援委員会への参加等を行った。

○令和2年度は、感染症対策を最優先し、学校訪問回数も必要最小限とし、先生方との話し合いの際の人数も少なく抑える等の工夫をした。

イ 学校からはどのような内容の相談があるのか



○学校支援相談の内容については「進路」が最多の傾向が続いている。

○学校と連携して児童・生徒一人一人に必要な支援が受けられる環境について検討することが増え、支援学級（固定制・知的障害）（※7）への就学・転学や支援教室（※8）への入級に関する連携・相談が増加したことが背景にある。

- ※5 発達上の問題：主に「発達の偏り（医療機関で何らかの発達障害（前頁※4）の診断を受けている方）」や「発達の遅れ（＝知的障害）」に関する内容。
- ※6 気になる様子：発達障害の可能性が想定されるが、診断は受けていない方。
- ※7 支援学級（固定制・知的障害）：毎日通い、個々のペースに応じてじっくり学習を進める学級。交流授業や行事などで通常の学級と一緒に学ぶ機会もある。大久野小学校、大久野中学校に設置。
- ※8 支援教室：通常の学級に在籍しながら週に数時間程度通い、個別や小集団で、得意なことを伸ばし、コミュニケーションなどの苦手なことの学習に取り組む教室。小・中学校全校に設置されている。

2. 自立支援事業

（1）目的

教育委員会における不登校児童・生徒支援として、不登校状態にある児童・生徒を対象に、小集団によるグループ活動等を実施し、その中での学習体験や対人関係体験を通して対象児童・生徒の学校復帰や社会適応を促進すること、不登校の長期化やひきこもりへの移行を予防することを目的とする。

（2）歳出決算比較〔予算科目9-1-3-8自立支援事業経費〕（単位：円）

年 度	R2	R元(2019)	H30
決算額	603,593	350,880	2,326,287
一般財源	603,593	350,880	508,287
特定財源	0	0	1,818,000

平成29年度、平成30年度に行った「東京都教育支援センター（適応指導教室）機能強化モデル事業」の実績を活かし、引き続き適応支援機能の充実を図った。

（3）内容

○教育相談室に来室している不登校状態にある児童・生徒を対象に、少人数のグループ活動（通称「適応支援グループ・レッツ」）を通して学習支援、進路選択支援、コミュニケーション能力やソーシャルスキルの改善支

援等を行った。

○学校等の要望に応え、平成29年度から週3回に増やした実施回数を令和2年度も維持して実施した。

○夏季休業明けに児童・生徒の不応感が大きくなる現象への対策として、夏季休業中も原則週1回のペースで適応支援グループを実施した。

○臨床心理士及び公認心理師等の資格を有する町職員2名及び会計年度任用職員3名の計5名の相談員とその指導の下、指導の補助を担うメンタルアシスタント（年間計2名）が交替で担当した。

（4）成果

○「適応支援グループ・レッツ」について、令和2年度は下表のとおり実施した。

○令和2年度の利用人数は、実人数9人であった。登校日数が増えるなど適応状態が改善した児童・生徒がいたことにより、延べ参加人数は350人と前年度よりも少なかった。

実施期間、 場所	○令和2年6月～令和3年3月 ○教育センター多目的会議室、教材開発室、プレイルーム等 *令和2年4月から5月は新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る小・中学校の臨時休業を踏まえ、適応支援グループも休止した。
実施日時	○原則として、月、火、金曜日の週3回 13：30～15：40 *夏季休業中も原則週1回のペースで実施した。 *上記以外に、週1回 水曜日 10：10～11：30 に別グループも実施した。
実施回数	129回（令和元年度（2019年度）は124回、平成30年度は122回）
利用児童・ 生徒数	9人（学年別内訳 小5：2人、中1：1人、中2：2人、中3：4人） （令和元年度（2019年度）は11人、平成30年度は11人）
延べ参加人数	350人（令和元年度（2019年度）は440人、平成30年度は336人）

3. 支援教育関係事業

（1）目的

発達障害がある、もしくはあると判断される児童・生徒一人一人の教育的ニーズに応じて、適切な教育的支援を行う「支援教育」が行えるよう、町立小・中学校及び教育委員会における相談支援体制を整備し、支援教育を実施する。

（2）歳出決算比較

〔予算科目9-1-3-9支援教育関係経費〕（単位：円）

年度	R2	R元(2019)	H30
決算額	265,725	324,859	417,353
一般財源	265,725	324,859	417,353
特定財源	0	0	0

（3）内容

①小・中学校における支援教育実施への支援

○学識経験者（臨床心理学専門の大学教授）による「スーパーバイザー巡回相談」を各校2回ずつ実施した。各校のニーズに応じて、主に、授業観察と事例検討等を実施した。

○令和3年度から中学校の通級指導学級が支援教室に制度変更されることに伴い、令和2年度に東京都公立中学校特別支援教室設置条件整備費補助事業を活用し、中学校の支援教室に係る環境整備を行った（決算額1,234,504円）。

○令和2年度に、東京都特別支援学級の専門性向上事業を実施し、都立あきる野学園のセンター校機能を活用した中学校支援学級の専門性向上を図るとともに、同事業の条件整備補助事業により専門性向上に必要な備品の購入を行った（決算額199,984円）。

②教育委員会による支援教育の推進

○令和2年度は、感染症対策のため、支援教育に係る諸委員会（日の出町支援教育運営委員会、日の出町支援教育コーディネーター連絡会、日の出町支援教育担任連絡会等）の実施を大幅に削減したり、日の出町支援教育公開ウィークの実施を中止したりせざるを得なかった。

③就学支援シートの配布・回収

○就学前機関から小学校への移行を円滑にすることを目的に、令和3年度に小学校に入学する幼児（就学予定の幼児）の保護者が、小学校に伝えたい子供の様子や特徴を記入する就学支援シートを、在籍する幼稚園・保育園等を通じて配布、回収し、小学校に提出した。

（４）成果

①小・中学校における支援教育実施への支援

○各小・中学校がスーパーバイザー巡回相談の機会を積極的に活用することで、教職員の児童・生徒の実態を把握する力が向上して、学校で個々の実態に配慮した対応が検討・実践されるようになってきていると考える。

○中学校の支援教室に係る環境整備をより進めることができた。

②教育委員会による支援教育の推進

○中学校の通級指導学級が支援教室に移行すること等、町の支援教育体制の今後に向けた検討及び準備を進めることができた。

③就学支援シートの配布・回収

○令和2年度の就学支援シートの回収率は、約47.1%であり、ここ数年間の回収率は約半数で安定している。

4. 就学相談事業

（１）目的

心身に障害のある場合を含め特別な教育的支援が必要と考えられる児童・生徒及び就学予定の幼児について、適切な教育を保障するための就学相談を行うことを目的とする（日の出町就学相談委員会規則による）。

(2) 内容

①就学相談、転学相談、入級相談の実施

町内在住の就学予定の幼児、児童・生徒とその保護者を対象に、就学相談、転学相談、入級相談を行った。それぞれの対象は以下の通りである。

【就学相談】令和3年度に小・中学校に入学予定で、支援教室への入級、支援学級（固定制・知的障害）や都立特別支援学校への就学を検討している方。

【転学相談】令和2年度に小・中学校に在籍し、支援学級（固定制・知的障害）、都立特別支援学校への転学を検討している方。

【入級相談】令和2年度に小・中学校に在籍し、支援教室への入級を検討している方（小学校6年生の中学校支援教室への入級は就学相談として扱う）。

②日の出町就学・入級相談委員会の運営（指導・学務係による）

上記の就学相談等の申込みを受け、就学予定の幼児、児童・生徒一人一人にとってよりよい教育環境や支援内容・方法について審議することを目的とし、就学相談委員会及び入級相談委員会を実施した。各委員会の対象と実施回数は以下の通りである。

○日の出町就学相談委員会

就学相談及び転学相談を対象とする。令和2年度は年7回実施した。

○日の出町入級相談委員会

入級相談を対象とする。令和2年度は年5回実施した。

(3) 成果

①就学相談、転学相談、入級相談の実施状況の推移

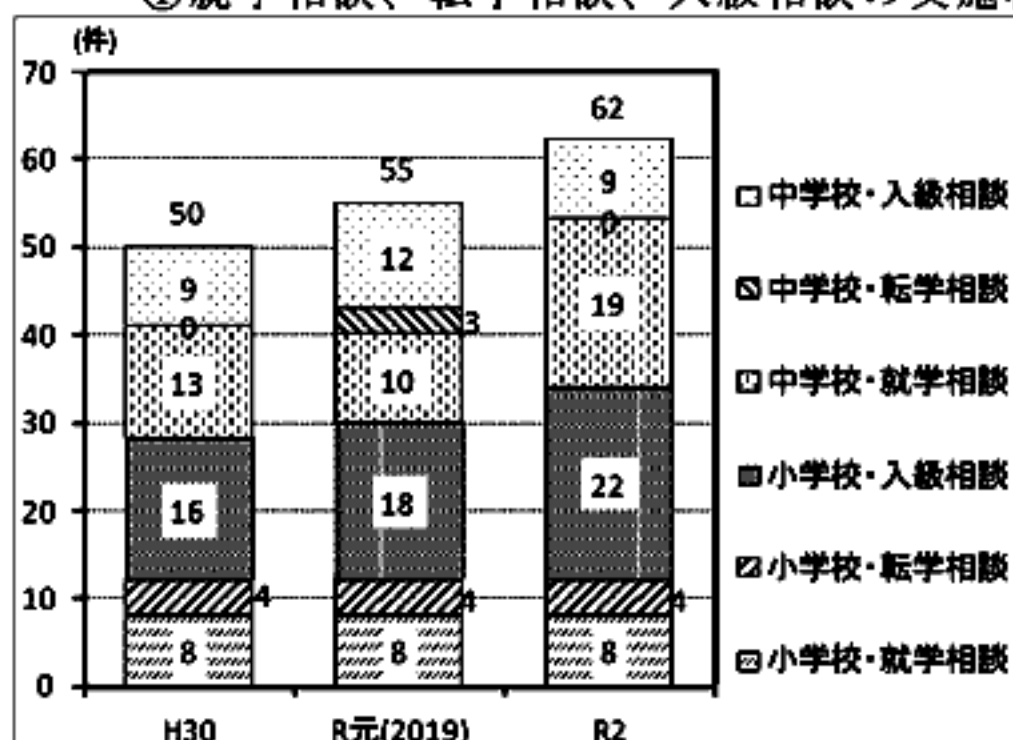


図7. 就学・転学・入級相談の実施状況の年度別推移(件)

○図7のとおり、令和2年度の就学・転学・入級相談実施件数は62件で、過去最多であった。

○小・中学校の支援教室への入級相談の件数は、多い傾向が続いている。

○令和2年度は、小学校6年生の中学に向けての就学相談の件数が多かった。

② 支援学級等在籍児童・生徒数

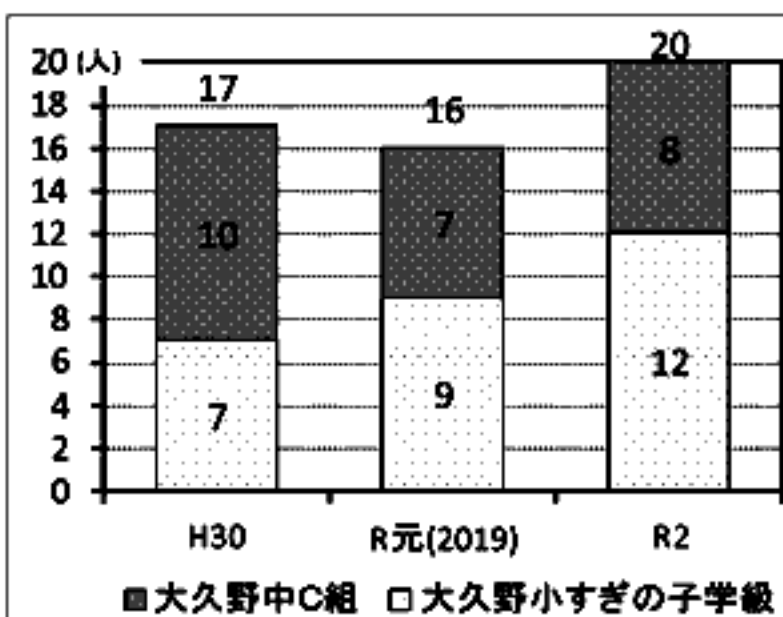


図8. 支援学級(固定制・知的障害)の在籍児童・生徒数の推移(各年度4/7現在)

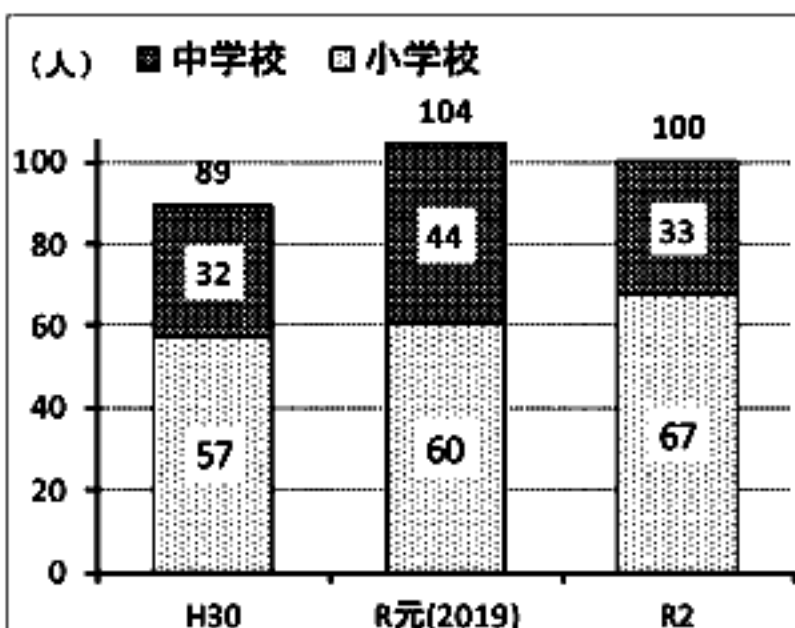


図9. 支援教室(情緒障害等)在籍児童・生徒数の推移(各年度4/7現在)

○図8、9に、就学相談（転学相談、入級相談を含む）を経て町内の支援学級等に在籍した児童・生徒数について、支援学級（固定制・知的障害）と支援教室に分けて年度別に表した。

○支援学級に在籍する児童・生徒数は、この10年間で最多となった。継続的な相談を経て通常の学級から支援学級に転学する児童・生徒もいる。

○支援教室を利用する児童・生徒数は、多い傾向が続いている。小学校では約6%の児童が、中学校では約7%の生徒が通級による指導を利用している。

小・中学校の支援教育への取組が充実し、支援の選択肢の一つとして支援教室の存在が知られ、安定して利用されるようになっていると考える。

また、一定期間の通級による指導を経て、課題が軽減、解消され、通級による指導を終了した児童・生徒が令和2年度は4人いた。

文 化 ス ポ ー ツ 課

I 社会教育係

■生涯学習事業・社会教育施設管理について（長期総合計画：施策 18）

事業評価と成果

生涯学習分野では、ひので町民大学として基調講演会、総合講座、一般講座（食育講座・消費生活講座〔産業観光課と共催〕）など、全 7 回を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止と 2 度に渡る緊急事態宣言の発出等により、生涯学習講座の全てを開催中止とした。また、ひので映画大使事業についても映画大使の登録者を決定したが、会場であるイオンシネマの休館や三密による参加者への感染リスクを踏まえ、開催を中止した。

事務としては講師との打ち合わせやチラシの作成、参加者募集及び受付等を行うとともに、チェックリストや感染症対策案等を作成し、コロナ禍でも感染症対策を徹底することで安全に開催できるような準備に努めた。

やまびこホールと本宿地区学習等供用施設においては 4～5 月、1～3 月に臨時休館を行った。開館中はアルコール消毒液の配備や利用者へのガイドラインの作成を行うことで感染対策に努めた。

今後の課題とその改善策

今回の事態を通して、日の出町の生涯学習における課題を再確認した。これまでの生涯学習講座は参集型の開催であったが、感染症対策としてオンライン開催という意見も挙がっている。これには配信用アカウントの作成が必要であるということや、パソコンやタブレット等に扱い慣れていない高齢者の方々への説明が必要など、今後は配信用アカウントの作成や参加者へのパソコン操作方法手順の作成を行うなどのオンライン配信による開催方法の模索などを進めていく必要がある。なお、コロナ禍において三密にならないように屋外での体験活動等の企画も検討する。

また、社会教育施設は生涯学習の推進及び芸術文化活動の場として提供できるよう貸出再開の準備を進め、利用しやすい施設を目指す。

■青少年の健全育成事業・イベント事業について（長期総合計画：施策 21）

事業評価と成果

青少年委員では、ヒップホップダンスやラフティング体験のスポーツ系事業、星空ウォッチングや火おこし体験の科学・自然体験系事業を計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止と緊急事態宣言発出に伴い全事業を中止した。青少年健全育成会では親子で楽しむ事業を中心に計画したが、感染症拡大防止のため全事業を中止とした。また、成人式においては東京都内における年末から新型コロナウイルス感染症による感染者数の急増と医療体制の逼迫に加え、緊急事態宣言発出が 1 月 4 日に検討されることとなり、近隣市町村の情報も収集し協議した結果、中止の判断をした。放課後子ども教室においては町立小学校の新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う臨時休業措置や感染症拡大防止のため開始時期を延期して開催した。その後、2 度目の

緊急事態宣言発出により事業を中止した。コーディネーター、協働活動サポーターの運営により、全 30 回開催し、延べ参加児童人数は 441 名であった。

今後の課題とその改善策

子ども達は、家庭や学校だけでなく、地域の方々とのふれあいや体験の中で、多様な価値観に触れ、経験値を高めることで社会性を身に付けることができる。青少年事業活動の再開には感染症対策との両立が求められている。子ども達の健やかな育ちを支えるためにも事業開催ガイドラインを設け、子ども達や地域の方が安心して参加いただけるよう整備を進めると共に、オンライン開催の活用も検討する。今後も、家庭・学校・関係団体・地域の連携のもと、時代に即した活動も把握し、引き続き、青少年の健全育成活動の充実を図る。

■文化財関係事業について（長期総合計画：施策 20）

事業評価と成果

本年度は文化財係事務所及び民具倉庫（旧卓球会館）返却に伴い、前年度から建築を進めていた民具・埋蔵文化財資料収蔵庫が完成し、文化財係事務所及び民具倉庫から民具、埋蔵文化財資料等の移設を行った。なお、民具倉庫については、長期使用による劣化箇所の建物修繕を行った。

国指定天然記念物「幸神神社のシダレアカシデ」については、例年の樹木医による防虫等管理委託に加え、国庫補助事業による樹勢回復事業を行った。樹勢回復事業にあっては土壌改良、保護柵の設置、支柱の修復及び被圧木の伐採を行い、今後の樹勢回復等を図るものである。また、都指定天然記念物である「大久野のフジ」については、令和元年の台風 15 号による周辺木及び大久野のフジ自体の倒木により撤去作業及び遊歩道の整備を行った。

町指定有形文化財である「山祇社本殿」の火災報知器設備について、小動物による被害及びケーブルの経年劣化による不具合が発生したため、補修工事を行った。

埋蔵文化財関係事業については、包蔵地における大規模工事及び埋蔵文化財の発掘が無かったため、試掘・確認調査を行う必要が無かった。また、遺跡情報管理システムについて、以前使用していた町内の埋蔵文化財包蔵地の照会及び管理を行うシステムの賃貸借期限が満了し、係の統合に伴い新システムの賃貸借契約を行った。

小さな蔵の資料館事業については、4～5 月には新型コロナウイルス感染症拡大防止の措置として臨時休館とした。例年に比べ開館日数が減少し、有料入館者 80 人、合計 93 人の入館があり、開館日数 59 日に対し、日平均で 1.6 人となった。なお、資料館運営事業については、文化財保護審議会及び社会教育委員の会議において協議を行い、現状継続は厳しいとの意見から教育委員会の決定により令和 3 年度からは休館することになった。

今後の課題とその改善策

本町には、縄文時代以来の歴史文化に育まれた多様な文化遺産が残されている。国 2 件、都 5 件、町 22 件の計 29 件を指定文化財として保護している。

また登録文化財として 62 件の文化財を登録している。

近年、社会情勢の変化などにより伝統的な行事や地域遺産の消滅が危惧される一方で、歴史文化を活かしたまちづくりに対する関心も高まっており、多様な文化財を保護継承していくことが課題である。

町では「日の出町歴史文化基本構想」を策定し、文化遺産の保護と活用に関する指針をまとめ、「町民登録文化財」など文化財保護の仕組みの見直しを行っている。多様な文化財を保護継承していくためには、引き続き「町民登録文化財」の登録を行い、文化財を身近に感じることができるよう努める。

また、高い評価が示されている民俗文化財の映像記録は、伝統的な行事や地域の歴史に対する関心を深め、郷土愛を育むものであり、町民が興味を持ち存続できるよう活用を図る。

小さな蔵の資料館運営事業については、入館者数の減少など現状継続は難しいことから、引き続き施設のあり方を検討する。

1. 社会教育委員

社会教育法第 15 条、日の出町社会教育委員の設置に関する条例に基づく団体。次のとおり会議の開催、研修会等に参加した。

(1) 社会教育委員の会議

	開催日	内 容
1	4/13(月)	【書面開催】令和 2 年度日の出町社会教育関係団体登録の追加について 他
2	6/18(木)	令和 2 年度社会教育関係団体補助金交付について 他
3	8/ 7(金)	日の出町小さな蔵の資料館事業について(視察) 他
4	10/24(土)	日の出町小さな蔵の資料館事業について(継続協議) 他
5	1/18(月)	【書面開催】日の出町体育施設設置及び管理条例並びに同施行規則の一部改正について 他

(2) 東京都市町村社会教育委員連絡協議会

	開催日	内 容
1	4. 18(土)	【書面開催】定期総会
2	7. 14(火)	第 1 回理事会
3	10. 24(土)	第 1 ブロック研修会
4	2. 16(火)	【書面開催】第 2 回理事会

2. 日の出町社会教育関係団体

社会教育法第 10 条に規定する「法人であると否とを問わず、公の支配に属さない団体で社会教育に関する事業を行うことが主たる目的」。日の出町社会教育関係団体登録要綱及び日の出町社会教育関係団体補助金交付要綱に基づき、次のとおり団体登録及び補助を実施した。

項目 \ 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
登録団体数	30 団体 (体育系 5・文科系 25)	31 団体 (体育系 4・文科系 27)	34 団体 (体育系 6・文科系 28)
補助金額	439,400 円	439,250 円	548,130 円
受給団体数	17 団体	17 団体	21 団体

3. 生涯学習講座

「出会い、ふれあい、学びあい」をモットーに「ひので町民大学」などを実施している。なお、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言発出と感染症拡大防止のため、開催中止とした。

(1) ひので町民大学

① 講演・講座等（開催中止）

	講 座	実施日	応募者 (人)	講 師
1	基調講演会	6/21(日)		NPO 法人 eco 体験工房代表 らんま先生（石渡 学）
2	食育講座	1/14(木)	18	NPO 法人日本食育協会 あきる野支部 武田 麻里江、石川 尚美
3	消費生活講座 (産業観光課 と共催)	2/ 6(土)	18	幸せ住空間セラピスト 家事効率化支援アドバイザー 古堅 純子 株式会社 H&J (古堅純子事務所)

② 総合講座（前期：6/9～7/7 全 4 回開催中止 後期：企画中止）

	内 容 (テーマ)	実施日	応募者 (人)	講 師
1	日の出町観光ガイドの会 を通じて	6/ 9(火)		日の出町観光ガイド の会 代表 鎌田 光美
2	鬼門を喜門に変える現代 風水	6/16(火)		一級建築士 小澤 邦博
3	江戸町奉行の虚像と実像	6/30(火)		慶應義塾大学大学院 日本史学専攻 矢部 家崇
4	江戸時代の養生家貝原益 軒に学ぶ 60 代より桜咲く 楽しい人生の極意	7/ 7(火)		NPO 法人日本成人病 予防協会 認定講師 松島 勇次

③ 「ひので映画大使」（開催中止）

応募された方の中から年代別に数名の方が新作映画を鑑賞し、感想を話し合う。ロジカルコミュニケーション能力（自分の意見や考えを論理的にまとめ、わかりやすく伝えること）の向上や様々な意見を聞いて映画の芸

術性を学習し、その内容をホームページに掲載する。今年度は登録者の決定のみ行なった。

場所：イオンシネマ日の出 開催数：0回 延参加人数：0人

(2) プレミアムコンサート（開催中止）

東京文化発信プロジェクトは、「世界的な文化創造都市・東京」の実現に向けて、東京都と東京都歴史文化財団が芸術文化団体やアート NPO 等と協力して実施しているプロジェクト。また、市町村長会で西多摩にも芸術鑑賞できるよう要望したことで、やまびこホールにおいてプレミアムコンサートを開催している。

依頼	東京都交響楽団メンバーによる金管五重奏 【コラボレーション 平井中学校 吹奏楽部】

※前年度からの日程調整において、オリンピック開催前の 6 月 28 日(日)の開催と決定していたが、年度当初において新型コロナウイルス感染症拡大防止による緊急事態宣言期間(4～5 月)もあり、3 月 21 日(日)に変更した。しかし、2 度目の緊急事態宣言発出を受け、開催を中止とした。

4. 青少年委員

日の出町青少年委員の設置及び委員の報酬に関する条例に基づく団体。次のとおり定例会の開催、会議等出席した。青少年委員主催事業は新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言発出と感染症拡大防止のため、開催を中止とした。

(1) 青少年委員会

	開催日	内 容
1	5/21(木)	ヒップホップダンス教室及び発表会の中止について 他
2	7/30(木)	自然体験教室「星空ウォッチング」について 他
3	9/17(木)	令和 3 年度青少年委員会事業について 他
4	10/22(木)	科学実験教室について 他
5	11/15(日)	青少年委員研修会「野鳥の森自然公園」 他
6	2/21(日)	ブロック研修(シュロ編み)について 他
7	3/14(日)	ブロック研修(シュロ編み)事前学習会

(2) 東京都青少年委員会連合会

	開催日	内 容
1	6/ 6(土)	【書面開催】総会
2	2/21(日)	東京都青少年委員大会(中止) 他 代表者会議:計 5 回

(3) 多摩地区青少年委員連絡協議会

	開催日	内 容
1	4/30(木)	【書面開催】総会 他 理事会:計 4 回

(4) 青少年委員主催事業

「オアシス運動^{※1}、あいさつをしっかりとしよう!!」を方針付け、例年

事業を主催。

※1:「おはようございます。」「ありがとうございます。」「しつれいします。」「すみません。」この、4つの「あいさつ」をする運動。

① こども体験教室(全事業中止)

次世代を担う子供の青少年健全育成事業として、初心者優先の体験型事業「ヒップホップダンス教室」、また、学校や年齢を超えた交流を通して自主性・協調性・リーダー育成等を養わせることを目的とする自然体験型事業「星空ウォッチング」等を実施している。

	事業名	実施日	応募者 (人)	場 所
1	ヒップホップダンス教室 (全10回)	6/6(土)～ 7/5(日)		練習：やまびこホール他 発表：イオンモール日の出
2	夏休み自然体験教室 「ラフティング体験」	8/24(月)		埼玉県 アウトドアセ ンター長瀬
3	自然体験教室 「星空ウォッチング」	11/28(土) ～29(日)		山梨県北杜市高根町清 里 羽村市自然休暇村
4	科学実験教室 「火おこし体験とランタ ンづくり」	2/7(日)	7	日の出町役場 地下食堂

② Let's! ダンス・ダンス(企画中止)

青少年の健全育成を目的に、青少年のダンスイベントを実施している。

5. 放課後子ども教室

水曜日の放課後、各学校の教室を居場所として開放し、スポーツや文化などの体験活動を地域住民の参加・協力を得て開催した。

実施日	参加者(人)	回数	内 容
5/20(水)～ 2/24(水)	441	大小10 平小11 本小9	いろいろ遊び、スポーツなど 協働活動サポーター：21人 コーディネーター：4人

※夏冬季休業期間を除く5月20日～9月9日、1月13日～2月24日は中止

6. 文化スポーツ課主催事業

◆日の出町成人式 イオンモール日の出イオンホール(開催中止)

実施日	対象者(人)	内 容
1/11(月)	164(男94・女70) H12/4/2～H13/4/1生まれ	式典のみ、お住まいの地区別に開催 第1部 大久野地区・亜細亜大学合宿所 第2部 平井地区

※中止に伴い、すべての対象者に記念品を郵送した。

7. 所管施設使用事業

施設名	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
かやくぼ地区学習等供用施設					37	255
本宿地区学習等供用施設	151	1,159	244	2,270	329	3,852
やまびこホール	572	5,950	1,104	16,848	1,213	19,705
合 計	723	7,109	1,348	19,118	1,579	23,812

※令和3年度4～5月、1～3月は臨時休館

※かやくぼ地区学習等供用施設は所管換えにより平成30年度は7月分までの合計

8. 青少年問題協議会

本協議会は、地方青少年問題協議会法に基づく団体。次のとおり会議を開催する予定であったが、緊急事態宣言発出により中止とした。なお、委嘱状の伝達を書面にて行った。

(1) 青少年問題協議会(開催中止)

(2) 構成

町長、教育長、教育長職務代理者、民生児童委員、各小中学校PTA会長、各小中学校長、青少年健全育成会、社会教育委員、青少年委員、スポーツ推進委員、町担当職員等

(3) 関係団体

警視庁五日市警察署生活安全課

9. 青少年健全育成会

法律上の設置義務はない。各自治会選出、青少年委員、民生児童委員、保護司からなる任意団体。次のとおり会議や青少年健全育成事業等を開催した。なお、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言発出と感染症拡大防止のため事業は中止とした。

(1) 青少年健全育成会理事会(理事は、行政ポイント付与事業)

	開催日	内 容
1	6/24(水)	【書面開催】実施事業日程について 他
2	8/ 6(木)	教育講演会について 他(延期)
3	10/ 2(金)	【書面開催】親子餅つき・昔あそび大会について 他

(2) 青少年健全育成会主催事業(全事業中止)

	事業名	実施日	応募者 (人)	場所/内容
1	第29回親子で楽しむ夕焼けコンサート	10/18(日)		平井中学校体育館 合唱、コーラス、合奏他

2	親子イモ掘り・トン汁を食べよう！	10/25(日)		本宿小学校南側畑・柳橋川原
3	親子餅つき・昔あそび大会	1月下旬		やまびこホール 餅つき・コマ回しなど昔あそび
4	やまびこシネマ(青少年委員共催事業)	2月		イオンシネマ日の出 作品：未定

その他事業

5	教育講演会 (町P連共催事業)	11/22(日)		イオンモール日の出イオンホール
6	親子ふれあいマス釣り大会(社会を明るくする運動協力事業)	7/4(土)		さかな園

※広報「もみの木」を令和3年1月発行

10. 文化財関係事業

①文化財保護審議会

月 日	内 容
7/30(木)	民具・埋蔵文化財資料収蔵庫建築並びに資料等移設について 国指定文化財「幸神神社のシダレアカシデ」樹勢回復事業について 他
12/17(木)	国指定文化財 「幸神神社のシダレアカシデ」樹勢回復事業について トウキョウサンショウウオ・モリアオガエル生息調査について 小さな蔵の資料館事業について 他

②町等指定文化財管理公開謝礼

町等指定文化財 27 件 30 団体（一団体につき 4,000 円）

事業費：120,000 円

③生物調査員謝礼

調査員：平成 22 年度に行った歴史文化基本構想の際、両生類調査を担当したトウキョウサンショウウオ研究会から 3 名に依頼

調査方法：日の出町内での卵のう、卵塊の実地調査を行い報告書を提出

謝礼額：5,000 円/日 調査回数：30 日 事業費：150,000 円

④民具倉庫（旧卓球会館）修繕

事業費：759,000 円

契約期間：令和 2 年 10 月 10 日から 11 月 13 日

内容：床、内壁、外壁補修一式

⑤国指定天然記念物シダレアカシデ管理作業委託

事業費：297,000 円

- 契約期間：令和2年4月1日から令和3年3月31日
 内容：年3回の薬剤散布及び生育点検作業
- ⑥文化財保管庫及び文化財収蔵庫保管品移設作業委託
 事業費：1,135,200円
 契約期間：令和2年7月15日から9月30日
 内容：民具約424点、埋蔵資料等550箱、段ボール230箱
- ⑦民具・埋蔵文化財資料収蔵庫建築工事監理委託
 事業費：498,300円
 契約期間：令和2年2月5日から6月24日
 内容：民具・埋蔵文化財資料収蔵庫建築工事における監理委託
- ⑧大久野フジ倒木撤去作業委託
 事業費：227,700円
 契約期間：令和2年4月24日から5月15日
 内容：令和元年の台風15号によるフジ1本、アラカシ1本の倒木撤去及び遊歩道の整備、清掃
- ⑨天然記念物シダレアカシデ再生作業委託
 事業費：3,564,000円
 国庫補助金1,782,000円、都補助金891,000円、町負担金891,000円
 契約期間：令和2年11月5日から令和3年2月26日
 内容：土壌改良・発根促進工、根系保護柵設置工（擬木柵32.3m）、支柱補修工、周辺被圧木伐採工
- ⑩民具・埋蔵文化財資料収蔵庫建築工事
 事業費：11,513,700円（うち前年度事業費4,600,000円）
 建築工事6,913,700円
 契約期間：令和2年1月22日から6月15日
 消防設備設置工事209,000円 建物内誘導灯及び消火器設置
 契約期間：令和2年5月19日から6月15日
 プレハブ撤去工事81,400円 対象敷地内のプレハブ撤去
 契約期間：令和2年6月24日から7月31日
- ⑪山祇社火災報知器設置工事
 事業費：838,200円
 契約期間：令和2年12月15日から令和3年2月26日
 内容：有線取替140m、メッセージワイヤー取替135m、受信機移設
- ⑫芸能団体補助金

令和2年度	令和元年度	平成30年度
280,000円	280,000円	27,000円

※令和元年度より各種イベントへの出演活動支援のため、郷土芸能保存会加盟団体1団体あたり23,000円増額。

11. 埋蔵文化財関係事業

① 町内遺跡確認調査事業（国庫補助・都補助事業）

年 度	件数	面積	調査場所
令和2年度	0	0 m ²	該当地なし
令和元年度	0	0 m ²	該当地なし
平成30年度	2	147 m ²	日の出町平井24番地8・9/661番地5

② 遺跡システム賃借

事業費：2,006,400円

令和2年度事業費：167,200円（33,440円×5カ月）

契約期間：令和2年11月1日から令和7年10月31日

内容：埋蔵文化財包蔵地照会及び管理システムのハード・ソフトウェアの新調

12. 小さな蔵の資料館事業

年 度	有料	減免	無料	子供	合計	開館 日数	日 平均
令和2年度	80	0	2	11	93	59	1.6
令和元年度	61	0	0	16	77	70	1.1
平成30年度	185	0	22	21	228	79	2.9

※令和2年度入館料（80人×100円）＝8,000円

4～5月は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため臨時休館。

① 除湿器・温室湿度測定器購入

事業費：83,600円

契約期間：令和3年3月5日から3月31日

内容：展示室及び資料室のカビの発生防止のための業務用除湿器の購入

13. 登録文化財事業

年 度	有形	無形	有形民俗	無形民俗	史跡・旧跡 天然記念物	合計
令和2年度	23	1	26	4	8	62
令和元年度	23	1	26	4	8（+4）	62
平成30年度	23	1	26	4	4（+4）	58

※（）内は前年度からの増減数

Ⅱ スポーツ振興係

■スポーツ振興・普及事業について（長期総合計画：施策 19）

事業評価と成果

町民の運動習慣の定着及びスポーツ実施率の向上を目的にスポーツ教室をスポーツ振興係 8 教室、スポーツ推進委員 6 教室の計 14 教室を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止と 2 度に渡る緊急事態宣言の発出等により、2 教室の実施に留まった。教室実施にあたっては、国やスポーツ庁のガイドラインに沿って、手指消毒、検温や換気等を徹底した。

また、中止をした教室についても、講師との打合せ、チラシの作成や参加募集受付等を行うとともに、チェックリストや感染症対策案を作成し、コロナ禍でも安全に開催できるように準備を進めた。

今後の課題とその改善策

これまでのスポーツ振興・普及事業は、参集型の開催であったが、感染症対策としてオンライン配信が有効であると考え、すでにスポーツ推進委員会では、体操動画を作成し、今後、町の YouTube チャンネルへ投稿する予定となっている。

また、コロナ禍において三密を避けるために、屋外で実施できるスポーツ教室を計画していく。

■社会体育施設適正管理事業について（長期総合計画：施策 19）

事業評価と成果

社会体育施設の貸出については、国の緊急事態宣言を受け、令和 2 年 4 月 10 日～5 月 31 日、令和 3 年 1 月 12 日～2 月 8 日まで貸出中止を行った。貸出再開時は、使用者へ感染予防のチェックリストを配布し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めた。

施設整備については、令和元年の台風 19 号の影響により、町民グラウンドの防球ネットが破損したことから補修工事を実施し、また、スポーツパークテニスコートのネットポストが経年劣化していたため、改修工事を行った。加えて、谷戸沢サッカー場の増圧ポンプが故障したことから、修繕工事を実施し、社会体育施設の適正な管理に努めた。

今後の課題とその改善策

今後も社会体育施設の計画的な改修を進め、適正な維持管理に継続して努めていく必要がある。特に町民グラウンドの防球ネットや夜間照明は設置から 30 年以上経過していることから、改修等の計画・協議を進めていく。

また、新型コロナウイルス感染症等拡大防止のため、公共施設予約システムの構築を行い、非対面式の受付を行うとともに、利便性、事務効率の向上を目指す。

1. スポーツ推進委員会

スポーツ基本法第32条、日の出町スポーツ推進委員に関する規則に基づく団体。次のとおり定例会の開催、会議や研修会等の出席及びスポーツ推進委員事業を開催した。

(1) スポーツ推進委員会

	開催日	内 容
1	4/ 8(水)	【書面開催】役員選出、「フライングディスク教室」について 他
2	5/13(水)	【書面開催】第7ブロック研修会、動画作成について 他
3	6/10(水)	【書面開催】第7ブロック研修会の中止について 他
4	7/ 8(水)	「スケート教室」の中止、令和3年度事業計画について 他
5	8/19(水)	令和3年度事業計画、「ふれあいスポーツ教室」について 他
6	10/14(水)	令和3年度事業計画、「ボッチャ大会」について 他
7	11/11(水)	「ふれあいスポーツ教室」の報告、反省について 他
8	12/ 9(水)	「ボッチャひのでちゃんカップ」について 他
9	1/21(木)	【書面開催】「ボッチャひのでちゃんカップ」の中止について 他
10	3/10(水)	「町民ウォーキング」の中止について 他

(2) (一社)東京都スポーツ推進委員協議会主催研修会への参加

	開催日	内 容
1	11/ 7(土)	「コロナ禍におけるスポーツ推進委員のチャレンジ」について
2	2/13(土)	「みんなができる、みんなのできる、ラジオ体操」について

(3) スポーツ推進委員事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、すべての事業を中止した。

	開催日	事業名	募集人数	講師名
1	5/17(日)	ポール&ノルディックウォーキング	20名	スポーツ推進委員
2	6/ 3(水)	フライングディスク教室	当日参加	GONA
3	6/ 7(日)	ボッチャ教室	24名	スポーツ推進委員
4	9/19(土)	第7ブロック研修会		(一社)まなび創造 アカデミー
5	10/18(日)	小・中学生スケート教室	40名	東京女子体育大学
6	3/ 7(日)	町民ウォーキング	20名	スポーツ推進委員

2. スポーツ振興係主催事業

(1) 各種スポーツ教室

町民の運動習慣の定着及びスポーツ実施率の向上を目的にスポーツ教室を実施する。
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部教室を除いて、中止した。

※ 部分は、実施した教室

	開催日	事業名	参加人数	講師名
1	6月～7月	ピラティス教室		柳 千恵 氏
2	9/17(木)	ふれあいスポーツ教室(屋内)	22名	スポーツ推進委員
3	10/17(土)	箱根駅伝予選会応援イベント		
4	10/21(水)	ソトヨガ		柳 千恵 氏
5	10/29(木)	ふれあいスポーツ教室(屋外)	15名	スポーツ推進委員
6	11/ 7(土)	亜細亜大学で行う ランニングクリニック		亜細亜大学 陸上競技部
7	1/16(土)	プロ野球自主トレ見学会		
8	1/17(日)	亜細亜大学で行うスポーツ教室		亜細亜大学

(2) その他スポーツ大会

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、すべての大会を中止した。

	開催日	大会名	参加人数	会場
1	12/12(土)	秋流子ども体験塾小中学生駅伝大会		都立秋留台公園
2	2/14(日)	第1回ボッチャひのでちゃんカップ		やまびこホール

3. 体育大会参加状況

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、すべての大会が中止となった。

	開催日	大会名	参加人数	会場
1	5/10(日)	都民体育大会		武蔵野の森総合 スポーツプラザ
2	8/16(日)	都民生涯スポーツ大会		
3	9/12(土)	東京都市町村総合体育大会		西東京市
4	11/15(日)	西多摩地域広域行政圏体育大会		あきる野市・檜原村

4. 体育施設等利用状況（過去3年間）

（1）グラウンド

①町民グラウンド

年度 種目・昼夜		令和2年度		令和元年度(2019年度)		平成30年度	
		回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
野 球	昼	56	1,951	73	2,405	71	2,678
	夜	23	259	22	175	7	105
サ ッ カ ー	昼	71	1,641	52	1,328	48	1,205
	夜	225	16,470	256	18,290	257	19,070
ソ フ ト ボ ー ル	昼	42	715	39	900	41	1,618
	夜	4	46	6	69	3	45
ゲ ー ト ボ ー ル	昼	0	0	4	350	4	400
	夜	0	0	0	0	0	0
グ ラ ウ ン ド ゴ ル フ	昼	246	5,080	287	5,865	268	5,877
	夜	2	16	0	0	0	0
そ の 他	昼	2	217	4	10,770	8	15,176
	夜	0	0	0	0	3	85
計	昼	417	9,604	459	21,618	440	26,954
	夜	254	16,791	284	18,534	270	19,305

②谷戸沢グラウンド

年度 種目		令和2年度		令和元年度(2019年度)		平成30年度	
		回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
野 球		25	1,482	41	6,565	50	3,690
サ ッ カ ー		12	605	32	1,864	17	1,985
ソ フ ト ボ ー ル		0	0	0	0	5	370
グ ラ ウ ン ド ゴ ル フ		1	140	2	260	4	350
そ の 他		0	0	1	300	1	800
計		38	2,227	76	8,989	77	7,195

③谷戸沢サッカー場

年度 種目・昼夜		令和2年度		令和元年度(2019年度)		平成30年度	
		回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
サ ッ カ ー		27	1,865	43	2,766	37	3,147
ゲ ー ト ボ ー ル		0	0	0	0	1	205
グ ラ ウ ン ド ゴ ル フ		1	70	1	120	2	230
そ の 他		1	25	1	25	1	30
計		29	1,960	45	2,911	41	3,612

（2）テニス場

年度 施設		令和2年度		令和元年度(2019年度)		平成30年度	
		回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
塩 田 テ ニ ス 場		581	5,650	258	3,157	151	3,073
ス ポ ー ツ パ ー ク テ ニ ス 場		1,612	11,203	1,726	11,959	1,890	12,180
計		2,193	16,853	1,984	15,116	2,041	15,253

5. 学校施設開放事業（過去3年間）

スポーツ基本法第13条、日の出町立学校施設使用条例に基づいて地域住民の要請に応えるために、小・中学校の校庭・体育館の利用を効率的に推進している。

（1）体育館（平井小・大久野小は多目的ホール含む）

施設 種目	大久野小		平井小		本宿小		大久野中		平井中	
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
バレーボール	0	0	8	90	0	0	9	54	28	248
バスケットボール	0	0	1	20	0	0	14	143	22	163
バドミントン	0	0	0	0	12	84	0	0	0	0
サッカー	24	652	0	0	1	20	70	821	0	0
インドアカ	12	137	5	50	25	216	12	69	0	0
エアロビクス	0	0	0	0	0	0	9	90	0	0
ミニテニス	0	0	0	0	8	112	0	0	0	0
ダンス	0	0	13	119	0	0	0	0	0	0
卓球	0	0	61	695	0	0	0	0	0	0
剣道	26	298	18	360	0	0	0	0	0	0
空手道	0	0	0	0	0	0	26	465	0	0
体操	0	0	18	254	22	372	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	62	1,087	124	1,588	68	804	140	1,642	50	411

（2）校庭（中学校は部活動使用の為、校庭は一般開放をしていない）

施設 種目	大久野小		平井小		本宿小	
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
サッカー	28	926	0	0	35	1,445
ソフトボール	0	0	0	0	24	256
野球	0	0	26	720	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
計	28	926	26	720	59	1,701

施設 年度		令和元年度（2019年度）		平成30年度	
		回数	延人数	回数	延人数
大久野小	体育館	251	5,421	195	3,994
	校庭	56	1,903	70	2,416
平井小	体育館	390	6,476	407	6,374
	校庭	84	2,883	90	2,612
本宿小	体育館	426	7,092	350	6,199
	校庭	134	4,927	193	5,769
大久野中	体育館	330	3,397	407	4,237
平井中	体育館	168	1,278	197	2,074
計	体育館	1,565	23,664	1,556	22,878
	校庭	274	9,713	353	10,797

Ⅲ 図書館係

■図書館運営・活動について（長期総合計画：施策18）

事業評価と成果

新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い予定していた事業の殆どが中止を余儀なくされる中、各保育園・小学校への訪問、乳児ブックスタート事業は、限られた日数で実施することができ、子どもの読書活動に繋がる取組として継続している。

ガイドライン等に基づく感染症対策を徹底して開館しており、より安全・安心に利用していただくよう書籍消毒機を購入したところである。

今後の課題とその改善策

日の出町子ども読書活動推進計画の改訂については、令和3年3月に第4次東京都子供読書活動推進計画が策定されたことから、整合性を図り策定準備を進める。

感染症対策については、引続き行い休館することのないように努める。

大久野分室の運営につきましては、利用状況から期待度・需要度が低く推移していることから、存続検討を含め検証する。

■蔵書・利用状況について（長期総合計画：施策18）

事業評価と成果

新刊図書については、限られた予算内で購入基準・利用者のニーズに沿って購入している。除籍についても基準に則して処分している。

利用状況については、インターネット環境の急速な充実による電子書籍化の影響からか10年前と比較してやや減少していることがうかがえる。また、書籍数は増えているものの利用は減少という結果が出ている。

今後の課題とその改善策

図書館司書不在は喫緊の課題と捉えており、要望しているところである。

利用率の向上は具体策を練らなければならない反面、図書館サービスは蔵書が豊富であれば利用率は向上するが、それだけではないという認識に立ち、自治体規模から将来を見据え西多摩広域行政圏利用も可能なことから現状維持を継続していくことが妥当と考える。

1. 図書館運営状況

	本 館			大久野分室		
開 館 日	火曜日～日曜日			火曜日・木曜日・土曜日		
開館時間	午前10時～午後5時			午後1時～午後5時		
休 館 日	月曜日・祝日・年末年始・第3火曜日（整理日）・特別資料整理期間 （令和2年3月14日～5月31日まで新型コロナウイルス感染防止のため臨時休館）			月曜日・水曜日・金曜日・日曜日・祝日・年末年始・特別資料整理期間 （令和2年3月14日～5月31日まで新型コロナウイルス感染防止のため臨時休館）		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
開館日数	233	261	277	87	133	142
蔵書冊数	87,772	85,792	84,645	22,360	24,607	24,767

2. 図書館の活動

(1) 訪問

①小学校（小学1年生対象）（緊急事態宣言解除期間のうち、9月～12月に実施）

大久野小学校	小学校3校へ月1回の定期訪問 読み聞かせ、語り、パネルシアター等を実施	3回
平井小学校		4回
本宿小学校		3回

②保育園（年中、年長組）（緊急事態宣言解除期間のうち、6月～12月に実施）

大正保育園	保育園5園へ月1回の定期訪問 読み聞かせ、語り、手遊び等を実施	4回
大久野保育園		12回
宝光保育園		14回
さくらぎ保育園		6回
さくらぎこぼん		15回

(2) おはなし会

①定例（コロナウイルス感染症予防のため、年間を通して中止）

本館(児童対象：毎週水曜日)	読み聞かせ、語り、紙芝居、手遊び、パネルシアター、ペープサート等を実施予定であった。	0回	0人
本館(幼児対象：毎週木曜日)		0回	0人
分室(児童対象：毎週火曜日)		0回	0人

②夏・冬（コロナウイルス感染症予防のため中止）

夏のおおばけおはなし会 右欄のとおり予定していた。	本館 7月29日(水)	ブラックライトシアター、・手袋人形・語り、・デジタルシアター 語りの会「あかいろうそく」と共催	中止
冬のおはなし会 右欄のとおり予定していた。	本館(幼児) 12月17日(木)	大型絵本・ペープサート・パネルシアター・わくわくシアター など	中止
	本館(児童) 12月19日(土)	大型紙芝居・マジックショー・シルエットクイズ・ブラックパネルなど	中止

(3) 体験・研修

①一日体験図書館員（夏休み期間中に小・中学生の図書館員体験（一人半日））

新型コロナウイルス感染症予防のため中止	0人

②町内中学生職場体験

新型コロナウイルス感染症予防のため中止	0人

(4) 障がいのある方・高齢者の方へのサービス

活 動	内 容	延べ貸出数
音訳CD作成	声の広報「日の出」	12タイトル 12枚
音訳CD貸出	個人貸出（声の広報「日の出」）	71枚
本の宅配事業	身体障がい者・高齢者の希望する本の宅配	0枚

※音訳テープ・CDの作成については、ボランティア団体「セキレイ」に委託をしております。

(5) ブックスタート事業

5/15、7/17、9/18、 11/20、1/15、3/19 (年6回)	84組 (親子)	保健センターの「3か月・4か月児健康診 査」時に、図書館パンフレットと絵本を1 冊(希望された絵本1冊)プレゼントする

(6) 推薦本の冊子配布

○ 小学生向けの1～2年生、3～4年生、5～6年生を対象とした推薦本の冊子を カウンターで配布した。
○ 中学高校生向けの推薦本の冊子をカウンターで配布した。

(7) 資料購入費

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
図 書 購 入 費	2,999,420	2,999,998	2,999,329
雑誌・新聞購入費	723,791	695,906	665,358
合 計	3,723,211	3,695,904	3,664,687

(8) 委託費

(単位：円)

本館床・分室カーペット清掃委託	41,800	(有)稲美

(9) 備品購入費

(単位：円)

児童閲覧用テーブル購入	88,000	(株)日本ブッカー
大久野分室掃除機購入	18,480	(株)ムサシ
書籍消毒機購入	833,085	(株)日本ブッカー

3. 蔵書

(1) 点検等特別整理

期 間	作 業 内 容
令和2年5月18日(月)～28日(木) (11日間)	蔵書点検作業及び除籍作業 *不明本の内訳 (1年目34冊、2年目14冊、3年目12冊、4年目18冊)

(2) 構成(本館・大久野分室)

(単位：冊)

分 類	種 別	一般書	児童書	郷土資料	紙芝居	雑誌 録音テープ	計
0	総 記	1,228	540	277	0	0	2,045
1	哲学・宗教	1,896	239	26	0	0	2,161
2	歴史・地理	5,978	2,286	787	0	0	9,051
3	社会科学	6,812	1,505	812	0	0	9,129
4	自然科学	3,873	4,327	96	0	0	8,296
5	技 術	4,894	1,305	200	0	0	6,399
6	産 業	1,575	637	45	0	0	2,257
7	芸術・スポーツ	6,093	2,470	143	0	0	8,706
8	言 語	1,030	448	2	0	0	1,480
9	文 学	21,107	10,033	88	0	0	31,228
E	絵 本	0	19,844	0	0	0	19,844
B	文 庫	4,933	0	0	0	0	4,933
C	紙芝居	0	0	0	376	0	376
R	レファレンス	1,760	0	162	0	0	1,922
	その他	0	0	0	0	2,305	2,305
	計	61,179	43,634	2,638	376	2,305	110,132

(3) 年間受入冊数

(単位：冊)

	一般書	児童書	郷土資料	紙芝居	雑誌 録音テープ	計
購 入	1,059	727	5	7	599	2,397
寄 贈	392	53	137	0	91	673
その他	2	0	3	0	1	6
計	1,453	780	145	7	691	3,076

(4) 年間除籍冊数

(単位：冊)

	一般書	児童書	郷土資料	紙芝居	雑誌 録音テープ	計
除 籍	1,141	1,406	17	0	775	3,339

(5) その他資料

雑 誌	47誌
新 聞	7紙

4. 利用状況

(1) 年間登録者数

(単位:人)

	幼児	小学生	中学生	高校生	一般	団体	広域	計
本 館	28	43	4	0	68	0	11	154
大久野分室	2	16	0	0	4	0	0	22
計	30	59	4	0	72	0	11	176
令和2年度 計	622	1,094	358	365	7,677	71	1,171	11,358
令和元年度 計	592	1,035	354	365	7,605	71	1,160	11,182
平成30年度 計	540	930	353	364	7,512	70	1,142	10,911

(2) 年間利用者数

(単位:人)

	幼児	小学生	中学生	高校生	一般	団体	広域	計
本 館	1,060	956	103	24	7,170	16	627	9,956
大久野分室	19	128	1	0	91	9	4	252
令和2年度 計	1,079	1,084	104	24	7,261	25	631	10,208
令和元年度 計	1,532	2,114	118	44	9,824	39	937	14,608
平成30年度 計	1,028	1,957	127	77	10,918	159	872	15,138

(3) 年間貸出冊数(個人)

(単位:冊)

	一般書	児童書	郷土資料	雑誌 録音テープ	紙芝居	他館		計
本 館	16,249	10,407	107	2,266	100	935	-	30,064
大久野分室	117	834	1	10	6	7	-	975
令和2年度 計	16,366	11,241	108	2,276	106	942	-	31,039
令和元年度 計	22,596	17,165	120	2,711	158	975	-	43,725
平成30年度 計	26,185	19,360	134	2,990	262	909	-	49,840

(4) 年間貸出冊数(団体)

14団体/71団体中	貸出冊数	主な団体
	330 冊	小学校各クラス、中学校、学童クラブなど

(5) 読書手帳発行冊数

本 館	大久野分室	計
202 冊	11 冊	213 冊

※平成27年6月より実施 行政ポイント付与事業

(6) 町民と図書館(令和3年3月31日現在の日の出町の人口:16,563人)

①町民一人あたりの蔵書冊数	6.6 冊	(蔵書冊数/人口)
②町民一人あたりの貸出冊数	1.9 冊	(貸出冊数/人口)
③町民一人あたりの資料購入費	224.8 円	(資料購入費/人口)
④登録率(個人)	68.6 %	(登録者/人口×100)
⑤登録者一人あたりの貸出冊数	2.7 冊	(貸出冊数/登録者数)
⑥図書利用率	0.3 回	(貸出冊数/蔵書冊数)

5. 西多摩広域行政圏協議会 広域利用

(1) 広域利用の状況（日の出町立図書館）

市町村名	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	登録者数	貸出冊数	登録者数	貸出冊数	登録者数	貸出冊数
青 梅 市	156	362	179	419	251	604
福 生 市	14	19	12	18	22	41
羽 村 市	62	70	61	88	58	82
あ き る 野 市	390	1,097	656	1,641	650	1,651
瑞 穂 町	5	6	9	14	20	30
奥 多 摩 町	4	9	20	47	6	20
檜 原 村	-	-	-	-	-	-
計	631	1,563	937	2,227	1,007	2,428

(2) 広域利用の状況（日の出町民の利用状況）

市町村名	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	利用者	貸出冊数	利用者	貸出冊数	利用者	貸出冊数
青 梅 市	225	969	486	1,477	466	1,247
福 生 市	430	1,436	417	1,771	565	1,829
羽 村 市	87	211	118	287	195	410
あ き る 野 市	8,739	31,541	12,042	44,308	12,840	45,025
瑞 穂 町	28	184	8	32	16	50
奥 多 摩 町	-	-	-	-	-	-
檜 原 村	-	-	9	55	57	245
計	9,509	34,341	13,080	47,930	14,139	48,806

(3) 広域利用の利用登録者の状況（日の出町立図書館）

市町村名	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	登録者数	登録者数	登録者数
青 梅 市	1	4	6
福 生 市	1	-	2
羽 村 市	-	3	5
あ き る 野 市	9	13	30
瑞 穂 町	1	-	3
奥 多 摩 町	-	1	-
檜 原 村	-	-	-
計	12	21	46

学 校 給 食 セ ン タ ー

学校給食センター

1. 学校給食運営協議会

日の出町学校給食運営協議会規則に基づき、安全・安心な学校給食の提供かつ適正な学校給食事業の運営のため、次の事項を協議する。

- ・学校給食費の保護者負担に関すること。
- ・教育委員会の諮問に応じて意見を述べること。
- ・給食費の経理に関すること。
- ・日の出町学校給食の運営の基本方針について意見を述べること。

【委員構成】

学校長 5名
保護者代表 10名（各校のPTA役員から2名ずつ選任）
知識経験者 2名

【第1回】

日 時 令和2年7月22日（水）
報告事項 ・令和2年度学校給食事業計画について
・令和2年度学校給食費会計予算について
協議事項 ・令和元年度日の出町学校給食費会計決算について

【第2回】

日 時 令和3年2月22日（月）
報告事項 ・「学校給食センターの整備及び運営に係る広域連携」に関する基本合意書の締結について
協議事項 ・令和3年度学校給食事業計画書（案）について

※第1回及び第2回ともに新型コロナウイルス感染防止対策のため、書面開催により会議を実施した。

2. 学校給食費の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
月額 小学校（低学年）	4,000 円	4,000 円	4,000 円
月額 小学校（中学年）	4,150 円	4,150 円	4,150 円
月額 小学校（高学年）	4,300 円	4,300 円	4,300 円
月額 中学校	4,950 円	4,950 円	4,950 円
年額 小学校（低学年）	44,000 円	44,000 円	44,000 円
年額 小学校（中学年）	45,650 円	45,650 円	45,650 円
年額 小学校（高学年）	47,300 円	47,300 円	47,300 円
年額 中学校	54,450 円	54,450 円	54,450 円
年間予定回数(小学校)	186 回	186 回	186 回
年間予定回数(中学校)	177 回	177 回	177 回

平均1食単価（低学年）	237 円	237 円	237 円
平均1食単価（中学年）	246 円	246 円	246 円
平均1食単価（高学年）	255 円	255 円	255 円
平均1食単価（中学校）	308 円	308 円	308 円

※学校給食費及び回数については「日の出町学校給食費の会計処理に関する規則」及び「日の出町学校給食費の会計処理及び管理運営に関する事務処理要綱」で規定している。

3. 給食費の決算状況

区分	摘 要	令和2年度	令和元年度	平成30年度	年度対比 (R1/R2)
収入額	保護者等納付金	75,794,783 円	79,132,412 円	77,477,729 円	△ 4.22 %
	牛乳補助	784,165 円	772,813 円	822,465 円	1.47 %
	検食補助	113,940 円	115,975 円	127,410 円	△ 1.75 %
	見本・スペアー補助	341,820 円	347,925 円	382,230 円	△ 1.75 %
	学校給食費返還等補助金	379,059 円	— 円	— 円	— %
	滞納繰越分	1,052,931 円	646,879 円	985,982 円	62.77 %
	その他の収入	19,483 円	634,687 円	17,458 円	△ 96.93 %
	剰余金(前年度繰越金)	4,032,201 円	352,967 円	697,774 円	1,042.37 %
計		82,518,382 円	82,003,658 円	80,511,048 円	0.63 %
支出額	主食代	13,191,569 円	12,592,672 円	12,036,239 円	4.76 %
	副食代(油代等含む)	44,136,532 円	49,803,493 円	53,282,486 円	△ 11.38 %
	牛乳代	13,998,856 円	12,684,978 円	13,994,397 円	10.36 %
	スライス代	7,473 円	21,198 円	56,897 円	△ 64.75 %
	還付金	9,084,110 円	2,692,596 円	617,142 円	237.37 %
	手数料	195,110 円	176,520 円	170,920 円	10.53 %
	予備費	0 円	0 円	0 円	0.00 %
計		80,613,650 円	77,971,457 円	80,158,081 円	3.39 %
差引残（剰余金）		1,904,732 円	4,032,201 円	352,967 円	△ 52.76 %

4. 給食費未納者の状況

区 分	前年度分繰越額		滞納繰越分 納付額	当該年度 未納額	不納欠損額	次年度繰越額 【未納額】
	収入未済額	滞納繰越分				
令和2年度	1,081,768 円	340,394 円	1,052,931 円	1,115,337 円	0 円	1,484,568 円
令和元年度	768,323 円	218,950 円	646,879 円	1,081,768 円	0 円	1,422,162 円
平成30年度	1,063,312 円	142,272 円	985,982 円	768,323 円	652 円	987,273 円

5. 給食調理の状況

(1) 主食種類別実施回数及びセンター稼働日数

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
ご 飯 類	91 回	100 回	111 回
パ ン 類	64 回	61 回	64 回
麺 類	13 回	15 回	18 回
センター稼働回数	168 回	176 回	193 回

(2) 給食調理食数及び調理日数

月	区分	小 学 校		中 学 校		給食調理食数計	調理日数 (センター稼働回数)
		給食調理食数	調理日数	給食調理食数	調理日数		
4月		0 食	0 日	0 食	0 日	0 食	0 日
5月		0 食	0 日	0 食	0 日	0 食	0 日
6月		14,289 食	12 日	6,346 食	12 日	20,635 食	12 日
7月		24,121 食	20 日	10,900 食	21 日	35,021 食	21 日
8・9月		29,743 食	26 日	12,968 食	26 日	42,711 食	26 日
10月		24,941 食	22 日	11,404 食	21 日	36,345 食	22 日
11月		21,974 食	19 日	9,940 食	19 日	31,914 食	19 日
12月		20,860 食	18 日	9,930 食	19 日	30,790 食	19 日
1月		16,750 食	14 日	7,303 食	14 日	24,053 食	14 日
2月		21,104 食	18 日	9,351 食	18 日	30,455 食	18 日
3月		17,982 食	15 日	7,863 食	16 日	25,845 食	17 日
令和2年度計		191,764 食	164 日	86,005 食	166 日	277,769 食	168 日
令和元年度計		193,888 食	174 日	81,152 食	170 日	275,040 食	176 日
平成30年度計		206,429 食	191 日	82,605 食	181 日	289,034 食	193 日

6. 給食センターの見学及び試食会の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
試食会年度別回数	1 回	19 回	22 回

※令和2年度については、新型コロナウイルス感染防止対策のため、学校給食センター施設内での見学及び試食会の受入れを見合わせた。

7. 食材の放射性物質検査

学校給食に使用する食材の中から使用頻度の高いものを選び、給食センターにおいて食材に含まれるセシウム-134、セシウム-137を測定する。（町の基準値は50ベクレル以下としている。）

なお、食材の放射性物質測定については、東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故を受け、平成24年10月より実施していたが、検査開始時から現在まで国の基準値を超える検体が1件も検出されていないことから、令和3年3月をもって測定を終了した。

【測定機器名：食品ガンマ線スクリーニング計数器 ガンマテック（γ-TECH）】

検査月	検査数	検 査 食 材 名	測定値
4月	—	新型コロナウイルス感染防止対策による学校休業に伴い学校給食休止のため未測定	—
5月	—	同上	—
6月	2回 7品目	米、さくら、たこ、ベーコン、じゃが芋、かぶ、牛乳	基準値 以下
7月	5回 16品目	米、さば、なす、生揚げ、にんじん、チンゲン菜、トマト、たら、玉ねぎ、マッシュルーム、ブロッコリー、キャベツ、豚ひき肉、たけのこ、もやし、牛乳	基準値 以下
8・9月	5回 16品目	米、もやし、豚もも、ピーマン、ベーコン、グリーンピース、豆腐、なす、長ねぎ、キャベツ、ごぼう、さんま、ほうれん草、油揚げ、鶏もも、牛乳	基準値 以下
10月	5回 16品目	米、トマト、イカ、ほうれん草、にら、ハム、もやし、エビ、さつまいも、にんじん、さやいんげん、鶏むね、まいたけ、しめじ、さくら、牛乳	基準値 以下
11月	4回 13品目	米、セロリ、大根、グリーンピース、鶏ももひき肉、長ねぎ、銀鮭、なめこ、生しいたけ、さば、こんにやく、じゃが芋、牛乳	基準値 以下
12月	4回 13品目	米、生おから、しめじ、なると、白菜、レンコン、油揚げ、豚角肉、いか短冊、にら、長ねぎ、牛乳	基準値 以下
1月	3回 10品目	米、生揚げ、チンゲン菜、鮭角切り、凍結液卵、ごぼう、くじら、セロリ、キャベツ、牛乳	基準値 以下
2月	4回 13品目	米、焼き豆腐、凍結液卵、もやし、白菜、小松菜、エリンギ、玉ねぎ、竹輪、牛肉、れんこん、ほうれん草、牛乳	基準値 以下
3月	3回 10品目	米、さつまいも、長ねぎ、ししゃも、じゃが芋、たけのこ、うずら卵、にんじん、チンゲン菜、牛乳	基準値 以下

8. 夏休み料理教室

開催年度	料 理 名	参加者数	実 施 日
令和2年度	—	—	新型コロナウイルス感染防止対策により開催中止
令和元年度	麦ごはん、マーボーなす、トマトときゅうりのサラダ、手作り中華玉ねぎドレッシング、フルーツ白玉	35人	令和元年 7月23日・24日
平成30年度	—	—	猛暑の影響により開催中止

※行政ポイント付与事業

9. 学校給食センター施設・設備の主な改修状況

学校給食センターは、昭和54年2月に建築され42年が経過していることから老朽化が著しく、下記のとおり、施設の修繕や調理機器等の改修・更新など維持管理に要する経費が増加している。

令和2年度	フードスライサー購入（更新）	2,365,000円
	炊飯器ガスバーナー交換工事	999,625円
	修繕料（上記以外の修繕に要した経費）	1,720,884円
令和元年度	屋根防水改修工事	7,257,600円
	L P ガス供給装置交換工事	831,600円
	蒸気回転釜交換工事	1,566,000円
	修繕料（上記以外の修繕に要した経費）	2,334,647円
平成30年度	男子トイレ改修工事	1,296,000円
	築造冷蔵庫改修工事	4,559,760円
	地下埋設タンク改修工事	1,404,000円
	修繕料（上記以外の修繕に要した経費）	2,538,885円

10. 日の出町学校給食センター整備基本方針

学校給食センターの整備については、令和元年7月から当町と同様に施設の老朽化という共通の課題を抱えているあきる野市と学校給食センター共同運営に係る広域連携に関する話し合いを開始し、広域連携による整備及び運営に関するメリット・デメリット等を検討してきた。

この検討結果により、「日の出町学校給食センター整備基本方針」を策定し、児童・生徒に対して安全・安心な給食を提供する最善の手段として、あきる野市と「新学校給食センターの建設及び運営に関する基本合意書」を令和3年2月5日付で締結した。

なお、令和2年度のあきる野市との担当者打ち合わせについては、下記のとおり8回実施した。

第1回 令和2年10月27日（火）

両市町の給食センターの現状、あきる野市整備計画等の確認及び今後の予定等について

第2回 11月2日（月）

先進事例等の確認、今後の検討課題等について

第3回 11月9日（月）

検討課題の意見調整等について

第4回 11月19日（木）

給食業務委託事業者による委託業務内容等の勉強会

第5回 11月20日（金）

- ・広域連携によるメリットの検証について
- ・書面での合意形成について（基本合意の締結）

第6回 12月11日（金）

書面による合意形成について（基本合意の内容）

第7回 1月19日（火）

- ・広域連携によるメリットの検証結果について
- ・基本合意について

第8回 2月3日（水）

- ・基本合意締結について
- ・協議体の設置について

選挙管理委員会

選挙管理委員会

1. 選挙管理委員会委員 任期：令和2年6月25日～令和6年6月24日

職 名	氏 名	住 所	自治会
委 員 長	五十嵐 憲 一	平井 2196 番地 39	24
職務代理者	山 崎 順 一	大久野 8738 番地	22
委 員	三ヶ尻 ヨシ子	大久野 388 番地	11
委 員	山 田 み な	平井 760 番地 141	27

同 補充員

順 位	氏 名	住 所	自治会
1	井 上 雅 代	大久野 4581 番地	18
2	宮 林 千 尋	平井 934 番地	9
3	濱 中 嘉 子	大久野 365 番地	11
4	宮 下 廬	平井 1194 番地 2	6

2. 選挙管理委員会会議 開催回数 11 回

3. 告示 件 数 19 件

4. 選挙人名簿登録者数

(1) 定時登録（令和2年6月1日登録、1日基準日）

日の出町投票区	男	女	合 計
登録者数計	6,738 人	7,065 人	13,803 人

在外選挙人

名簿登録者数	男	女	合 計
計	7 人	10 人	17 人

※在外選挙制度とは、国外に居住する日本国民に選挙権（国政選挙のみ）を行使する機会を保障するための制度です。

(2) 東京都知事選挙選挙時登録

（令和2年6月17日登録、17日基準日）

日の出町投票区	男	女	合 計
登録者数計	6,732 人	7,076 人	13,808 人

(3) 定時登録（令和2年9月1日登録、1日基準日）

日の出町投票区	男	女	合 計

登録者数計	6,719 人	7,049 人	13,768 人
在外選挙人			
名簿登録者数	男	女	合 計
計	6 人	8 人	14 人

(4) 定時登録（令和 2 年 12 月 1 日登録、1 日基準日）

日の出町投票区	男	女	合 計
登録者数計	6,710 人	7,039 人	13,749 人
在外選挙人			
名簿登録者数	男	女	合 計
計	6 人	9 人	15 人

(5) 定時登録（令和 3 年 3 月 1 日登録、1 日基準日）

日の出町投票区	男	女	合 計
登録者数計	6,692 人	7,029 人	13,721 人
在外選挙人			
名簿登録者数	男	女	合 計
計	5 人	9 人	14 人

5. 選挙結果

(1) 令和 2 年 7 月 5 日執行の東京都知事選挙における投・開票結果等

① 投票結果

区分	当日有権者数			投票者数			投票率		
	男	女	計	男	女	計	男	女	平均
合計	人 6,679	人 7,025	人 13,704	人 3,744	人 3,933	人 7,677	% 56.06	% 55.99	% 56.02

② 期日前投票所及び投票期間・時間

期日前投票所の建物名称	所在地	当該期日前投票所を設ける期間及び時間	
日の出町役場町民談話室	日の出町 大字平井 2780 番地	期間	令和 2 年 6 月 19 日から 7 月 4 日
		時間	午前 8 時 30 分から午後 8 時まで

③ 当日投票所

投票区名	投票所	住 所
第 1 投票区	第 7 自治会館	日の出町大字平井 1295 番地 2
第 2 投票区	日の出町保健センター	日の出町大字平井 2780 番地
第 3 投票区	日の出町やまびこホール	日の出町大字大久野 1165 番地 2
第 4 投票区	細 尾 会 館	日の出町大字大久野 3332 番地 1
第 5 投票区	大久野健康いきいきセンター	日の出町大字大久野 696 番地 1
第 6 投票区	日の出団地多目的施設	日の出町大字平井 2196 番地 628
第 7 投票区	下 平 井 会 館	日の出町大字平井 1 番地 5

④ 当日投票時間 午前 7 時から午後 8 時まで

⑤ 開票結果

ア 投票の内訳

投票総数	有効投票	無効投票
7,677 票	7,594 票	83 票

イ 候補者の数 22 人

ウ 開票所開閉時刻 午後 9 時 00 分開始 午後 11 時 23 分終了

エ 開票所開設場所 日の出町役場 日の出町大字平井 2780 番地

オ 開票立会人の数 3 人

6. 直接請求（条例の制定・改廃請求）等に関する審査

令和 2 年度、直接請求などに関する審査等は、ありませんでした。

7. 検察審査員候補者

日の出町における検察審査員候補者の予定者、日の出町の割当員数 2 人を、名簿調製プログラム「くじ」で選定しました。

8. 裁判員候補者

日の出町における裁判員候補者の予定者、日の出町の割当員数 19 人を、名簿調製プログラム「くじ」で選定しました。

9. 明るい選挙推進委員関係

- ・例年、日の出町選挙管理委員会委員および明るい選挙推進委員が参加している令和 2 年度東京都明るい選挙推進大会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止となりました。
- ・東京都知事選挙に伴う期日前投票所の投票管理者・投票立会人として従事しました。

10. 明るい選挙啓発ポスターコンクール

例年、町内の小中学校へ明るい選挙啓発ポスターの作成を依頼し、各学校では夏季休暇の課題として生徒から提出していただいています。提出のあった作品については、日の出町選挙管理委員会委員および町内各学校の美術担当の教師により審査会を行っていますが、令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点により夏季休暇が短縮されたことにより、生徒へ夏季休暇の課題としてお願いしているポスター作成依頼を行わないこととしました。

11. 町内中学校生徒会選挙での主権者教育

平井中学校の生徒会選挙時には町選挙管理委員会から備品を貸し出し、投票を行いました。生徒が実際の投票記載台や投票箱にふれることで、選挙への関心を持っていただく機会となりました。

12. 諸団体関係

西多摩郡町村選挙管理委員会連合会

東京都明るい選挙推進協議会

東京都選挙事務運営協議会

監 查 委 員

監 査 委 員

1. 監査委員

氏 名	住 所	備 考
山 崎 久 典	日の出町大久野 2249	学識経験者（平成27年6月16日より。令和元年6月16日再任）
平 野 隆 史	日の出町大久野 3604	議会選出（令和元年9月9日より）

2. 令和2年度における監査、検査及び審査の実施状況

- (1) 例月現金出納検査(地方自治法第235条の2第1項の規定による検査)
 定期監査(地方自治法第199条第4項の規定による監査)
 財政援助団体等監査(地方自治法第199条第7項の規定による監査)
 決算審査及び基金の運用状況審査
 (地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定による審査)
 財政健全化判断比率等審査
 (地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定による審査)

年 月 日	監 査 件 名
2 年 4 月 24 日	例月出納検査(一般会計・特別会計)
2 年 5 月 26 日	例月出納検査(一般会計・特別会計)
2 年 6 月 24 日	例月出納検査(一般会計・特別会計)
2 年 7 月 16 日 17 日	決算審査(一般会計・特別会計)
2 年 7 月 22 日	例月出納検査(一般会計・特別会計)
2 年 8 月 25 日	例月出納検査(一般会計・特別会計)
	財政健全化判断比率等審査
2 年 8 月 31 日	令和元年度決算審査報告
2 年 9 月 25 日	例月出納検査(一般会計・特別会計)
2 年 10 月 20 日	定期監査
2 年 10 月 23 日	例月出納検査(一般会計・特別会計)
2 年 11 月 25 日	例月出納検査(一般会計・特別会計)
2 年 12 月 23 日	例月出納検査(一般会計・特別会計)
3 年 1 月 21 日	例月出納検査(一般会計・特別会計)
3 年 2 月 18 日	財政援助団体等監査
3 年 2 月 25 日	例月出納検査(一般会計・特別会計)
3 年 3 月 25 日	例月出納検査(一般会計・特別会計)

(2) 住民監査請求監査

地方自治法第242条第1項の規定による監査

請求件数	受理件数	監査結果
1	1	棄却

3. 西多摩郡町村監査委員連合会

本会は、町村監査委員及び事務局職員の研修及び連絡調整を図る目的で、令和元年度（2019年度）においても例年どおり、次の事業が行われた。

年 月 日	事 業 名	内 容
2 年 5 月 28 日	役員会 (書面開催)	1. 令和2年度定期総会について 2. 表彰者選考について
	定期総会 (書面開催)	1. 令和元年度事業報告について 2. 令和元年度歳入歳出決算及び監査報告について 3. 令和2年度事業計画(案)について 4. 令和2年度歳入歳出予算(案)について 5. 表彰規定に基づく表彰
2 年 11 月 13 日	第1回都市監査委員研修会	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止
2 年 12 月 1 日 ～ 3 年 2 月 28 日	町村監査委員 全国研修会 (動画配信)	研修内容 演題 地方自治体の環境の変化に対応した内部統制の考え方 講師 日本大学経済学部教授 石 川 恵 子 氏 演題 さくら市浄水場事件最高裁判決(最判平成24年4月23日民集66巻6号2789頁)の検討とそこから得られる実務上の留意点 講師 日本大学法学部教授 弁護士 松 嶋 隆 弘 氏 演題 監査に求められる役割と具体的指導事例 講師 公認会計士・税理士 鈴 木 尚 道 氏
3 年 1 月 15 日	第2回都市監査委員研修会	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止

農 業 委 員 会

農 業 委 員 会

1. 会議、協議会等開催件数

件 名	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
農業委員会総会	11 回	12 回	12 回
農業委員協議会	11 回	12 回	12 回
農業委員会臨時総会	—	—	1 回
農業委員研修会	1 回	2 回	2 回
相続税納税猶予制度対象農地・利用状況調査	1 回	1 回	1 回
全国農業委員会会長大会	1 回	1 回	1 回
全国農業委員会会長代表者集会	1 回	1 回	1 回
農業委員会地区別検討会	1 回	2 回	2 回
農業委員会活動研究会	1 回	2 回	2 回
農業委員会会長研究集会	1 回	1 回	1 回
農業委員会組織・活動検討会	2 回	2 回	2 回
農業委員会主任職員協議会	3 回	3 回	3 回
農地流動化担当者会議	0 回	1 回	1 回
農業委員・農業者大会	0 回	1 回	1 回
東京都農業会議通常総会	2 回	2 回	2 回
西多摩地方農業委員会連合会総会	1 回	1 回	1 回
西多摩地方農業委員会連合会職員会総会・研修会	1 回	2 回	2 回
合 計	38 回	46 回	47 回

2. 農地法に基づく各種申請、届出処理状況、転用面積

年 度 内 訳	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
第 3 条 申 請	2 件	1 件	4 件
第 4 条 申 請	2 件	1 件	1 件
第 4 条 届 出	5 件	6 件	9 件
第 5 条 申 請	1 件	2 件	1 件
第 5 条 届 出	19 件	22 件	41 件
第 20 条 申 請	0 件	0 件	0 件
非 農 地 証 明	1 件	2 件	1 件
合 計	30 件	34 件	57 件

3. 農地転用の状況

年 度 内 訳	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
市 街 化 区 域	7,968.28 m ²	8,566.48 m ²	17,218.01 m ²
市街化調整区域	4,719.00 m ²	3,564.00 m ²	1,201.81 m ²
合 計	12,687.28 m ²	12,130.48 m ²	18,419.82 m ²

4. 各種証明書発行事務

区 分	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
許 可 証 明	5 件	7 件	11 件
受 理 証 明	13 件	8 件	6 件
耕 作 証 明	0 件	2 件	2 件
合 計	18 件	17 件	19 件

5. 農地パトロールの実施

(1) 農地パトロール

農地法第 30 条の規定に基づき、町内の農地利用の状況について、農地パトロールを 4 班体制で 2 日間に分け実施し、遊休化した農地に対し農業委員による戸別訪問を行い、管理指導を実施した。

実施日：令和 2 年 7 月 7 日、7 月 8 日

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
指摘筆数全体	73 筆	70 筆	67 筆
町内者所有筆数	42 筆	42 筆	42 筆
町外者所有筆数	31 筆	28 筆	25 筆

(2) 農地管理推進月間

毎年、農地管理推進月間を設定し相続税納税猶予適用農地を対象に耕作状況、農地の肥培管理状況調査を実施。

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
実施日	10 月 26 日	10 月 25 日	10 月 25 日

6. 町内園児大根栽培体験事業

JA あきがわ日の出支店の協力を得て、食育の一環として、町内の保育園 5 園（宝光保育園、大正保育園、大久野保育園、さくらぎ保育園、さくらぎこぼん）と幼稚園 1

園（日の出幼稚園）の年長を対象に、種まき体験から収穫体験までを実施。今年は新型コロナウイルス感染症対策のため、密を避け、ソーシャルディスタンスを確保し実施。

年 度	令和 2 年度	令和元年度 (2019 年度)	平成 30 年度
参加園児数	150 名	147 名	139 名

7. 農業委員会だより 「ひので大地」 発行

見える農業委員会活動を目指し、情報提供活動として農業委員会だよりを発行した。

(1) 24 号 令和 2 年 7 月発行

(2) 25 号 令和 3 年 2 月発行

農業委員（第 23 期農業委員：任期 平成 30 年 9 月 1 日～令和 3 年 8 月 31 日）

職 名	氏 名	住 所	職 名	氏 名	住 所
会 長	神 田 功	平井 3284	委 員	小 川 昌夫	平井 1895
職務代理	辻 本 泰啓	平井 993	委 員	和 田 勝	大久野 879
委 員	木住野 佑治	平井 2370	委 員	宮 岡 進	大久野 8319-ロ
委 員	関 根 進	大久野 1529	委 員	松 本 哲男	平井 2162
委 員	野 口 隆昭	平井 2362	委 員	青 木 崇	平井 3956
委 員	矢 治 一俊	大久野 787	委 員	山 崎 茂樹	大久野 5470
委 員	馬 場 敏明	大久野 1643	委 員	土 澤 孝一	平井 2140

固定資産評価審査委員会

固定資産評価審査委員会

(設置根拠)

地方税法第 423 条の規定に基づき、市町村に固定資産評価審査委員会を置く。

1. 令和 2 年度審査申出件数

0 件(前年度 0 件)

2. 固定資産評価審査委員会会議

当初、令和 3 年 1 月 12 日に予定しており、緊急事態宣言発出に伴い会議開催を 3 月に延長した。その後、緊急事態宣言が解除されなかったため、令和 3 年度に持ち越した。

内 容 固定資産評価について(予定)

3. 固定資産評価審査委員(3 名)

志茂委員は、再任。

須崎委員と福嶋委員は、任期満了により退任。

村木委員と野口委員が、新たに任命。

委員 志茂忠昭 住所:大字大久野 8270 番地

(任期:令和 2 年 6 月 1 日～令和 5 年 5 月 31 日)

委員 須崎安通 住所:大字大久野 451 番地

(任期:平成 29 年 10 月 1 日～令和 2 年 9 月 30 日)

委員 福嶋誠一郎 住所:大字平井 1900 番地 1

(任期:平成 29 年 12 月 2 日～令和 2 年 12 月 1 日)

委員 村木満 住所:大字平井 895 番地 2

(任期:令和 2 年 10 月 1 日～令和 5 年 9 月 30 日)

委員 野口修史 住所:大字大久野 3 番地

(任期:令和 2 年 12 月 2 日～令和 5 年 12 月 1 日)

令和2年度行政事務報告書

令和3年8月発行

編集・発行 日の出町企画財政課

〒190-0192
東京都西多摩郡日の出町大字平井2780

TEL 042-597-0511

